

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月28日

【会計年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 エサ・カッリオ
社長兼最高経営責任者
(Esa Kallio, President and CEO)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 増尾 浩彰
同 内田 孝成
同 疋田 雄大

【住所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1025

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ・ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド	—	105,000,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2014年5月	10,900,000 豪ドル	—	10,900,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年7月30日満期 豪ドル 建ディスカウント債券	2014年7月	5,500,000 豪ドル	—	5,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年8月8日満期 ニュー ジースランドドル建ディスカ ウント債券	2014年8月	9,400,000 ニュージ ースランド ドル	—	9,400,000 ニュージ ースランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月27日満期 円決済 型ブラジルリアル建ゼロ クーポン債券	2015年4月	50,000,000 ブラジル・ リアル	50,000,000 ブラジル・ リアル	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月24日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年4月	9,554,000,000 円	9,554,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年6月22日満期 円建 早期償還条項付 トル コリラ/円参照 デジタル・ クーポン債券（円償還条件 付）	2018年6月	6,082,000,000 円	6,082,000,000 円	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月24日満期 円建 早期償還条項付 トルコリ ラ/円参照 デジタル・クー ポン債券(円償還条件付)	2018年7月	5,285,000,000 円	5,285,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年3月25日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年3月	88,100,000 南アフリカ ランド	—	88,100,000 南アフリカ ランド (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月7日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券(年2回利払)	2019年4月	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア	—	51,250,000,000 インドネシア・ ルピア (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年12月3日満期 円決済型インドネシアルピ ア建債券	2019年11月	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	—	54,600,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月25日満期 ブラジル・レアル建債券(円 貨売買型)	2020年4月	62,040,000 ブラジル・ レアル	—	62,040,000 ブラジル・ レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年2月	1,906,000,000 円	1,906,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年2月15日満期 円建 判定価格遞減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年2月	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年1月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月3日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月9日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年2月	700,000,000 円	700,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年2月15日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年2月	500,000,000 円	500,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年3月	1,954,000,000 円	1,954,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年3月24日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年3月	800,000,000 円	800,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 ブラジルリアル建債券(円貨 決済型)	2021年4月	17,920,000 ブラジル・ リアル	—	17,920,000 ブラジル・ リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月満期 インドルピー建債券(円貨決 済型)	2021年4月	733,000,000 インド・ルピー	—	733,000,000 インド・ルピー (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2021年4月	3,590,000,000 円	3,590,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年4月	295,000,000 円	295,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月6日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日 経平均レバレッジ・イン デックス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月2日満期 円建 判定価格逓減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2021年4月	1,235,000,000 円	1,235,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月14日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年4月	700,000,000 円	700,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年5月27日満期 円建 早期償還条項付 日経 平均株価連動債券	2021年5月	20,732,000,000 円	20,732,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年6月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2021年6月	528,000,000 円	528,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年6月	14,628,000,000 円	14,628,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月4日満期 メキシコペソ建債券	2021年7月	96,000,000 メキシコ・ペソ	—	96,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月1日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	520,000,000 円	520,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年8月8日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (アドバンテスト)	2021年7月	987,000,000 円	987,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式: シャープ株 式会社 普通株式	2021年7月	802,000,000 円	802,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月28日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年7月	400,000,000 円	400,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年 9 月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年9月	8,330,000 ブラジル・ リアル	—	8,330,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年 9 月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年9月	211,900,000 インド・ルピー	—	211,900,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年9月29日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年9月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月満期 インドルピー建債券	2021年10月	201,000,000 インド・ルピー	—	201,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	661,000,000 円	—	661,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年10月25日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型S&P500連動 固 定クーポン債券 (満期償還額S&P500連動型)	2021年10月	1,090,000 米ドル	—	1,090,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000 円	—	800,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (ソフトバンクグループ)	2021年10月	1,050,000,000 円	1,050,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デジタル・クーポン債 券（昭和電工）	2021年10月	540,000,000 円	—	540,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月27日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・ノッ クイン条項付） 対象株式：本田技研工業株 式会社 普通株式	2021年10月	2,002,000,000 円	2,002,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年10月26日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券（NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信）	2021年10月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月14日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型）	2021年11月	717,000,000 円	717,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動 円建債券	2021年11月	3,835,000,000 円	3,835,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月16日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価連動デジタルクーポン 円建債券	2021年11月	1,498,000,000 円	1,498,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 ブラジルリアル建債券 (円貨決済型)	2021年11月	21,880,000 ブラジル・ リアル	—	21,880,000 ブラジル・ リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2021年11月	295,100,000 インド・ルピー	—	295,100,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月6日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年11月27日満期 早期償還条項付 上場投信転 換条項付 デジタルクーポン 円建債券 (NEXT FUNDS 日経 平均レバレッジ・インデッ クス連動型上場投信)	2021年11月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年12月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストック50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2021年12月	670,000,000 円	—	670,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 豪ドル建債券	2022年1月	17,234,000 豪ドル	—	17,234,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月20日満期 ニュージーランド・ドル建 債券	2022年1月	17,386,000 ニュージー ランドドル	—	17,386,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（ア イシン）	2022年1月	522,000,000 円	522,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月13日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年1月	616,000,000 円	—	616,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（住 友化学）	2022年1月	510,000,000 円	—	510,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券（太 陽誘電）	2022年1月	540,000,000 円	—	540,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (S UMCO)	2022年1月	500,000,000 円	—	500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月21日満期 メキシコペソ建債券	2022年1月	93,000,000 メキシコ・ペソ	—	93,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年1月21日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年1月	620,000,000 円	620,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月26日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 固定 クーポン債券 (満期償還額 S&P500連動型)	2022年2月	2,077,000,000 円	—	2,077,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券 (Z ホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000 円	—	1,000,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年3月	585,000,000 円	585,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日 本製鉄)	2022年3月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月14日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年4月	517,000,000 円	517,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月14日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年4月	233,000,000 円	233,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月11日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動 円建債券	2022年4月	1,152,000,000 円	—	1,152,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型S&P500連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償還 額S&P500連動型)	2022年4月	1,404,000,000 円	—	1,404,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノック イン型225連動 デジタル・ク ーボン債券(満期償還 額225連動型)	2022年4月	519,000,000 円	519,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーボン債券 (SCREENホールディング ス)	2022年4月	1,020,000,000 円	1,020,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーボン債券 (T & Dホールディング ス)	2022年4月	380,000,000 円	380,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年5月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年4月	318,000,000 インド・ルピー	—	318,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年5月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーボン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年4月	733,000,000 円	733,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年4月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (株式会社リクルートホール ディングス普通株式)	2022年4月	300,000,000 円	300,000,000 円	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 信越化学工 業株式会社 普通株式	2022年4月	645,000,000 円	645,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノッ クイン条項付) 対象株式: 株式会社デンソー 普通株式	2022年4月	540,000,000 円	540,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年4月26日満期 他社株転換条項付 円建債 券 (期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付) 対象株式: 株式会社三 菱UFJフィナンシャル・ グループ 普通株式	2022年4月	426,000,000 円	426,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年6月12日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年6月	550,000,000 円	550,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月14日満期 期限前償還条項・円償還条 項付 円/米ドル デジタルクー ポン デュアル・カレンシー債 券	2022年6月	45,000,000 円	—	45,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年6月24日満期 円建 早期償還条項付 ノッ クイン型225連動 デジタ ル・クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2022年6月	1,870,000,000 円	1,870,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月8日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年6月	310,000,000 インド・ルピー	—	310,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月10日満期 メキシコペソ建債券	2022年6月	345,000,000 メキシコ・ペソ	—	345,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月3日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年6月	1,046,000,000 円	1,046,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月12日満期 期限前償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数株価指数 連動デジタルクーポン 円建 債券	2022年7月	504,000,000 円	504,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年7月11日満期 期限前償還条項付 S&P500連 動 円建債券	2022年7月	667,000,000 円	—	667,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年7月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ ストックス50 連動デジタ ルクーポン 円建債券	2022年7月	220,000,000 円	220,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ル ネサスエレクトロニクス)	2022年7月	580,000,000 円	580,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(デ ンソー)	2022年7月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 判定価格逡減型期限前償還 条項付 ノックイン条項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(日 本精工)	2022年7月	487,000,000 円	487,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 円建 判定価格逡減型期限前 償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償 還金額日経平均株価連動 型)	2022年7月	1,316,000,000 円	1,316,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年8月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年7月	350,000,000 メキシコ・ペソ	—	350,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2022年7月	292,000,000 インド・ルピー	—	292,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年1月26日満期 円建 複数株価指数参照型 固定利付債券（ノックイン 型 期限前償還条項付）	2022年7月	500,000,000 円	500,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2023年7月26日満期 ノックイン条項 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 （新光電気工業株式会社普 通株式）	2022年7月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月29日満期 期限前償還条項 ノックイン 条項付 2指数（日経平均株 価・S&P500）連動 円建債券	2022年7月	1,571,000,000 円	1,571,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券 （期限前償還条項付・デジ タル型・ノックイン条項 付）対象株式：株式会社デ ンソー 普通株式	2022年7月	522,000,000 円	522,000,000 円 (3)	—	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年7月19日満期 他社株転換条項付 円建債券 (期限前償還条項付・ノック イン条項付) 対象株式: 第一生命ホールディングス 株式会社 普通株式	2022年7月	838,000,000 円	838,000,000 円 (3)	—	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年11月9日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年10月	280,000,000 インド・ルピー	—	280,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月1日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年11月	561,500,000 インド・ルピー	—	561,500,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2022年11月	377,500,000 メキシコ・ペソ	—	377,500,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月6日満期 円決済型インドルピー建債 券	2022年12月	466,500,000 インド・ルピー	—	466,500,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2022年12月	556,500,000 メキシコ・ペソ	210,000,000 メキシコ・ペソ (2)	346,500,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年1月28日満期 メキシコペソ建債券	2023年1月	464,600,000 メキシコ・ペソ	205,000,000 メキシコ・ペソ (2)	259,600,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年1月25日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年1月	313,000,000 インド・ルピー	—	313,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年2月2日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年2月	189,900,000 インド・ルピー	—	189,900,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年4月4日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年3月	507,100,000 インド・ルピー	—	507,100,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年5月10日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年4月	727,000,000 インド・ルピー	—	727,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年5月13日満期 メキシコペソ建債券	2023年4月	150,400,000 メキシコ・ペソ	—	150,400,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年11月12日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年4月	430,000,000 インド・ルピー	—	430,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年6月1日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年5月	320,000,000 インド・ルピー	—	320,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年12月21日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年6月	545,600,000 インド・ルピー	—	545,600,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年1月7日満期 円決済型インドルピー 建債 券	2023年6月	310,000,000 インド・ルピー	—	310,000,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年7月6日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年6月	480,000,000 インド・ルピー	—	480,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月9日満期 メキシコペソ建債券	2023年6月	63,700,000 メキシコ・ペソ	—	63,700,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年7月8日満期 南アフリカランド建債券	2023年6月	71,500,000 南アフリカ ランド	—	71,500,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2027年8月5日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年7月	2,553,000,000 インド・ルピー	—	2,553,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2026年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア建債券	2023年8月	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	—	105,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年9月12日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年9月	791,000,000 インド・ルピー	—	791,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年11月7日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年10月	2,739,000,000 インド・ルピー	—	2,739,000,000 インド・ルピー	該当なし
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2028年12月5日満期 円決済型インドルピー 建債券	2023年11月	1,466,200,000 インド・ルピー	—	1,466,200,000 インド・ルピー	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証 機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年1月10日満期 円決済型インドルピー建債 券	2023年12月	1,565,400,000 インド・ルピー	—	1,565,400,000 インド・ルピー	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
(2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
(3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
(4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度後に全額償還された。

2024年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 円決済型インドルピー建債券	2024年4月	1,393,700,000 インド・ルピー
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年6月6日満期 円決済型インドルピー建ゼロクーポン債券	2024年6月	2,200,000,000 インド・ルピー

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

豪ドル貨、ニュージーランドドル貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨、インド・ルピー貨、ブラジル・リアル貨およびメキシコ・ペソ貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」（旧LGPI）または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づく、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2024年6月6日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 169.5円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社（以下「旧公社」という。）は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金（原語名：Kuntien eläkevakutus）（以下「Keva」（旧LGPI）または「地方自治体年金基金」という。）（後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。）により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.（原語名：Kuntarahoitus Oy）からMunicipality Finance Plc（原語名：Kuntarahoitus Oyj）に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後（旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併）

フィンランド地方住宅金融公社（Municipal Housing Finance Plc）は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社（1989年設立）とフィンランド地方住宅金融公社（1993年設立）による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。2023年年初現在、公社は福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局に対してもサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の中核的な責務は、その顧客が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにすることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法（以下「地方政府保証機構法」という。）（「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。）ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは共同自治体組織の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」という。）という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。2024年5月、グループは、財務アドバイザー・サービスの提供を中止し、インスピラの現在の事業を縮小することを決定した。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構（以下「地方政府保証機構」という。）により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法（その時々改定を含む。）に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局の指針に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2023年12月31日現在、1,549.8百万ユーロであった。公社の2023年12月31日現在の総資産は497億ユーロであり、そのうち長期顧客向け貸付は320億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）

Kevaは、フィンランドで最大の年金事業者であり、地方自治体、国家、福音ルーテル教会、社会保険庁（Kela）、フィンランド銀行および福祉サービス行政区の従業員の年金を管理している。Kevaの目的は、公共部門の雇用者に対するサービス提供により、職場における福利を改善し、従業員の作業能力を拡大し、生産性を向上させ、就業不能による費用を削減することである。

Kevaは、合計1.3百万人の公共部門の従業員および年金受給者、ならびに地方自治体組織、国の雇用者および地域組合等の約2,000人の雇用者顧客に対してサービス提供を行っている。

Kevaは、地方自治体の従業員の年金に係る融資および年金資金の運用について責任を負っている。年金は、雇用者および従業員双方から徴収される年金拠出金により成り立っている。2023年度末現在、Kevaの資金は657億ユーロであった。

Kevaは、公法に基づく独立機関であり、その業務は、公共部門年金法およびKeva法に基づいている。Kevaは財務省、フィンランド金融監督局およびフィンランド会計検査院による監督に服している。

旧地方自治体年金基金は、2011年1月1日以降、Kevaという新名称により業務を行っている。

フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しつつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達（かかる資金はフィンランドの自治体部門、福祉サービス行政区またはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。）を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証料収入により賄われている。2023年12月31日現在、地方政府保証機構は36.7百万ユーロの総資産を有していた。また、2024年5月8日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、200百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、人口情報システムの規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律（706/2007）（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令により徴収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による改定は、フィンランドの地方自治体の保証（フィンランドの地方自治体の共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定（C（2004）2034）が、地方政府保証機構により公社のために付与された公的保証はEC条約に基づく国家補助には該当しないと結論づけた根拠をさらに強めた。その後、地方政府保証機構法は2017年11月2日に722/2017法により改定され、かかる改定により地方政府保証機構評議会の任期は地方議会選挙と一致するよう調整された。2017年の地方政府保証機構法の改定はまた、地方政府保証機構が別途見返り担保を受け取ることなくコベナンツを保証できると規定している。福祉サービス行政区の資金調達に関する地方政府保証機構法のさらなる改定が、2021年6月および2022年4月にフィンランド議会により承認された。（636/2021法による）2021年6月の改定は2023年1月に施行され、当該改定により、地方政府保証機構により保証された資金を、福祉サービス行政区に移譲される予定である貸付金およびその他の債務に係る融資に使用することが可能となっている。（298/2022法による）2022年4月の改定は2022年5月1日に施行され、当該改定により、地方政府保証機構により保証された資金を、福祉サービス行政区への新規貸付金の融資に使用することが可能となっている。

2024年5月8日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全293のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。人口は、年度の初日に人口情報システムに記録された人口データに基づき決定される。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その200百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2021年11月30日付で、財務省により同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーが任命され、2024年1月17日付で変更された。4暦年の任期は、2025年12月31日に終了する予定である。2022年2月17日付で、評議会は理事会のメンバーを任命した。理事会のメンバーの任期は4年であり、次の理事会が選任されるまで継続する。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2023年11月24日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2022年度から2025年度の保証機構監査人（2021年11月30日付で、財務省により任命済み。）は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズである。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。

評議会	地方政府保証機構外における主要な職務
会長	
テルヒ・ペルトコルピ	教育政策および社会政策専門家 / 中央党会派
副会長	
エリン・ハルマラ	財務責任者 / ムジクカフェ・アフター・エイト r.f
ヤリ・コスキネン	ハメーンリンナ (Hämeenlinna) 市委員長
その他のメンバー	
マリ・ミッコラ	企業家 / マリルクス Oy
ヤンネ・サンケロ	カウハヴァ市市議会議長
ピア・パカリネン	会頭 / ヘルシンキ地域商工会議所
エーロ・ヴァイニオ	市長 / ライシオ (Raisio) 市
リトヴァ・スオマライネン	政務補佐官 / 社会民主党会派
ミッコ・カルナ	知事 / 地方自治体ラウタヴァーラ (Rautavaara)
ミラ・ニエミネン	国会議員
ウルボ・ミュッリユマキ	退職者
パウラ・ヒマネン	内部統制専門家 (退任)
ヴィッレ・ハマライネン	博士課程学生 / タンペレ大学
ヨハンナ・ヨキネン	特別プランナー / 刑事制裁機構
フレドリク・グセツフ	書記長 / スウェーデン人民党
理事会	地方政府保証機構外における主要な職務
会長	
タパニ・ヘルステン	Keva最高経営責任者代理
副会長	
アンッティ・ハッカネン	防衛大臣
その他の理事会メンバー	
カイ・ヤルヴィカレ	運輸通信大臣補佐官
メルヴィ・シモスカ	市長 / 地方自治体ユヴァ (Juva)
ヤーッコ・ステンハッル	事業開発部門長 / ラジエーター・ソフトウェア Oy
マリタ・トイッカ	市長 / コウヴォラ (Kouvola) 市
バイヴィ・イリ・カウハルオマ・ヌルミ	会計監査官 / ポリ (Pori) 市

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。理事会会長タパニ・ヘルステンは、公社の重要な株主に雇用されている。

独立会計監査人

地方政府保証機構の2023年12月31日および2022年12月31日に終了した年度の財務書類は、独立会計監査人であるKPMG Oy Abにより監査を受けている。

KPMG Oy Abは、フィンランド特許登録庁の監督に服している。地方政府保証機構の評議会は、2024年度および2025年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

フィンランドにおける自治体部門

概要

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する地方自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の地方自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

フィンランドの地方自治法（410/2015）（その後の改定を含む。）（原語名：Kuntalaki）に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。その業務には、教育およびデイケア、都市計画および土地利用ならびに水およびエネルギーの供給および廃棄物処理が含まれる。2023年、フィンランドの地方自治体および共同自治体組織は、同国の労働力の約9%にあたる約224,000人を雇用していた。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2023年には、地方自治体および共同自治体組織の総支出は、同国の推定国内総生産の約9.4%にあたる264億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2023年末現在のフィンランドの地方自治体および共同自治体組織の有利子債務ポートフォリオの総額は、196億ユーロであった。

2000年以降、当該ポートフォリオは4倍に膨らんだが、近年、増加は減速していた。地方自治体関連企業の有利子債務ポートフォリオの総額を、自治体部門の有利子債務ポートフォリオの総額に加算した場合、2023年末現在の自治体部門全体の債務総額は約434億ユーロである。

「自治体部門」とは、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体が所有する企業および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および共同自治体組織のみを指す。

2023年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方自治体連盟によれば、最大約6億ユーロに上ると見込まれている。

2021年6月、フィンランド議会は医療および社会保障サービス改革に関する法案を可決した。当該新法により、2023年に、従前は地方自治体が担っていた、医療、社会福祉および救援サービスを組織する福祉サービス行政区が設立された。当該改革には、共同自治体組織から福祉サービス行政区への既存の貸付金および債務の移譲が含まれていた。とりわけ、当該新法には、引き続き公社が移譲された貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行為することを可能とする、地方政府保証機構法の改定が含まれる。福祉サービス行政区は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、その長期借入れについて政府の認可を受ける予定である。短期借入れ（すなわち、満期1年未満）については、福祉サービス行政区には政府からの個別の認可が不要となり、独自に短期借入れに取り組むことができる。2022年4月、フィンランド議会は、地方政府保証機構法のさらなる改定を承認し、これは2022年5月1日に施行され、当該改定により、グループは、福祉サービス行政区の新規投資に対する融資およびその他の新規資金調達需要への対応が可能となった。

現在のところ、かかる新規融資は、福祉サービス行政区が地方自治体とは異なり地方政府保証機構の構成員ではないという事実により影響を受けている。現在、地方政府保証機構の構成員である地方自治体のみが、地方政府保証機構の債務に対して責任を負っている。このため、地方政府保証機構は、公社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資の金額に年間制限を設定することを決定した。

2023年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期貸付金に係る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロであった。2023年度における当該福祉行政区の政府認定の借入能力はこれを大幅に上回っていたため、当該福祉行政区の資金需要も当該制限を上回っていた。公社は当年度末までに400百万ユーロの制限に達し、当該行政区の2023年度の資金要請を満たすことができなくなった。福祉サービス行政区は、引き続き他の信用機関からの資金調達を利用した。かかる制限は2024年度も400百万ユーロになると予想されるため、同様の課題は依然として続く見込みである。グループの福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区に対するコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、2023年度と同様に、2024年度についても900百万ユーロである。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2023年中、国の利息補助により約9,300戸が建設され、約4,000戸が改修された。政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の政策を決定した。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ19.7%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような共同自治体組織を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校およびデイケア・センターのための施設を所有している。

地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2023年、自治体部門による教育および文化事業への推定支出額は180億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。地方自治体は1年毎に税率を決定している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は16%から80%までと異なる。2023年、地方自治体は約146億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2023年は約7.43%であり、課税所得の4.4%から19.70%の範囲にある。

地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税収は、かかる資産が所在する地方自治体を受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約1.15%である。地方自治体は現在、法人税の24%の分配を受ける。地方自治体のかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2023年、自治体部門の全種類の事業による収入は約266.7億ユーロであった。公共料金は、例えば水道、公共輸送および下水処理等の地方政府の事業から得られている。

新たな地方自治法に従い、地方自治体の赤字は、財務書類が承認された後4年以内に補填されなければならない（2015年から開始）。地方自治体は、赤字補填のための具体策を講じなければならない。新法により、共同自治体組織もまた赤字の補填を要求されている。フィンランドの法律により、地方自治体（または共同自治体組織）に対し破産宣告を行うことはできない。

地方自治法に従い、市場において活発な競争力を有する地方自治体関連企業は、2014年末までに法人化しなければならなかった。これは主にエネルギーおよび港湾関連企業に適用された。2015年1月1日以降、かかる企業の所得は地方自治体または共同自治体組織の収支には組み込まれない。上述の法人化は、地方自治体のグループの収支に影響を及ぼしていない。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として教育関連サービス等の提供に対して交付されている。2023年、自治体部門は中央政府より36億ユーロの交付金を受けるものと予測している。

フィンランド地方自治体連盟によれば、2024年には、地方自治体および共同自治体組織の総収入のうち、租税が51%を占めると予想され、交付金は12%、物品の販売・役務提供が21%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

() 資本構成および債務

以下の表は、2023年12月31日現在のグループの資本構成（未監査）である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記39および40も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	5,285,378
長期負債	39,334,650
デリバティブ契約	3,372,514
資本合計	
（制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、 準備金277千ユーロ、投資の公正価値準備金2,052千ユーロ、 自己信用リスク再評価準備金60,238千ユーロ、 ヘッジ・コスト準備金21,821千ユーロ、 非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益1,576,480千ユーロ およびその他の発行済資本性金融商品0千ユーロを含む）(1)	1,743,817
資本構成合計	49,736,359

注記：

- (1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000,000ユーロである。2023年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,750,931ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2024年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2023年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43,008,044.20ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。公社は、同一の議決権および配当受益権が付された2つのシリーズの株式（A株式およびB株式）を有している。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。

2023年度末現在、公社は276（276）の株主を有していた。

2023年12月31日現在の上位10位の株主

	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.7%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.0%
3. ヘルシンキ（Helsinki）市	4,066,525	10.4%
4. エスポー（Espoo）市	1,547,884	4.0%
5. VAV Asunnot Oy（ヴァンター（Vantaa）市）	963,048	2.5%
6. タンペレ（Tampere）市	919,027	2.4%
7. オウル（Oulu）市	903,125	2.3%
8. トゥルク（Turku）市	763,829	2.0%
9. クオピオ（Kuopio）市	592,028	1.5%
10. ラハティ（Lahti）市	537,926	1.4%

上記表中の株式数は、表中に記載されている株主のグループ会社が所有する株式を一切含まない。
当年度中、公社は、主要株主による株式所有についていかなる重大な変更も認識していない。

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の義務および原則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針およびその別紙の取締役会手続規則の一環として承認されている。取締役会の主たる責務は、公社の戦略（持続可能性およびリスク・プロファイルを含む。）の決定、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。取締役会はまた、公社の活動の範囲および性質に照らして、異例または広範な事項に係る決定を行う。

外部および内部の監査は監査委員会および取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびに事業およびリスク管理に関するその他の主要な方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、それらの報酬および給付を決定する。さらに、取締役会は、最高経営責任者の部下の選定ならびに報酬および給付を承認する。取締役会は、公社全体の報酬制度に関する方針を決定する。

毎年、公社の取締役会は、各会計期間の内部監査に関する業務計画を承認する。2023年会計期間において、内部監査により実施されたすべての監査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成および任期

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大9名の取締役から構成される。

取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

毎年、株主による指名委員会は、取締役会の構成について年次株主総会に対する提案を作成する。

2023年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2023年から2024年（当該年次株主総会の終了時から翌年の年次株主総会の終了時まで）を任期とする取締役に選任された。

在職期間、公社外における主要な職務、独立性

カリ・ラウッカネン (会長)	2018年、取締役就任。取締役会専任および金融コンサルタント(ラウヴェスト Oy 最高経営責任者、取締役会会長、カリ・ラウッカネンが所有するコンサルタント会社、非常勤役員。) 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
マーリア・エリクソン (副会長)	2019年、取締役就任。Keva最高投資責任者代理、最高業務責任者、投資担当。 公社との間に利害関係を有していないが、公社の重要な株主に対し労務を提供しているため、当該重要な株主との間に利害関係を有している。
マルック・コポネン	2018年、取締役就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
トゥオモ・マキネン	2021年、取締役就任。ヘルシンキ市財務担当官。 公社の重要な株主および顧客に対し労務を提供しているため、公社およびその重要な株主との間に利害関係を有している。
ミンナ・スメドステン	2021年、取締役就任。2024年2月1日より、ティエトエヴリ・コーポレーションのティエトエヴリ・バンキングの最高財務責任者。スメドステンのターレリ・グループの最高財務責任者としての地位は2023年末に終了した。同グループにおける同氏の役職も同時に終了した。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
デニス・ストランデル	2020年、取締役就任。ハンコ市長。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
レーナ・ヴァイニオマキ	2021年、取締役就任。取締役会専任。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
アルト・ヴォヨライネン	2023年、取締役就任。タンペレ市運営・財政管理官 公社の重要な株主との間に利害関係を有していないが、公社の重要な顧客に対し労務を提供しているため、公社との間に利害関係を有している。

委員会

公社は、信用機関法に基づくその他のシステム上重要な信用機関(0-SII)であり、取締役会は、法律の定めに基づき、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。各委員会は、最低3名の委員から構成され、委員は、委員会の職務を果たすために必要な専門知識および経験を有していなければならない。委員会は、その活動に関して定期的に取り締役に對し報告を行う。

監査委員会の目的は、準備機関として、財務報告および内部統制に係る職務について取締役会を補助することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。監査委員会の責任分野および外部監査に関連する法定の責務を考慮し、監査委員会の委員は、十分な専門知識および経験を有していなければならない。

当会計年度中、監査委員会は合計10回会合を開き、その平均出席率は95%であった。

当会計年度末現在の監査委員会のメンバーおよびそれぞれの2023年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

マルック・コポネン（委員長）	100%
トゥオモ・マキネン*	100%
ミンナ・スメドステン	100%
デニス・ストランデル	80%

* 2023年度中に監査委員会の委員に選任され、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

2023年年次株主総会まで、ヴィヴィ・マルッティラは監査委員会の委員を務めた。

監査委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役、最高財務責任者、内部監査の責任者および筆頭監査責任者も出席していた。

信用機関法に基づき、リスク委員会は、公社のリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補助する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格が公社の事業モデルおよびリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、完璧な報酬方針の策定および報酬制度により付与されるインセンティブが、公社のリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補助する。上記に基づき、リスク委員会は、その義務が詳述されている手続規則を承認した。リスク委員会は、手続規則に従い、ESGリスクを含むあらゆる種類の主要なリスクを検討する。

当会計年度中、リスク委員会は合計9回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

当会計年度末現在のリスク委員会のメンバーおよびそれぞれの2023年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

レーナ・ヴァイニオマキ（委員長）	100%
マーリア・エリクソン	100%
カリ・ラウッカネン	100%
アルト・ヴォヨライネン*	100%

* 2023年度中にリスク委員会の委員に選任され、出席率は就任日以降の会合について計算されている。

2023年3月まで、トゥオモ・マキネンはリスク委員会の委員を務めた。

リスク委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および最高リスク管理責任者も出席していた。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者の部下の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

当会計年度中、報酬委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

当会計年度末現在の報酬委員会のメンバーおよびそれぞれの2023年会計年度の会合への出席率は、以下のとおりであった。

カリ・ラウッカネン（委員長）	100%
レーナ・ヴァイニオマキ	100%
マーリア・エリクソン	100%

報酬委員会の会合には、通常、最高経営責任者、委員会秘書役および人事部長も出席していた。これらの者は、自身の報酬に関する審議には参加しなかった。

株主による指名委員会

会社は、株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、毎年年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬についての提案を任されている。さらに、株主による指名委員会は、取締役会の会長および副会長の選定について提案する。かかる提案は年次株主総会において選任される取締役会に対して行われる。

指名委員会は5名から構成されている。

- 委員のうち3名は、株主名簿に基づき、上位3位の大株主により指名され、各株主により1名ずつ指名される。現在の所有構造では、上位3位の大株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

- 4人目の委員はフィンランド地方自治体連盟により指名される。

- 上位3位の大株主に次ぐ上位5位の大株主が、共同で5人目の委員を指名する権利を有する。現在の所有構造では、エスポー市、ヴァンター市、タンペレ市、オウル市およびトゥルク市の地方自治体が、共同で5人目の委員を指名する権利を有している。

本文脈における所有は、1地方自治体の総所有権に基づいて考えられている。指名された個人は、公社と雇用関係を有することはできない。公社の筆頭株主は、その代表者を指名委員会の委員長に指名する。

2023年会計年度末現在の株主による指名委員会のメンバーは、以下のとおりであった。

- ・ヤーッコ・キアンダー（委員長）（Keva最高経営責任者）
- ・ティモ・レイナ（フィンランド地方自治体連盟副理事）
- ・ユッカ・ペッカ・ウユラ（ヘルシンキ市市政担当官）
- ・マイヤ・ストランドベルク（総理府政府所有権運用局上級財務参事官）
- ・ユハ・ユリ・ラヤラ（タンペレ市グループ市政担当官）

取締役会会長は、専門職として、またその職責の一環として、株主による指名委員会の会合に出席し、株主による指名委員会の委員長を補佐するため、秘書役とともに会合の準備を行う。

株主による指名委員会は2023年の年次株主総会に招集され、年次株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。2024年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2024年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

株主による指名委員会のメンバーに対しては、報酬は支払われない。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。

最高経営責任者の職務関係の条件は、取締役会により承認された最高経営責任者の契約書面において定義されている。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性および組織構造を確保し、取締役会に対し報告を行う責任を負う。取締役会は、最高経営責任者の提案に基づいて経営陣を選任し、その退任について決定する。リスク管理責任者およびコンプライアンス責任者を、取締役会の承認なく解任することはできない。取締役会は、内部監査の責任者を選任し、その退任について決定する。

2023年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

エサ・カッリオ	社長兼最高経営責任者、2005年公社に入社、2018年社長兼最高経営責任者に就任
アク・デュンドルフェルト	業務執行副社長、カスタマー・ソリューション担当、2019年公社に入社
トニ・ヘイッキラ	業務執行副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理担当およびコンプライアンス担当、1997年公社に入社
ヨアキム・ホルムストロム	業務執行副社長、資本市場・持続可能性部門担当、2008年公社に入社
ハッリ・ルフタラ	業務執行副社長、最高財務責任者、財務担当、2019年公社に入社
ミンナ・ピートゥライネン	業務執行副社長、開発・人事部担当、2018年公社に入社
マリ・ツィスター	業務執行副社長、法務およびコミュニケーション担当、取締役会およびその委員会の秘書役、最高経営責任者代理（2018年就任）、2009年公社に入社
ユハ・ヴォロティネン	業務執行副社長、技術サービス担当、2021年公社に入社

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年会計年度末から6ヶ月以内に、取締役会が設定した日に開催される。

会計監査人

2023年会計期間の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その筆頭監査責任者は、公認会計士ティーア・カタヤであった。

従業員

2023年12月末現在、フィンランド地方金融公社グループの従業員数は185名（175名）であり、そのうち親会社の従業員は174名（165名）であった。グループ全体の給与および報酬の支払額は、合計16.9百万ユーロ（15.5百万ユーロ）であった。

公社の社長兼最高経営責任者はエサ・カッリオであり、業務執行副社長であるマリ・ツィスターが最高経営責任者代理を務めている。また、公社の経営陣には、業務執行副社長であるアク・デュンドルフェルト、トニ・ヘイッキラ、ヨアキム・ホルムストロム、ハッリ・ルフタラ、ミンナ・ピートゥライネンおよびユハ・ヴォロティネンが含まれる。

(4) 【業務の概況】

フィンランド地方金融公社グループの2023年度の概要

1月から12月において、グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、3.2%増加し176百万ユーロ（170百万ユーロ）となった。利息純収益は、短期市場金利の上昇により押し上げられ7.5%増加し、合計259百万ユーロ（241百万ユーロ）となった。業績の伸びは、費用の増加により鈍化した。

営業利益は139百万ユーロ（215百万ユーロ）となった。当会計年度中、未実現の公正価値の変動は - 37百万ユーロ（45百万ユーロ）となった。未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予測金利および信用リスク・スプレッドの変動による影響を受けた。

当会計年度中、費用は82百万ユーロ（73百万ユーロ）となった。費用の増加は、主として、4倍近くとなった13百万ユーロ（4百万ユーロ）の地方政府保証機構に支払われた保証手数料に起因していたが、これは計算方法の変更によるものであった。保証手数料は、公社の資金調達に対し供与される地方政府保証機構による保証に対する補償である。

グループのレバレッジ比率は増加し続け、12月末現在、12.0%（11.6%）であった。

12月末現在、グループのCET1資本比率は、103.4%（97.6%）と非常に堅固であった。CET1資本比率は、資本バッファも加味した所要総自己資本の13.9%を優に上回っていた。グループはCET1資本しか保有していないため、Tier1資本比率および合計自己資本比率はCET1資本比率に等しく、103.4%（97.6%）である。

ロシアのウクライナ侵攻は、グループの事業に重大な影響を及ぼしてはいない。戦争はインフレを加速させ市場金利を押し上げ、これによりグループの利息純収益はプラスの影響を受けたが、費用の増加にもつながった。戦争により生じる地政学的不確実性により、グループは堅固な流動性バッファを維持している。これを除いては、戦争はグループの事業に軽微な影響を及ぼしたに過ぎなかった。

12月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付（長期貸付金およびリース資産）は、合計32,948百万ユーロ（30,660百万ユーロ）であり、7.5%（5.5%）の増加を示した。1月から12月の新規長期顧客向け貸付は前年度と同水準であり、4,370百万ユーロ（4,375百万ユーロ）となった。短期顧客向け貸付は、合計1,575百万ユーロ（1,457百万ユーロ）となった。

12月末現在、長期顧客向け貸付全体のうち、環境配慮型投資を目的とするグリーン・ファイナンスの金額は、合計4,795百万ユーロ（3,251百万ユーロ）であり、機会均等および地域社会性の促進を投資目的とするソーシャル・ファイナンスの金額は、合計2,234百万ユーロ（1,734百万ユーロ）であった。これらのファイナンスの合計金額は前年度から41.0%（42.9%）増加した。未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付におけるグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合は、5.1%ポイント増加し21.3%となった。2023年度終盤に、グループは、2035年度までを対象期間とするサステナビリティ・アジェンダを公表した。グループの目標は、2030年度末までに、グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの割合を長期顧客向け貸付全体の3分の1にまで増加させ、2035年度末までに、融資先資産からの炭素排出を、2022年度の水準から38%削減することである。

2023年度において、新規長期資金調達は、10,087百万ユーロ（8,827百万ユーロ）に達した。12月末現在、資金調達総額は43,320百万ユーロ（40,210百万ユーロ）であり、そのうち長期資金調達は、39,332百万ユーロ（35,560百万ユーロ）を占めていた。2023年3月および6月に、グループは、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション（TLTRO）に関連する債務を返済することを決定した。当該債務は合計2,000百万ユーロであった。

グループの流動性合計は、引き続き非常に堅固であり、当会計年度末現在、11,633百万ユーロ（11,506百万ユーロ）であった。当年度末現在、流動性カバレッジ比率（LCR）は409%（257%）であり、安定調達比率（NSFR）は124%（120%）であった。

取締役会は、2024年春に開催予定の年次株主総会に対し、1株当たり1.69ユーロ（合計66.0百万ユーロ）の配当金を提案する。2023年度における支払配当金合計は、1株当たり1.73ユーロ（合計67.6百万ユーロ）であった。

2024年度の見通し：グループは、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は2023年度と同水準以上になると予想している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が持続するものと予想している。IFRSの枠組みに規定される評価原則により、一時的ではあるものの大幅な未実現の公正価値の変動が生じる可能性があり、このことは営業利益のボラティリティの増加の一因となり、見積りをより困難にしている。見通しの詳細については、後記「2024年度の見通し」の項に記載されている。

訳注：本書中、文脈上別意に解される場合を除き、括弧内の数値は前年度の比較数値を表している。

損益計算書に由来する比較数値および当該報告期間中の変動を表す数値は、2022年度の同じ期間の数値に基づいている。別段の定めがない限り、貸借対照表に由来する比較数値およびこれに基づき計算されるその他の項目は、2022年12月31日現在の数値に基づいている。

主要な指標（グループ）

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月	変動率（％）
未実現の公正価値の変動を除く営業利益 （単位：百万ユーロ）*	176	170	3.2
営業利益（単位：百万ユーロ）*	139	215	-35.5
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	259	241	7.5
新規長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	4,370	4,375	-0.1
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	10,087	8,827	14.3
費用対収益比率（％）*	32.4	23.9	35.7
株主資本利益率（ROE）（％）*	6.6	9.9	-33.5

	2023年12月31日	2022年12月31日	変動率（％）
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	32,022	29,144	9.9
総資産（単位：百万ユーロ）	49,736	47,736	4.2
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	4.6
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	4.6
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	4.6
CET1資本比率（％）	103.4	97.6	5.9
Tier1資本比率（％）	103.4	97.6	5.9
合計自己資本比率（％）	103.4	97.6	5.9
レバレッジ比率（％）	12.0	11.6	3.8
従業員数	185	175	5.7

* 代替的業績指標

すべての主要な指標の計算式は、後記「注記1. 主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

2023年における事業環境

2023年の特徴は、中央銀行による継続的なインフレ抑制への取組みであった。米国連邦準備制度理事会は、政策金利を3.75%から4.00%の目標範囲から5.25%から5.5%の範囲に引上げ、欧州中央銀行（ECB）は預金ファシリティ金利を2.00%から4.00%に引上げた。また中央銀行は2023年に、バランスシートの縮小を加速させた。進行中のロシアの侵略戦争ならびに米国と中国間の緊張およびイスラエルとハマス間の戦争の勃発等の国際政治におけるその他の課題は、さらなる経済の不確実性を引き起こした。

急速な金融引き締め政策および地政学的リスクの動きにもかかわらず、欧米諸国の経済は、長期間にわたり驚くほど好調な動向を維持した。金利上昇により、建設業および製造業は2022年には既に低下傾向を示していたが、欧米諸国のGDPの大半を占めるサービス業は、2023年上半期において力強い成長軌道を維持した。拡張的財政政策も特に米国において成長を押し上げた。しかしながら、2023年下半期には、金利上昇の影響がより明確になり、ユーロ圏のGDPは縮小し始め、インフレ率は予想以上に急速に低下した。

マイナスの経済動向は、他のユーロ圏諸国よりも激しくフィンランドを直撃した。フィンランドでは、変動金利貸付金の人気および建設投資の主要な役割が、金融引き締め政策の影響を増幅させた。輸出産業の受注も資金調達費用の上昇に苦しんだ。住宅市場では、販売件数は例年を大幅に下回り、通年の1平方メートル当たりの平均価格は著しく下落した。景気の低迷にもかかわらず、フィンランドの雇用状況は引き続き比較的良好であった。2023年の平均失業率は、2022年をわずかに0.5%ポイント上回った。

中央銀行の急速な利上げおよび金融政策の見通しの変更は、金利市場に強い周期的変動をもたらした。2023年に、12ヶ月物Euribor金利は3.29%から3.51%に上昇したが、他方で長期金利は年初よりも低い水準にとどまった。10年物ドイツ国債の利回りは2.56%から2.02%に下落し、フィンランドの同利回りも3.09%から2.57%に下落した。

医療および社会保障サービス改革がグループに与える影響

2023年1月1日、フィンランドが長期間準備を行っていた医療および社会保障サービス改革が施行され、新たな福祉サービス行政区が業務を開始した。福祉サービス行政区の運営業務は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、中央政府からの資金提供以外に、投資目的で長期資金調達を行うための政府の認可を受けている。また、当該行政区は、単独で短期資金調達を行うこともできる。

公社は引き続き、2023年年初に福祉サービス行政区に移譲された貸付金およびその他のコミットメントの貸手およびカウンターパーティーとして行為している。これらの合計額は約40億ユーロであった。

法律により、公社は、福祉サービス行政区による新規投資およびその他の新たな資金需要に対して融資を行うこともできる。かかる新たな融資は、現在のところ、福祉サービス行政区は、地方自治体とは異なり、地方政府保証機構（MGB）の構成員ではないため、福祉サービス行政区は、公社の資金調達に対する保証に責任を負っていないという事実により影響を受けている。このため、公社の資金調達に保証を供与している地方政府保証機構は、公社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資について年間制限を設定することを決定した。

2023年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期貸付金に係る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロであった。2023年度における当該福祉行政区の政府認定の借入能力はこれを大幅に上回っていたため、当該福祉行政区の資金需要も当該制限を上回っていた。公社は当年度末までに400百万ユーロの制限に達し、その後、当該行政区の2023年度の資金要請を満たすことができなくなった。福祉サービス行政区は、引き続き他の信用機関からの資金調達を利用した。公社の見積りによると、公社の市場における一時的な不在は、福祉サービス行政区の資金調達費用を増加させる可能性があり、これにより医療および社会保障サービス部門の費用抑制という総合目標を支援することができない可能性がある。

公社の福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区に対するコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、2023年度については900百万ユーロであった。2022年度においても、当該制限は900百万ユーロであった。

公社は、将来的に、福祉サービス行政区が、地方政府保証機構の構成員となるか、さもなければ福祉サービス行政区を対象とする融資に関連する資金調達に対する保証に責任を負うよう、法律および福祉サービス行政区に対する融資モデルを改正すべきであると考えている。これにより、福祉サービス行政区の資金需要は長期的に確保され、費用効率の良い資金調達が保証されるであろう。地方政府保証機構は、2023年度終盤に2024年度の制限を決定した。当該制限は2023年度と同額にとどまり、これは、福祉サービス行政区の投資に係る費用効率の良い資金調達の確保という課題も、2024年度にも継続することを意味している。

グループの業績に関する情報

連結損益計算書

(単位：百万ユーロ)

	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月	変動率 (%)
利息純収益	259	241	7.5
その他の収入	0	2	-93.7
未実現の公正価値の変動を除く収入	259	243	6.5
手数料費用	-16	-6	>100
人件費	-20	-19	9.1
管理費用のその他の項目	-20	-19	8.8
有形・無形資産の減価償却費および減損	-7	-10	-37.2
その他の営業費用	-19	-20	-2.5
費用	-82	-73	12.4
金融資産の信用損失および減損	-1	0	<-100
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	176	170	3.2
未実現の公正価値の変動	-37	45	<-100
営業利益	139	215	-35.5
所得税	-28	-43	-34.8
当期利益	111	172	-35.7

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益

2023年度中、グループの中核事業は引き続き好調であった。グループの未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、3.2%増加し、176百万ユーロ（170百万ユーロ）となった。かかる増加は、利息純収益の増加に起因していた。ロシアのウクライナ侵攻は、当会計年度および比較期間のいずれにおいても、業績に軽微な影響を及ぼしたに過ぎなかった。グループの利息純収益は、総体的に、インフレの加速に起因する市場金利の上昇による恩恵を受けた。

グループの未実現の公正価値の変動を除く収入は259百万ユーロ（243百万ユーロ）であり、6.5%増加した。利息純収益は、7.5%増加し、合計259百万ユーロ（241百万ユーロ）となった。利息純収益は、取引量の増加、継続的な低い資金調達費用および市場金利の上昇が資本勘定を通じて利息純収益に及ぼしているプラスの効果により、プラスの影響を受けた。

その他の収入は、合計0.1百万ユーロ（2百万ユーロ）となった。その他の収入には、主に公社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドならびに外国為替損益純収入からのキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。未実現の公正価値の変動を除く収入に関連するその他の収入は0.1%（0.9%）と、グループの収入のほんのわずかな一部を占めるに過ぎない。

グループの費用は前年度から12.4%増加し、82百万ユーロ（73百万ユーロ）となった。かかる費用の増加は、主として、地方政府保証機構が、公社の資金調達に対する保証手数料を、固定料金から保証が供与された資金調達額に連動する料金に変更する決定を行ったことに起因しており、その総額は13百万ユーロ（4百万ユーロ）へと大幅に増加した。対照的に、単一破綻処理基金への拠出金は、20.0%減少して7百万ユーロ（9百万ユーロ）となり、費用増加抑制の一助となった。比較年度には、主要なITプロジェクトの中止に起因する5百万ユーロの経常外項目が費用に含まれていた。

手数料費用は合計16百万ユーロ（6百万ユーロ）であり、手数料費用の増加は、主に前述の保証手数料の増加に起因していた。人件費および管理費用は、41百万ユーロ（37百万ユーロ）に達し、9.0%（7.6%）増加した。人件

費が20百万ユーロ（19百万ユーロ）、その他の管理費用が20百万ユーロ（19百万ユーロ）であった。当年度中、従業員数は増加し、グループの平均従業員数は、183人（172人）であった。管理費用のその他の項目は8.8%（8.9%）増加した。かかる増加は、主に情報システムのメンテナンスおよび改良に係る費用の増加に起因している。

当会計年度中、有形・無形資産の減価償却費および減損は、7百万ユーロ（10百万ユーロ）に達した。当該項目には、前述の比較年度におけるITプロジェクトの中止による5百万ユーロの減損が含まれていた。

その他の営業費用は、2.5%減少し（前年度は27.0%の増加であった。）19百万ユーロ（20百万ユーロ）となった。手数料の減少は、主に、単一破綻処理基金への拠出金の減少に起因していた。当局により徴収された手数料を除いたその他の営業費用は、合計9百万ユーロ（8百万ユーロ）であり、9.9%増加した。

予想信用損失（ECL）は、1.2百万ユーロ（0.1百万ユーロ）となった。当会計年度中、グループは、更新周期に基づきデフォルト確率を更新し、デフォルト時損失率の計算に使用される回収率および特定の顧客セグメントに係るデフォルト時損失率を更新した。また、マクロ・シナリオは、将来予測に関する情報を考慮し更新された。グループは、急上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクに対する影響を評価した。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期中にキャッシュ・フローの充分性における課題に直面する可能性があるため、グループの経営陣は、引き続き、特定グループの評価に基づき0.6百万ユーロの追加的な裁量的引当金を認識することを正当であると判断した。

グループの全体的な信用リスク・ポジションは引き続き低い水準にとどまっている。2023年12月末現在、グループは、顧客の支払不能に起因する公共部門に対する保証債権を有していなかった（4百万ユーロ）。当年度末現在、支払猶予貸付金の金額は491百万ユーロ（80百万ユーロ）であり、不良債権の金額は140百万ユーロ（7百万ユーロ）であった。不良債権は顧客エクスポージャー合計の0.4%未満（0.02%）であった。グループの顧客向け貸付債権はすべて、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局に対する債権であるか、または地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは共同行政区当局の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を供与されているため、確定的な信用損失は発生しない。経営陣の評価によれば、顧客に対する債権はすべて全額回収可能である。グループは35年近くの歴史の中で、顧客向け貸付において確定的な信用損失を認識したことはない。

流動性ポートフォリオの信用リスクは低水準にとどまり、当該ポートフォリオ内の債券の平均信用格付はAA+（AA+）であった。金融資産およびその他のコミットメントの信用リスクに関する詳細は、後記「(5) 経理の状況 - (i)」中の連結財務書類に対する注記25に記載されている。

グループの利益および未実現の公正価値の変動

グループの営業利益は139百万ユーロ（215百万ユーロ）であった。未実現の公正価値の変動により、グループの営業利益は37百万ユーロ減少した（2022年度は45百万ユーロの増加）。1月から12月において、ヘッジ会計における未実現の公正価値の変動は - 27百万ユーロ（36百万ユーロ）であり、未実現の損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入は - 10百万ユーロ（8百万ユーロ）であった。

当会計年度におけるグループの実効税率は、20.2%（20.0%）であった。連結損益計算書における税金は、28百万ユーロ（43百万ユーロ）であった。グループの税引後当期利益は、111百万ユーロ（172百万ユーロ）であった。

グループの通年の株主資本利益率（ROE）は、6.6%（9.9%）であった。未実現の公正価値の変動を除いた株主資本利益率は8.4%（7.8%）であった。

グループのその他の包括利益には、109百万ユーロ（ - 21百万ユーロ）の未実現の公正価値の変動が含まれる。当会計年度中、その他の包括利益に最も重大な影響を与えた項目は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の純変動であり、合計75百万ユーロ（ - 0.2百万ユーロ）であった。ヘッジ・コストは、25百万ユーロ（ - 15百万ユーロ）となった。その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動は、8百万ユーロ（ - 6百万ユーロ）であった。

総じて、繰延税金控除後の未実現の公正価値の変動により、グループの資本は56百万ユーロ（19百万ユーロ）の影響を受け、自己資本比率における繰延税金控除後のCET1資本は - 3百万ユーロ（16百万ユーロ）の影響を受けた。自己資本比率の計算において、グループの自己資本に対する未実現の公正価値の変動の累積的影響は、45百万ユーロ（47百万ユーロ）であった。

未実現の公正価値の変動は、報告時点における金融商品の評価水準に対する市況の一時的な影響を反映している。かかる価値変動は各報告期間によって大幅に変動し、利益、資本および自己資本比率の計算における自己資本にボラティリティをもたらす可能性がある。個別の契約に対する影響は、当該契約期間末までに解消される。当会計年度における未実現の公正価値の変動は、とりわけ、グループの主要な資金調達市場における予測金利および信用リスク・スプレッドの変動により影響を受けた。

グループは、そのリスク管理原則に従い、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクをヘッジするために、デリバティブを利用している。契約に基づくキャッシュ・フローはヘッジされるが、一般的に使用される評価方法のために、公正価値の変動は、金融商品とこれをヘッジするそれぞれのデリバティブとは異なる。金利曲線の線形および異なる通貨間の信用リスク・スプレッドの変動は評価に影響を及ぼし、ヘッジされる資産および負債ならびにヘッジ商品の公正価値に異なる効果が表れる。現実には、グループは、ほとんどの場合、基本的に金融商品およびこれらをヘッジするデリバティブを満期まで保有するため、価値変動は現金により実現されることはない。デリバティブに係るカウンターパーティー信用リスクは、担保管理により包括的にカバーされている。グループの流動性準備金は信用リスクの低い金融商品に投資されているため、グループにとって、信用リスク・スプレッドの変動は信用損失として実現する見込みはない。

親会社および子会社インスピラの業績

2023年度において、公社の利息純収益は、259百万ユーロ（237百万ユーロ）となり、営業利益は139百万ユーロ（211百万ユーロ）となった。比較期間には、2022年4月に償還されたAT1資本性金融商品に係る利息費用4百万ユーロが含まれていた。

公社の子会社であるインスピラの収益は、1.4百万ユーロ（1.6百万ユーロ）であり、その営業利益は、0.0百万ユーロ（0.0百万ユーロ）となった。

連結財政状態計算書に関する情報

連結財政状態計算書

(単位：百万ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日	変動率(%)
現金および中央銀行における残高	0	0	4.5
信用機関に対する貸付金	9,187	9,625	-4.6
公法人および公共部門企業に対する貸付金	32,022	29,144	9.9
債券	5,145	4,787	7.5
デリバティブ契約	1,857	2,707	-31.4
資産に含まれるその他の項目	1,526	1,473	3.6
資産合計	49,736	47,736	4.2
信用機関に対する債務	214	2,333	-90.8
公法人および公共部門企業に対する債務	2,588	2,530	2.3
発行債券	40,602	35,592	14.1
デリバティブ契約	3,373	4,616	-26.9
負債に含まれるその他の項目	1,216	1,052	15.6
資本合計	1,744	1,614	8.1
負債および資本合計	49,736	47,736	4.2

端数処理により、個々の数値の総和は表示されている合計の数値と異なる場合がある。

変動率が100%を超える場合、>100%または<-100%と表示している。

グループの連結総資産は、4.2% (3.0%) の増加を示し、合計49,736百万ユーロ (47,736百万ユーロ) となった。資産の増加は、主として、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」に含まれる長期貸付ポートフォリオの増加に起因していた。負債において最も変動した項目は、「信用機関に対する債務」に含まれるTLTRO 債務の返済および「発行債券」に含まれる新規発行債券であった。

当会計年度末現在、グループの資本は、1,744百万ユーロ (1,614百万ユーロ) であった。グループの資本は、111百万ユーロ (171百万ユーロ) の当期利益ならびに合計87百万ユーロ (-17百万ユーロ) の自己信用リスク再評価準備金、投資の公正価値準備金およびヘッジ・コスト準備金の変動により増加した。連結財務書類において、2023年4月に公社の株主に支払われた68百万ユーロ (40百万ユーロ) の2022年会計年度配当金が資本から控除された。

親会社の資産は、当年度末現在、49,735百万ユーロ (47,736百万ユーロ) であった。

顧客に対する貸付けその他のサービス

公社の顧客には、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区、これらの支配を受ける企業、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利団体および非営利プロジェクトが含まれる。グループは、その顧客グループにとり格別な最大の単独資金提供者となっており、多様な金融サービスならびに投資計画および財務管理に関する広範な支援を顧客に提供している。

2023年度において、比較的高いインフレおよび金利の上昇は、顧客にコスト圧力を引き起こした。2023年度の公社の事業活動は、特に年度終盤における住宅部門の資金需要の高まりに後押しされ、引き続き好調であった。建設コストの上昇が一段落する中、フィンランド住宅金融開発センターによる建設が加速したこともあり、与信申請件数および住宅融資の供与額は前年度を大幅に上回った。政府が新たな居住権住宅に給付される補助金を2024年に廃止することおよび利子補給法の改正を決定したため、資金需要はさらに高まった。

医療および社会保障サービス改革により、2023年は、地方自治体が医療、社会福祉および救援サービスを組織し、これらのサービスに関連する投資を行う責任を負わなくなった最初の年であった。地方自治体の財政は、医療および社会保障サービス改革に由来する一時的な優遇税制により下支えされていたため、地方自治体の資金需要は減少することとなった。地方自治体はまた、金利ヘッジおよび長期金利を通じて、一般的な金利水準の上昇に比較的十分に備えていた。

新たな福祉サービス行政区の前身である病院特区が、事前に資金を調達して資金需要に積極的に備えていたにもかかわらず、福祉サービス行政区の資金需要は、年末にかけて増加した。公社は、2023年初頭に、病院特区、特別ケア特区ならびに医療および社会保障サービスに係る任意の共同自治体組織に対する融資契約およびその他のコミットメントを、福祉サービス行政区に移譲した。かかるコミットメントは、合計約40億ユーロであった。

2023年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期貸付金に係る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロであった。2023年度における福祉サービス行政区の政府認定の借入能力および資金需要は当該制限を大幅に上回り、公社の事業に影響を及ぼした。公社は当年度末までに400百万ユーロの制限に達し、当年度第4四半期には、当該行政区の2023年度の資金要請を満たすことができなくなった。

新規長期顧客向け貸付は2022年度の水準を維持

新規長期顧客向け貸付は、0.1%減少し（前年度は19.2%の増加）、2022年度とほぼ同水準にとどまった。グループの新規長期顧客向け貸付は、合計4,370百万ユーロ（4,375百万ユーロ）に上り、そのうち4,103百万ユーロ（4,074百万ユーロ）は貸付金であり、268百万ユーロ（301百万ユーロ）はリース資産であった。総額で、当年度末現在の長期顧客向け貸付は、32,022百万ユーロ（29,144百万ユーロ）となり、そのうち合計30,580百万ユーロ（27,841百万ユーロ）は長期貸付ポートフォリオであり、1,442百万ユーロ（1,303百万ユーロ）はリース資産であった。長期貸付ポートフォリオの48%が住宅供給企業、42%が地方自治体、これらの支配を受ける組織および共同自治体組織であり、10%が福祉サービス行政区であった。12月末現在、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付は、7.5%（5.5%）増加し、32,948百万ユーロ（30,660百万ユーロ）であった。

2023年度末現在、コマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け貸付は、合計1,575百万ユーロ（1,457百万ユーロ）であった。

公社の子会社であるインスピラは、地方自治体部門に対する財務アドバイザリー・サービスを専門としている。2023年度において、インスピラのサービスに対する需要は堅調であり、インスピラの収益は1.4百万ユーロ（1.6百万ユーロ）であった。インスピラは、顧客による持続可能な経済および財務ソリューションの設計および実施を支援している。事業環境の変化により、顧客には、財務と事業のバランスをとるための方策を見出し、準備し、実施する必要性が高まった。2023年度において、最も好評なサービスは、顧客の財務バランスを支援するサービスならびに福祉サービス行政区によるその財務計画および資産の保有および管理の計画を支援するサービスであった。

ロシアによるウクライナ侵略戦争に対応して、欧州委員会は、2022年終盤に、EUの国家補助に関する暫定危機対応枠組みの下で、公社がフィンランドの地方自治体関連のエネルギー会社に融資を行うことを可能とする、補助付きの貸付金および保証制度を承認した。この取決めは、2023年末まで有効であったが、かかる種類の融資に対する需要はほとんどなかった。

さらなるデジタル化の飛躍

2023年度において、公社はデジタル・サービスの開発に多大な資源を費やした。公社は、従来、利用可能であった短期顧客向け貸付のコマーシャル・ペーパーのデジタル・サービスを、長期貸付の申請手続きをカバーするように拡張し、年度末までにすべての貸付金の申請の約半数がオンラインで提出された。2022年度に開始された公社の顧客向けコマーシャル・ペーパーのデジタル取引は、2023年度に人気が高まり、年度末までにほぼすべてのコマーシャル・ペーパーがオンラインで取引された。

公社はまた、新たなESGアプリケーションを開始し、顧客の関心を集めた。このアプリケーションにより、地方自治体部門の顧客はそのESG指標を監視し、他の地方自治体のESG指標と比較することができる。公社の他のアプリケーションも、引き続き人気を博していた。例えば、広く使用されている貸付ポートフォリオのアプリケーションは、変動する金利環境下における財務計画に非常に有益であることが証明された。

公社は、顧客が持続可能な方法で財務管理を行い、サステナブル投資の決定を行うことを支援および推奨している。また、公社は、定期的な経済報告、デジタル・サービスのための講習および意思決定を支援するためのさまざまなイベントも提供している。公社の講習セッション、セミナーおよびイベントは非常に人気があり、再び経済トピックに関心のある数千人の参加者を集めた。

新たなサステナビリティ・アジェンダは持続可能性への取組みに高いハードルを設定

2023年度中、公社は、公社自体の事業および公社が融資するプロジェクトによる炭素排出の測定を続けた。かかる取組みの目的は、公社のファイナンスド・エミッションのカーボン・フットプリントを組織的に削減し、顧客の炭素排出削減に支援を提供し、グループの事業に関連する気候および環境リスクの管理を向上させることである。

2023年度終盤、公社は、サステナブル・ファイナンスの比率を高め、これにより建物からのファイナンスド・エミッションを削減することを目標に、初のサステナビリティ・アジェンダを公表した。サステナブル・ファイナンスの金額は、グループの影響力を明確かつ適切に測定するものであり、グループの事業の持続可能性を示すものである。2030年度までに、長期顧客向け貸付ポートフォリオに占めるグリーン・ファイナンスの割合を25%、ソーシャル・ファイナンスの割合を8%とすることを目標としている。2023年度において、未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付に占めるグリーン・ファイナンスの割合は14.6%、ソーシャル・ファイナンスの割合は6.8%であった。サステナビリティ・アジェンダには、建物からのファイナンスド・エミッションの排出原単位を2035年度までに8kg CO₂e/m²にするという、グループ初のファイナンスド・エミッションの目標も含まれている。2022年度のデータに基づくグループのポートフォリオの排出原単位は、12kg CO₂e/m²であった。

公社は、持続可能性を促進するためのワーキンググループおよび議論に積極的に参加するなど、公社自体および顧客の持続可能性に係る能力および責任力の向上に積極的に取り組んでいる。

継続するサステナブル・ファイナンス商品の人気の高まり

グループは、顧客のサステナブル投資のために、顧客に対しグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスを提供している。グリーン・ファイナンスは、気候および環境に配慮した投資を目的とし、ソーシャル・ファイナンスは、広範な社会的利益を生み出す投資を目的としている。これらはともに、公社のサステナビリティ・アジェンダの主題を成している。

グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスを通じて、グループは、顧客に環境および社会配慮型投資の実施を促進したいと考えている。これを実現するために、グループは、適格対象プロジェクトに利息の割引を適用し、これにより顧客が投資の影響をより幅広く評価し、環境および社会に配慮した選択を行うよう促している。2023年度において、グループは、ほとんどのグリーン・プロジェクトのカテゴリーに適用される利息の割引率を上げることにより、グリーン・ファイナンスへの申請にさらなるインセンティブを与えた。

公社のグリーン・ファイナンスに対する需要は依然として高かった。2023年度末現在、融資残高のあるグリーン・プロジェクトは411件（246件）あり、グリーン・ファイナンスの総額は4,795百万ユーロ（3,251百万ユーロ）であった。ソーシャル・ファイナンスに対する需要も引き続き増加した。2023年度末現在、融資残高のあるソーシャル・プロジェクトは123件（76件）あり、ソーシャル・ファイナンスの総額は2,234百万ユーロ（1,734百万ユーロ）であった。住宅部門については、2023年度にはフィンランド政府の新しいプログラムの指針が関連しており、将来的にソーシャル・ファイナンスの金額に影響を及ぼす可能性がある。かかる影響は、特に、特定のグループに対する利子補給ローンおよび投資支援の認可の減少に関連している。

取締役会報告書および財務書類に加え、グループは、2023年度のグリーン・インパクト・レポートおよびソーシャル・インパクト・レポートを別途公表しており、いずれのレポートも、公社のウェブサイトにおいて閲覧可能である。

資金調達および流動性の管理

グループは、その資金を主としてプログラムに基づく発行により国際資本市場から調達している。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。

グループの戦略は、近年の金融および安全保障政策の激変期において、非常に有効であることが証明された。グループは、引き続き年間を通して資本市場を有効に利用することができ、平均資金調達費用は低水準にとどまった。2023年度上半期においては、インフレ率の上昇、銀行部門における世界的な課題および金利水準の急激な上昇が市場に不確実性をもたらした。年度が進むにつれて、世界経済における景気に対する懸念、中東における紛争および中央銀行残高の急速な縮小の結果、リスク・プレミアムは拡大し続けた。当年度末現在、インフレが予想よりも急速に鈍化し、市場が中央銀行の将来の利下げを以前よりも強く評価し始めたため、参照レートは明確に低下した。

2023年度中、グループは5本のベンチマーク債を発行したが、このうち3本はユーロ建てであり、2本は米ドル建てであった。これら5本の債券はいずれも極めて好調であった。グループはまた、既発債に対するタップ発行を複数回行った。戦略的なベンチマーク債に加え、市場のボラティリティが高まったことから、グループは他のさまざまな資金調達も行った。グループの活動は、特に英国ポンド市場およびノルウェー・クローネ市場において活発であり、スイス・フラン市場に再び参入した。

公社は、2023年3月および6月に、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション（TLTRO）により取得した20億ユーロの債務を返済し、これに相当する金額を他の長期資金調達により取得した。

2023年度において、グループの新規長期資金調達は、合計10,087百万ユーロ（8,827百万ユーロ）であった。12種類（13種類）の異なる通貨により、合計87件（180件）の長期資金調達取引が実施された。グループは、資金調達における市場リスクをヘッジするため、デリバティブを利用している。

2023年度末現在のグループの資金調達総額は、43,320百万ユーロ（40,210百万ユーロ）であり、このうちユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）は合計3,987百万ユーロ（4,650百万ユーロ）であった。資金調達総額のうち54.0%（48.5%）がユーロ建てであり、46.0%（51.5%）が外貨建てであった。

公社が利用する債券プログラム

ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム	50,000百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー（ECP）プログラム	10,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

公社の資金調達は、公法機関であり、フィンランド本土の全自治体とその構成員となっているフィンランド地方政府保証機構（MGB）により保証されている。構成員は、その人口比率に応じて、フィンランド地方政府保証機構の債務に対して責任を負う。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントの両方に保証を供与している。このため、公社により発行された債券は、EUにおいて、信用機関の自己資本比率および保険会社のソルベンシーの計算上ゼロ・リスクに分類され、流動性の計算上レベル1流動資産に分類される。

サステナブル・ファイナンス商品に対する投資家の関心は高まり続け、規制もまた、よりサステナブル重視の方向に市場を導いている。グループは、新規のグリーン・ボンドおよびソーシャル・ボンドの定期的な発行に取り組んでいる。2023年度において、グループは、10億ユーロのグリーン・ボンドを発行したが、これは公社にとり過去最大のユーロ建てグリーン・ボンドであり、北欧のSSA（ソブリン、国際機関、政府関係機関）市場においても史上最大のユーロ建てグリーン・ボンドであった。当該債券は、困難な市場背景にもかかわらず何倍もの応募超過と

なり、参加した投資家のうち、80%近くの投資家がESG専門の投資家であった。グループは、私募により1本のソーシャル・ボンドを発行した。

地政学的な状況および市場のボラティリティは、いかなる市況下においても顧客の融資の可用性を確保することを目的とした、公社の流動性計画に影響を与えた。グループの長期リスク・アペタイト・フレームワークでは、流動性合計は、最低12ヶ月のサバイバル・ホライズンの期間において、事業継続を可能とする金額でなければならないと規定されている。当年度末時点の流動性保有額を以て、グループは以後約16ヶ月（15ヶ月）の期間、追加の資金調達なく、すべての融資契約を履行することが可能であった。

市場の全般的な不確実性により、2023年度中も、公社は引き続き中央銀行における預金に最大の配分を行った。当年度末現在、グループの流動性合計は11,633百万ユーロ（11,506百万ユーロ）であった。このうち、中央銀行における預金は合計7,989百万ユーロ（8,144百万ユーロ）であり、流動性がありリスクが低い証券投資は3,570百万ユーロ（3,330百万ユーロ）であり、その平均信用格付はAA+（AA+）で、平均償還期間は2.9年（2.6年）であった。また、信用機関におけるグループの短期金融市場預金は、合計74百万ユーロ（32百万ユーロ）であった。グループの流動性投資は、金利スワップによりヘッジされている。このため、金利の変動は損益に直接の影響を及ぼさない。

グループのサステナブル投資のフレームワークには、グループの投資業務に係る持続可能性の原則、プロセスおよび責任が概説されている。信用リスクの低さおよび流動性の高さに加え、持続可能性はグループの流動性投資において主要な要素である。グループはその投資に係る持続可能性を、四半期毎に外部のサービス提供者により計算されるESG（環境、社会およびガバナンス）スコアにより監視している。ESGスコアは、発行体およびその業界が直面している最も重大なESGリスクおよび機会は何か、発行体がこれらのリスクおよび機会にどのように向き合っているか、発行体が主要なリスクおよび機会をどれだけ上手く管理しているか、発行体の全体像はどのようなものであり、かつこれが世界の同業他社グループとの比較においてどのように評価されるかを考慮に入れている。これらの側面は、10の異なるESGのテーマにより、10を最高点とする最終ESGスコアを算出するための0から10の尺度で評価される。

2023年度末現在、グループの流動性投資の平均ESGスコアは、7.59（7.65）であり、基準値の7.41（7.43）を上回っていた。グループは、合計635百万ユーロ（498百万ユーロ）の直接的な社会的責任投資（SRI's）を行っており、これはグループの有価証券投資全体の17.8%（15.0%）を占めている。サステナブル投資の割合は、市場の基準値の17.4%（8.1%）を上回っていた。グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の割合は14.0%（14.5%）であった。

公社の信用格付

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aa1	安定的	P-1
S&P	AA+	安定的	A-1+

公社の信用格付は、フィンランド政府の格付けと同等である。当会計年度中、信用格付に変更はなかった。グループの資金調達を保証する地方政府保証機構の格付けも同等である。

自己資本比率

グループの自己資本および自己資本比率

グループの自己資本比率は非常に堅固である。グループのCET1資本比率は103.4%（97.6%）であり、2023年12月末現在のTier1資本比率および合計自己資本比率（97.6%）に等しいが、これはグループが当該時点においてCET1資本のみを有していたためである。グループのCET1資本比率は、資本バッファを加味した最低所要自己資本である13.9%の7倍超である。

連結自己資本

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
（単位：千ユーロ）		
普通株式等Tier1資本（規制上の調整前）	1,677,800	1,546,129
普通株式等Tier1資本への規制上の調整	-127,991	-64,519
普通株式等Tier1（CET1）資本	1,549,809	1,481,610
その他Tier1資本（規制上の調整前）	-	-
その他Tier1資本への規制上の調整	-	-
その他Tier1（AT1）資本	-	-
Tier1（T1）資本	1,549,809	1,481,610
Tier2資本（規制上の調整前）	-	-
Tier2資本への規制上の調整	-	-
Tier2（T2）資本	-	-
自己資本合計	1,549,809	1,481,610

当年度末現在、グループのCET1資本は、合計1,550百万ユーロ（1,482百万ユーロ）であった。当会計年度末現在、グループはその他Tier1金融商品またはTier2資本のいずれも有しておらず、そのためCET1資本はTier1資本と同額であり、自己資本合計は、1,550百万ユーロ（1,482百万ユーロ）であった。

CET1資本には当期利益が含まれている。当期利益は、会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制（CRR）に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づきCET1資本に含めることができる。取締役会が提案する66百万ユーロの2023年度配当金は、グループの自己資本から控除されている。

当会計年度中、グループは追加的評価調整（AVA）のモデルをさらに改良したが、これらの変更は自己資本に重大な影響を及ぼさなかった。

当会計年度末現在、グループのリスク・エクスポージャーの金額合計は、2022年度末に比べ1.2%減少し、合計1,500百万ユーロ（1,518百万ユーロ）となった。

信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスクに係るリスク・エクスポージャーの金額は、2022年度末に比べ51百万ユーロ増加した。通貨ポジションはグループの自己資本の2%未満であり、自己資本規制第351条に基づ

き、市場リスクに関する所要自己資本は計算されていないため、当会計年度末現在および比較年度においても、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった。信用評価調整（CVA VaR）は、427百万ユーロ（471百万ユーロ）に減少した。オペレーショナル・リスクのリスク・エクスポージャーの金額は、500百万ユーロ（526百万ユーロ）であった。グループは、2023年度に、デリバティブのカウンターパーティー信用リスクのリスク・エクスポージャーの計算方法をさらに改良し、これによりCVA VaRおよびSA-CCRのリスク・エクスポージャーの金額はいずれも減少した。

グループおよび親会社両方の自己資本比率に係る主要指標の詳細については、後記の本項注記に記載されている。自己資本比率の管理原則については、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、グループは、リスク管理、自己資本比率および報酬に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

グループの最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要総自己資本は8%であり、最低所要CET1資本は4.5%である。信用機関法に基づく資本保全バッファは2.5%である。グループのその他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本（以下「0-SIIバッファ」という。）は0.5%である。2023年6月末に、フィンランド金融監督局（FIN-FSA）は0-SIIバッファに関する年次決定を下し、グループに対するバッファを0.5%に据え置いた。2023年3月末に、フィンランド金融監督局は、グループに対する所要システム・リスク・バッファ（SyRB）を1%に決定した。当該決定は、2024年4月1日から有効となり、他のフィンランドの信用機関に対しても同率で適用される。2024年4月より前までは、システム・リスク・バッファは0%である。システム・リスク・バッファおよび0-SIIバッファは平行的なバッファであるため、いずれか数値の高い方が適用される。

2023年12月、フィンランド金融監督局は、所要カウンターシクリカル資本バッファを基準レベルの0%に据え置くことを決定した。エクスポージャーの地域別区分に基づき課される信用機関毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、グループについては0.9%（0.8%）である。これにより、グループの最低所要CET1資本は8.4%（8.3%）となり、最低所要総自己資本は11.9%（11.8%）となる。

上述の要件に加えて、年次の監督局検討評価手続（SREP）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2.0%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（P2R）を課した。当該要件は前年から変更されていない。このP2R追加所要自己資本を含めば、2023年12月末現在、SREPに基づく所要総自己資本（TSR）は10.0%（10.0%）であった。

P2R追加所要自己資本およびその他の追加資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は13.9%（13.8%）であった。

レバレッジ比率、流動性カバレッジ比率および安定調達比率

当年度末現在、グループのレバレッジ比率は12.0%（11.6%）であった。公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。当年度末現在、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対する貸付債権の金額は35,251百万ユーロ（31,853百万ユーロ）であった。控除後のグループのレバレッジ比率エクスポージャーは、合計12,877百万ユーロ（12,777百万ユーロ）であった。最低所要レバレッジは3%である。

当年度末現在、グループの流動性カバレッジ比率（LCR）は409.1%（256.7%）であり、安定調達比率（NSFR）は124.1%（120.3%）であった。いずれも最低要件は100%である。

銀行および投資サービス業者の破綻処理に関する法律に基づく負債

公社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会（SRB）である。単一破綻処理委員会は、公社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準（MREL）を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3%である。当該MREL要件には、公社には簡便な破綻処理戦略を適用するという単一破綻処理委員会の決定が考慮されている。

MREL要件は2024年1月1日に施行されたが、公社は、2022年1月以降、MRELの最終目標水準である所要自己資本および所要レバレッジを全面的に遵守しなかった。現在、公社の自己資本および適格債務は、MREL要件を数倍上回っており、現在のところ公社はTier3金融商品を発行する必要はない。

銀行規制の変化

2023年3月、グループは、欧州銀行監督機構の技術的基準EBA/ITS/2022/01の要件も考慮しつつ、CRR第449a条に基づき、2022年度の第3の柱に基づく開示報告書の一部としてESGリスクの公表を行った。2023年度中、グループは、2024年3月に行われるフェーズ2のグリーン資産比率（GAR）の情報開示の準備を始めた。

2021年10月末、欧州委員会は、EUにおけるバーゼル の最終的な銀行規制基準（CRR パッケージ）の実施に関する提案を公表した。当該改革は、特に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、信用評価調整（CVA VaR）およびレバレッジ比率に即した銀行のソルベンシーの計算に影響を与えるものである。当該改革はまた、新たなアウトプット・フロアを導入する。グループの事業モデルは、ゼロ・リスク・ウェイトの顧客向け貸付に基づいており、バーゼル パッケージの実施によっても、これに変更はない。ただし、当該改革は、公社の自己資本比率の計算および報告の方法に影響を与えるものと思われる。

当会計年度中、グループは規制上の変更の潜在的影響について評価を行った。グループの現在の見積りによれば、規制の変更は、デリバティブに関連する所要自己資本の増加をもたらすものの、それ以外の所要自己資本に及ぼす影響は軽微であると予想される。これらの規制上の変更は未だ確固たる解釈がなされていないため、かかる影響の評価には一定の不確実性が伴う。それでもなお、グループは、その強固な自己資本比率により、将来的にも規制上の最低所要自己資本を数倍上回ると予想している。規制上の変更は、公社のレバレッジ比率には影響を及ぼさないものと予想される。

持続可能性関連の報告要件が金融部門において高まっており、公社およびその顧客は、事業への影響をより詳細に文書化することを一層求められている。グループは、2022年11月に欧州議会により承認された企業サステナビリティ報告指令（CSRD）に関連する準備を開始した。CSRDの国内法への導入は2023年度末に承認された。グループへの報告要件の適用は2025年度から開始されるため、最初の報告は2026年度上半期に行われる予定である。

グループはまた、ICT契約ならびにグループ内部およびシステムに関連するITベンダーとの間の情報システムの維持プロセスに係る変更に鑑み、金融部門を対象としたデジタル・オペレーショナル・レジリエンス法（DORA）に対する準備を開始した。当該規制は2023年1月に発効し、2025年1月から適用される予定である。当該規制には、情報システムにおけるエラーおよび障害に対する金融部門の耐性を高めることを目的とした要件が含まれている。

持続可能性を重視して改訂されたグループの戦略

2023年9月、公社の取締役会は、改訂されたグループの戦略を承認した。この新たな戦略は、以前の戦略に基づいており、大幅な改革を導入するものではなく、グループの戦略を改良するものである。これは、グループの戦略の中核および事業モデルは基本的には変更されなかったことを意味する。

戦略改訂作業の目的は、変化した事業環境におけるグループの中核的な責務の解釈を明確にし、持続可能性をグループの事業により幅広く取り入れることであった。公社の責務は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いか

なる市況下でも無理なく資金調達を行えるようにすること、グループが責任を持って効率的な方法で顧客の資金需要を満たすこと、およびグループが長期的に顧客の真の利益に貢献することを確保することである。

公社の中核的な責務は、公社の所有者の利益を忘れることなく、顧客の利益の確実な成長ならびに長期的な焦点、持続可能性および業務の簡便性を強調している。明確な事業モデルならびに顧客中心主義、責任性および透明性というグループの価値観と共に、中核的な責務はグループの事業全体を導いている。

当該戦略には、グループの中核的な責務、持続可能性、能力開発および事業開発の観点からグループの事業を導く主要な方針が含まれている。これらの主要な方針の目的は以下のとおりである。

- ・進化するフィンランド社会および公共部門における公社の役割を確実にし、保証すること。
- ・持続可能な社会を構築する顧客を支援するパートナーとして行動し、グループ自体の気候リスクおよび環境リスクを管理すること。
- ・専門知識を育み、責任性を促進し、学習機会を増やすことにより能力開発に投資すること。
- ・顧客の利益および従業員の技能の継続的な向上を可能とするため、業務を簡素化し、合理化し、自動化すること。

グループの財務目的

公社の中核的な責務は、公務の遂行を担う限られた顧客基盤が、いかなる市況下でも確実に無理なく資金調達を行えるようにすることである。かかる中核的な責務のために、公社は、資本の量および質ならびに流動性を、常に最も厳しい規制要件をも上回る水準に維持する必要がある、これにより、財政的に困難な時期であっても通常の事業運営を継続することが可能となっている。公社は保守的なリスク管理方針を採用しており、量および質の両面で強固なリスク負担能力を維持している。

専門的なビジネスモデルのため、グループの最も厳しい規制上の所要自己資本は、大半の信用機関とは異なり、レバレッジ比率である。所要レバレッジは、自己資本規制（CRR）の下で定義される健全性を計る手段であり、最低所要自己資本を補完するものである。その目的は、信用機関による過剰なレバレッジの増強を防止することである。レバレッジ比率は、規制の枠組みに記載されるとおり、信用機関のTier1資本と、資産およびオフバランスシートの項目に基づいて計算されるエクスポージャー合計との比率として計算される。公社は、CRR（規則（EU）2019/876）の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。かかる控除後に、公社のレバレッジ比率に影響を与える最も重要な要因は、グループの流動性を保全する流動性ポートフォリオの規模である。

公社は、グループの普通株式等Tier1（CET1）資本が常に7%を超えることを目標としているが、これは規則で定められた最低要件（3%）と経営陣が設定した資本バッファ（4%）の合計である。グループは、資本の状況に悪影響を及ぼす事象および変化に備えるため、これらの資本バッファを活用している。これらには、実現された事業リスクまたは規制上の変更等が含まれる。事業リスクに対する所要自己資本は厳格なストレス・テストに基づいており、そのほとんどは一時的な性質の未実現の公正価値の変動に起因している。

2023年12月末現在、グループのCET1資本を含めて計算したレバレッジ比率は12.0%であった。グループの最低目標を上回る資本は、流動性合計金額の変動による所要自己資本の変動をカバーし、グループの事業継続および配当金の支払能力を保全する。

公的開発信用機関としての公社の目的は利益の最大化ではないことを考慮し、グループは、長期的にグループの中核的な責務を遂行する能力を確保するという結果を目指している。グループの目的は、少なくとも、事業活動の増加から生じる所要自己資本の増加をカバーし、長期的に株主の予想利回りを充足するのに十分な結果を達成することである。公社は、顧客の利益を最大化すると同時に、事業の継続性および株主の予想利回りを確保するために、長期的な価格戦略およびその他の手段を用いている。

2023年3月、年次株主総会（AGM）は、公社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指す。年次配当の提案を作成し、利益の分配を決定する際には、グループの資本の状況に影響を与える以下の要因が広範囲にわたり考慮される。

- ・ 事業環境および規制の不確実性および変更
- ・ 将来のグループの財務状況についての評価
- ・ グループの資金調達の状況および流動性
- ・ グループのリスク・ポジションの変動
- ・ グループの自己資本に影響を与える未実現の公正価値の変動
- ・ グループの流動性の動向に関する評価
- ・ 監督当局および信用格付機関の見解
- ・ 損益計算書では認識されない潜在的なAT1資本性金融商品の未払金

リスク管理

グループの事業には、グループのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、適正なリスク管理構造が必要である。グループは、その優れた信用格付を維持するため、保守的なリスク管理原則を適用し、全体的なリスク状況を低いレベルに保つことを目指している。

グループの事業に関連する多様なリスクには、信用リスク、カウンターパーティー・リスク、市場リスクおよび流動性リスクが含まれる。コンプライアンス・リスクを含む戦略リスク、ESGリスクおよびオペレーショナル・リスクも、すべての事業に関わっている。

グループのリスクについては、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に、より詳細に記載されている。取締役会報告書および財務書類に加え、グループは、自己資本比率、リスク管理および報酬に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

グループのリスク・ポジション

2023年度において、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなく、リスクは取締役会により設定されたリスク・アペタイトの制限の範囲内にとどまっていた。ロシアのウクライナ侵攻は、依然、グループの財政状態および業績にほとんど影響を及ぼさなかった。当年度は、資本市場情勢の変化および困難な市場環境が特徴的であった。急速に高まるインフレ、金利の高騰および銀行部門における世界的な問題が組み合わさって、市場の不確実性を引き起こし、資金調達を複雑化させた。かかる困難にもかかわらず、公社自体の資金調達は、当会計年度中も通常どおりに継続されたが、それでもなお、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。ロシアの侵略戦争は、主に市況を通じて間接的にグループのリスクに影響を及ぼしている。グループを標的としたサイバー攻撃もリスクに影響を及ぼす可能性があるが、グループはこれについても慎重に備えを講じている。

当会計年度中、事業環境の変化にもかかわらず、グループのリスク・ポジションは引き続き安定的かつ低水準にとどまっていた。金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが生じた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティによる利益および自己資本比率に対する影響に対し備えている。

2023年度上半期において、グループは、欧州中央銀行が実施した2023年から2025年を対象とするSSMストレス・テストに参加した。当該テストの結果は2023年7月に公表された。グループの自己資本は、ストレス・テストの悪化シナリオに基づき計算された所要自己資本を明らかに上回っている。

グループは、その事業の一部として信用リスクにさらされているが、顧客基盤の性質上、かかるリスクは低い。グループの信用リスクは、ほとんどすべて、顧客向け融資、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ・ポートフォリオから発生する。公社はその顧客に対し、金利のポジションをヘッジするためのデリバティブ商品も提示する。かかる商品は、市場における相殺契約によりカバーされている。グループは、市場リスクをヘッジするためにのみデリバティブを利用している。

グループは、その信用リスク軽減策（不動産担保および供与される保証）ならびにCRR第400条に規定される大口エクスポージャーに関する免除規定から判断して、顧客向け融資において当該規制に記載される顧客リスクにさらされておらず、いずれの個別の顧客に係る顧客リスクもグループの自己資本の10%を上回っていない。当会計年度中、損益計算書において認識された予想信用損失の金額は、1.2百万ユーロ（0.1百万ユーロ）であった。当年度末現在、支払猶予債権の金額は491百万ユーロ（80百万ユーロ）であり、不良債権の金額は140百万ユーロ（7百万ユーロ）であった。当該不良債権につき、公社は、地方自治体もしくは福祉サービス行政区による全額保証または不動産担保および国の不足補填保証を供与されているため、当該債権は確定的な信用損失のリスクを負わないものと予想される。不良債権は顧客向け債権合計の0.4%未満（0.02%）であった。

当年度中、公社の信用リスクのポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスクのポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

市場リスクには、金利リスク、為替リスクならびにその他の市場リスクおよび価格リスクが含まれる。グループは、市場リスクをヘッジするためにデリバティブを利用している。グループはデリバティブの取引活動を行っていないため、デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。金利リスクは、主に、貸借対照表中の資産および負債に適用される参照レートの相違から生じる。グループは、金利リスクを積極的に監視し、ヘッジしている。金利収益（*NII*）リスクの計算においては10個のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。短期金利上昇という最悪のシナリオに基づき、12月末現在の1年間の金利収益リスクは、-18百万ユーロ（2022年度末現在は、-200ベース・ポイントの下方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、-25百万ユーロ）であった。資本の経済的価値（*EVE*）の計算においても複数のシナリオが使用され、そのうち最悪の結果が考慮される。当年度末現在、最悪のシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、資本の経済的価値は-93百万ユーロ（2022年度末現在は、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトという最悪のシナリオに基づき、-34百万ユーロ）であった。

グループは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約を利用して、外国為替（*FX*）リスクを軽減している。グループによる顧客向け融資は、ユーロ建てで行われており、グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、時には小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性もあるが、かかるリスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。デリバティブは他の市場リスクおよび価格リスクのヘッジにも用いられる。

グループはまた、評価リスクを事業にとり重要なリスクとして決定した。当会計年度中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループの利益のボラティリティは増加した。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における問題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

グループの市場リスクは、市場の変化にもかかわらず依然として安定的であった。

グループは、金融資産と金融負債との間の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。また、グループは、利用可能な短期および長期流動性の最低所要額に制限を設定することにより、流動性リスクを管理している。当年度末現在、グループのサバイバル・ホライズンは、ほぼ16ヶ月（15ヶ月）であった。当年度末現在、グループの流動性は引き続き良好であり、流動性カバレッジ比率（*LCR*）は409.1%（256.7%）であった。長期資金調達の可用性は、安定調達比率（*NSFR*）によって監視されるが、当年度末現在、当該比率は

124.1%（120.3%）であった。当年度を通して、資金調達の可用性は引き続き良好であり、グループは、10,087百万ユーロ（8,827百万ユーロ）を長期資金調達により調達した。

グループのオペレーショナル・リスクは控え目な水準となる見込みであり、2023年度中、オペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当会計年度中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。グループは、その顧客が気候変動により引き起こされる物理的リスクおよび気候変動の影響の軽減に関連する移行リスクの両方にさらされる可能性があると認識している。グループもその顧客を通じてかかるリスクにさらされる可能性がある。特定されたリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA部門の組織および信用機関である。グループの評価によれば、これらの事業者の気候リスクおよび環境リスクによる当グループへの影響は軽微である。グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、グループに対する気候リスクおよび環境リスクは低いと評価しているが、気候変動が進行するにつれ、関連リスクは増大し、不確実性が高まることを認識している。そのため、グループは少なくとも年に1度、気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。

2023年度中、グループは、規制上の要件および欧州中央銀行から受領したフィードバックに沿って、ESGリスク管理の枠組みの構築を続けた。かかる作業は今後も続くものと考えられる。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2023年12月31日現在、地方政府保証機構は36.7百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2024年5月8日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、200百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、人口情報システムに規定されるところに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、公租公課の徴収に係る法律（706/2007）（その後の改定を含む。）に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構

の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

ガバナンス

会社法制に加え、公社はフィンランド信用機関法のガバナンスに関する規定および監督指針を遵守している。ガバナンス方針は、公社のウェブサイトにて詳述されている。公社は、年次報告書の公表と同時に、フィンランド証券市場法第7章第7節に従い、2023年度のコーポレート・ガバナンス報告書を公表している。当該報告書は、財務報告手順に関連した内部監査およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含んでいる。当該報告書はまた、信用機関法により要求されるガバナンスの内容、および公社がフィンランド証券市場協会により公表されている上場企業のためのフィンランド・コーポレート・ガバナンス・コードをどの程度遵守しているかに関する情報も含んでいる。当該コードは、フィンランドの上場企業、すなわちナスダック・ヘルシンキ（ヘルシンキ証券取引所）に株式を上場している企業に適用される。公社は専ら上場債券の発行者であり、公社の株式は公開取引が行われていないため、当該コードは公社に直接適用されない。

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。インスピラは公社の完全所有子会社である。当該報告期間中、グループの構成に変更は生じなかった。

株主総会

公社の年次株主総会（AGM）は、2023年3月28日に開催された。当該年次株主総会は、2022年度の財務書類を承認し、2022年会計年度に係る取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の責任を免除した。また、当該年次株主総会は、取締役会の提案に従い、1株当たり1.73ユーロ（合計67.6百万ユーロ）の配当金の支払いを承認した。グループの2022年12月31日現在の貸借対照表上の分配可能資金は、365.8百万ユーロであった。

株主による指名委員会の提案に基づき、当該年次株主総会は、2023年から2024年（2023年年次株主総会から次回年次株主総会終了時まで）を任期とする取締役を8名選任した。当該年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案を承認した。

取締役会の提案に基づき、当該年次株主総会は、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士ティエ・カタヤを主たる担当監査人とした。カタヤは、前年度においても主たる担当監査人を務めていた。当該年次株主総会はまた、公社は、監査法人のローテーション制度の義務要件を遵守するために、2024年に始まる任期について新しい会計監査人を選任しなければならないことに言及した。当該年次株主総会において、2024年に始まる任期の会計監査人の選任に関する監査委員会の勧告および翌年の年次株主総会に対する会計監査人に関する取締役会の提案について言及がなされた。2024年の年次株主総会に対する公社の取締役会の提案は、プライスウォーターハウスクーパーズOyを新しい会計監査人とするものであった。

当該年次株主総会は、取締役会が提案した公社の配当方針を承認した。当該方針に従い、公社は、その支払能力、流動性または契約履行の能力を損なわない限り、グループの会計年度の利益の30%から60%を配当金として支払うことを目指す。配当の分配については、前記「グループの財務目的」に詳述されている。

当該年次株主総会はまた、取締役会の提案に基づき、取締役会の決定する時期に公社の株式を株式振替制度に組み込むこと、および公社の定款に必要な変更を加えることを承認した。公社の株式を株式振替制度に組み込むために必要な措置は未だ進行途中である。また、公社の定款に形式的な改訂も加えられた。年次株主総会決議は、公社のウェブサイトにおいて公表されている。

給与および報酬

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動部分からなっている。報酬制度の原則は、親会社の取締役会により承認され、1年毎に見直される。報酬委員会は、報酬に関する事項について取締役会に対し助言を与える。給与および報酬に関する詳細については、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類の「注記43. 給与および報酬」を参照のこと。取締役会報告書および財務書類に加え、グループは、自己資本比率、リスク管理および報酬に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

内部監査

グループの内部監査の目的は、グループの財務情報およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することである。内部監査はまた、グループが十分かつ適正に組織された業務手順およびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にしている。2023年3月に、マウリ・ミコラが内部監査の責任者に就任した。

後発事象

公社の取締役会は、当会計年度末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

2024年度の見通し

弱まる景気の中で世界経済は2024年を迎えた。金利の上昇による需要低下の影響はピークに達し、成長源が乏しくなっている一方、政府は債務を抑制する必要があるため、財政政策は縮小している。地政学的環境は依然として予測不可能である。上振れ要因として、景気の冷え込みがコスト圧力の緩和に寄与し、ユーロ圏のインフレ率は欧州中央銀行の目標である2%に向かって低下している。欧州中央銀行は、2024年に金利の引下げを開始すると予想される。

フィンランドでは、成長の重荷となっている要因の複合的な影響は、2024年上半期にピークを迎えると予想される。数ヶ月が経過し、インフレが緩和され、消費者の購買力が上昇し、金利が緩やかに低下し始めると、国内市場の景気は徐々に回復し始めると予想される。年末にかけて、輸出市場も回復に貢献し始める可能性がある。それでも、フィンランドのGDP成長率は年初の水準が低いいため、2024年はわずかにマイナスにとどまる可能性がある。

景気後退は必然的に雇用に影響を及ぼすであろう。フィンランドは、多くの部門で深刻な構造的労働力不足に苦しんでいるため、失業率が大幅に上昇する可能性は低いと予想されるが、それにもかかわらず雇用の見通しは危ういように思われる。建設部門の景気後退がどの程度深刻となり、他の部門にどのような乗数効果をもたらすのかを見積もることは依然として困難である。ユーロ圏のインフレ動向も幾分不透明である。インフレが予想以上に持続することとなり、予想されていた金利の引下げが延期されれば、景気悪化が長引き、失業率が予想以上に上昇する可能性がある。

フィンランドの政府プログラムは意欲的な財政努力を掲げているが、財政は、今後数年間大幅な赤字および高水準の債務が続くと予想される。医療および社会保障サービスに係る支出および資金調達費用の予想以上の増加ならびに税収の周期的な減少は、財政の均衡を困難にしている。数年間の例外的な好調の後、地方自治体部門は、様々なプラスの経常外項目が相殺され、費用が増加し、中央政府移転収支が減少するため、深刻な赤字に戻ると予想さ

れる。地方自治体の財政の主な不確実性は、全般的な経済動向、中央政府移転収支の今後の変更ならびに雇用および経済開発サービス（TEサービス）の地方自治体への移転に起因する潜在的な追加費用から生じる。

前述の状況を考慮し、グループは、未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、2023年度と同水準となるかまたはこれを上回ると予測している。グループは、その自己資本比率およびレバレッジ比率は、堅固な状態が続くと予想している。しかしながら、IFRSの枠組みに規定される評価原則により、未実現の公正価値が一時的ながら大幅に変動する可能性があり、その一部は、営業利益のボラティリティを増加させ、予測をより困難にする。

本「(4) 業務の概況」に記載されている見積りは、グループの事業および事業環境の動向に関する、2023年度の実績報告書および財務書類作成時点における見通しに基づいている。

2019年度から2023年度のグループの主要な指標の動向

	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月	2021年 1月 - 12月	2020年 1月 - 12月	2019年 1月 - 12月
収益（単位：百万ユーロ）	2,680	759	535	532	718
利息純収益（単位：百万ユーロ）*	259	241	280	254	240
対収益率（％）	9.7	31.8	52.4	47.7	33.5
営業利益（単位：百万ユーロ）*	139	215	240	194	131
対収益率（％）	5.2	28.3	44.8	36.5	18.3
未実現の公正価値の変動（単位：百万ユーロ）*	-37	45	27	-3	-54
未実現の公正価値の変動を除く営業利益（単位：百万ユーロ）*	176	170	213	197	186
費用対収益比率（％）*	32.4	23.9	21.7	21.6	29.9
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）*	27.4	28.4	23.8	21.3	23.2
株主資本利益率（ <i>ROE</i> ）（％）*	6.6	9.9	10.7	9.4	6.8
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率（ <i>ROE</i> ）（％）*	8.4	7.8	9.6	9.6	9.6
総資産利益率（ <i>ROA</i> ）（％）*	0.2	0.4	0.4	0.4	0.3
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率（ <i>ROA</i> ）（％）*	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4
新規長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	4,370	4,375	3,671	5,157	3,486
新規長期資金調達（単位：百万ユーロ）*	10,087	8,827	9,395	10,966	7,385

	2023年 12月31日	2022年 12月31日	2021年 12月31日	2020年 12月31日	2019年 12月31日
長期顧客向け貸付（単位：百万ユーロ）*	32,022	29,144	29,214	28,022	24,798
グリーン・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	4,795	3,251	2,328	1,786	1,263
ソーシャル・ファイナンス（単位：百万ユーロ）*	2,234	1,734	1,161	589	-
資金調達総額（単位：百万ユーロ）*	43,320	40,210	40,712	38,139	33,929
株主資本（単位：百万ユーロ）	1,744	1,614	1,862	1,705	1,594
総資産（単位：百万ユーロ）	49,736	47,736	46,360	44,042	38,934
流動性合計（単位：百万ユーロ）*	11,633	11,506	12,222	10,089	9,882
流動性カバレッジ比率（ <i>LCR</i> ）（％）	409.1	256.7	334.9	264.4	430.2
安定調達比率（ <i>NSFR</i> ）（％）	124.1	120.3	123.6	116.4	116.3
株主資本比率（％）*	3.5	3.4	4.0	3.9	4.1
CET1資本（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	1,408	1,277	1,162
Tier1資本（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	1,756	1,624	1,510
自己資本合計（単位：百万ユーロ）	1,550	1,482	1,756	1,624	1,510
CET1資本比率（％）	103.4	97.6	95.0	104.3	83.1
Tier1資本比率（％）	103.4	97.6	118.4	132.7	107.9
合計自己資本比率（％）	103.4	97.6	118.4	132.7	107.9
レバレッジ比率（％）**	12.0	11.6	12.8	3.9	4.0
従業員数	185	175	164	165	167

* 代替的業績指標。

** 公社は、CRR の公的開発信用機関の定義に該当しているため、レバレッジ比率の計算において、地方自治体、福祉サービス行政区および中央政府に対するすべての貸付債権を控除することができる。CRR 規制は2021年6月に施行された。

すべての主要な指標の計算式は、後記「注記1. 主要な指標」に記載されている。別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はすべてグループに関するものである。

注記1. 主要な指標

グループは、代替的業績指標（*APMs*）を、国際財務報告基準または自己資本規制（*CRD / CRR*）において定義されていない財務指標として定義している。代替的業績指標は、同じ分野の企業同士および報告期間同士の比較可能性を高め、財務報告書の読み手に有益な情報を提供する。代替的業績指標は、会計期間同士の業績比較およびグループの業績評価に、より一貫性のある基準を提示する。また、代替的業績指標には、グループの経営陣が事業目標を定め業績を監視するための方法という重要な側面もある。

代替的業績指標は、欧州証券市場監督局（*ESMA*）が公表する代替的業績指標に関する指針に基づき、グループの財務報告書において表示される。

主要な比率の計算式は、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）を考慮して更新されている。更新後のガイドラインに沿って、比較データも更新されている。

[次へ](#)

代替的業績指標 (単位:百万ユーロ)	定義/説明	調整	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
利息純収益	金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。グループの収益の大部分は、利息純収益からなる。	利息および類似収入(リースを含む) 利息および類似費用	2,718 -2,458	712 -471
		利息純収益	259	241
未実現の公正価値の変動	IFRS第9号基準に基づき、金融商品の一部は損益を通じて公正価値により測定され、損益ボラティリティが高まっている。報告期間同士および企業同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動の損益効果を除外することが必要な場合が多々ある。計算式中の項目は、連結損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に係る項目である。	損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の未実現の公正価値の変動 ヘッジ会計純収入	-10 -27	8 36
		未実現の公正価値の変動	-37	45
営業利益	営業利益は、グループの税引前の営業利益を表す。	営業利益	139	215
未実現の公正価値の変動を除く営業利益	代替的業績指標としての未実現の公正価値の変動を除く営業利益は、グループの基礎的な収益力を示すためのものである。	営業利益 - 未実現の公正価値の変動 未実現の公正価値の変動を除く営業利益	139 -37 176	215 45 170
収入	収入は、利息純収益を含むグループの収入合計を表し、費用対収益比率の分母(手数料費用を除く)等に使用される。	利息純収益 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入 収入	259 2 -39 0 0 222	241 2 45 0 0 288

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
未実現の公正価値の変動を除く収入	未実現の公正価値の変動を除く収入は、グループの営業収入を表すが、そのうち最重要項目は利息純収益である。	収入 - 未実現の公正価値の変動 未実現の公正価値の変動を除く収入	222 -37 259	288 45 243
その他の収入	その他の収入は、利息純収益および未実現の公正価値の変動を除く、グループのその他すべての収入を含む。	手数料収入 実現された損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入 外国為替損益純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他の営業収入 その他の収入	2 0 -2 0 0 0 0	2 - 0 0 0 0 2
費用	費用は、グループの費用合計を表し、費用対収益比率の分子（手数料費用を除く）等を使用される。	手数料費用 人件費および管理費用 有形・無形資産の減価償却費および減損 その他の営業費用 費用	16 41 7 19 82	6 37 10 20 73
経常外項目を除く費用	経常外項目を除く費用は、会計期間同士で比較可能な費用の金額を表す。	費用 経常外項目（ITシステムの導入中止に係る費用） 経常外項目を除く費用	82 - 82	73 -5 69
費用対収益比率	費用対収益比率は、銀行部門において定着している、費用と収入の関係性を評価するための主要比率である。当該比率により、投資家はグループの費用対効果の比較展望が得られる。	費用（手数料費用を除く） ÷ 収入（手数料純収入を含む） 費用対収益比率（％）	67 205 32.4%	68 283 23.9%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率	未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率は、未実現の公正価値の変動による収入のボラティリティが除外されているため、グループの事業効率のより正確な実態を示す。当該指標は、企業同士および報告期間同士の事業効率の比較可能性を向上させる。	費用（手数料費用を除く） ÷（収入（手数料純収入を含む） - 未実現の公正価値の変動） 未実現の公正価値の変動を除く費用対収益比率（％）	67 205 -37 27.4%	68 283 45 28.4%
その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	経営報告において報告期間中のグループの包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動の影響を示すために使用される主要な指標。	損益を通じた未実現の公正価値の変動 損益を通じた未実現の公正価値の変動に関連する税金 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動（税引後） ヘッジ・コストの純変動（税引後） その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動（税引後） その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動（税引後） その他の包括利益および資本（税引後）に対する未実現の公正価値の変動による影響	-37 7 60 20 6 0 57	45 -9 0 -12 -5 - 19
新規長期顧客向け貸付	経営報告において報告期間中のグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規貸付額および未実現の公正価値の変動を除く新規リース資産額が含まれる。	新規貸付金 新規リース資産 新規長期顧客向け貸付	4,103 268 4,370	4,074 301 4,375
新規長期資金調達	経営報告において報告期間中のグループの資金調達活動を示すために使用される主要な指標。当該指標には、未実現の公正価値の変動を除く新規の（1年超の）資金調達発行額が含まれる。	新規長期資金調達	10,087	8,827

代替的業績指標 (単位: 百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
株主資本利益率 (ROE) (%)	ROEは、グループの資本活用の効率性を測定する。ROEは広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	139 -28 1,679	215 -43 1,738
		株主資本利益率 (ROE) (%)	6.6%	9.9%
未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	グループの戦略指標であり、未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士の比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 資本および非支配持分(期首および期末の平均価額)) × 100	176 -35 1,679	170 -34 1,738
		未実現の公正価値の変動を除く株主資本利益率 (ROE) (%)	8.4%	7.8%
総資産利益率 (ROA) (%)	ROAは、グループの投資効率を測定する。ROAは広く使用される業績指標であり、代替業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	((営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	139 -28 48,736	215 -43 47,048
		総資産利益率 (ROA) (%)	0.2%	0.4%
未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	未実現の公正価値の変動を除外することにより、報告期間同士のROAの比較可能性が高まる。	((未実現の公正価値の変動を除く営業利益 - 税金) ÷ 平均総資産(期首および期末の平均価額)) × 100	176 -35 48,736	170 -34 47,048
		未実現の公正価値の変動を除く総資産利益率 (ROA) (%)	0.3%	0.3%

代替的業績指標 (単位：百万ユーロ)	定義 / 説明	調整	2023年12月31日	2022年12月31日
株主資本比率 (%)	株主資本比率は、資本を財源とする資産額を測定する投資のレバレッジ比率およびソルベンシー比率である。当該指標は広く使用される業績指標であり、代替的業績指標として企業同士の比較可能性を向上させる。	(資本および非支配持分 ÷ 総資産) × 100	1,744 49,736	1,614 47,736
		株主資本比率 (%)	3.5%	3.4%
長期貸付ポートフォリオ	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - リース	32,022 1,442	29,144 1,303
		長期貸付ポートフォリオ	30,580	27,841
長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	公法人および公共部門企業に対する貸付金	32,022	29,144
		長期顧客向け貸付	32,022	29,144
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。当該指標では、報告期間同士の事業成績の比較可能性を高めるため、未実現の公正価値の変動は除外されている。	公法人および公共部門企業に対する貸付金 - 未実現の公正価値の変動	32,022 926	29,144 1,516
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付	32,948	30,660
未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	グリーン・ファイナンス ソーシャル・ファイナンス (グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス合計 ÷ 未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付) × 100	4,795 2,234 7,029 32,948	3,251 1,734 4,985 30,660
		未実現の公正価値の変動を除く長期顧客向け貸付に対するグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスの比率	21.3%	16.3%
短期顧客向け貸付	経営報告においてグループの事業取引量を示すために使用される主要な指標。	債券、顧客に対するコマーシャル・ペーパー	1,575	1,457
		短期顧客向け貸付	1,575	1,457

代替的業績指標 (単位:百万ユーロ)	定義/説明	調整	2023年12月31日	2022年12月31日
資金調達総額	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	信用機関に対する債務	214	2,333
		公法人および公共部門企業に対する債務	2,588	2,530
		発行債券	40,602	35,592
		合計	43,404	40,454
		- クレジット・サポート・アシスタンスに基づく(受取)担保	-82	-244
		- 信用機関に対する要求払いの債務	-2	-
		資金調達総額	43,320	40,210
長期資金調達	経営報告においてグループの資金調達額を示すために使用される主要な指標。	資金調達総額	43,320	40,210
		- 短期発行資金調達 (ECP)	-3,987	-4,650
		長期資金調達	39,332	35,560
流動性合計	経営報告においてグループの流動性の状況を示すために使用される主要な指標。	債券	5,145	4,787
		- 短期顧客向け貸付	-1,575	-1,457
		有価証券投資合計	3,570	3,330
		現金および中央銀行における残高	0	0
		預金	8,063	8,176
		その他の投資合計	8,063	8,176
		流動性合計	11,633	11,506
グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率	経営報告において社会的責任分野について使用される主要な指標。	(社会的責任投資	635	498
		÷ グリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンス) × 100	4,523	3,430
		グループ自体のグリーン・ファイナンスおよびソーシャル・ファイナンスに対する社会的責任投資の比率	14.0%	14.5%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
収益	IFRS (IAS第1号) に定義される。収益はグループの損益計算書上で開示されないため、収益の計算式は、代替的業績指標とはみなされないものの記載が必要とされる。	利息および類似収入 (リースを含む) 手数料収入 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入 その他営業収入	2,718 2 -39 0 0	712 2 45 0 0
		収益	2,680	759
2023年12月31日2022年12月31日				
流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	CRRに定義される。	(流動資産 ÷ (ストレス状態における資金流出 - 資金流入)) × 100	10,909 2,667	10,882 4,240
		流動性カバレッジ比率 (LCR) (%)	409.1%	256.7%
安定調達比率 (NSFR) (%)	CRRに定義される。	(安定調達額 (ASF) ÷ 所要安定調達額 (RSF)) × 100	36,279 29,244	31,966 26,583
		安定調達比率 (NSFR) (%)	124.1%	120.3%
CET1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(普通株式等Tier1 (CET1) 資本 ÷ リスク・エクスポージャーの金額) × 100	1,550 1,500	1,482 1,518
		CET1資本比率 (%)	103.4%	97.6%

その他の指標 (単位：百万ユーロ)	定義	調整	2023年12月31日	2022年12月31日
Tier1資本比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,550	1,482
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,500	1,518
		Tier1資本比率(%)	103.4%	97.6%
合計自己資本比率 (%)	CRRに定義される。	(自己資本合計	1,550	1,482
		÷ リスク・エクスポージャーの金 額) × 100	1,500	1,518
		合計自己資本比率(%)	103.4%	97.6%
レバレッジ比率 (%)	CRRに定義される。	(Tier1資本	1,550	1,482
		÷ エクスポージャー合計) × 100	12,877	12,777
		レバレッジ比率(%)	12.0%	11.6%

[次へ](#)

注記2. グループの自己資本比率の状況

表1. 最低所要自己資本および資本バッファ

最低所要自己資本および資本バッファ

	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル 資本バッファ (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファ (4)	資本 バッファ 合計	合計
(単位：%)							
2023年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	8.42%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	9.92%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.92%	0.50%	0.00%	3.92%	11.92%

最低所要自己資本および資本バッファ

	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル 資本バッファ (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファ (4)	資本 バッファ 合計	合計
(単位：千ユーロ)							
2023年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	67,480	37,489	13,850	7,498	0	58,837	126,316
Tier1 (T1) 資本	89,973	37,489	13,850	7,498	0	58,837	148,810
自己資本合計	119,964	37,489	13,850	7,498	0	58,837	178,801

最低所要自己資本および資本バッファ

	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル 資本バッファ (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファ (4)	資本 バッファ 合計	合計
(単位：%)							
2022年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	4.50%	2.50%	0.81%	0.50%	0.00%	3.81%	8.31%
Tier1 (T1) 資本	6.00%	2.50%	0.81%	0.50%	0.00%	3.81%	9.81%
自己資本合計	8.00%	2.50%	0.81%	0.50%	0.00%	3.81%	11.81%

最低所要自己資本および資本バッファ

	所要自己資本	資本保全 バッファ (1)	カウンター シクリカル 資本バッファ (2)	0-SII (3)	システミック・ リスク・ バッファ (4)	資本 バッファ 合計	合計
(単位：千ユーロ)							
2022年12月31日現在							
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	68,312	37,951	12,320	7,590	0	57,861	126,173
Tier1 (T1) 資本	91,082	37,951	12,320	7,590	0	57,861	148,943
自己資本合計	121,443	37,951	12,320	7,590	0	57,861	179,304

- (1) 信用機関法 (610/2014) 第10章第3条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013、CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU、CRD)。2015年1月1日施行。
- (2) 信用機関法 (610/2014) 第10章第4条から第6条ならびにEUの自己資本規制 (575/2013、CRR) および自己資本指令 (2013/36/EU、CRD)。2023年12月19日 (および2022年12月16日)、フィンランド金融監督局 (FIN-FSA) 理事会は、フィンランドにおける信用エクスポージャーについて、カウンターシクリカル資本バッファを設定しないことを決定した。組織毎に個別の所要カウンターシクリカル資本バッファは、エクスポージャーの地域別区分に基づき決定される。グループについては0.92% (0.81%) である。

- (3) その他のシステム上重要な信用機関に対する追加所要自己資本：信用機関法（610/2014）第10章第8条ならびにEUの自己資本規制（575/2013、CRR）および自己資本指令（2013/36/EU、CRD）。グループに対する（その他のシステム上重要な信用機関（*O-SII*）対象の）追加所要自己資本は0.5%（0.5%）である。2023年6月28日付のフィンランド金融監督局理事会の決定は、直ちに施行された。
- (4) 信用機関法（610/2014）第10章第6条(a)ならびにEUの自己資本規制（575/2013、CRR）および自己資本指令（2013/36/EU、CRD）。2023年3月末に、フィンランド金融監督局は、グループに対する所要システミック・リスク・バッファ（*SyRB*）を1%に決定した。当該決定は、2024年4月1日から有効となり、また、他のフィンランドの信用機関に対して設定された要件に相当する。2024年4月より前までは、システミック・リスク・バッファは0%に設定されている。システミック・リスク・バッファおよび*O-SII*バッファはパラレルのバッファであるため、いずれか数値の高い方のみが適用される。

上記に加え、年次の監督局検討評価手続（*SREP*）の一環として、欧州中央銀行は、グループに対し、2%の銀行特定の第2の柱に基づく所要自己資本（*P2R*）を課した。この*P2R*追加所要自己資本を含めば、2023年12月末現在、*SREP*に基づく所要総自己資本（*TSCR*）は10.0%（10.0%）であった。*P2R*追加所要自己資本およびその他の追加所要自己資本バッファを含むと、最低所要総自己資本は13.92%（13.81%）であった。

表2. 自己資本

(単位：千ユーロ)	2023年	2022年
	12月31日現在	12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,576,480	1,533,535
公正価値準備金	84,111	-3,052
その他の準備金	277	277
予想配当金	-66,018	-67,580
普通株式等Tier1（<i>CET1</i>）資本（規制に基づく調整前）	1,677,800	1,546,129
無形資産	-6,311	-8,831
将来の収益性に依拠し、一時的差異により生じるものではない繰延税金資産	-9	-763
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-121,670	-54,925
普通株式等Tier1（<i>CET1</i>）資本	1,549,809	1,481,610
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1（<i>AT1</i>）資本	-	-
Tier1（<i>T1</i>）資本	1,549,809	1,481,610
Tier2（<i>T2</i>）資本	-	-
自己資本合計	1,549,809	1,481,610

普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、当期利益は外部の会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整（DVA）および追加的評価調整（AVA）からなっている。また、予想配当金の金額もCET1資本から控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない（CRR第33条）。

表3. 自己資本比率に係る連結主要指標

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
CET1資本比率（％）	103.35	97.60
Tier1資本比率（％）	103.35	97.60
合計自己資本比率（％）	103.35	97.60

表4. 連結最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。

グループはトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、グループの為替ポジションは極めて小さい。2023年12月31日現在、為替ポジション純額は4.7百万ユーロ（4.8百万ユーロ）であり、自己資本合計の2%未満であった。当会計年度末現在または比較期間において、為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。

地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
(単位：千ユーロ)				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、 標準的手法	45,826	572,829	41,727	521,592
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	430	5,372	419	5,240
公共部門企業に対するエクスポージャー	441	5,507	639	7,983
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	29,511	368,890	26,800	335,004
企業に対するエクスポージャー	1,850	23,130	3,297	41,210
カバード・ボンドによるエクスポージャー	10,630	132,874	8,723	109,041
その他の項目	2,964	37,056	1,849	23,113
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク (CVA VaR)、標準的手法	34,154	426,924	37,644	470,552
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	39,984	499,797	42,071	525,892
合計	119,964	1,499,550	121,443	1,518,036

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、3,047千ユーロ（5,640千ユーロ）である。

表5. 連結種類別エクスポージャー

2023年12月31日（単位：千ユーロ） エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,149,371	-	-	8,149,371	7,904,436	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	16,153,608	704,628	31,379	16,889,615	16,202,529	5,372
公共部門企業に対するエクスポージャー	225,075	-	-	225,075	243,318	5,507
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	93,031	-	-	93,031	95,351	0
国際機関に対するエクスポージャー	127,234	-	-	127,234	116,637	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,432,518	-	577,401	2,009,919	1,963,686	368,890
企業に対するエクスポージャー	6,093,478	2,366,584	76,786	8,536,848	7,878,379	23,130
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	11,779,567	-	-	11,779,567	11,431,067	0
デフォルト時エクスポージャー	141,215	-	-	141,215	71,014	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,328,736	-	-	1,328,736	1,237,797	132,874
その他の項目	59,852	-	-	59,852	42,629	37,056
合計	45,583,684	3,071,212	685,567	49,340,463	47,186,842	572,829

2022年12月31日（単位：千ユーロ） エクスポージャーの種類	オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクス ポージャー 合計	当期中の平均 エクス ポージャー	リスク・ エクス ポージャー
中央政府または中央銀行に対する エクスポージャー	8,294,139	-	-	8,294,139	9,206,789	0
地方政府または地方自治体に対する エクスポージャー	14,615,347	845,466	22,881	15,483,694	15,456,426	5,240
公共部門企業に対するエクスポージャー	293,300	-	-	293,300	317,351	7,983
国際開発金融機関に対する エクスポージャー	108,801	-	-	108,801	124,784	0
国際機関に対するエクスポージャー	121,432	-	-	121,432	127,218	0
信用機関に対するエクスポージャー	1,278,256	-	635,051	1,913,306	1,892,380	335,004
企業に対するエクスポージャー	5,600,553	1,618,498	89,662	7,308,714	7,621,870	41,210
抵当不動産担保付債権による エクスポージャー	10,874,824	-	-	10,874,824	10,570,175	0
デフォルト時エクスポージャー	7,092	-	-	7,092	79,266	0
カバード・ボンドによるエクスポージャー	1,090,411	-	-	1,090,411	1,042,511	109,041
その他の項目	26,304	-	-	26,304	26,725	23,113
合計	42,310,459	2,463,964	747,594	45,522,018	46,465,494	521,592

表6. レバレッジ比率

連結レバレッジ比率

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
Tier1 (71) 資本	1,549,809	1,481,610
エクスポージャー合計	12,876,965	12,777,216
レバレッジ比率 (%)	12.04	11.60

連結エクスポージャー

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよび無形資産を除く）	45,899,684	42,601,459
デリバティブ・エクスポージャー	777,859	864,243
オフバランスシート・エクスポージャー	1,450,415	1,164,571
公的開発信用機関について除外されたエクスポージャー（プロモーショナル・ローン）	-35,250,993	-31,853,057
合計	12,876,965	12,777,216

連結オンバランスシート・エクスポージャー（デリバティブおよび適用除外のエクスポージャーを除く）の内訳

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー	2022年12月31日 レバレッジ比率 エクスポージャー・ バリュー
カバード・ボンド	1,328,736	1,090,411
ソブリンとして取扱われるエクスポージャー	8,868,248	9,116,446
ソブリンとして扱われない地方政府、国際開発金融機関、国際機関および公共部門企業に対するエクスポージャー	54,397	66,117
信用機関	1,432,518	1,278,256
抵当不動産担保付債権	0	-
企業	355,355	335,439
デフォルト時エクスポージャー	0	-
その他のエクスポージャー	66,163	35,135
合計	12,105,417	11,921,804

注記3. 親会社の自己資本比率の状況

表1. 自己資本

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(単位:千ユーロ)		
株式資本	43,008	43,008
非制限資本投資準備金	40,743	40,743
留保利益	1,575,567	1,532,647
公正価値準備金	84,111	-3,052
その他の準備金	277	277
予想配当金	-66,018	-67,580
普通株式等Tier1 (CET1) 資本 (規制に基づく調整前)	1,677,688	1,546,042
無形資産	-6,314	-8,837
将来の収益性に依拠し、一時的差異により生じるものではない繰延税金資産	-8	-763
普通株式等Tier1資本に係る調整項目による控除	-121,670	-54,925
普通株式等Tier1 (CET1) 資本	1,549,695	1,481,518
その他Tier1資本に含まれる金融商品	-	-
その他Tier1 (AT1) 資本	-	-
Tier1 (T1) 資本	1,549,695	1,481,518
Tier2 (T2) 資本	-	-
自己資本合計	1,549,695	1,481,518

普通株式等Tier1資本には当期利益が含まれるが、当期利益は外部の会計監査人による財務レビューの対象となっているため、自己資本規制に従い欧州中央銀行により付与される許可に基づき、CET1資本に含めることができる。CET1資本に係る調整項目による控除は、公社の負債評価調整 (DVA) および追加的評価調整 (AVA) からなっている。また、予想配当金の金額もCET1資本から控除されている。

自己信用リスクの変動は、自己資本に含まれていない (CRR第33条)。

表2. 自己資本比率に係る主要指標

	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
CET1資本比率 (%)	104.32	99.21
Tier1資本比率 (%)	104.32	99.21
合計自己資本比率 (%)	104.32	99.21

表3. 最低所要自己資本

信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算される。

公社はトレーディング勘定、株式取引または商品取引のいずれのポジションも保有していないため、市場リスクに関する所要自己資本の計算において為替リスクのみが考慮される。為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資のユーロとのスワップによりヘッジされているため、公社の為替ポジションは極めて小さい。2023年12月31日現在、為替ポジション純額は4.7百万ユーロ（4.8百万ユーロ）であり、自己資本合計の2%未満であった。当会計年度末現在または比較期間において、為替ポジション純額が自己資本合計の2%を超えなかったため、市場リスクに関する所要自己資本は存在しなかった（CRR 575/2013 第351条）。

地方政府保証機構により一定のデリバティブ・カウンターパーティーに対し供与される保証は、信用評価調整リスクにおいて考慮されていない。

オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。

	2023年12月31日現在		2022年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー	所要自己資本	リスク・ エクスポージャー
（単位：千ユーロ）				
信用リスクおよびカウンターパーティー信用リスク、標準的手法	45,906	573,825	41,811	522,644
中央政府または中央銀行に対するエクスポージャー	-	0	-	0
地方政府または地方自治体に対するエクスポージャー	430	5,372	419	5,240
公共部門企業に対するエクスポージャー	441	5,507	639	7,983
国際開発金融機関に対するエクスポージャー	-	0	-	0
信用機関に対するエクスポージャー	29,494	368,671	26,784	334,800
企業に対するエクスポージャー	1,850	23,130	3,297	41,210
カバード・ボンドによるエクスポージャー	10,630	132,874	8,723	109,041
自己資金投資	131	1,639	131	1,639
その他の項目	2,931	36,631	1,818	22,729
市場リスク	-	-	-	-
信用評価調整リスク（CVA VaR）、標準的手法	34,154	426,924	37,644	470,552
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	38,781	484,758	40,014	500,171
合計	118,841	1,485,507	119,469	1,493,367

カウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本は、3,047千ユーロ（5,640千ユーロ）である。

表4. 種類別エクスポージャー

2023年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類中央政府または中央銀行に対する
エクスポージャー地方政府または地方自治体に対する
エクスポージャー

公共部門企業に対するエクスポージャー

国際開発金融機関に対するエクスポージャー

国際機関に対するエクスポージャー

信用機関に対するエクスポージャー

企業に対するエクスポージャー

抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー

デフォルト時エクスポージャー

カバード・ボンドによるエクスポージャー

自己資金投資

その他の項目

合計

オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	リスク・エク スポージャー
8,149,364	-	-	8,149,364	0
16,153,608	704,628	31,379	16,889,615	5,372
225,075	-	-	225,075	5,507
93,031	-	-	93,031	0
127,234	-	-	127,234	0
1,431,423	-	577,401	2,008,825	368,671
6,093,478	2,366,584	76,786	8,536,848	23,130
11,779,567	-	-	11,779,567	0
141,215	-	-	141,215	0
1,328,736	-	-	1,328,736	132,874
656	-	-	656	1,639
59,428	-	-	59,428	36,631
45,582,814	3,071,212	685,567	49,339,594	573,825

2022年12月31日(単位:千ユーロ)

エクスポージャーの種類中央政府または中央銀行に対する
エクスポージャー地方政府または地方自治体に対する
エクスポージャー

公共部門企業に対するエクスポージャー

国際開発金融機関に対するエクスポージャー

国際機関に対するエクスポージャー

信用機関に対するエクスポージャー

企業に対するエクスポージャー

抵当不動産担保付債権によるエクスポージャー

デフォルト時エクスポージャー

カバード・ボンドによるエクスポージャー

自己資金投資

その他の項目

合計

オンバランス シート・エク スポージャー	オフバランス シート・エク スポージャー	デリバティ ブ・エク スポージャー	エクスポ ージャー合計	リスク・エク スポージャー
8,294,139	-	-	8,294,139	0
14,615,347	845,466	22,881	15,483,694	5,240
293,300	-	-	293,300	7,983
108,801	-	-	108,801	0
121,432	-	-	121,432	0
1,277,238	-	635,051	1,912,288	334,800
5,600,553	1,618,498	89,662	7,308,714	41,210
10,874,824	-	-	10,874,824	0
7,092	-	-	7,092	0
1,090,411	-	-	1,090,411	109,041
656	-	-	656	1,639
25,912	-	-	25,912	22,729
42,309,706	2,463,964	747,594	45,521,265	522,644

[前へ](#)

(5) 【経理の状況】

() フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2023年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2023年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 Aに所在する。

2023年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士ティーマ・カタヤを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社
2023年12月31日に終了した年度に関する監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2023年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針に関する情報を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記からなる。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、連結財務書類に対する注記12において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および／または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

公正価値により測定される金融資産および金融負債（グループの財務書類に対する注記1、2、3、5、6、15、18、23および24）

- ・ 公正価値により測定される金融資産の簿価は合計55億ユーロであり、公正価値により測定される金融負債の簿価は合計142億ユーロであった。
- ・ 公正価値により測定される金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格、または活発な市場が存在しない場合は公社独自の評価技法のいずれかを用いて決定される。公正価値の決定は、とりわけ市場に基づくデータが入手できない金融商品について、経営陣の判断が関与している。
- ・ 公正価値により測定される金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書において、資産および負債の大部分を占めている。市場金利および外国為替レートの変動は、会計年度の損益および資本に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、公正価値により測定される金融資産および金融負債に係る会計は、監査上の主要な事項であると考えられた。
- ・ 我々は、公社が適用する会計原則および評価方法の適切性について分析を行い、評価手続の主要な統制についてテストを行った。
- ・ デリバティブ商品について、我々は、IFRSの規則を参照し、会計処理の適切性について検討した。
- ・ 年度末監査手続の一環として、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債の測定において使用された公正価値を、市場相場およびその他の外部参照価格と比較し、評価インプットの正確性ならびに使用された仮定および見積りの妥当性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債に関する注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

ヘッジ会計（グループの財務書類に対する注記1、2、7、23および24）

- ・ 公社は、金融資産および金融負債に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジし、また会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。
- ・ 公社は、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用し、IAS第39号に基づき公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用している。
- ・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。
- ・ ヘッジ会計の手続きには、さまざまな会計適用時期が含まれ、ヘッジ会計は連結財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。
- ・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行について評価を行った。
- ・ 我々は、ヘッジの有効性に係るテストの有効性および公社が作成した関連する証拠書類の適切性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、ヘッジ会計に関して付された注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択されたIFRS会計基準に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれからとも発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社またはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業または事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうるすべての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計23年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報からなるが、財務書類またはこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役および社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2024年2月9日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

ティーア・カタヤ (TIIA KATAJA)

公認会計士

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社
2022年12月31日に終了した年度に関する監査報告書

フィンランド地方金融公社 年次株主総会 御中

財務書類の監査に関する報告書

意見

我々は、2022年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社（事業者コード1701683-4）の財務書類を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および重要な会計方針の概要を含む注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および注記からなる。

我々の意見では、

- ・ 連結財務書類は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを真実かつ公正に表示しており、
- ・ 財務書類は、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して、公社の財務実績および財政状態を真実かつ公正に表示しており、法定の要件を遵守している。

我々の意見は、監査委員会に提出された追加の報告書と一致している。

監査意見の根拠

我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行に基づく我々の責任は、本報告書の「財務書類の監査に関する会計監査人の責任」の項において詳述されている。

我々は、フィンランドにおいて適用され、我々の監査に関係する倫理規定に従い、公社およびグループ会社から独立しており、またかかる規定に従いその他の倫理上の責任も果たしている。

我々が知りえかつ理解しうる限りにおいて、親会社およびグループ会社に提供された非監査業務は、かかる業務に関してフィンランドにおいて適用される法律および規則を遵守しており、我々は規則（EU）537/2014の第5(1)条に記載されている禁止された非監査業務を一切提供していない。我々が提供した非監査業務は、公社財務書類に対する注記51において開示されている。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

重要性

我々の監査の範囲は、我々が適用する重要性による影響を受けている。重要性は、我々の専門的な判断に基づき決定され、我々の監査手続の性質、時期および範囲を決定し、確認された虚偽表示の財務書類全体への影響を評価するために使用される。我々が設定する重要性のレベルは、個別的にまたは全体として、財務書類の利用者の経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される虚偽表示の重大性の評価に基づいている。我々はまた、質的な理由により、財務書類の利用者にとり重大であると我々が考える虚偽表示および／または虚偽表示の可能性も考慮に入れている。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、我々の専門的な判断に基づき、当期財務書類の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類の監査全体を通じて、また、財務書類に関する監査意見の形成において対処されており、我々はこれらの事項について個別に意見を表明しない。規則（EU）537/2014の第10(2)条(c)号に記載される重大な虚偽表示の重要なリスクは、下記の監査上の主要な事項に含まれている。

我々はまた、経営陣による内部統制の無効化のリスクにも対処している。これには、不正行為による重大な虚偽表示のリスクを表す、経営陣の不公平な判断の証拠の有無についての検討が含まれる。

監査上の主要な事項

監査における当該事項の対処方法

公正価値により測定される金融資産および金融負債（グループの財務書類に対する注記1、2、3、5、6、7、16、17、24および25）

- ・ 公正価値により測定される金融資産の簿価は合計61億ユーロであり、公正価値により測定される金融負債の簿価は合計168億ユーロであった。
- ・ 公正価値により測定される金融商品の公正価値は、活発な市場における相場価格、または活発な市場が存在しない場合は公社独自の評価技法のいずれかを用いて決定される。公正価値の決定は、とりわけ市場に基づくデータが入手できない金融商品について、経営陣の判断が関与している。
- ・ 公正価値により測定される金融資産および金融負債は、連結財政状態計算書において、資産および負債の大部分を占めている。市場金利および外国為替レートの変動は、会計年度の損益および資本に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、公正価値により測定される金融資産および金融負債に係る会計は、監査上の主要な事項であると考えられた。
- ・ 我々は、公社が適用する会計原則および評価方法の適切性について分析を行い、評価手続の主要な統制についてテストを行った。
- ・ デリバティブ商品について、我々は、IFRSの規則を参照し、会計処理の適切性について検討した。
- ・ 年度末監査手続の一環として、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債の測定において使用された公正価値を、市場相場およびその他の外部参照価格と比較し、評価インプットの正確性ならびに使用された仮定および見積りの妥当性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、公正価値により測定される金融資産および金融負債に関する注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

ヘッジ会計（グループの財務書類に対する注記1、2、8、24および25）

- ・ 公社は、金融資産および金融負債に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジし、また会計上のミスマッチを削減するために、ヘッジ会計を適用している。
- ・ 公社は、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用し、IAS第39号に基づき公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計を適用している。
- ・ ヘッジ会計の適用により、ヘッジ会計が適用される金融資産および金融負債の簿価には、ヘッジされるリスクに関連する未実現の公正価値の変動が含まれる。
- ・ ヘッジ会計の手続きには、さまざまな会計適用時期が含まれ、ヘッジ会計は連結財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。このため、ヘッジ会計は監査上の主要な事項であると判断された。
- ・ 我々は、関連する財務報告基準を遵守するために適用されたヘッジ会計慣行について評価を行った。
- ・ 我々は、ヘッジの有効性に係るテストの有効性および公社が作成した関連する証拠書類の適切性について評価を行った。
- ・ さらに、我々は、ヘッジ会計に関して付された注記の適切性について検討した。
- ・ 我々は、独自のIFRSおよび金融商品の専門家に従事させた。

財務書類に関する取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示され、法定の要件を遵守した公社の財務書類を作成することに責任を負う。取締役会および社長はまた、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽表示のない財務書類の作成を可能にするために必要であると判断する内部統制についても責任を負う。

財務書類の作成において、取締役会および社長は、公社およびグループの継続企業としての存在能力の評価、適用ある継続企業に関する事項の開示、ならびに継続企業の会計前提の使用について責任を負う。公社もしくはグループを解散するかまたは事業を停止する意向のない限り、またはこれらを行う以外に現実的な選択肢が存在しない場合を除き、財務書類は継続企業の会計前提を使用して作成される。

財務書類の監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類全体に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得ること、および我々の意見を記載した監査報告書を発行することである。合理的な保証とは、高いレベルの保証であるが、公正な監査慣行に従って実施された監査が、重大な虚偽表示が存在した場合に常にこれを発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正行為または誤謬のいずれから発生しうるものであり、個別的にまたは全体として、利用者が財務書類に基づき行う経済的判断に影響を及ぼしうると合理的に推測される場合、重大であるとみなされる。

公正な監査慣行に従って実施される監査の一環として、我々は、監査において一貫して専門的な判断を下し、専門的な懐疑主義を貫いている。我々はまた、以下のことを実行している。

- ・ 不正行為によるか誤謬によるかを問わず、財務書類における重大な虚偽表示のリスクを確認および評価し、かかるリスクに対応した監査手続を策定および実施し、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切な監査上の証拠を取得する。不正行為には、通謀、偽造、故意の不作为、不実の表示または内部統制の無効化が含まれるため、不正行為による重大な虚偽表示を発見することができないリスクは、誤謬による重大な虚偽表示の場合よりも高い。
- ・ 公社またはグループの内部統制の有効性に関する意見を表明するためではなく、現況下において適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得る。
- ・ 用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 取締役会および社長の継続企業の会計前提の使用の適切性について、また、取得した会計上の証拠に基づき、公社もしくはグループの継続企業としての存続能力に重大な疑義をもたらす可能性のある事由もしくは状況に関して、重大な不確実性が存在しないかどうかについて結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると判断した場合、我々はその監査報告書において、財務書類における関連する開示について注意を喚起し、かかる開示が不十分である場合には我々の監査意見を修正しなければならない。我々の結論は、その監査報告書の日付までに得た会計上の証拠に依拠している。しかしながら、将来の事由または状況により、公社またはグループが継続企業としての存続の停止を余儀なくされる場合がある。
- ・ 開示、ならびに財務書類が真実かつ公正に表示されるよう財務書類の対象である取引および事由を表示しているかどうかを含め、財務書類の全体的表示、構成および内容を評価する。
- ・ 連結財務書類に対する意見を表明するため、グループ内の企業もしくは事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な会計上の証拠を取得する。我々は、グループ監査の指示、監督および実施について責任を負う。我々は我々の監査意見について単独で責任を負う。

我々は、とりわけ、予定される監査の範囲および時期、ならびに監査中に確認された内部統制の重大な欠陥等の重要な監査所見に関し、ガバナンスの責任者と話し合いを行う。

我々はまた、ガバナンスの責任者に、我々が独立性に関する倫理規定を遵守している旨の書面を提供し、我々の独立性に影響すると合理的に考えうるすべての関係およびその他の事項、ならびに、適用ある場合、関連する保障について、ガバナンスの責任者に伝える。

ガバナンスの責任者と話し合った事項の中から、我々は当期財務書類の監査において最も重要であった事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。我々は当該事項を監査報告書に記載するが、法律もしくは規則がかかる事項の公表を禁止する場合、または、極めて稀な状況において、我々の報告書においてある事項について表明することにより、その悪影響がかかる表明による公衆の利益を上回ると合理的に推測されうるため、かかる表明をなすべきではないと我々が判断する場合はこの限りではない。

その他の報告要件

我々の監査契約に関する情報

KPMG Oy Abは、2001年の年次株主総会において初めて会計監査人として選任され、我々を選任する契約は合計22年間継続している。

その他の情報

取締役会および社長は、その他の情報について責任を負う。その他の情報は、取締役会報告書および年次報告書に含まれる情報からなるが、財務書類およびこれに係る我々の監査報告書は含まない。我々は、本監査報告書の日付より前に取締役会報告書を取得しており、年次報告書は同日後に入手可能となる見込みである。我々の財務書類に関する監査意見は、その他の情報を対象に含めていない。

我々の財務書類の監査に関連して、我々の責任は、上記に特定されるその他の情報を読み、これにより、その他の情報と、財務書類もしくは監査において我々が得た見識との間に重大な齟齬がないか、または、その他の情報に重大な虚偽表示の可能性がないかについて検討することである。取締役会報告書に関する我々の責任には、取締役会報告書が適用ある法律および規則に従って作成されているかどうかについて検討することも含まれる。

我々の意見では、取締役会報告書中の情報は財務書類中の情報と一致しており、取締役会報告書は適用ある法律および規則に従って作成されている。

本監査報告書の日付より前に取得したその他の情報に関し我々が実施した業務に基づき、その他の情報に重大な虚偽表示があると我々が判断した場合、我々はかかる事実を報告しなければならない。これに関し、我々には報告すべきことは何もない。

その他の意見

我々は財務書類が承認されることを支持する。貸借対照表に記載されている利益処分および利益分配に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、取締役および社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2023年2月10日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

ティーア・カタヤ (TIIA KATAJA)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月
利息および類似収入	(3)	2,717,519	711,740
利息および類似費用	(3)	-2,458,266	-470,585
利息純収益		259,253	241,155
手数料収入	(4)	2,275	2,302
手数料費用	(4)	-15,638	-5,517
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(5)	-39,461	44,583
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	(6)	-257	-149
その他の営業収入	(9)	139	90
人件費および管理費用	(10)	-40,711	-37,361
有形・無形資産の減価償却費および減損	(11)	-6,543	-10,423
その他の営業費用	(12)	-19,271	-19,774
金融資産の信用損失および減損	(13)	-1,203	118
営業利益		138,583	215,024
所得税	(14)	-28,058	-43,023
当期利益		110,526	172,001

連結損益計算書において、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）が考慮されている。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

連結包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月
当期利益		110,526	172,001
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられない項目			
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動	(5)	75,401	-184
ヘッジ・コストの純変動	(24)	25,417	-15,166
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動	(6)	7,851	-5,961
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の売却により損益計算書に振替えられる純額	(6)	287	-
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の予想信用損失の純変動	(25)	-2	3
その他の包括利益構成項目に係る税金		-21,791	4,262
その他の包括利益構成項目合計		87,163	-17,046
当期包括利益合計		197,689	154,955

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結財政状態計算書

	注記	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
(単位：千ユーロ)			
資産			
現金および中央銀行における残高	(19)	2	2
信用機関に対する貸付金	(20)	9,187,071	9,625,488
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(21)	32,021,717	29,144,361
債券	(22)	5,144,963	4,786,768
デリバティブ契約	(18, 23)	1,856,769	2,707,103
無形資産	(26, 28)	6,311	8,831
有形資産	(27, 28)	9,648	5,062
その他の資産	(29)	1,073,885	1,234,810
未収収益および前払費用	(30)	435,982	223,104
繰延税金資産	(31)	9	763
資産合計	(15, 16, 17)	49,736,359	47,736,293
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務	(32, 35)	213,695	2,332,623
公法人および公共部門企業に対する債務	(33, 35)	2,588,275	2,529,585
発行債券	(34, 35)	40,601,646	35,592,065
デリバティブ契約	(18, 23)	3,372,514	4,616,111
引当金およびその他の負債	(36)	418,275	593,848
未払費用および前受収益	(37)	474,620	166,635
繰延税金負債	(31)	323,517	291,717
負債合計	(15, 16, 17)	47,992,542	46,122,584
資本			
株式資本	(38)	42,583	42,583
準備金	(38)	277	277
投資の公正価値準備金	(38)	2,052	-4,457
自己信用リスク再評価準備金	(38)	60,238	-83
ヘッジ・コスト準備金	(38)	21,821	1,488
非制限資本投資準備金	(38)	40,366	40,366
留保利益	(38)	1,576,480	1,533,535
親会社株主に帰属する資本合計		1,743,817	1,613,709
資本合計		1,743,817	1,613,709
負債および資本合計		49,736,359	47,736,293

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ

連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)

2021年12月31日現在の資本

AT1資本性金融商品の償還

AT1資本性金融商品に係る支払利息

2021年度支払配当金

当期利益

その他の包括利益構成項目（税引後）

その後の期間に損益計算書に

振替えられない項目

損益を通じて公正価値により測定するもの
として指定される金融負債に係る自己信用
リスクの変動による公正価値の純変動

ヘッジ・コストの純変動

その後の期間に損益計算書に

振替えられる項目

その他の包括利益を通じて公正価値により
測定される金融資産の公正価値の純変動

その他の包括利益を通じて公正価値により
測定される金融資産の売却により損益計算
書に振替えられた純額

その他の包括利益を通じて公正価値により
測定される金融資産の予想信用損失の純変
動

2022年12月31日現在の資本

	親会社株主に帰属する資本合計								その他の 発行済 資本性 金融商品	資本合計
	株式 資本	準備金	投資の 公正 価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本 投資 準備金	留保利益	合計		
2021年12月31日現在の資本	42,583	277	309	64	13,621	40,366	1,416,916	1,514,136	347,454	1,861,590
AT1資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-2,546	-2,546	-347,454	-350,000
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-12,600	-12,600	-	-12,600
2021年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-40,236	-40,236	-	-40,236
当期利益	-	-	-	-	-	-	172,001	172,001	-	172,001
その他の包括利益構成項目（税引後）										
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目										
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	-147	-	-	-	-147	-	-147
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	-12,133	-	-	-12,133	-	-12,133
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目										
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	-4,769	-	-	-	-	-4,769	-	-4,769
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられた純額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	2	-	-	-	-	2	-	2
2022年12月31日現在の資本	42,583	277	-4,457	-83	1,488	40,366	1,533,535	1,613,709	-	1,613,709

	親会社株主に帰属する資本合計							その他の 資本合計	
	株式 資本	準備金	投資の 公正 価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本 投資 準備金	留保利益	合計	発行済 資本性 金融商品
(単位：千ユーロ)									
AT1資本性金融商品の償還	-	-	-	-	-	-	-	-	-
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-67,580	-67,580	- -67,580
当期利益	-	-	-	-	-	-	110,526	110,526	- 110,526
その他の包括利益構成項目（税引後）									
その後の期間に損益計算書に 振替えられない項目									
損益を通じて公正価値により測定するもの として指定される金融負債に係る自己信用 リスクの変動による公正価値の純変動	-	-	-	60,320	-	-	-	60,320	- 60,320
ヘッジ・コストの純変動	-	-	-	-	20,334	-	-	20,334	- 20,334
その後の期間に損益計算書に 振替えられる項目									
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の公正価値の純変動	-	-	6,281	-	-	-	-	6,281	- 6,281
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の売却により損益計算 書に振替えられた純額	-	-	230	-	-	-	-	230	- 230
その他の包括利益を通じて公正価値により 測定される金融資産の予想信用損失の純変 動	-	-	-2	-	-	-	-	-2	- -2
2023年12月31日現在の資本	42,583	277	2,052	60,238	21,821	40,366	1,576,480	1,743,817	- 1,743,817

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
営業活動からのキャッシュ・フロー	84,900	-7,975,442
長期資金調達の純変動	2,782,391	2,063,033
短期資金調達の純変動	-719,460	1,103,027
長期貸付金の純変動	-2,305,076	-1,637,350
短期貸付金の純変動	-107,788	-368,992
投資の純変動	2,566	-7,919,967
担保の純変動	166,962	-1,332,255
資産に係る利息	1,517,912	97,307
負債に係る利息	-1,196,347	93,906
その他の収入	62,955	54,080
営業費用の支払い	-84,091	-61,490
支払税額	-35,125	-66,742
投資活動からのキャッシュ・フロー	-545	-3,550
有形資産の取得	-7	-16
有形資産売却益	138	149
無形資産の取得	-676	-3,684
財務活動からのキャッシュ・フロー	-69,765	-407,887
AT1資本性金融商品の償還	-	-350,000
AT1資本性金融商品に係る支払利息	-	-15,750
支払配当金	-67,580	-40,236
リースからのキャッシュ・フロー合計	-2,185	-1,902
現金および現金同等物の変動	14,590	-8,386,879
1月1日現在の現金および現金同等物	48,624	8,435,504
12月31日現在の現金および現金同等物	63,214	48,624

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

連結財務書類に対する注記

会計方針およびリスク管理に関する注記

注記1. 重要な会計方針の概要

1. グループに関する一般情報および作成基準

フィンランド地方金融公社グループ（以下「グループ」という。）は、フィンランド地方金融公社（以下「公社」または「親会社」という。）とフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド（以下「インスピラ」または「子会社」という。）からなっている。公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社である。公社の登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2024年2月9日の会議において、開示するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類の修正を決議することもできる。

グループは、財務書類の公表に関して、統一電子報告フォーマット（欧州単一電子フォーマット、ESEF）により XHTMLファイルで、ウェブサイトにおいて財務書類を公表している。

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2023年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSの基準ならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則（EC）1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

EUの自己資本規制（（EU）575/2013）第8部およびその改訂規制（（EU）876/2019）に準拠した自己資本比率に関する情報が、取締役会報告書とは個別の第3の柱に基づく開示報告書および本財務書類中に記載されている。

連結財務書類は、公正価値により測定される金融資産および金融負債ならびにヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目を除き、取得原価主義に基づき作成されている。

親会社の機能通貨はユーロである。財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

2. 会計方針の変更および新基準の適用

連結財務書類は、グループが2023年1月1日以降採用している以下の新しい基準、解釈および既存の基準に対する改訂を除き、2022年度と同じ会計方針に基づき作成されている。

会計方針の開示 - IAS第1号「財務諸表の表示」およびIFRS実務記述書第2号「重要性の判断の実施」の改訂（2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）。当該改訂により、会計方針の開示における重要性の適用が明確化されている。当該改訂はグループの連結財務書類に重大な影響を与えなかった。

会計上の見積りの定義 - IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更および誤謬」の改訂（2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）。当該改訂は、主に会計上の見積りの定義および明確化に焦点を当て、企業が会計方針の変更と会計上の見積りの変更をどのように区別すべきかについて明確化している。当該改訂はグループの連結財務書類に重大な影響を与えなかった。

単一の取引から生じる資産および負債に係る繰延税金 - IAS第12号「法人所得税」の改訂（2023年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）。当該改訂は、当初認識の免除（IRE）を狭め、かかる免除が、同額の相殺し合う一時的差異が生じるリースおよび廃棄義務といった取引には適用されないことを明確化している。当該改訂はグループの連結財務書類に重大な影響を与えなかった。

国際的な税制改革 - 第2の柱のモデルルール - IAS第12号「法人所得税」の改訂（強制的な一時的例外措置は2023年5月28日の公表直後から適用。開示要件は2023年1月1日以降に開始する年次報告期間から適用。）。当該改訂は、OECD（経済協力開発機構）の国際的な税制改革から生じる繰延税金の会計処理を緩和するものであり、かかる緩和により失われる可能性のある情報を補うために新たな開示を要求している。当該改訂はグループの連結財務書類に影響を与えなかった。

2023年度に施行されたその他の新規または改訂版の基準および解釈は、連結財務書類に重大な影響を与えなかった。

財務書類において、2023年度年初に施行された、損益計算書の一部の項目の変更に係るフィンランド金融監督局（FIN-FSA）の「規則および指針2/2016」の改訂が、適用ある場合、考慮されている。比較情報も改訂後の指針に従い更新されている。

2022年度末までの損益計算書の項目

証券取引および外国為替取引純収入
 ヘッジ会計純収入
 管理費用

2023年度年初からの損益計算書の項目

損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入
 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入
 人件費および管理費用

3. 経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす会計方針の適用について判断を行わなければならない。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および財務報告書の日付現在の見積りに関するものである。これらはとりわけ、金融資産の公正価値ならびに予想信用損失および減損に係る決定に関連している。

3.1 公正価値の決定に関する経営陣の判断

活発な市場において相場価格が存在する金融商品の公正価値を算定する際に必要とされる経営陣の判断レベルは、通常最小限である。活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の評価については、グループは、公正価値を算定するために評価技法を用いている。これらの評価技法には、ある程度の経営陣の見積りおよび判断が含まれ、その程度は、インプット・パラメータの観察可能性および金融商品の複雑さにより異なる。業界全体で標準的な評価モデルを用いて評価されており、かつすべてのインプットが活発な市場で値付けされている金融商品については、必要とされる主観性または判断のレベルは低い。高度なモデルを用いて評価され、インプットの一部またはすべてが非流動的であるかまたは観察不可能な金融商品については、必要とされる主観性のレベルおよび経営陣の判断の度合いはより重要である。データが不活発な市場取引から得られるかまたは外挿法が適用される場合、とりわけ適切なパラメータ、仮定およびモデル化技法の選択および適用に経営陣の判断が必要とされる。

グループは、財務書類に対する注記に記載される公正価値ヒエラルキーのレベルに従って、金融資産および金融負債を開示している。観察可能なものと観察不可能なものが混在する多くのインプットにより評価が決定される際に、金融商品を分類すべき具体的なヒエラルキーのレベルを決定するために経営陣の判断が必要とされる。さらに、金融商品の分類は、インプットの流動性の変化を反映して時間の経過とともに変化する可能性がある。グループはまた、観察不可能なインプットに合理的に代替可能な手段を用いた、レベル3の金融商品への影響の感応度分析についても開示している。合理的に代替可能な手段の決定には、経営陣の判断が必要である。

公正価値の決定に関する評価方法、評価の統制および定量的な開示、ならびに公正価値ヒエラルキーのレベルおよび感応度分析については、「注記16. 金融資産および金融負債の公正価値」において記載されている。金融商品の公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」、ならびにその他の包括利益の「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の純変動」、「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」および「ヘッジ・コストの純変動」の項目に影響を及ぼす。

3.2 予想信用損失に関する経営陣の判断

すべてのカテゴリーの金融資産に関するIFRS第9号に基づく減損損失の測定には、とりわけ、減損損失を決定する際の将来キャッシュ・フローおよび担保価値に係る金額の見積りおよびその時期、ならびに信用リスクの大幅な増加の評価について判断が必要とされる。かかる見積りは多くの要因により左右され、その変動はさまざまなレベルの引当金の計上につながる可能性がある。予想信用損失は「注記25 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。予想信用損失の変動は、損益計算書の「金融資産の信用損失および減損」の項目において認識される。

グループの予想信用損失の計算は、可変的なインプットの選択およびそれらの相互依存性に関する、多くの基礎的前提からなる複雑なモデルに基づく結果である。会計上の判断および見積りがなされる予想信用損失モデルの要素には以下が含まれる。

- ・ 各等級にデフォルト確率（PD）を指定する、グループの内部信用格付モデル。
- ・ 信用リスクに大幅な増加があったか否かを評価するためおよび量的評価のためのグループの基準。
- ・ さまざまな数式およびインプットの選択を含む予想信用損失モデルの作成。
- ・ マクロ経済シナリオと失業率および担保価値等の経済的インプットとの関連性、ならびにデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率への影響に関する判断。
- ・ 抽出した経済的インプットを予想信用損失モデルに利用するための、将来の予測に関するマクロ経済シナリオの選択およびそれらの確率加重。

グループは、実際の損失事例に鑑み定期的にモデルを見直し、必要に応じて調整している。グループは、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新した。また、当会計年度末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。同時に、デフォルト時損失率の計算に使用される回収率および特定の顧客セグメントに係るデフォルト時損失率が更新された。

グループは、急速に上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクへの影響を評価した。一部の顧客は、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるため、グループの経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。2023年会計年度末に、グループの経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、16千ユーロの追加的な引当金を認識した。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期中にキャッシュ・フローの十分性における課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。2023年度末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金の合計金額は625千ユーロであった。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

4. 連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社およびこれが支配権を有する子会社フィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を包含している。公社は、投資先との関係に起因する変動リターンにさらされているか、またはかかる変動リターンに対する権利を有する場合、当該投資先に対して支配権を有し、当該投資先に対する権力により、かかるリターンに影響を及ぼすことができる。インスピラは公社の完全所有子会社であるため、支配権は議決権に基づいている。グループ内の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内の取引、債権債務および利益分配は、連結財務書類において相殺消去されている。

5. セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および金融サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関するグループ・レベルの情報は、「注記3. 利息収入および利息費用」ならびに「注記4. 報酬ならびに手数料収入および手数料費用」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、顧客別貸付ポートフォリオの動向および利息収入合計における各顧客の支払利息の割合を定期的に監視している。人口基準による最大級の都市および賃貸住宅開発に重点を置く非営利企業が最大の借手である。グループの利息収入合計の10%超を占めている顧客グループはない。グループの事業に関する意思決定を行う最高責任者は、グループ内における資金配分およびグループの業績評価に関する責任を担う親会社の最高経営責任者である。

6. 外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの親会社の機能通貨であるユーロ貨で計上されている。報告日において、外貨建ての金銭債権債務は、同日の欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算されている。これにより生じる為替損益は、損益計算書において「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上されている。その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される外貨建て金融資産の公正価値の変動は、当該資産の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益計算書において認識され、他方、その他の簿価の変動は「その他の包括利益」において認識される。

7. 金融商品の分類、認識および測定

最初の認識時における金融商品の分類は、その契約条件、および金融資産に関しては当該金融商品の管理に係る事業モデルに基づく。金融商品は、当初、金融資産または金融負債が損益を通じて公正価値により測定されない限り、金融資産または金融負債の取得費用または発行によって増加し、これらに直接的に起因する取引費用を考慮して公正価値により測定される。売掛債権は、取引価格により測定される。

7.1 金融資産の分類および測定

金融資産の分類は、以下に基づく。

- ・ 金融資産の管理に適用される事業モデル。および
- ・ 契約上のキャッシュ・フローの特性。

金融資産は、金融資産の管理に係る事業モデルが変更された場合にのみ、振替えが行われる。最初の認識時において、金融資産は、償却原価により測定するもの（AC）、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの（FVOCI）または損益を通じて公正価値により測定するもの（FVTPL）に分類される。償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される要件を満たしている一定の金融資産は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。

7.1.1 事業モデルの検討

グループは、公社がその事業目的を達成するために多様な金融資産をどのように管理しているかを最も適確に表すレベルで、事業モデルを決定している。事業モデルは金融商品毎に検討されるのではなく、集約されたより高いレベルにより、以下のような観察可能な要因に基づき検討される。

- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績が、どのように評価されグループの主要な経営陣に報告されるか。
- ・ 事業モデルおよび当該事業モデルにおいて保有される金融資産の実績に影響を及ぼすリスク、ならびにとりわけかかるリスクの管理方法。
- ・ 報酬が管理資産の公正価値に基づいているのか、または回収された契約上のキャッシュ・フローに基づいているのか等、事業の責任者に対する報酬がどのように行われているか。
- ・ 売却の予想頻度、価値および時期。

事業モデルの検討は、「最悪の場合」または「ストレスを受けている場合」のシナリオを考慮に入れず、合理的に予想されるシナリオに基づいている。最初の認識後のキャッシュ・フローが当初の予定と異なる状態で実現された場合、グループは当該事業モデルにおいて保有される残りの金融資産の分類を変更せず、その後新たに組成または購入した金融資産を評価する際に、かかる情報を加味する。

グループは、金融資産の管理のために2種類の事業モデルを特定している。1つ目の事業モデルは、金融資産の保有および契約上のキャッシュ・フローの回収に基づいている。もう1つの事業モデルは、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却に基づいている。

グループの貸付けは、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。上記に加え、銀行口座残高、銀行預金、クレジット・サポート・アネックスに係る受取担保およびリバース・レポ取引等の金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されている。

流動性投資は、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されている。このため、当該事業モデルに基づき、当該金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの（FVOCI）に分類される。

7.1.2 元本および利息の支払いのみ（SPPI）に係るテスト

分類過程の第2段階として、グループは金融資産がSPPIテストの要件を満たしているかどうかを特定するために、金融資産の契約条件を検討する。SPPIテストでは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローが評価される。SPPIテストの要件を満たすためには、キャッシュ・フローは元本および利息の支払いのみから構成されていなければならない。

当該テストにおける「元本」は、最初の認識時における金融資産の公正価値と定義され、例えば元本の返済またはプレミアムもしくはディスカウントの償却が生じた場合、当該金融資産の残存期間中に変動する可能性がある。

貸付アレンジメントにおける利息の最も重要な要素は、概して、金銭の時間的価値および信用リスクの考慮である。SPPIの評価を行うため、グループは判断基準を適用し、金融資産の建値通貨および利率の設定期間等の関連要因を考慮する。

金融資産は、以下の場合に、損益を通じて公正価値により測定するものに分類することが求められる。

- ・ 基本の貸付契約とは無関係の契約条件を含み、
- ・ 元本および残高に対する利息の支払いのみではないキャッシュ・フローが生じる場合。

かかる契約条件が、契約上のキャッシュ・フローに、リスクまたはボラティリティに対する少なからぬエクスポージャーをもたらす場合、金融資産はSPPIテストの要件を満たさないこととなる。グループの仕組貸付契約の一部は、SPPIの基準を満たしていないため、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものに分類される。SPPIテストの要件により、金融資産の組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定するものに分類される可能性がある。IFRS第9号は、金融資産の主契約から組込デリバティブを分離することを認めていない。

7.1.3 償却原価により測定するもの

金融資産は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、償却原価により測定するものに分類される。

- ・ 当該資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる資産は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。減損の測定は、「9. 金融資産の減損」の項に記載される予想信用損失モデルに基づく。償却原価により測定される金融資産に係る受取利息は、損益計算書の「利息および類似収入」において認識される。予想信用損失は、損益計算書の「金融資産の信用損失および減損」において認識される。

事業モデルの検討に基づき、償却原価により測定するものに分類される金融資産には、短期貸付および長期貸付、短期金融市場預金、リバース・レポ取引、銀行預金残高およびクレジット・サポート・アネックスに係る受取担保からなるグループの貸付ポートフォリオが含まれる。一定の貸付契約は元本および利息の支払いのみに係るテストの要件を満たしていないため、上記の資産のすべてが事業モデルにより規定されるとおり償却原価により測定するものに分類できるわけではない。かかる仕組貸付契約は、強制的に損益を通じて公正価値により測定するものに分類される。

通常、グループは、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けに対するヘッジを行っており、かかる項目について公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ関係においてヘッジ対象として指定される貸付けは、ヘッジされるリスクの公正価値で測定される。ヘッジ会計の原則は本注記の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。「注記24. ヘッジ会計」には、グループにおけるヘッジ会計の実施状況が記載されている。

7.1.4 その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産のうち債券は、下記の両方の条件を満たし、かつ、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されない場合、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される。

- ・ 資産が、契約上のキャッシュ・フローの回収および金融資産の売却の両方により目的が達成される事業モデルにおいて保有されていること。および
- ・ 金融資産の契約条件により、特定の日に、元本および元本残高に係る利息の支払いのみのキャッシュ・フローが生じること。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、その他の包括利益を通じて認識され、繰延税金を調整して「公正価値準備金」の項目に表示される。減損の測定は、「9. 金融資産の減損」の項に記載される予想信用損失モデルに基づく。外貨建て債券に係る為替損益は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。債券に係る受取利息は、損益計算書の「利息および類似収入」の項目において認識される。予想信用損失は、損益計算書の「金融資産の信用損失および減損」の項目において認識される。従前、その他の包括利益において認識されていた累積利益または累積損失は、処分時に、資本における公正価値準備金から損益計算書に振替えられ、「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」において表示される。

売買目的保有ではない株式投資の最初の認識時に、グループは、取消不能な形で、公正価値のその後の変動をその他の包括利益に表示することを選択することができる。かかる選択がなされた場合、その他の包括利益に表示された金額は、その後損益計算書に振替えられることはない。かかる投資からの配当金は、当該配当金が初期投資の部分回収を明示するものではない限り、損益計算書において認識される。かかる選択は、個別の投資毎になされる。グループはすべての資本性金融商品への投資を、損益を通じて公正価値により測定するものに分類している。

事業モデルの検討に基づき、グループの流動性ポートフォリオへの投資は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定されるものに分類される。流動性ポートフォリオの大半は、固定金利債券および変動金利債券ならびにコマーシャル・ペーパーへの投資である。かかる投資はSPPIテストの要件を満たしている。

7.1.5 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融資産は、償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類されない限り、損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。グループでは、当該カテゴリーは以下の資産から構成される。

- ・ デリバティブ資産。
- ・ 元本および元本残高に係る利息の支払いのみではない契約条件の債券。
- ・ 資本性金融商品への投資。および
- ・ 最初の認識時に、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融資産。

当該カテゴリーの金融資産は、当初、公正価値により認識され、取引費用は発生時に損益計算書において認識される。その後、かかる資産は損益を通じて公正価値により測定される。公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において計上される。損益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る受取利息は、損益計算書の「利息および類似収入」の項目において認識される。

7.1.6 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、グループは、一定の金融資産を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる（公正価値オプション（FVO））。かかる取消不能の指定は、かかる指定が、金融資産を異なる基準により測定することにより生じうる測定または認識における不一致を排除するかまたは大幅に低減する（すなわち、会計上のミスマッチを排除する）場合になされる。グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして

指定した金融資産には、金利リスクおよび／または為替リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオの債券および個別の貸付契約が含まれる。

7.2 金融負債の分類および測定

最初の認識時において、金融負債は、償却原価により測定するもの（AC）または損益を通じて公正価値により測定するもの（FVTPL）に分類される。償却原価により測定するものに分類される要件を満たす一定の金融負債は、公正価値オプション（FVO）の適用により、取消不能な形で、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。金融負債は、最初の認識後に振替えが行われることはない。

7.2.1 償却原価により測定するもの

金融負債は、下記のものを除き償却原価により測定するものに分類される。

- ・ デリバティブ負債。および
- ・ 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される負債。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、直接起因する取引費用を調整して、公正価値により認識される。その後、かかる金融負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。負債に係る支払利息は、損益計算書の「利息および類似費用」の項目において認識される。

償却原価により測定するものに分類される金融負債には、信用機関に対する債務、公法人および公共部門企業に対する債務ならびに発行債券が含まれる。グループは、ヘッジがなされている償却原価により測定される金融負債について、IFRS第9号に基づき公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の原則は本注記の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。「注記24. ヘッジ会計」には、グループにおけるヘッジ会計の実施状況が記載されている。

7.2.2 損益を通じて公正価値により測定するもの

金融負債は、償却原価により測定するものとして分類されない限り、損益を通じて公正価値により測定するものとして分類される。当該カテゴリーには、デリバティブ契約および最初の認識時に損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債が含まれる。

当該カテゴリーの金融負債は、当初、公正価値により認識される。その後の公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において計上される。負債に係る支払利息は、損益計算書の「利息および類似費用」の項目において認識される。

7.2.3 損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの

最初の認識時に、グループは、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定することができる。かかる指定は、以下の場合になされる。

- ・ かかる指定が、会計上のミスマッチを排除するかもしくは大幅に低減する場合。または
- ・ 金融負債が、文書化されたリスク管理もしくは投資戦略に基づき管理され、かつ、その実績が公正価値に基づき評価されている場合。

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブの測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。さらに、グループはまた、一定の金融負債を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した。これらは、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されない金融負債から構成される。経済的ヘッジから生じる会計上のミスマッチを排除するため、かかる債券は損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。か

かる指定の結果、分離しなければならない組込デリバティブが附随するすべての金融負債は、損益を通じて公正価値により測定するものに分類されている。

組込デリバティブは、デリバティブではない主契約および契約上のキャッシュ・フローを独立したデリバティブの契約上のキャッシュ・フローと同様に変更させる組込デリバティブが附随する、ハイブリッド金融商品の一部である。組込デリバティブの経済的特性およびリスクが主契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、債券の組込デリバティブは分離しなければならない。分離された組込デリバティブは、損益を通じて公正価値により測定される。組込デリバティブの公正価値を分離して測定することができない場合、ハイブリッド金融商品全体が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される。公社が発行する債券は、主契約に密接に関連しない経済的特性およびリスクを伴う利息または償還条件を有することがある。グループは、公社が発行した債券のすべての仕組利息および償還条件を、これらに対応するデリバティブによりヘッジし、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定しているため、上記の構成要素は主契約から分離されない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動は、グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動を除き、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上される。金融負債をヘッジするデリバティブの公正価値の変動も、損益計算書の同じ項目に計上される。金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される場合、グループの自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益構成項目である「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において別個に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、インカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、以下がインプット・データとして利用されている。

- ・ 公社のベンチマーク・カーブ。
- ・ クロスカレンシー・ベースス・スプレッド。および
- ・ 公社の発行債券の信用スプレッド。

上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日毎の曲線を使用して計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

8. 金融資産および金融負債の認識と認識の中止

金融資産は決済日に財政状態計算書において認識される。金融負債は対価が受領された時点で認識される。デリバティブは取引日に認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効した時点で、または当該権利が第三者に移転された時点で、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行された時点でその認識が中止される。

8.1 重大な条件変更による認識の中止

グループは、顧客に対する貸付金等の金融資産につき、かかる貸付金を実質的に新たな貸付金となるような条件変更が行われた場合、かかる金融資産の認識を中止する。かかる新たに認識された貸付金は、グループがかかる変更後の貸付金を信用減損した金融資産（購入または組成した信用減損（*POCI*）資産）とみなす決定をしない限り、予想信用損失の測定においてステージ1に分類される。かかる変更によりキャッシュ・フローに実質的な差異が生じない場合、かかる変更は認識の中止には至らない。

既存の金融負債が大幅に条件の異なる同じ貸手の別の金融負債により代替される場合、または既存の債務の条件が大幅に変更される場合、かかる交換または変更は、原債務の認識の中止および新規債務の認識として処理される。

9. 金融資産の減損

減損に関する規定は、予想信用損失（*ECL*）を測定するための3段階の手法に基づいている。償却原価により測定するものまたはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される金融資産は、IFRS第9号基準に基づき減損を認識する範囲に属する。ファイナンス・リースに基づく債権および拘束力のあるオフバランスシート・ローン・コミットメントも、その信用リスクにより減損を認識する範囲に属する。金融資産の分類に関する詳細については、上記「7. 金融商品の分類、認識および測定」の項を参照のこと。

金融資産の減損は、組成後に信用リスクに大幅な増加がない限り、12ヶ月間にわたり発生が予想される信用損失に基づき計算され、大幅な増加があった場合は、かかる資産の全期間にわたる予想信用損失に基づき引当金が計算される。全期間の予想信用損失（*ECL*）および12ヶ月間の予想信用損失（*ECL*）は、いずれも個別に計算される。マネジメント・オーバーレイの引当金の可能性を決定するために、集合的評価が使用されることがある。

9.1 予想信用損失の測定

予想信用損失減損モデルの範囲における資産は、3つのステージに分類される。

- ・ ステージ1には、信用リスクが大幅に増加していない資産が含まれる。
- ・ ステージ2には、信用リスクが組成以降に大幅に増加した資産が含まれる。
- ・ ステージ3には、信用減損しており、したがってデフォルトの定義を満たす資産が含まれる。

デフォルトとは、債務者が90日超の履行遅滞に陥っているか、債務者が（例えば債務者の破産または経営悪化による事業再建により）その信用債務の返済を行う見込みがないと判断される状況と定義されている。デフォルトの定義は、グループの自己資本比率の計算およびリスク管理ならびに国際的な規制機関による要件（規則（EU）575/2013の第178条に基づくデフォルトの定義の適用に関する欧州銀行監督機構（EBA）のガイドラインEBA/GL/2016/07およびEBA/RTS/2016/06）に沿っている。

ステージ1に対する引当ては、12ヶ月間の予想信用損失に相当する。ステージ2およびステージ3については、引当ては全期間の予想信用損失に相当する。グループは、予想される現金不足を測定するために、確率加重された3つのシナリオに基づき予想信用損失を計算する。エクスポージャーの契約上のキャッシュ・フローの正味現在価値は、予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値合計と比較される。契約上のキャッシュ・フローが予想将来キャッシュ・フローを上回る場合、その差異は予想信用損失として認識される。予想将来キャッシュ・フローは、実効金利（*EIR*）により割引かれる。担保および受取保証の公正価値が、予想将来キャッシュ・フローの計算に考慮される。

予想信用損失の計算の主要な要素は以下に記載されるとおりである。

デフォルト確率

デフォルト確率は、一定の期間内にデフォルトに陥る確率の見積りである。デフォルトは、従前にエクスポージャーの認識が中止されておらず、ポートフォリオに残存する場合にのみ、評価期間中のある時点で発生する可能性がある。ステージの振替えに際し用いられるデフォルト確率は、顧客レベルで決定される。エクスポージャーの予想信用損失の計算に用いられるデフォルト確率は、供与される保証も考慮するため、予想信用損失の計算においてはフィンランド政府のデフォルト確率が代わりに適用される。

デフォルト時エクスポージャー

デフォルト時エクスポージャーは、将来のデフォルト時におけるエクスポージャーの見積りであり、報告日後のエクスポージャーの予想変動（元本および利息の前払い（契約により予定されているか、またはその他の理由による。））、コミットド・ファシリティの予想される実行および未払い金に係る経過利息を含む。）を考慮に入れる。

デフォルト時損失率

デフォルト時損失率は、ある時点でデフォルトが発生した場合に生じる損失の見積りであり、期限が到来した契約上のキャッシュ・フローと、担保の実行によるキャッシュ・フローを含め貸手が受領するはずであるキャッシュ・フローとの差異に基づいている。

予想信用損失の見積りにおいて、グループは3つのシナリオを考慮する。それらは、それぞれ異なるデフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率に関係している。関連ある場合、グループによる複数のシナリオの検討には、貸付金が治癒する確率および担保の価値または資産売却により受取可能となる金額を含め、どのようにデフォルトとなった貸付金の回復が見込まれるかについても含まれる。信用損失が決定される最長期間は、グループが期限前返済を請求する法的権利を有していない限り、金融商品の約定残存期間である。

減損損失およびその戻入は、金融資産の簿価総額の調整として会計処理される変更損失または変更利益とは別個に会計処理され開示される。

予想信用損失の会計原則の概要は以下のとおりである。

- ・ ステージ1：最初の認識時以降、信用リスクに大幅な増加がない場合、エクスポージャーに対する引当ては12ヶ月間の予想信用損失に基づく。12ヶ月間の予想信用損失は、全期間の予想信用損失の一部として計算され、報告日後12ヶ月以内に生じる可能性がある金融商品のデフォルト事由から生じる予想信用損失である。グループは12ヶ月間の予想信用損失に対する引当金を、報告日後12ヶ月以内に生じるデフォルト予想に基づき計算する。かかる12ヶ月間のデフォルト確率の予想は、デフォルト時エクスポージャー予測に適用され、デフォルト時損失率を乗じて実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ2：組成以降、エクスポージャーが信用リスクの大幅な増加を示したが信用減損していない場合、グループは全期間の予想信用損失に対する引当金を計上する。そのメカニズムは、複数のシナリオの使用を含め上記の説明に類似しているが、デフォルト確率およびデフォルト時損失率は、金融商品の全期間にわたり見積もられる。予想される現金不足は、その実効金利により割引かれる。
- ・ ステージ3：信用減損していると判断される資産について、グループは全期間の予想信用損失を認識する。かかるエクスポージャーについては、利息収入は償却原価に実効金利を適用して計算される（引当金は控除。）。
- ・ 購入または組成した信用減損（*POCI*）資産は、最初の認識時に信用減損している金融資産である。
- ・ ローン・コミットメント：未実行のローン・コミットメントに係る予想信用損失を見積もる場合、グループは、ローン・コミットメントの予想残存期間にわたり実行が予想される部分を見積もる。その後、予想信用損失は、確率加重された3つのシナリオに基づき、かかるローンが実行された場合に予想されるキャッシュ・フローの不足の現在価値に基づき計算される。予想される現金不足は、かかるローンの予想実効金利の近似値により割引かれる。

9.2 信用リスクの大幅な増加

各報告日において、グループは、最初の認識時以降、エクスポージャーの信用リスクに大幅な増加があったか否かを、予想残存期間にわたり生じる最初の認識時から報告日までの間のデフォルト・リスクを比較することにより個別に評価する。下記の要因の1つが、信用リスクが大幅に増加したことを示唆すれば、金融商品はステージ1からステージ2に振替えられる。

- ・ 当初の段階に対する信用リスクの大幅な増加の基準値（全期間のデフォルト確率が当初に比べ3倍（200％）の増加を示し、かつ金融商品の当該年度の特定の時点（*PiT*）のみのデフォルト確率が0.3％を超える場合）。
- ・ 金融資産に係る支払猶予または監視リスト入りしているカウンターパーティー等の追加的な質的要因。
- ・ 返済が30日超延滞している金融資産。

ステージ2とステージ3との間の振替えは、信用リスクの変動により金融資産の信用減損が生じているかどうかに基づいている。金融資産は、減損の客観的証拠が存在する場合に減損する。エクスポージャーは、資産の質が悪化すれば、予想信用損失のステージが変更される。その後、資産の質が改善し、かつ、猶予期間後に従前に評価された組成以降の信用リスクの大幅な増加が反転し、一定の基準を満たせば、予想信用損失の計算基準は全期間の予想信用損失から12ヶ月間の予想信用損失に戻る。

ステージ1からステージ2およびステージ3への振替えならびにステージ2からステージ3への振替えは、即時に行われる。ステージ2からステージ1への振替えおよびステージ3からステージ2への振替えには、振替えの基準が振替え前の6ヶ月間（*猶予期間*）において満たされていることが必要である。

予想信用損失の測定において、グループは、将来の予測に関する情報およびマクロ経済シナリオをモデルに含めている。当該シナリオは、グループの年間財務計画およびストレス・テストにおいて使用されるものと同一である。マクロ経済予測は3年の期間を対象としており、3年の計画対象期間を超える信頼性あるマクロ経済予測を入手することはできないため、将来の予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悲観的シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには、確率加重も含まれる。予想信用損失モデルには、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関するマクロ経済変数（フィンランド政府の長期ユーロ金利、住宅価格および失業率の動向）が含まれる。その予測はマクロ経済シナリオに含まれる。フィンランド以外の金融資産には、欧州中央銀行が公表したストレス・テストのシナリオが使用される。

9.3 支払猶予および条件変更がなされた貸付金

グループは、借手の財政難への対応策として、担保の回収を執行するのではなく、貸付金またはその他の債権の当初条件に譲歩または変更を加えることがある。支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、貸付金につき、借手の現在のまたは予想される財政難によりかかる譲歩または変更が加えられ、借手の財政状態が健全であればグループはかかる譲歩または変更に同意しなかったであろうと思われる場合に、支払猶予の状態であると判断する。

貸付金またはその他の債権が支払猶予に分類された場合、最短でも24ヶ月の猶予期間にわたり支払猶予の状態とされる。かかる貸付金またはその他の債権が支払猶予の分類から振替えられるためには、顧客は以下のすべての基準を満たさなければならない。

- ・ すべてのローン・ファシリティおよびその他の債権が正常であると判断されなければならない。
- ・ 支払猶予状態の契約が正常であると判断された日から2年の猶予期間が経過している。
- ・ グループが、元本または利息の重要でない金額を超える定期的な支払いを、猶予期間の最低半分の期間受領している。
- ・ 顧客は30日超延滞しているいかなる契約も有していない。

支払猶予貸付金および返済遅延は、顧客の予想支払能力の指標として定期的にグループの経営陣に報告される。

9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示

予想信用損失引当金は損益計算書において認識され、該当する金額が以下のとおり財政状態計算書において計上される。

- ・ 償却原価により測定するものに分類される金融資産：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される債券：かかる資産の簿価は公正価値により測定されるため、損失引当金は、財政状態計算書において、資産の簿価総額からの控除としては認識されない。ただし、損失引当金は、その他の包括利益を通じて公正価値準備金において認識される。公正価値準備金において認識される累積損失は、金融資産の認識の中止に際しその他の包括利益を通じて損益計算書に振替えられる。
- ・ ファイナンス・リースに基づく債権：資産の簿価総額からの控除として。
- ・ 拘束力のあるローン・コミットメント：「引当金およびその他の負債」の項目において認識される。

9.5 償却

金融資産は、グループにおいて当該金融資産を回復する合理的な見込みがない場合に、その一部または全部が償却される。これは、通常、借手または保証人が減損の対象となる金額を返済する十分なキャッシュ・フローを創出しうる資産または収入源を有していないとグループが判断する場合である。グループの信用リスクおよび信用リスク管理については、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」において詳述されている。償却される金額が予想信用損失に係る貸倒引当金累積額を上回る場合、その差額は先ず引当金への追加として処理され、その後、簿価総額に対して適用される。

償却された金融資産は、グループの未収金の回復に関する手続きを遵守するため、その後も執行手続に服する可能性がある。従前に償却された金額のその後の回復により、損益計算書における費用の金額が減少する。

10. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。

グループは、以下について、公正価値ヘッジ会計を適用している。

- ・ ヘッジ対象項目の標準的な金利がデリバティブを用いて変動金利とスワップされた場合、ユーロ建ての金融資産および金融負債ならびにリース契約。
- ・ 元本をユーロ建てに交換し、利息を変動金利と交換することによりヘッジされた、外貨建て固定金利金融負債。

グループはヘッジ会計におけるヘッジ関係を記録しており、これらはグループのリスク管理の目的および戦略に準拠している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。

ヘッジ会計が適用される資産および負債の簿価は、「注記15. 金融資産および金融負債」に表示されている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブの公正価値は、「注記23. デリバティブ契約」に表示されている。ヘッジ対象項目の想定元本、ヘッジ対象項目の公正価値ならびに損益および資本に対するヘッジ会計の影響は、「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。損益に対するヘッジ会計の影響は、「注記7. ヘッジ会計純収入」にも記載されている。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブおよびヘッジ対象項目の為替損益に起因する公正価値の変動は、損益計算書中、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。ヘッジ対象項目およびこれらをヘッジするデリバティブの公正価値のその他の変動、ならびにヘッジ関係の非有効部分も、損益計算書の同じ項目において認識される。デリバティブ契約に係る受取利息および支払利息は、ヘッジ対象負債に関する「利息および類似費用」に対する調整額として、またはヘッジ対象資産に関する「利息および類似収入」に対する調整額として認識される。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。

10.1 IFRS第9号のヘッジ会計

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計は、以下について適用されている。

- ・ ユーロ建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達。ユーロ建て資金調達に係るヘッジ対象項目は金利リスクである。
- ・ 外貨建ての固定金利資金調達およびゼロ・クーポン資金調達。ならびに
- ・ 固定金利および長期基準レートの仕組貸付およびファイナンス・リース契約。

すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益を通じて「ヘッジ・コスト準備金」における「ヘッジ・コストの純変動」において計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

金融負債については、ヘッジ対象項目は償却原価で計上されるが、例外としてヘッジされた金利リスクの一部には公正価値ヘッジ会計が適用される。グループの信用リスクはヘッジ関係には含まれない。公正価値ヘッジ会計が適用される各金融負債について、グループは各取引の信用スプレッドを取引開始時に決定する。信用スプレッドは、取引開始時の公正価値が発行価格と一致するよう、ディスカウント・カーブに上乘せすべきマージンに相当す

る。信用スプレッドはヘッジ関係の存続期間中一定に維持され、その現在価値に基づいて、ヘッジされるリスクに係る金融負債の公正価値を計算することができる。ヘッジされたリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。ヘッジ対象項目と指定された部分のヘッジとの間の非有効部分は、損益計算書に計上される。信用リスクを公正価値から分離することは、金利リスクおよび為替リスクのみにヘッジ会計を適用するための要件である。グループは、金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップをヘッジ手段として利用している。

また、SPPIテストの要件を満たし、したがって償却原価により測定するものであり、金利スワップにより1:1でヘッジされる仕組貸付には、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計が適用されている。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。

融資および仕組貸付の双方とも、ヘッジ対象項目に対応する条件を有するヘッジ商品によりヘッジされている。ヘッジ対象項目とヘッジ商品との間のヘッジ比率は1:1である。このため、デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされるリスクに係るヘッジ対象項目の公正価値の変動を相殺するものと予想される。事前の有効性テストは、重要な条件が対応していることを検証することにより行われてきた。ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の評価に使用される金利曲線の差異により、ヘッジ関係に非有効部分が生じる。また、重要な条件が異なるか、デリバティブの信用リスクが増加するような場合に、非有効部分が生じる可能性がある。公社は、デリバティブに係るカウンターパーティーの信用リスクを低減するために、デリバティブのカウンターパーティーとの間でクレジット・サポート・アネックスに基づく担保契約を締結している。すべてのヘッジ関係の有効性は、ヘッジ関係の開始時、およびその後は四半期毎に定期的に検証される。

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計は、固定金利および長期基準レートのファイナンス・リース契約にも適用されている。これらのリース契約の金利リスクは、金利デリバティブによりヘッジされている。契約の規模により、複数のリース契約が1件の金利デリバティブによりヘッジされる場合もある。デリバティブの条件は、ヘッジされた契約の複合的な条件に対応する。ファイナンス・リース契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。リース契約に適用される公正価値ヘッジ会計の原則は、その大部分が上記の原則に類似している。契約のヘッジ方法に起因して、事前の有効性テストは感応度分析を用いて実施される。かかる分析において、金利曲線のシフトにより、ヘッジ対象項目およびヘッジ商品の公正価値の変動をシミュレーションする。

ヘッジ対象項目、ファイナンス・リース契約および仕組貸付は、公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジされた金利リスク部分を除き、償却原価により測定される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識され、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

10.2 IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計

金融資産に関しては、グループは、固定金利貸付および長期基準レートに基づく貸付けについて、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計に従い、公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジされるリスクは、金利リスクである。貸付契約の委託証拠金はヘッジ関係の一部ではない。マイナスの基準レートは、除外された委託証拠金の一部として考慮される。貸付けはポートフォリオでヘッジされるため、ヘッジ対象項目は複数の貸付契約から構成されている。貸付契約はグループ化され、条件決定日および更改日毎にヘッジされる。ポートフォリオに含まれる貸付契約をヘッジする金利デリバティブの利率および利払い日は、想定元本およびキャッシュ・フローがヘッジ対象項目である貸付契約の条件に対応するように決定される。このため、ヘッジ商品の公正価値の変動は、貸付契約の公正価値の変動を相殺するものと想定される。ヘッジ関係の有効性は、満期日までのヘッジ期間にわたり有効であるものと見込まれる。ポートフォリオは複数のヘッジおよび貸付契約から構成されているため、事前の有効性テストは、新たなヘッジの開始時に、新たなヘッジ対象項目のグループ毎およびポートフォリオ全体について実施される。事前の有効性テストは、感応度分析ならびにヘッジ商品およびヘッジ対象項目の残存期間毎の想定元本の審査により実施される。グループは公正価値の変動について回帰分析を用いて事後的有効性テストを実施している。

ポートフォリオのヘッジ対象項目は、公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジされた金利リスク部分を除き、償却原価により測定される。ヘッジされるリスクの価値の変動は、ヘッジ対象項目の簿価に対する調整額として認識され、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識される。

11. 金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が財政状態計算書に計上される。金融商品の相殺は「注記18. 金融資産と金融負債の相殺」に記載されている。

12. 現金および現金同等物

グループの現金および現金同等物には、現金および信用機関に対する要求払いの貸付金が含まれる。預金および取得日から3ヶ月以内の満期の投資も現金および現金同等物に含めることができる。

13. 公正価値の決定

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、評価方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

活発な市場における相場価格が入手できない金融商品の場合、グループは、公正価値を決定するための十分な情報が得られるような、業界全体において標準的な評価技法を用いる。選択される評価技法は、市場参加者が金融商品の価格決定に際し考慮することとなるすべての要素を含むものでなければならない。かかる評価技法は、観察可能なインプットを最大限に用いる一方で、観察不可能なインプットの使用を最小限にとどめている。

グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは測定の実施において使用されるインプットの重要性を反映している。

- ・ レベル1：グループが測定日において利用することができる、活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引の価格を表している。
- ・ レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。
- ・ レベル3：当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

最初の認識時における金融商品の公正価値の最良の証拠は、通常、取引価格である。最初の認識時の公正価値が取引価格と異なり、かかる公正価値が、同一の資産または負債に係る活発な市場における相場価格によっても、観察不可能なインプットが測定との関連で重要でないと判断される評価技法に基づいても証拠付けられない場合、かかる金融商品は、最初は公正価値により測定され、最初の認識時の公正価値と取引価格との差額（初日の損益）を繰り延べて調整される。かかる差額は、契約期間にわたり定額法により償却される。

グループは、その発行債券に対して地方政府保証機構により付された保証を、当該金融負債の公正価値に純額で算入している。

公正価値ヒエラルキーのレベル、グループの評価方法および評価の枠組みの詳細は、「注記16. 金融資産および金融負債の公正価値」に記載されている。

14. リース

リースは、一定の期間、特定の資産の使用を管理する権利を対価により移転する契約または契約の一部であると定義される。

14.1 借手としてのグループ

リース負債は当初、限界借入金利を用いて割引かれた残存リース支払額の現在価値で測定される。リース負債はその後、実効金利法を用いて償却原価により測定される。使用権資産は当初、リース負債に等しい金額の原価により測定される。リース負債は財政状態計算書の「引当金およびその他の負債」に表示され、支払利息は「利息および類似費用」に表示される。リース料は、利息費用およびリース負債の控除に案分して計上される。使用権資産は「有形資産」に表示される。使用権資産は、当該資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の期間にわたり、定額法により減価償却される。

グループが賃借している使用権資産は、オフィス・スペース、自動車、倉庫および駐車場等さまざまな項目から構成されている。リース条件は個別に交渉され、延長オプションを含めることが可能である。延長オプションの利用は、契約毎に検討される。グループが延長および終了のオプションを行使することが合理的に確実視される場合、かかるオプションはリース期間の決定に含まれる。

グループによる追加借入金利（IBR）が使用されている。満期は、オフィス施設および駐車場のリース期間に基づき定められる。オフィス施設以外のリースの影響は軽微であると考えられるため、割引率に関して同一の満期がすべてのリースに適用される。

グループは、各報告日において、内部または外部のいずれかの情報源に基づき、使用権資産に減損の兆候があるかどうかを評価する。通常、企業がリース物件の転貸または明渡しを決定することは、使用権資産が減損する可能性を示している。減損の兆候がある場合、グループは減損テストを実施し、減損テストを実施するレベル、すなわち資産レベルかまたは資金生成単位レベルかを決定する。

14.2 貸手としてのグループ

グループが貸手であるリース契約は、ファイナンス・リースに分類されている。資産に係る経済的利益およびリスクが実質的に借手に移転される場合、かかるリースはファイナンス・リースである。ファイナンス・リース契約は、財政状態計算書上、当該リースに対するグループの純投資に該当する金額でファイナンス・リースに基づく債権として認識される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は、残存純投資によりリース期間を通じて同一の利益率が生じる形で、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リースは財政状態計算書上、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」において計上される。受取利息は損益計算書上、「利息および類似収入」において計上される。

グループのファイナンス・リースは、機械、医療機器、家具、車両、IT設備およびオフィス設備等、動産の固定資産の長期リースである。また、グループは、不動産リースも提供している。リースの顧客は、貸付けの顧客と同様に、地方自治体、市、共同自治体組織および地方自治体により所有および支配される企業、ならびに福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業により完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットである。グループは、リース契約の残存価値リスクを負担しない。

15. 無形資産

無形資産は、例えばグループが資産を支配している等の無形資産に関する基準を満たしており、かつ、資産に起因する予想される将来の経済的利益がグループに流入する可能性が高く、取得原価が確実に測定可能な場合にのみ、財政状態計算書において認識される。最初は原価により測定される。取得原価には、内部人件費を含め使用目的に則した資産の準備に直接的に起因するすべての費用が含まれる。認識される無形資産には、資産の使用費用、従業員研修費用または管理費用およびその他の間接費は含まれない。

最初の認識後、無形資産は、減価償却費累計額および減損累計額を控除して、原価により認識される。無形資産は、その見積り耐用年数に基づき、3年から8年にわたって定額法により減価償却される。減価償却は、資産が使用

可能となった時点から始まる。各報告日において、すべての無形資産は、減損の兆候および耐用年数の変更について検討される。使用可能となっていない無形資産については、少なくとも年に1度減損テストが行われる。減損テストは、減損の兆候により必要な場合には、より頻繁に実施される。減損費用は、無形資産の簿価と回収可能額との差異である。回収可能額は、当該資産の属する資金生成単位に関して決定される。資金生成単位とは、そのキャッシュ・フローが他の資産グループからのキャッシュ・インフローからは概ね独立している、識別可能な最小の資産グループである。公社の事業は単一のセグメントとして処理され、その事業は、より小規模の完全に独立した資金生成単位に分割することができないため、減損は、公社を単一の資金生成単位とみなして決定される。

16. クラウド・コンピューティング契約

サービスとしてのソフトウェア（以下「SaaS」という。）の契約等のクラウド・コンピューティング契約では、クラウド・ベンダーが資産に対して支配権を有するため、クラウド・コンピューティング契約をグループの財政状態計算書において無形資産として認識することはできない。ただし、クラウド・コンピューティング契約の実装費用が、ソフトウェアの利用とは区別されないクラウド・ベンダーに対する支払費用で構成される場合に限り、かかる実装費用を財政状態計算書の「未収収益および前払費用」において前払資産として計上し、ソフトウェアの利用期間にわたり費用として償却することができる。クラウド・ベンダーによってのみ実装作業を実施することができる場合、例えば、クラウド・ベンダーが、既存のソフトウェア・コードを修正するか、または新しいコードを書くことによりソフトウェアをカスタマイズすることに同意している場合には、実装費用はソフトウェアの利用とは区別されない。内部人件費、外部プロジェクト管理費用等のその他のすべての費用は、発生時に費用として認識される。

17. 有形資産

有形資産は、財政状態計算書において、減価償却費累計額および減損累計額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。見積り耐用年数は以下のとおりである。

オフィス改修費用	リース期間
建物	25年
機械設備	5年
IT設備	4年

資産の残存価値および耐用年数は各財務書類作成日において見直され、必要に応じて、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

グループは、各報告日において、有形資産に関する減損の証拠があるかどうかを査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が認識される。

18. 引当金および偶発債務

引当金は、過去の事由に起因する債務が存在し、当該債務が履行される可能性は高いが、その時期および正確な金額が不明確な場合に認識される。かかる債務は第三者に対する現実の債務または法定の債務に基づくものでなくてはならない。引当金は、例えば、不利な契約、またはグループの事業の特質および重点分野に重大な影響を及ぼすような組織再編により発生することがある。事業再建引当金は、グループが詳細な事業再建計画を作成し、かかる計画の実行を開始したかまたは当該事項について公表を行った時点で認識される。引当金は、「注記36. 引当金およびその他の負債」において開示されている。

偶発債務は、過去の事由に基づく潜在的な債務である。かかる債務の存在は、グループの支配の及ばない将来の不確定的な事由が発生するまで確認されない。偶発債務はまた、弁済のための支出が必要とされないかまたは明確な金額を見積もることができない債務である場合もある。偶発債務は、「注記39. 偶発資産および偶発債務」において開示されている。

19. 資本

資本は、株式資本、留保利益および資本準備金（準備金、公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金、ヘッジ・コスト準備金および非制限資本投資準備金）から構成される。グループが発行したその他の金融商品は、その性質に基づき資本に分類することが可能である。発行者の裁量により利息が支払われる永久債は、連結財務書類において資本に分類される。資本については、「注記38. 資本」において記載されている。

2022年会計年度中、公社は、2015年10月1日に当初発行された350百万ユーロの、条件が再設定されうる永久固定利付その他Tier1証券を償還した。当該償還日は、当該証券の条件に基づく当該証券の最初の返済日であった。当該証券は、額面総額の100%に相当する金額に、償還日までの未払い経過利息を付して償還された。

20. 損益の認識

20.1 利息純収益

金融資産および金融負債に係る利息収入および利息費用は、利息純収益において認識される。金融商品に関連してグループに生じるリスクに対する補償として考えられ、実効金利の不可欠な一部として考えられる、取引費用およびプレミアムまたはディスカウントならびに受取手数料および支払手数料が、実効金利の計算において考慮される。変動金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、発行日から翌利払い日まで減価償却される。固定金利金融負債のプレミアムまたはディスカウントは、満期まで減価償却される。グループは、変動金利債券投資のプレミアムまたはディスカウントを満期まで減価償却している。現在の市況下では、金融資産のプレミアムまたはディスカウントは市場金利の変動ではなく信用リスクに基づいている。変動金利の投資商品の市場価格は、その利率が市場金利に沿って再設定されても、元本は調整されず、このため翌利払い日までの減価償却には正当性がない。グループは、市況の変化が減価償却の原則およびその適用に及ぼす影響を定期的に評価している。

資産に係るマイナスの利息収入は利息費用として計上され、負債に係るマイナスの利息費用は利息収入として計上される。グループは、ヘッジ会計が適用される負債をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用を利息費用において認識し、ヘッジ会計が適用される資産をヘッジするデリバティブに係る利息収入および利息費用を利息収入において認識する。

20.2 手数料収入および手数料費用

実効金利の不可欠な一部ではない金融商品に係る手数料は、IFRS第15号基準に基づき計算される。手数料収入は、グループがサービス提供の債務に係る支配を顧客に移転した時点で認識される。主要な基準は支配の移転である。手数料収入は、グループが顧客に提供したサービスに対する権利を有すると見込まれる範囲において認識される。

グループの手数料収入は、財務アドバイザー・サービスに対する手数料およびデジタル・サービスに対する手数料から構成される。サービス提供の債務は、サービスの性質により、一定の期間または一時点において履行される。アドバイザー・サービスに対する手数料は、主に、契約条件に従いサービスが実施された後に顧客に対し請求される。かかるサービスは、委託契約に従った業務が完了した時点で完了したものとみなされる。デジタル・サービスに対する手数料は、年に1度請求され経時的に認識される。その他の手数料は、サービスの提供時に請求され認識される。

手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料および資金調達プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料費用は、発生主義により認識される。

20.3 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、（ヘッジ会計が適用されない）損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。

「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益、ヘッジ会計が適用されるヘッジ対象項目およびヘッジ手段に係る為替損益も含まれる。

さらに、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブ契約をヘッジされるリスクの公正価値で認識することにより生じる純収入を含む、ヘッジ会計純収入も含まれる。

20.4 その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

「その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入」の項目には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る実現損益が含まれる。

20.5 その他の営業収入

「その他の営業収入」の項目には、有形・無形資産の処分による利益およびその他の営業収入が含まれる。

20.6 人件費および管理費用

「人件費および管理費用」の項目には、給与および報酬、年金費用ならびにその他の社会保障費が含まれる。また、IT関連費用、マーケティングその他の管理費用が人件費および管理費用として表示される。

20.7 有形・無形資産の減価償却および減損

「有形・無形資産の減価償却および減損」の項目には、有形・無形資産および使用権資産の減価償却および減損の可能性が含まれる。減価償却の原則は、本注記の「15. 無形資産」、「17. 有形資産」および「14. リース」の項において記載されている。

20.8 その他の営業費用

「その他の営業費用」の項目には、グループにより支払われた、当局に対する費用、賃借料および信用機関業務からのその他の費用が含まれる。

当局に対する費用には、安定化費用ならびにフィンランド金融監督局（*FIN-FSA*）および欧州中央銀行（*ECB*）に対するその他の管理費用および監督費用が含まれる。安定化費用は、EUの破綻処理基金に対して支払われた拠出金である。破綻処理基金は、安定化費用の金額を決定するEUの単一破綻処理委員会（*SRB*）により管理されている。安定化費用は、企業の規模およびその事業に内在するリスクに基づき決定される。当該費用は、支払額の見積りに基づきその全額が期首に費用計上され、支払い後に調整される。安定化費用に加え、グループは、単一破綻処理委員会に対し年間管理費用を支払っている。また、グループは、フィンランド金融監督局の監督費用と同じ基準により決定される管理費用を、金融安定化機関（*FSA*）に対し支払っている。管理費用は、「その他の営業費用」として発生主義により認識される。

フィンランド金融監督局の監督費用は、固定の基本費用および総資産に基づいている。欧州中央銀行に対し支払われる監督費用は、監視対象の重要度およびリスク・プロファイルに基づき決定される。監督費用は、「その他の営業費用」として発生主義により認識される。

20.10 金融資産の信用損失および減損

「金融資産の信用損失および減損」の項目には、償却原価により測定するものおよびその他の包括利益を通じて公正価値により測定するものに分類される金融資産について認識される予想信用損失、ならびにすべての金融資産に係る認識された減損およびその後の回収が含まれる。

減損の会計原則は、本注記の「9. 金融資産の減損」の項において記載されている。

21. 報酬

21.1 短期従業員給付

短期従業員給付は、給与、付加給付、年次休暇および業績賞与から構成される。グループは、かかる給付費用を、従業員が関連する労務を提供する期間にわたり認識する。

短期従業員給付は、従業員が関連する労務を提供する会計報告期間の12ヶ月以内に全額清算されることが予定される従業員給付（退職給付を除く。）である。損益計算書の「人件費および管理費用」または「給与および報酬」の項目は、短期従業員給付および退職給付から構成される。

21.2 退職給付

退職給付は、グループが従業員に対して通常の退職日より前の雇用終了を決定したか、または従業員が雇用終了と引き換えに提供される給付の受諾を決断した結果として、かかる従業員の雇用終了と引き換えに提供される従業員給付である。退職給付は、業務成績ではなく雇用終了に基づく。

21.3 退職後給付

退職後給付は、雇用終了後の受益者に支払われる。グループでは、かかる給付は年金から構成される。グループの年金制度は確定拠出年金制度である。年金保険は外部の年金保険グループを通じて手配されている。グループは、確定拠出年金制度のために、外部の年金保険会社に対し定額支払を行っている。これにより、グループは、年金保険会社が現在または従前の期間の従業員の年金を支払う十分な資産を有していなくとも、追加の支払いを行う法的義務も事実上の義務も負わない。支払拠出金は当該支払いに係る期間の損益計算書において費用として認識される。

グループの報酬制度はすべて拠出型である。報酬制度の内容は公社のウェブサイトwww.munifin.fiにおいて閲覧可能である。

22. 所得税

連結損益計算書における「所得税」の項目は、グループ企業が生んだ会計期間の課税所得に基づいて決定される税金および繰延税金の変動から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本において認識される項目に関連する税金は除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、税率および財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。かかる税金には、これより前の会計年度に係る税金に関して調整が行われる。

「繰延税金」は、資産および負債の簿価と課税価格との間の一時的差異ならびに未使用の税務上の損失および未使用の税額控除について認識される。連結財務書類中の繰延税金は、親会社により計上された任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異の取消しおよび資本への振替えから構成されている。また、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動およびその他の包括利益において計上されるヘッジ・コストにより繰延税金が発生する。繰延税金は、「注記31. 繰延税金」に記載されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。

23. IBOR改革

IBOR改革は、銀行間調達金利（以下「IBOR」という。）を、これに代替するほとんどリスクを含まない金利（以下「RFR」という。）に置き換えることを企図した世界的な変更である。EUでは、当該改革はEUベンチマーク規制（*EU BMR*）により規制されている。とりわけ、IBOR改革は、5つの通貨（米ドル、英国ポンド、ユーロ、スイスフラン、日本円）で利用可能なパネル行を基準にした指標であるロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」という。）に顕著な影響を与えている。英国ポンド、ユーロ、スイスフラン、日本円ならびに（1週間物および2ヶ月物の）米ドルのLIBOR公表は2021年末に廃止され、その他のより長いテナー（1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）の米ドルLIBOR参照レートについては、その公表は2023年6月末に廃止された。

Euriborはグループが利用している最も重要なIBORである。Euriborの計算方法は2019年に変更された。2019年7月、ベルギー金融サービス市場局（*FSMA*）は、EUベンチマーク規制に基づきEuriborを認可した。これにより、市場参加者はEuriborを既存および新規いずれの契約においても引き続き利用できることとなった。グループの現在の見解では、Euriborは近い将来も指標金利として存続するものと予想される。

グループは、IASB（国際会計基準審議会）が公表したIFRS第9号、IAS第39号、IFRS第7号ならびにIFRS第16号のフェーズ1およびフェーズ2の改訂を適用している。当該フェーズ1の改訂は、不確実な期間においても、ヘッジ対象またはヘッジ商品のキャッシュ・フローの時期および金額について、ヘッジ会計が影響を受けるヘッジ関係に引き続き適用されるように、IBOR改革に起因する不確実性に関連するヘッジ会計の特定の要件を修正している。グループは、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号のIBOR改革関連のフェーズ1の改訂を、2020年1月1日に適用開始している。グループは、ヘッジ対象もしくはヘッジ商品の金利指標ベースのキャッシュ・フローの時期および金額について、IBOR改革に起因する不確実性が消滅した場合、またはヘッジ会計が終了した場合には、フェーズ1の改訂の適用を中止する。

フェーズ2の改訂は、既存の金利ベンチマークが実際に置き換えられた場合に財務報告に影響を及ぼす可能性のある問題に対処するものである。フェーズ2の改訂により、IBOR改革の直接の結果として、ヘッジ対象、ヘッジ商品またはヘッジされたリスクが変更されたという理由だけでは、ヘッジ会計を終了させなくても良いこととなっている。フェーズ2の改訂は、金融商品の変更に係る会計処理の簡素化を導入している。グループは、2020年12月31日付で、フェーズ2の改訂を適用した。IBOR改革により必要とされる変更が実施された場合、フェーズ2の改訂は適用されなくなる。

2022年度末現在、グループは、米ドルLIBOR参照レートに連動し、2023年6月より後に満期となる負債およびデリバティブ契約を有していた。当該負債については、2023年会計年度中にリストラクチャリングが行われた。当該デリバティブ契約には、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ目的のその他のデリバティブ契約が含まれる。ヘッジ会計が適用される金融商品には、フェーズ2の改訂を考慮してフォールバック条項が適用されたため、ヘッジ会計に影響はなかった。それ以外では、ヘッジ契約についてリストラクチャリングが行われる。

24. 未適用の新規および改訂版の基準および解釈

*印付のものは、2023年12月31日現在、EUによる適用承認がなされていない。

グループは、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈を未だ適用していない。グループは、これらをその施行日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。IASBにより公表され2023年1月1日より後に施行される基準は以下のとおりである。

セール・アンド・リースバックにおけるリース負債 - IFRS第16号「リース」の改訂（2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用。早期適用が認められている。）。当該改訂は、変動支払額に係る新たな会計処理モデルを導入しており、売手である借手は、2019年のIFRS第16号の施行以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、再測定および場合により修正再表示を行わなければならない。当該改訂はグループの連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もられている。

IAS第1号「財務諸表の表示」の改訂*：負債の流動または非流動への分類日、負債の流動または非流動への分類 - 発効日の延期、特約条項付き非流動負債（2024年1月1日以降に開始する会計年度から適用。早期適用が認められている。）。当該改訂は、適用の一貫性を高め、負債を流動または非流動のいずれに分類すべきかを判断する要件を明確化することを意図している。当該改訂は、報告日以降に遵守すべき特約条項は、報告日における負債の流動または非流動への分類に影響を与えないことを規定している。当該改訂は、財務諸表に対する注記において、かかる特約条項に関する情報を開示することを要求している。当該改訂はまた、企業の自己の資本性金融商品の転換も負債の決済とみなされることを明確にしている。転換権が付された負債は、かかる転換権がIAS第32号に基づき資本として認識されない限り、流動または非流動への分類に影響を与える可能性がある。当該改訂はグループの連結財務書類に影響を与えないものと見積もられている。

グループの経営陣は、今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に重大な影響を与えないものと見積もっている。

注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション

1. リスク管理の一般原則

グループの事業には、グループのリスク・ポジションを親会社の取締役会により設定された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。グループは、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク・プロファイルを公社の優れた信用格付を低下させないような低いレベルに保つことである。

グループは、その事業に関連するリスクを定期的に調査し、継続的にリスクの認識、測定および管理手法を展開している。リスクは定期的なリスク分析により評価されている。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。グループは、担保、保証、デリバティブ契約、保険および積極的なリスク管理により、特定したリスクを抑制する。独自の分析によれば、グループは誤方向リスクが内在する負債を有していない（カウンターパーティーが債務不履行に陥る可能性は、一般的な市場リスク要因と正の相関関係にある。）。

取締役会は、グループのリスクおよびガバナンスの枠組み、ならびに、その一部として、下図に示される内部統制およびリスク管理の効果的な実施のための主要な方針および手続きを承認した。



グループのリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）は、リスク指標の目標および最大レベルについて規定している。当該フレームワークは、少なくとも年に1度定期的に更新され、公社の取締役会がその文書を承認する。リスク・アペタイト・フレームワークにより、グループは、

- ・ その戦略に内在するリスクならびにその他の内部リスクおよび外部事業リスクを、効率的に特定、評価および管理し、
- ・ その事業戦略の実施において、公社が積極的に負担するリスクの量を理解および決定し、これを積極的に表明し、
- ・ グループのリスク選好度に関する正当な検討を促進し、事業上の挑戦およびリスク負担に係る判断を可能にすることができる。

リスク・アペタイト・フレームワークは、短期および長期戦略計画、資本および財務計画、回復計画ならびに報酬方針と結びついている。リスク・アペタイト・フレームワークは、ICAAP（自己資本充実度評価プロセス）およびILAAP（流動性充実度評価プロセス）と全面的に連携している。

リスク・アペタイト・フレームワークは、次の表に記載されている。当会計年度中、グループは、取締役会により設定されたリスク選好度の範囲にとどまっていた。

リスク・アペタイト・フレームワークの指標の概要

リスクの柱	リスクの指標	目的
利益率および資本	信用格付のフィンランドのソブリンの格付からの分離、 レバレッジ比率、 利息純収益比率 / 貸借対照表上の有利子項目、 CET1資本比率の変動	ストレス状況下でも、十分なレベルの収益、利益率および資本を維持すること。
流動性および資金調達	流動性カバレッジ比率、 安定調達比率、資金調達ギャップ、 資金調達に関連する指標、 サバイバル・ホライゾン	ストレス状況下でも、十分な流動性バッファならびに持続可能な資金調達ポジションおよびプロファイルを維持すること。
信用リスク	不良債権、 予想信用損失（ECL）、 平均信用格付（顧客向け貸付）、 単一融資先への集中（顧客向け貸付）、 不動産のエネルギー効率、 気候関連および環境リスク・スコア（地方自治体向け貸付）、 長期顧客向け貸付全体におけるグリーン・ファイナンスの割合 平均信用格付（流動性ポートフォリオ）、 地理的集中（流動性ポートフォリオ）、 ESGスコア（流動性ポートフォリオ）、 ストレス状態のカウンターパーティー信用リスクを負ったデリバティブによる損失	公社のビジネス・モデルに適した健全な信用リスク・プロファイルを維持すること。
市場リスク	資本の経済的価値リスク合計、 金利収益リスク合計、 金利収益ベシス・リスク、 為替リスク、 信用スプレッド・リスク、 公正価値のVaR、 健全性評価	公社のビジネス・モデルに適した健全な市場リスク・プロファイルを維持すること。
オペレーショナル・リスク	スタッフの流出指標、 重大なIT障害の頻度、 ITの停止時間、 重大なITシステム侵害およびデータ漏洩の件数ならびにデータおよびシステムの利用可能性、 内部不正事案の件数、 苦情および申立ての件数、 規制違反、 企業のESGリスク格付 重大な事業損失	機能的かつ責任ある業務を支援するため、効果的な業務統制およびコンプライアンスを維持すること。

2023年度中、グループのリスク・ポジションに重大な変更はなかった。グループのリスク・ポジションは引き続き安定し、控え目な水準にとどまっていた。グループの査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしていた。グループのリスク管理ならびに内部統制の慣行およびプロセスは、継続的に改善されている。2023年度中、特にESG（環境、社会およびガバナンス）リスクに対する対応力の向上は継続され、グループは2023年度末に施行された新たな開示要件への準備を行っている。また、グループは、健全性評価の枠組みをさらに改善した。グループのリスク・ポジションは取締役会に少なくとも毎月報告され、また、最高リスク管理責任者は、四半期毎に、取締役会のリスク委員会に対し、グループのリスク・ポジションに関するより広範なリスク総括を提出する。

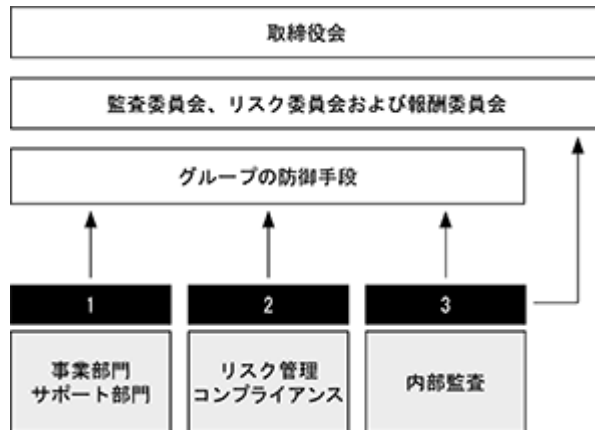
地政学的な緊張および市場のボラティリティの高まりは、当会計年度のグループの業績に影響を及ぼさなかった。ロシアのウクライナ侵攻は、引き続きグループの財政状態および業績に軽微な影響を及ぼすにとどまった。当年度は、資本市場情勢の変化および困難な市場環境が特徴的であった。急速に高まるインフレ、金利の高騰および銀行部門における世界的な問題が組み合わさって、市場の不確実性を引き起こし、資金調達を複雑化させた。かかる困難にもかかわらず、グループの資金調達は、当年度中も通常どおりに継続された。それでもなお、不確実性を考慮し、グループは予防策として堅固な流動性バッファを維持している。ロシアのウクライナ侵攻は、主に市況を通じて間接的にグループのリスクに影響を及ぼしている。グループを標的としたサイバー攻撃もリスクに影響を及ぼす可能性があるが、グループはこれについても慎重に備えを講じている。

当会計年度中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、利益のボラティリティが生じた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、利益率および支払能力に対するその潜在的影響に対し備えている。

グループは、当会計年度中にIBOR改革に関するすべての任務を完了した。IBOR改革は、銀行間調達金利（IBOR）から、これに代替するほとんどリスクを含まない金利（RFR）への置き換えを目的とする、世界的な改革であった。長期テナー（1ヶ月物、3ヶ月物、6ヶ月物および12ヶ月物）の米ドルLIBOR参照レートについては、2023年6月に公表が廃止された。グループは、米ドルLIBOR参照レートに連動し、2023年6月より後に満期となる負債およびデリバティブを有していた。このため、当該負債およびヘッジ目的の金融商品については、当会計年度中にリストラクチャリングが行われた。ヘッジ会計が適用される金融商品には、フェーズ2の改訂を考慮してフォールバック条項が適用されたため、ヘッジ会計に影響はなかった。

2. リスク管理および自己資本比率管理に係る組織

内部統制の枠組みを実施するため、グループは3段階の防御モデルを採用している。グループは、さまざまな業務部門および意思決定機関の役割および責任を含む事業運営の全部をカバーする、広範なリスク管理組織を有している。内部統制の枠組みは、異なる手続きの統制により支えられている。内部統制は組織のあらゆるレベルで実施されており、業務の性質および範囲が内部統制に用いられる運用方法の決定において勘案される。内部統制は、主に、内部統制が継続的に行われ日々の業務の一環である通常業務において実施されている。



親会社の取締役会は、グループの経営およびその事業の適切な調整について責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款ならびに当局が公布するその他の法規および規制において定められる義務について責任を負う。取締役会の義務および原則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針およびこれに付随する取締役会手続規則の一部として確認されている。コーポレート・ガバナンス報告書は、公社のウェブサイト入手可能である。取締役会の主な職務には、グループの戦略、年次事業計画および予算の承認、グループの財務状況の監視、ならびに監督を通じて確実に管理、特にリスク管理が経営陣により適切に調整されるようにすることが含まれる。取締役会はまた、事業活動の性質および範囲に関連するすべての広範な決定を行う。

規制の要求に応じ、また業務を可能な限り効率的に組織するため、取締役会は、補佐および関連事務の準備のために、監査委員会、リスク委員会および報酬委員会を設置している。また、取締役会は、必要に応じてその他の委員会を設置することもできる。

監査委員会の目的は、準備機関として、取締役会の財務報告および内部統制に関する任務を補佐することである。監査委員会は、外部監査および内部監査の職務を監督する。

リスク委員会は、グループのリスク選好度およびリスク戦略全般に関する事項ならびに取締役会が決定したリスク戦略の経営陣による遵守の監督について取締役会を補佐する。リスク委員会は、資本を拘束するサービスに係る価格がグループの事業モデルおよびリスク戦略に合致しているか否かを評価し、もし合致していない場合、取締役会に対し修正案を提示することとされている。さらに、リスク委員会は、健全な報酬方針の策定ならびに報酬制度により付与されるインセンティブが、グループのリスク、資本および流動性に係る要件ならびに収益見込みおよびその時期を考慮に入れているか否かに関する評価において、報酬委員会を補佐する。

取締役会の報酬委員会は、グループの報酬制度に関する目標設定、目標達成の評価、報酬制度の策定ならびに最高経営責任者および最高経営責任者に直属する者の報酬およびその他の給付に関する取締役会の意思決定を補佐するための準備業務に責任を負う。

防御の最前線では、事業部門およびサポート部門が重大な種類のリスクに対し責任を有し、リスクの特定、測定、管理、監視および報告に責任を負う。グループのリスク選好度、指針、プロセス、統制および制限が、かかる作業の指針となる。防御の最前線で働くすべての従業員は、自身の業務のリスク管理に責任を負う。

二次的な防御手段には、リスク管理部門およびコンプライアンス部門が含まれる。リスク管理部門は、事業部門の業務を独立した監督責任および報告責任により補完する。独立したリスク管理部門は、リスク・アペタイト・フレームワークの一環として、リスク管理手法の継続的な改善、リスク関連の方針およびプロセス、助言および情報、リスク戦略、リスク制限およびリスク選好度の調整について責任を負い、また、経営陣および取締役会に対し、公社のリスク・プロファイルまたはリスク戦略に影響を与える可能性のある問題について通知する責任を負っている。コンプライアンス部門の主な任務には、グループの業務に影響を及ぼす規制の変更（事業活動への潜在的な影響を含む。）について経営陣に報告することが含まれる。また、スタッフに規則等を遵守させるための内部連絡、研修および助言、規則等の遵守を確実にするための内部手続の評価、監督当局との連絡ならびにグループ内の関連行動の監視もその任務に含まれる。

三次的な防御手段では、独立した内部監査が、取締役会により承認された年間計画に従って、定期的にリスクに基づく監査を実施する。内部監査の任務は、最初の2つの防御手段について独立した審査を行うことである。

3. ストレス・テスト

グループは、取締役会の承認を受けたストレス・テスト・プログラムに従い、その事業に係るストレス・テストを常の実施している。ICAAPおよびILAAPの年次プロセスには、グループ・レベルでの支払能力および流動性充実度に係るストレス・テストが含まれる。グループの事業から独立したリスク管理部門は、事業部門と協力してストレス・シナリオを設定する責任を負っている。2023年度に実施されたストレス・テストの主要な目的は、2023年から2026年におけるグループの支払能力および利益率の動向を分析することであった。事業リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される経済的影響が検査された。また、グループの流動性充実度も複数の異なるストレス・シナリオにより検査された。過年度と同様に、ストレス・テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、当年度中、グループの自己資本水準は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。さらに、グループの合計自己資本も、3%の最低所要レバレッジの要件を満たしていた。流動性に関して、ストレス・テストは、グループの流動性は非常に厳しい状況下でも十分であることを示していた。

2022年度終盤、グループは再建計画の一環として、いわゆるリバース・ストレス・テストも実施した。当該ストレス・テストの目的は、グループの事業継続性を脅かす極めて困難なシナリオおよびかかる状況に対処し事業を継続するためにグループが講じることができる対策を模索することである。

グループは、欧州中央銀行の2023年から2025年を対象とするSSMストレス・テストに参加した。当該テストの結果は2023年7月に公表された。グループの自己資本は、ストレス・テストの悪化シナリオに基づき計算された所要自己資本を明らかに上回っている。

さらに、グループは、欧州中央銀行の気候リスク関連ストレス・テスト「Fit for 55」に参加しているが、当該テストの目的は、金融部門の気候リスクに対する回復力を評価し、ストレス状況下で低炭素経済への移行を支援する金融システムの能力を洞察することである。グループはまた、2023年度末に、欧州中央銀行のサイバー・レジリエンス・ストレス・テストに対する準備にも着手した。当該ストレス・テストでは、SSMの監督下にある銀行が、サイバー攻撃にどのように対応し、回復するかが評価される。

4. 自己資本比率の管理原則

リスク負担および事業環境に関連したグループの自己資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、最低でも今後3年間に及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。グループはその自己資本比率計画を少なくとも年に1度更新し、計画の実施状況を四半期毎に観察する。

自己資本比率の管理の目的は、事業継続性を確保するために、自己資本比率を監視し、グループの自己資本比率がその目標および金融当局により設定された要件を満たしていることを確認することである。自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅したグループの継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。親会社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、グループの業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。グループのリスク・ポジションおよびグループの財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、EUの自己資本規制（（EU）575/2013）およびその改訂規制（（EU）876/2019）ならびに自己資本指令（2013/36/EU）に基づき自己資本比率を計算している。信用リスクに関する所要自己資本は標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基礎的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。グループの外国為替リスクは、すべての外貨建て調達資金および投資をユーロにスワップするデリバティブ契約により、ヘッジされている。グループの貸付けおよびその他の顧客向け融資項目は、ユーロ建てで行われている。グループは、重大な外国為替のオープン・ポジションを有していない。実際には、中央清算機関によるデリバティブの清算における担保の管理に起因して、小規模かつ一時的な為替リスクが生じる可能性はある。かかる為替リスクは、積極的に監視され、ヘッジされる。

S&P、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク・ウェイトを決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、グループは、地方自治体により付与された保証およびフィンランド国家により付与された不足補填保証等の、信用リスクを低減するための対策を講じている。デリバティブについては、ネットティング契約、担保契約（ISDA／クレジット・サポート・アネックス）および地方政府保証機構（MGB）により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を低減するために使用される。

取締役会報告書および連結財務書類と同時に、グループは、自己資本比率、リスク管理および報酬に関する第3の柱に基づく開示報告書を別途公表しており、これは公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

5. 戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業の推進についてグループがその戦略の選択を誤る可能性、またはその戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。

戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測の継続的な監視および分析ならびに競争および事業環境の変化の分析に基づき行われている。リスクおよびその重要性は、戦略プロセスの一環として、また取締役会による年次評価に関連して、毎年評価されている。グループの戦略は、2023年秋に更新された。この戦略に係る作業の目的は、

グループの中核的な責務の解釈を明確にすることであった。公社の中核的な責務は、公社の所有者の利益をなおざりにすることなく、確実な顧客の便益の向上ならびに長期的な焦点、持続可能性および業務の簡便性を強調している。戦略の更新の必要性は、少なくとも年に1度検討される。

6. 流動性リスク

6.1 リファイナンス・リスクおよび流動性リスク

リファイナンス・リスクとは、貸付金のリファイナンスに係るリスクを指す。グループは、金融資産および金融負債の平均満期を制限することにより、リファイナンス・リスクを管理している。資金調達ギャップは、資産（顧客向け貸付および流動性ポートフォリオ）の平均満期と負債（資金調達ポートフォリオ）の平均満期との差異として計算される。

流動性リスクとは、グループが財務契約またはその他の財務活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。グループは、短期流動性力パレージ比率（*LCR*）および安定調達比率（*NSFR*）ならびに長期流動性に係るサバイバル・ホライズンを制限することにより流動性リスクを管理している。

リスク・アペタイト・フレームワークに定義される流動性および資金調達の保守的なリスク・プロファイルを維持するために、グループは、複数の流動性ソースを特定した。主要な流動性ソースは、短期および長期の資金調達、流動性ポートフォリオ、レポ市場および現金である。中央銀行の流動性ファシリティは、二次的な流動性ソースである。

グループは、事前積立の原則に従い、短期および長期の資金調達の形で資金を調達する。これは、いかなる時点およびいかなる市況においても、十分な流動性が利用可能であることを確保するためである。かかる目的のため、流動性ポートフォリオの必要最低金額は、流動性の内部要件および規制要件を満たすためのシナリオ分析を通じて決定される。グループが追加の流動性の取得を必要とする場合、まず、短期または長期の資金調達の形で資本市場から資金調達を行うことが可能かどうかを検討する。これが不可能な場合には、グループは、レポ市場において資産を売却するかまたは担保として利用することにより、流動性ポートフォリオを流動性ソースとして利用することができる。グループは、カウンターパーティーとの間で双務買戻契約（*レポ契約*）を締結するために利用可能な既存の契約を有している。かかるレポ契約は、短期的な調達資金の償還および流動性ポジションの予想外の変動をカバーするために利用することができる。グループは、規制の要件に従い、市場で短期レポ取引を行うことにより、流動性ポートフォリオの流動性を定期的に点検している。

グループの流動性および資金調達のリスク管理の重要点は、流動性の高い資産によるバランスのとれたリスクの低い流動性ポートフォリオを維持することである。全体的に、流動性ポートフォリオは、主に市場から調達したが顧客向け貸付にはまだ利用されていない事前積立金から構成されている。グループは、突然の資金流出の場合にも、*LCR*およびサバイバル・ホライズンが通常業務を継続するために十分なバッファを有する水準で、流動性ポートフォリオを保有している。グループの流動性管理に使用する高品質の流動資産（*HQLA*）（*LCR*規制（注1）に定義される。）は、下表に示すとおりである。

（注1） 欧州委員会委任規則（EU）2015/61および欧州委員会委任規則（EU）2018/1620。

流動資産、高品質の流動資産

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	%	2022年12月31日	%
レベル1	10,138,579	77%	10,169,999	79%
レベル2a	1,042,525	8%	967,241	7%
レベル2b	-	-	24,814	0%
レベルN*	1,908,562	15%	1,781,017	14%
合計	13,089,668	100%	12,943,074	100%

* 1,574,954千ユーロ（1,457,098千ユーロ）の短期金融市場のコマーシャル・ペーパーによる短期顧客向け貸付を含む。

流動性ポートフォリオは、流動性の質によりレベル分けされ、レベル1、レベル2aおよびレベル2bは高品質の流動資産とみなされる。流動性レベルNの資産は、通常の市況下で流動性を有する資産（その他の流動資産）である。

二次的な流動性ソースは、既存の中央銀行の流動性ファシリティの形による公的な資金調達源であり、主要なソースが十分でないか、適時に利用できないかまたは主要な流動性ソースの利用コストが高すぎるとみなされた場合の代替手段としてみなされている。グループが地方自治体部門に供与する貸付金の大部分は、かかるファシリティの担保として容認され、グループは、必要に応じていつでもかかる流動性ソースを利用することができるよう、貸付ポートフォリオの一部につき事前の担保差入を行っている（「注記40. 差入担保」）。また、グループは、貸付けを追加で担保プールに差入れることにより、かかるファシリティを増やすことができる。かかるファシリティは、必要に応じて流動性が日中に利用できることを確実にするため、定期的に検証されている。

流動性ストレス・テストは、流動性充実度を評価するためにグループが使用する重要なツールである。その主な目的は、グループが通常の事業活動を継続するために十分な流動性を有しているか否かを、通常業務シナリオまたはベースライン・シナリオおよびストレス・シナリオの双方において判断することである。

グループは、事業計画プロセスに関連して、流動性・資金調達計画（L&F計画）を作成する。当該計画は、親会社の取締役会によって承認され、リスク委員会によって四半期毎に見直され、リスク委員会はその見解を取締役会に報告する。流動性・資金調達計画および四半期毎の計画の見直しには、定期的なバック・テストが含まれる。流動性・資金調達計画は、現行のグループの流動性充実度評価プロセス（ILAAP）の一部であり、資金調達および流動性ポジションの予測および計画が含まれる。流動性・資金調達計画は、年次事業計画プロセスにおいて、自己資本充実度評価プロセスのベースライン・シナリオと連携している。流動性・資金調達計画は、グループの流動性および資金調達の水準を、取締役会が定めるリスク選好度の範囲内に収めることを目的としている。当該計画はまた、グループの十分な長期的収益性を確保するため、経済的な観点も考慮する。

流動性充実度評価プロセスを毎年実施するにあたり、グループは、通常業務シナリオおよびストレス・シナリオに基づく予測流動性需要をカバーする流動性リソースの充実度を評価する。流動性充実度評価プロセスは、リスク・アペタイト・フレームワーク、自己資本充実度評価プロセス、回復計画および報酬の枠組みといったその他の戦略的プロセスを含む、グループのリスク管理の枠組みの不可欠な一部である。リスク・アペタイト・フレームワークは、これらのプロセス間の相互作用を形式化する。ストレス・テストは、グループの流動性充実度を包括的、一体的かつ将来予測的に評価するために必要である。流動性充実度評価プロセスは、ベースライン・シナリオおよび悪化シナリオから構成されており、自己資本充実度評価プロセスのベースライン・シナリオと完全に連携している。唯一の例外は、資金調達市場の利用が制限されていると仮定していることである。

グループは、効率的かつ費用効率の高い方法で資金調達計画を実行できるよう、あらゆる市況において強固な信用格付を維持することを目指している。費用効率および迅速な実行を下支えするため、グループは、標準化された

形式の債券発行プログラムを備えている。標準化されたプログラムにより、グループは柔軟かつ容易な実行が可能である。さらに、グループは、一部の資金調達のカウンターパーティーとの間で双務貸付契約を利用している。公社が発行するすべての資金調達は、地方政府保証機構（MGB）により明示的に保証されている。

資金調達集中リスクとは、グループが限定的な商品、市場、地理的地域、投資家または満期の資金調達に過度に依存するリスクをいう。リスクを低減するため、グループは、資金調達をさまざまな商品、市場、満期および投資家タイプに分散させ、単一の資金調達源に過度に依存しないようにしている。グループは、特定の市場への過度の依存を避けると同時に、資金調達の継続性を確保することを目的として、かかる分散体制をある程度安定させておくことを目指している。多様な資金調達源の利用を維持するため、グループは投資家およびアレンジャー銀行との良好な関係を維持し、新たな潜在市場および潜在投資家を積極的に開拓することを目指している。グループの所要資金調達の多様化については、年次流動性・資金調達計画において詳細を定め、計画している。

下表は、グループの金融負債の満期別内訳を表示している。

満期による金融負債の内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	84,516	3,458	70,340	62,267	20,389	240,969
公法人および公共部門企業に対する債務	106,240	174,631	1,144,765	671,645	928,590	3,025,870
発行債券	6,389,618	4,851,648	24,077,826	6,277,658	1,522,661	43,119,410
引当金およびその他の負債	401,010	-	-	-	-	401,010
合計	6,981,383	5,029,736	25,292,930	7,011,570	2,471,640	46,787,259

満期による金融負債の内訳

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	244,850	2,401	65,919	17,848	19,943	350,960
公法人および公共部門企業に対する債務	172,630	111,005	1,041,125	799,275	868,092	2,992,127
発行債券	7,515,278	3,671,580	19,320,190	4,580,355	2,028,517	37,115,919
引当金およびその他の負債	574,192	-	-	-	-	574,192
合計	8,506,949	3,784,986	20,427,233	5,397,478	2,916,552	41,033,198

満期による金融負債の内訳は、年度末の外国為替レートを用いてユーロに換算した簿価および将来の利払い額により表示されている。コール・オプション付の金融負債は、次の繰り上げ返済日の満期の欄に表示されている。現在の繰り上げ返済予測に基づけば、2024年度中、繰り上げ返済可能債務のうち約10%から45%が繰り上げ返済される見込みである。2023年度中、繰り上げ返済可能債務の32%が次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済された。「信用機関に対する債務」の項目には、合計81,640千ユーロ（244,220千ユーロ）のクレジット・サポート・アネックスに基づく担保が含まれる。これらは、その支払日が未定であり、デリバティブの公正価値の変動に依拠するが、3ヶ月以内の満期の欄に表示されている。

下表は、グループのデリバティブの公正価値の満期別内訳を表示している。

満期によるデリバティブの内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
デリバティブ資産	-5,418	56,065	581,860	765,649	458,614	1,856,769
デリバティブ負債	-130,860	-151,436	-1,165,137	-789,438	-1,135,643	-3,372,514
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	-32,752	-227,276	306,806	-267,903	-85,633	-306,758

満期によるデリバティブの内訳

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
デリバティブ資産	178,219	137,873	610,048	1,111,638	669,325	2,707,103
デリバティブ負債	-202,197	-270,480	-1,454,294	-1,046,791	-1,642,348	-4,616,111
デリバティブ資産およびデリバティブ負債 に係る金利キャッシュ・フロー	46,388	-147,629	-359,775	-356,449	-121,189	-938,655

グループは、すべてのユーロ建ての変動金利による資金調達をヘッジしている。また、すべての変動金利の貸付けもヘッジされている。利益の安定化戦略により、固定金利貸付エクスポージャーの一部にはヘッジを行わない場合がありうる。デリバティブの影響を評価するため、デリバティブ資産およびデリバティブ負債に係る金利キャッシュ・フローは、1つの項目に純額で表示されている。コール・オプション付のデリバティブは、表中、当該デリバティブが次の繰り上げ返済日に繰り上げ返済されうる満期の欄に表示されている。

グループは、金融資産の満期を、その満期日に基づき「注記17. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳」において表示している。

6.2 市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、グループが市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

グループは、市場および商品の流動性を継続的に観察している。また、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値により評価される債券のほとんどすべての市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。評価技法および評価インプットについては、「注記16. 金融資産および金融負債の公正価値」において詳述されている。

市場の混乱にもかかわらず、グループは、当年度中、中断なく資金調達を継続した。その資金調達戦略は、いかなる市況下でも資金調達の実施を確保するために、多様性に依拠しており、複数の通貨、満期、地理的分類および投資家グループに幅広く展開している。グループのかかる戦略は、金融および安全保障政策の激変期において、非常に有効であることが証明され、グループは、引き続き、年間を通して資本市場を有効に利用することができた。

7. 信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーのグループに対する債務が不履行となるリスクを指す。信用リスクは、リスク・アペタイト・フレームワークにおいて重大なリスクとして特定されているが、貸付金の保証および／または担保ならびに公社がリスク・ウェイト0パーセントの公共部門の組織または社会住宅金融事業者のみに融資を行っているという事実により低減されている。顧客向け貸付は信用リスクの要因の1つであるが、信用リスクは、長期債券、短期債券およびデリバティブ契約等の他の種類の債権、ならびに未使用の与信枠、信用限度額および保証等のオフバランスシートの項目からも生じる可能性がある。また、地理的集中リスクおよび決済リスクも、信用リスクとみなされる。

下表は、グループの財政状態計算書の項目毎の信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示している。

信用リスクに対する最大エクスポージャー

	2023年12月31日			2022年12月31日		
(単位：千ユーロ)	償却原価 およびその他の 包括利益を 通じて 公正価値により 測定するもの	うち、 予想信用 損失	損益を 通じて 公正価値 により 測定するもの*	償却原価 およびその他の 包括利益を 通じて 公正価値により 測定するもの	うち、 予想信用 損失	損益を 通じて 公正価値 により 測定するもの*
現金および中央銀行における残高	2	-	-	2	-	-
信用機関に対する貸付金	9,187,071	-73	-	9,625,488	-109	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,963,909	-2,237	57,808	29,084,839	-800	59,522
債券	1,944,623	-43	3,200,340	1,624,734	-45	3,162,034
デリバティブ契約	-	-	1,856,769	-	-	2,707,103
その他の資産	1,048,412	-6	-	1,219,541	-203	-
クレジット・コミットメント (オフバランスシートの項目)	3,071,228	-15	-	2,463,964	-14	-
合計	47,215,246	-2,375	5,114,918	44,018,569	-1,171	5,928,659

* 損益を通じて公正価値により測定されるすべての金融資産（IFRS第9号の分類に基づく、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの、強制的に損益を通じて公正価値により測定されるもの、および損益を通じて公正価値により測定するもの）を含む。

フィンランド地方政府保証機構法（以下「地方政府保証機構法」という。）は、地方政府保証機構（MGB）による保証が付された公社の調達資金の用途を定めており、同法は信用リスク管理ツールとして考えることもできる。地方政府保証機構は、公法に準拠する機関である。調達資金が、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局およびこれらの組織が完全所有もしくは支配する組織、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織への融資に充当される場合、地方政府保証機構は、直接または間接的に地方自治体により支配または所有されている信用機関の資金調達に対し、保証を供与することができる。公社が発行するすべての資金調達は、地方政府保証機構の保証が付されている。また、公社は、一部のデリバティブの相手方のカウンターパーティー信用リスクを低減させるため、地方政府保証機構が供与する保証を有している。

地方政府保証機構法に加え、重要な信用リスク管理原則として、すべての顧客向け貸付および顧客に提供されるデリバティブは、グループの自己資本比率の計算において、いわゆるゼロ・リスク・ウェイトを取得する必要がある。事業モデルとして、かかるすべての顧客向け貸付に対するゼロ・リスク要件は、他の信用機関およびそれらの信用リスク方針に固有でありそこで要求される信用リスク原則とは異なっている。グループの信用リスク方針および信用リスク管理活動は、前者の原則に大きく依拠している。

公社の顧客は、地方自治体、共同自治体組織、地方自治体の支配を受ける組織、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業により完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニット、ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業およびその他の非営利組織から構成されている。グループは、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局に対してのみ、直接、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区もしくは福祉サービスに係る共同行政区当局による全額保証、または不動産担保および国による不足補填保証が付されていなければならない。保証または不動産担保を伴う保証はいずれも、供与される貸付金全額をカバーしなければならない。保証および受取担保の公正価値も、予想信用損失の計算に考慮される。グループは、リース・サービスの対象の残存価値リスクを負担しない。フィンランド地方金融公社グループは、顧客への融資において、不動産担保権および保証の実行後、信用損失を被ったことはない。

地方自治体の顧客は、地方自治体、共同自治体組織および地方自治体関連企業の3つのセクターに分類される。法律上、フィンランドの地方自治体は破綻することはない（破産法 120/2004）。地方自治体には地方所得税の税率を上げる無制限の権利があり、これにより、また自治の他の要素も加わり、フィンランドの地方自治体部門については、ソプリンと同様、信用機関の自己資本比率の計算における信用リスクのウェイトは0である。フィンランドの地方自治体と都市が、法律上、市民に対し提供が必要とされるサービスを提供したり、地域開発活動を実施したりするために、共同自治体組織を設立することもできる。地方自治体はかかる共同自治体組織の共同メンバーであり、出資およびその他の負債の共同債務者である。地方自治体関連企業に対する貸付金はすべて、地方自治体（または共同自治体組織）が保証を供与している。このため、法律上は破綻することのない地方自治体が、破綻のリスクを負うことになる。貸付金に地方自治体または共同自治体組織による100%の全額保証が付されている場合、グループは、貸付金の条件に従い、保証人からの直接支払いを求めることができる。保証人は、保証状に基づき、元本に加え利息およびその他の付随費用を支払うことを約する。

2023年初頭、新たな福祉サービス行政区が業務を開始した。福祉サービス行政区の運営業務は、中央政府から大部分の資金提供を受けているが、当該行政区は、中央政府からの資金提供以外に、投資目的で長期資金調達を行うための政府の認可を受けている。また、当該行政区は、単独で短期資金調達を行うこともできる。融資に関しては、2021年夏に可決された法律に基づき、公社は引き続き、2023年年初に当該行政区に移譲された貸付金およびその他の債務の貸手およびカウンターパーティーとして行為することができる。2022年4月にフィンランド議会により可決されたフィンランド地方政府保証機構法の改定により、公社は、福祉サービス行政区による新規投資およびその他の新たな資金需要に対して融資を行うこともできる。2022年1月、フィンランド金融監督局（FIN-FSA）は、福祉サービス行政区も、中央政府および地方自治体と同様に、信用機関の自己資本規制においてゼロ・リスクのカテゴリーに該当すると決定した。かかる決定は、政府保証が不要であることを意味するため、当該行政区の融資アレンジメントは簡素化される。

現段階では、福祉サービス行政区は、地方自治体とは異なり、地方政府保証機構の構成員ではないため、福祉サービス行政区は、福祉サービス行政区に対する融資のために使用される公社の資金調達に対する保証に責任を負っていない。このため、地方政府保証機構は、公社が福祉サービス行政区に対して供与できる新規融資について年間制限を設定することを決定した。2023年度において、福祉サービス行政区に対する公社の長期融資に係る地方政府保証機構の制限は400百万ユーロであった。2023年度における福祉サービス行政区の政府認定の借入能力はこれを大幅に上回っていたため、その資金需要は当該制限を上回っていた。公社は当年度末までに400百万ユーロの制限に達し、以後、当該行政区の2023年度の資金要請を満たすことができなくなった。2023年度において、公社の福祉サービス行政区に対する新規の短期融資（すなわち、福祉サービス行政区に対するコマーシャル・ペーパー）に係る地方政府保証機構の制限は、900百万ユーロであった。福祉サービス行政区に対する短期融資に係る制限は、2022年度においても900百万ユーロであった。

住宅関連の顧客グループは、地方自治体（または共同自治体組織）により所有または支配される組織、国の補助を受けた住宅関連組織および福祉サービス行政区または福祉サービスに係る共同行政区当局により完全所有または支配される企業といった異なる種類の住宅関連組織から構成される。地方自治体または共同自治体組織が所有する住宅会社に対する貸付金には、地方自治体による保証が供与されるが、これらの貸付金は、国の補助付きの住宅ローンに分類することもできる。このような場合には、不動産担保およびフィンランド国家の不足補填保証が付される。国の補助を受けた住宅関連組織とは、国家当局により指定され、住宅の賃貸もしくは建設および維持を行う企業またはかかる企業により支配される企業を指す。かかる住宅会社は、環境省が管轄する政府機関であるフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定される。住宅会社に対する貸付金には、各不動産の担保価値を超える残存リスクをカバーする、フィンランド国家による不足補填保証が付される。貸付金にフィンランド国家による不足補填保証が付されている場合、主にモーゲージ担保の優先担保が求められる。ただし、かかる貸付金が国の補助付きの住宅ローンであり、地方自治体または共同自治体組織に対して付与される場合はこの限りではなく、かかる場合には、法律上担保は必要とされない。優先担保の金額は、貸付金の金額の1.3倍以上でなければならない。不足補填保証に基づき、フィンランド国家は、モーゲージ担保の換価によりカバーされない部分について、主たる債務を負担する。

グループの事業モデルはゼロ・リスク・ウェイトの顧客を基盤とするが、グループは、すべての顧客についてリスク格付制度を有しており、信用供与プロセスの一環として顧客にリスク・スコアを付与している。さらに、独立したリスク管理部門がすべての顧客に係る年次分析を作成し、それぞれのリスク格付を特定している。リスク格付の年次分析および更新は、財務書類、取締役会報告書およびその他の入手可能な情報に基づいて行われる。かかる分析は、顧客について評価のための情報が入手可能な限り、環境、社会およびガバナンス（ESG）リスクを考慮する。かかる評価は、気候および環境に関連するリスクの潜在的影響を浮き彫りにするものであり、かかるリスクは顧客において、物理的リスクとして直接に、または気候変動に向けた対策に関連する移行リスクとして顕在化する可能性がある。顧客のリスク格付は、融資実行の過程、融資の決定、グループ内の意思決定権および場合により条件決定においても、当該顧客をさらに分析する必要性に影響を及ぼす。グループは、顧客毎に個別の与信制限を実施している。さらに、グループは、不動産担保融資に係る融資比率（LTV）を計算し、定期的にかかる融資比率の数値の動向を監視している。

下表は、グループのエクスポージャー合計に関連する顧客向け融資（貸付け、リース資産、短期顧客向け貸付およびオフバランスシート・クレジット・コミットメントが含まれる。）のリスク格付（そのうち、リスク格付5が最高の信用力を表す。）の内訳を示している。

リスク格付

	2023年12月31日	2022年12月31日
5	15.8%	22.8%
4	31.5%	30.6%
3	41.8%	38.9%
2	9.4%	6.6%
1	1.6%	1.2%
合計	100.0%	100.0%

上記に加え、グループの信用リスク管理は、積極的な顧客関係の管理、顧客に関する知識（本人確認（KYC））、カウンターパーティーの慎重な選定、カウンターパーティーに対する信用格付および限度額、信頼できる専門的なスタッフ、意思決定権、包括的な文書化ならびに継続的な内部監視および内部報告に基づいている。

グループは、以下の基準のうち少なくとも1つを満たす債権を不良債権（NPE）と定義している。

- ・ 90日超延滞している重要な債権。
- ・ 支払いの遅延があったか否か、または支払いの遅延が何日続いているかにかかわらず、債務者が担保を換価しなければ債務を完済する見込みがないと判断するグループの信用グループ（顧客向け融資）または資本市場・持続可能性管理チーム（流動性ポートフォリオ）の評価。

予想信用損失の計算において、不良債権はステージ3の債権として扱われる。

支払猶予債権には、顧客の財政難により再交渉された債権が含まれる。支払猶予および条件変更がなされた債権に適用される原則の詳細は、注記1の会計方針の「9.3 支払猶予および条件変更がなされた貸付金」の項に記載されている。不良債権および支払猶予債権については、注記25の「不良債権および支払猶予債権」の表において開示されている。

貸付金およびその他の金融資産の減損は、IFRS第9号に従い、償却原価により測定するもの（AC）またはその他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの（FVOCI）に分類され、IFRS第9号基準に基づく予想信用損失モデルを使用して測定される。また、リース契約およびオフバランスシート・クレジット・コミットメントは、かかる契約に係る信用リスクにより予想信用損失の算定の対象となる。予想信用損失の計算に使用される方法は、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。グループの当会計年度における予想信用損失およびその動向に関する定量的情報は、「注記13. 金融資産に係る信用損失および減損」および「注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク」に記載されている。

グループの財政状態計算書に対するグループの予想信用損失の額は、0.005%（0.002%）と非常に低い。総資産および計算に含まれるコミットメントに対する予想信用損失は、0.010%（0.003%）である。予想信用損失の額は、グループの保守的なリスク管理原則、特にグループが供与される保証および担保に加え、顧客基盤およびカウンターパーティーの高い信用格付により重大な影響を受ける。

グループは、予想信用損失（ECL）の計算におけるデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）のモデルを更新した。また、マクロ・シナリオは、将来予測に関する情報を考慮し更新された。2023年会計年度中、グループは、急上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクに対する影響を評価した。これにより、グループの経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づき0.6百万ユーロの追加的な裁量的引当金を計上することを決定した。2023年会計年度末に、グループの経営陣は追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、これを少額増加させることを決定した。経営陣の判断に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期においてもキャッシュ・フローの十分性における課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。2023年度末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金は0.6百万ユーロであった。

グループは、流動性ポートフォリオ投資およびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき親会社の取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。投資商品の信用格付は、流動性ポートフォリオに関する投資判断を行うためにグループが利用する主要な指標の1つである。債券の額面価額およびこれに相当するデリバティブの信用価値（公正価値法に基づく。）が、信用リスクを監視するために利用されている。カウンターパーティーに対しては、定期的に内部リスク評価も行っており、経済的要素および定性的要素を評価するとともに、個々の発行体のESGスコアを同種の資産に係る一般市場指標の参考値と比較することにより、ESGリスクを評価する。

下表は、流動性ポートフォリオ投資の信用格付の内訳を表示している。

信用格付

	2023年12月31日	2022年12月31日
AAA	60.2%	60.0%
AA+	8.7%	7.6%
AA	5.8%	12.9%
AA-	16.8%	13.5%
A+	4.2%	3.4%
A	3.1%	2.5%
A-	1.2%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

また、グループは、合計7,954百万ユーロ（8,112百万ユーロ）の中央銀行における預金を有している。

グループは、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約から生じる信用リスクを制限している。グループは、36（36）のデリバティブのカウンターパーティーと有効なデリバティブ契約を締結している。グループは、これらすべてのカウンターパーティーと上記の担保契約を締結している。

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の名目価値の内訳

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
フィンランドの地方自治体および福祉サービス行政区の顧客	1,467,896	1,597,248
中央清算機関	46,386,905	43,840,377
AA	15,394,010	14,855,710
A	11,512,902	13,570,171
BBB	-	12,133
合計	74,761,713	73,875,640

クレジット・サポート・アネックス契約に基づく差入／受取現金担保

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
差入担保	-1,060,940	-1,400,620
中央清算機関に対する差入担保	-1,048,419	-1,219,744
債券による差入担保	70,062	24,942
受取担保	81,640	244,440
中央清算機関からの受取担保	392,173	570,922
担保純額	-1,565,484	-1,780,060

カウンターパーティーの信用リスクを測定する信用評価調整（CVA）およびグループ独自の負債評価調整（DVA）の両方が、デリバティブのカウンターパーティーから生じる信用リスク・エクスポージャーの計算において考慮される。信用評価調整は、デリバティブのカウンターパーティー毎に、デフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の想定損失額を考慮して、デリバティブ・ポートフォリオの満期までの期間にわたるグループのプラスの予想エクスポージャーを計算することにより見積もられる。計算のためのインプット・データは、クレジット・サポート・アネックス契約の条件、市場で一般的に承認されているデフォルト時損失率に係る推定およびクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）に基づき計算される予想確率に基づいている。同様に、負債評価調整は、公社自体のデフォルトの可能性およびデフォルトとなった場合の損失を考慮して、グループのマイナスの予想エクスポージャーに基づき決定される。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。

グループは欧州市場インフラ規則（EMIR）に基づき、標準的な店頭デリバティブ取引（OTC）の清算に関して、中央清算機関（CCPs）を使用している。かかる方式では、清算過程の終わりに、中央清算機関が各清算済み取引のカウンターパーティーとなる。中央清算機関による清算の目的は、カウンターパーティー・リスクを減少させることである。2行のグローバル・バンクが、グループに対し清算ブローカーのサービスを提供している。中央清算機関を通じたデリバティブ取引の変動証拠金は、現金担保の日毎の証拠金決済に基づいている（Collateralised-to-Market（CTM）による。）。公社はまた、中央清算機関による精算において、当初証拠金の交換に有価証券を担保として使用している。

2022年9月、店頭デリバティブにおける有価証券の当初証拠金としての代用に関する欧州委員会の委任規則（2016/2251）が施行された。公社は、有価証券を担保とする当初証拠金の交換に向けて準備を行ってきたが、現在のところ、制限基準に達していないため、有価証券を担保とする当初証拠金の交換は行われていない。

グループはまた、その業務において、発行済債券、顧客向け貸付、流動性ポートフォリオ投資またはデリバティブ取引に関する決済リスクにさらされる可能性がある。グループの顧客向け貸付取引は、国内の決済銀行の業務に依存しており、同様に資本市場取引は、グループの国際決済銀行および国際決済機関の業務に依存している。清算および決済に伴う信用リスクを最小化するため、取引は原則として受渡しと支払いの同時履行により行われる。

グループの事業モデルの性質に鑑み、グループは、（地方の）地理的地域、顧客の種類（地方自治体部門、国の補助付き住宅建設）および担保（モーゲージ）において、顧客向け貸付へのリスクの集中を認識している。顧客向け貸付におけるグループ最大のサブポートフォリオは、地方自治体部門向けである。地方自治体部門へのリスクの集中は不可避であり、公社の事業モデルに固有のものである。さらに、顧客に対するエクスポージャーの相当部分は、国の補助付き住宅建設のための貸付アレンジメントに係る不足補填保証に起因するフィンランドのソブリン・リスクに間接的に関連している。これは、公社の事業モデルおよびフィンランドの社会制度における公社の立場と密接に関連している。

さらに、公社は、特に地方自治体部門および公共住宅に対する融資を目的として設立されており、その運営は地方政府保証機構法により制限されている。したがって、事業モデルに内在する集中リスクを大幅に修正することはできない。その一方、自己資本比率の計算上、グループの債権はすべてゼロ・リスク・ウェイトの種類に分類されるため、集中リスクはグループの事業モデルを考慮すれば許容可能であり、グループの事業戦略にも合致している。また、大口エクスポージャーの計算において、顧客に対する債権はすべて、リスク低減手法適用後はゼロ・リスクとなる。これらの要因から、グループは、顧客向け貸付における集中リスクが事業モデルに固有のものであると認識している。

質の高い流動資産の限られた選択肢に投資が集中しているため、流動性ポートフォリオにも集中リスクが内在している。かかるリスクを可能な限り管理するため、グループは、1ヶ国に対する流動性ポートフォリオの集中に当該国特定の限度を定めている。下表は、流動性ポートフォリオ投資の地理的配分を示している。

国／カウンターパーティー

	2023年12月31日	2022年12月31日
フィンランド	19.9%	14.5%
フランス	14.1%	12.1%
カナダ	11.7%	14.9%
ノルウェー	9.4%	11.2%
スウェーデン	8.8%	9.1%
ドイツ	5.7%	6.0%
デンマーク	5.0%	7.4%
超国家	4.8%	5.5%
ベルギー	4.8%	2.7%
オランダ	3.5%	3.8%
韓国	3.0%	3.3%
オーストラリア	2.1%	2.8%
ニュージーランド	2.0%	2.1%
ルクセンブルク	1.5%	1.7%
日本	1.4%	1.5%
英国	0.8%	0.5%
スペイン	0.6%	-
オーストリア	0.4%	0.8%
ラトビア	0.4%	-
スイス	0.1%	0.1%
合計	100.0%	100.0%

また、グループは、合計7,954百万ユーロ（8,112百万ユーロ）の中央銀行における預金を有している。

当年度中、公社の信用リスク・ポジションは、安定的かつ低い水準にとどまっていた。将来的にも、信用リスク・ポジションは引き続き安定し、グループの信用リスク戦略に沿ったものになると予想される。

8. 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、グループに損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、外国為替、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

グループは、リスク・アペタイト・フレームワークに基づき、金利リスク（銀行勘定の金利リスク、IRRBB）、為替リスクおよびスプレッド・リスクならびに公正価値評価リスクといった重要な市場リスクの発生源を特定している。

グループは、デリバティブ契約により市場リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は、ヘッジ目的でのみ使用することができる。グループは、IFRS第9号基準およびIAS第39号基準に従い公正価値ヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計の適用については、注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に詳述されており、現在のヘッジ関係およびその利益に対する影響に関する定量的情報については、「注記24. ヘッジ会計」および「注記7. ヘッジ会計純収入」に記載されている。グループはまた、IFRS第9号基準により認められる公正価値オプション（FVO）を、一部のヘッジ関係においてヘッジによる会計上のミスマッチの排除または大幅な削減のために使用している。公正価値オプションの使用については、注記1の会計方針の7.1.6および7.2.3の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの」に記載されている。公正価値オプションの使用に関する定量的情報は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」および「注記15. 金融資産および金融負債」に記載されている。

8.1 金利リスク

グループは、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。金利リスクは、主に資産と負債との間におけるEuriborの利率の差異から生じる。

銀行勘定の金利リスク（*IRRBB*）に関するグループの戦略は、金利水準にかかわらず持続可能な収益性を確保することである。したがって、金利収益リスクの度合いを最小化することによる収益性の安定に焦点が置かれる。資本の経済的価値（*EVE*）の金利感応度は二次的尺度であるが、リスク選好度の範疇に含まれる。

グループの金利リスク・ヘッジの主要原則は、金利スワップを利用して固定金利のエクスポージャーと変動金利とを連続してヘッジすることである。連続した金利スワップ（*IRS*）は、原取引のリスクを相殺するため、原負債、原資産または原資産のポートフォリオのすべての詳細を複製する。

しかしながら、収益安定化の戦略を踏まえ、グループは、戦略的ミスマッチ・ポジションを決断する可能性、すなわち、収益安定化の目標に向けてグループの利息純収益を導くため、固定金利エクスポージャーをヘッジせずにおく可能性がある。戦略的ミスマッチ・ポジションは、資産のみを使用して創出され、固定金利貸付金および変更可能金利貸付金の両方ならびに流動性ポートフォリオに対する固定金利投資がこれに含まれる。デリバティブは、戦略的ミスマッチの創出には用いられない。

8.1.1 金利収益リスク

金利収益リスクとは、グループの利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。複数の異なるシナリオが金利リスクの測定に使用され、最悪のシナリオが考慮される。その影響は、グループの前年度の利息純収益合計との関連で検討される。グループは、金利収益リスクを、ゼロ・フロア・オプションを考慮した場合と考慮しない場合の両方で測定している。下表では、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

金利収益リスク

（単位：千ユーロ）	影響	自己資本に対する度合い
2023年12月31日	-18,430	1.2%
2022年12月31日	-25,160	9.0%

下記のシナリオが金利収益リスクの計算に使用される。

1. 上方パラレル・シフト（+50ベース・ポイント）
2. 上方パラレル・シフト（+200ベース・ポイント）
3. 下方パラレル・シフト（-50ベース・ポイント）
4. 下方パラレル・シフト（-200ベース・ポイント）
5. スティープ化（短期金利低下・長期金利上昇）
6. フラット化（短期金利上昇・長期金利低下）
7. 短期金利上昇
8. 短期金利低下
9. スーパーバイザリー・アウトライヤー・テスト（*SOT*）、上方パラレル・シフト（+200ベース・ポイント）
10. スーパーバイザリー・アウトライヤー・テスト（*SOT*）、下方パラレル・シフト（-200ベース・ポイント）

2023年度末現在、最も好ましくないシナリオは、短期金利上昇の想定に基づいており、その影響は - 18.4百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは1.2%であった。2022年度末現在、最も好ましくないシナリオは、下方パラレル・シフト（- 200ベース・ポイント）であり、その影響は - 25.2百万ユーロであった。

8.1.2 資本の経済的価値

資本の経済的価値（*EVE*）は、財政状態計算書の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。複数の金利シナリオが金利リスクの測定に使用され、最悪のシナリオが考慮される。その影響は、グループの自己資本合計との関連で検討される。グループは、資本の経済的価値を、ゼロ・フロア・オプションを考慮した場合と考慮しない場合の両方で測定している。下表では、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

資本の経済的価値

（単位：千ユーロ）	影響	自己資本に対する度合い
2023年12月31日	-92,760	6.0%
2022年12月31日	-33,530	2.3%

2023年度末の資本の経済的価値の計算時において、最も好ましくないシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、その影響は - 92.8百万ユーロであり、自己資本に対する度合いは6.0%であった。2022年度においても、最も好ましくないシナリオは、200ベース・ポイントの上方パラレル・シフトであり、その影響は - 33.5百万ユーロであった。

下記のシナリオが資本の経済的価値の計算に使用される。

1. 上方パラレル・シフト（+50ベース・ポイント）
2. 上方パラレル・シフト（+200ベース・ポイント）
3. 下方パラレル・シフト（-50ベース・ポイント）
4. 下方パラレル・シフト（-200ベース・ポイント）
5. スティープ化（短期金利低下・長期金利上昇）
6. フラット化（短期金利上昇・長期金利低下）
7. 短期金利上昇
8. 短期金利低下

8.1.3 ベーシス・リスク

ベーシス・リスクの測定は、テナー・ベーシス・スワップ・スプレッドの縮小または拡大に起因する金利リスクを捉える。その影響は、前年度におけるグループの利息純収入合計との関係で分析される。以下の数値には、貸付金に係るゼロ・フロア・オプションが考慮されている。

ベーシス・リスク

（単位：千ユーロ）	影響	利息純収益に対する度合い
2023年12月31日	-2,240	0.1%
2022年12月31日	-8,980	3.2%

ベーシス・リスクの計測には、2つのシナリオのうち最も悪いものが用いられる。

- ・ ベーシス・スワップ・スプレッドが現在の水準から0に縮小すると仮定したベーシス・スワップ・スプレッドの縮小。
- ・ 2011年のユーロ圏における金融危機の際に生じたベーシス・スワップ・スプレッドの変動に基づくベーシス・スワップ・スプレッドの拡大。

8.2 為替リスク

グループの為替リスク戦略は、保守的な市場リスク管理に則している。グループは、重大な為替リスクを負担していない。グループの貸付けおよびその他の顧客向け融資商品は、ユーロ建てである。為替リスクは、すべての外貨建ての資金調達および流動性投資を、デリバティブを用いてユーロに換算することによりヘッジされている。しかしながら、中央清算機関（CCP）の決済業務に係る担保管理により、グループは、一時的に軽微な為替リスクを負う可能性がある。すべての取引をユーロに換算してヘッジするヘッジ戦略に従って通貨ヘッジを実施できるようにするため、新規の資金調達または流動性投資を実施する前に、常にクロスカレンシー・デリバティブ市場の機能性を評価している。さらに、早期コール・オプションが付されたすべての外貨建て資金調達取引は、コール・オプションが実行された場合を含めてその全部がヘッジされている。

下表は、グループの金融資産および金融負債の内国通貨建ておよび外国通貨建ての内訳を表示している。

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	2
信用機関に対する貸付金	9,125,525	61,547	9,187,071
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,963,194	-	30,963,194
債券	5,135,344	9,620	5,144,963
その他の資産	941,438	106,974	1,048,412
合計	46,165,503	178,141	46,343,644

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融資産

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	2
信用機関に対する貸付金	9,578,824	46,663	9,625,488
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,115,321	-	28,115,321
債券	4,757,376	29,392	4,786,768
その他の資産	1,008,232	211,310	1,219,541
合計	43,459,754	287,366	43,747,120

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融負債

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	213,695	-	213,695
公法人および公共部門企業に対する債務	2,568,350	19,924	2,588,275
発行債券	20,674,897	19,926,749	40,601,646
引当金およびその他の負債	401,010	-	401,010
合計	23,857,953	19,946,673	43,804,626

内国通貨建ておよび外国通貨建て金融負債

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,332,623	-	2,332,623
公法人および公共部門企業に対する債務	2,509,865	19,720	2,529,585
発行債券	14,918,101	20,673,964	35,592,065
引当金およびその他の負債	574,192	-	574,192
合計	20,334,782	20,693,684	41,028,465

下表は、グループの簿価による金融資産および金融負債ならびにそのヘッジ商品の通貨別内訳を表示している。

簿価による金融資産およびヘッジの通貨別内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
信用機関に対する貸付金	60,460	384	2	417	283	61,547
債券	9,620	-	-	-	-	9,620
その他の資産	106,974	-	-	-	-	106,974
通貨リスク合計	177,054	384	2	417	283	178,141
ヘッジ目的のデリバティブ	-173,420	-	-	-	-	-173,420
合計	3,634	384	2	417	283	4,720

簿価による金融負債およびヘッジの通貨別内訳

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
長期資金調達	-6,960,949	-3,936,549	-2,643,340	-1,091,659	-1,614,643	-16,247,141
短期資金調達	-3,452,441	-247,091	-	-	-	-3,699,532
引当金およびその他の負債	-	-	-	-	-	-
通貨リスク合計	-10,413,390	-4,183,640	-2,643,340	-1,091,659	-1,614,643	-19,946,673
ヘッジ目的のデリバティブ	10,413,390	4,183,640	2,643,340	1,091,659	1,614,643	19,946,673
合計	0	0	0	0	0	0
通貨ポジション純額	3,634	384	2	417	283	4,720

簿価による金融資産およびヘッジの通貨別内訳

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
信用機関に対する貸付金	45,629	386	3	388	258	46,663
債券	29,392	-	-	-	-	29,392
その他の資産	211,310	-	-	-	-	211,310
通貨リスク合計	286,331	386	3	388	258	287,366
ヘッジ目的のデリバティブ	-282,533	-	-	-	-	-282,533
合計	3,798	386	3	388	258	4,832

簿価による金融負債およびヘッジの通貨別内訳

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	米ドル	英国ポンド	ノルウェー・ クローネ	スイス・ フラン	その他の 通貨	合計
長期資金調達	-7,181,725	-2,701,197	-3,134,281	-994,265	-2,362,082	-16,373,549
短期資金調達	-3,460,032	-860,103	-	-	-	-4,320,135
引当金およびその他の負債	-	-	-	-	-	-
通貨リスク合計	-10,641,757	-3,561,299	-3,134,281	-994,265	-2,362,082	-20,693,684
ヘッジ目的のデリバティブ	10,641,757	3,561,299	3,134,281	994,265	2,362,082	20,693,684
合計	0	0	0	0	0	0
通貨ポジション純額	3,798	386	3	388	258	4,832

8.2.1 通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

通貨ポジション

(単位：千ユーロ)	通貨ポジション
2023年12月31日	4,721
2022年12月31日	4,833

8.3 価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度の変動に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金の流動性投資の市場価値の変動の可能性を指す。ポートフォリオ管理の主要原則は、LCR、NSFRおよびサバイバル・ホライゾン等の流動性要件の範囲内で十分な金額の収益を確保することである。

スプレッド・リスク

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2023年12月31日	-44,200	2.9%
2022年12月31日	-37,200	2.5%

期待収益率の変動は、99.9%の信頼水準で計算される。

8.4 公正価値評価リスク

グループは、公正価値評価リスクを重大な業務上のリスクと特定している。金融商品の未実現の公正価値の変動は、利益のボラティリティを増加させる。利益に加え、グループの自己資本もその他の包括利益（OCI）を通じて公正価値により測定される評価の影響を受ける。金融商品の分類および測定については、注記1の会計方針の「7. 金融商品の分類、認識および測定」の項に詳述されている。

公正価値により測定された商品のボラティリティは、異なる金利曲線間のスプレッドの変動に伴うテナー・ベース・スプレッド等の市場リスク要因の変化により生じる。市場慣行およびIFRS第13号基準に従い、グループは、公正価値により測定される金融資産および金融負債ならびにヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、また、ヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループの評価のボラティリティの大部分はこれにより生じている。金融商品の未実現の公正価値の変動は、損益計算書上「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上され、注記5に詳述されている。さらに、ヘッジ会計が適用される金融商品（ヘッジ対象とヘッジ手段の双方）の未実現の公正価値は、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目に計上され、注記7に詳述されている。グループは、評価から生じるボラティリティを継続的に監視および分析し、収益性および支払能力に対する潜在的な影響に備えている。評価に関する感応度分析については、「注記16. 金融資産および金融負債の公正価値」に記載されている。

当該報告期間中、金融商品の未実現の公正価値の変動により、グループに利益のボラティリティが生じた。未実現の公正価値の変動は、とりわけ予測金利およびグループの主要な資金調達市場における信用リスク・スプレッドの変動ならびに銀行部門における課題による影響を受けた。グループは評価により生じるボラティリティの監視および分析を継続的に実施し、かかるボラティリティが利益および自己資本比率に及ぼしうる影響に対し備えている。

9. オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なもしくは破綻した内部手続、不完全なもしくは破綻した方針、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）および法的リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび財務成績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、グループの業務および手続の一部として認識される。これは、各業務部門が自己評価により実施するオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、オペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

グループは、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。グループは、事業運営の指針として、取締役会により承認された内部方針および経営陣により承認された補足内部ガイドラインを有している。オペレーショナル・リスクはまた、公社の取締役会により承認されたリスク・アベタイト・フレームワークにより管理されている。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に更新され、それらの遵守は監視されている。事業活動、リスク管理および会計の職務は分離されている。グループは、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。グループは、事業およびITの運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、さまざまな混乱をもたらす展開の下で、グループの機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、グループの事業継続計画を下支えしている。さらに、グループはその事業に係る保険契約を締結しており、保険による補償の水準は定期的に評価されている。

グループのコンプライアンス部門は、グループの事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。過去数年間において信用機関の事業に係る法律および規則は重大な変更直面し、今後も変更が続く予定であり、グループのコンプライアンスに課題が生じている。グループは、監督当局および関係団体との積極的な接触、ならびにグループ内部のコンプライアンス部門の組織化（システム・サポート、影響の査定、報告および実施を含む。）を実施することにより、上記に関するリスクを最小化するよう努めている。

グループには、現行の事業運営の質、効率および規制のコンプライアンスの改善を目的とする重要な情報システムおよび事業プロセスに関連したプロジェクトが存在している。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、グループはプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）の構築および実施ならびに十分な資金の確保により、かかるリスクを最小化しようと努めている。開発プロジェクトに関連するリスクは、定期的に調査され監視されている。

グループは、新たな商品およびサービスに係る承認手続を有している。当該手続は、新たな商品およびサービスの開発に際し、確実にすべての重大なリスクおよび事業運営上の要件が考慮されるようにすることを目的としている。グループは外部業務委託を行っており、そのうち最も重要なものはITおよびインフラ・サービスならびにSaaSのサービスである。オペレーショナル・リスクの現実化は、オペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視されており、その報告は、オペレーショナル・リスクを低減するために、必要に応じて、業務方針を変更するか、または他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および公社の取締役会に対して報告される。2023年度中、オペレーショナル・リスクに起因する重大な損失は実現されなかった。

10. ESGリスク

ESGリスクには、環境リスク、社会リスクおよびガバナンス・リスクが含まれる。当会計年度中、ESGリスクに重大な変更はなかった。

グループの評価によれば、グループの気候リスクおよび環境リスクに対するエクスポージャーは低い。グループの事業モデルにより、顧客に対する債権は、フィンランドの地方自治体部門および福祉サービス行政区部門から発生するか、またはフィンランド国家による信用緩和（国の不足補填保証）の対象となるものである。グループの顧客も、グループ自体もその顧客を通じて、物理的リスクおよび移行リスクの両方にさらされている。特定されたりリスクは不動産担保に関連しているが、既存の保証契約を考慮すれば、気候リスクまたは環境リスクが現実化したとしても、確定的な信用損失が発生することはないと予想される。グループの投資のカウンターパーティーは、政府、中央銀行、SSA部門の組織および信用機関であり、グループはリスクが低いと判断するカウンターパーティーにのみ投資を行っている。このことは、グループのデリバティブのカウンターパーティーについても同様である。

グループの評価によれば、環境リスクおよび気候リスクが短期間に大きく顕在化する可能性は低いが、中長期的には、グループの顧客に悪影響を及ぼす可能性はある。グループは、その環境リスクおよび気候リスクは低いと判断しているが、グループは気候変動が進行するにつれ、関連リスクは増大し、不確実性が高まることを認識している。グループは少なくとも年に1度、環境リスクおよび気候リスクに対するエクスポージャーにつき評価を行っている。

グループの推測では、現在、グループは、重大な社会リスクにもガバナンス・リスクにもさらされていない。社会リスクにさらされている可能性が低いとの認識は、労働法、人権、その他の社会正義の側面の不遵守に関連する重大なリスクが特定されていないことに依拠している。グループは、報告されているガバナンスおよびその他のESG要素を評価するために使用するESGスコアリング・モデルを通じて、顧客および投資のカウンターパーティーのガバナンスを監視している。

2023年度中、グループは、規制上の要件および欧州中央銀行から受領したフィードバックに沿って、ESGリスク管理の枠組みの構築を続けた。かかる作業は今後も続くものと考えられる。

グループのリスクについての詳細は、取締役会報告書および財務書類とは個別の第3の柱に基づく開示報告書において公表されている。当該報告書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。

[次へ](#)

損益計算書に関する注記

注記3. 利息収入および利息費用

	2023年1月 - 12月			2022年1月 - 12月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	-	-	-	30,304	-26,828	3,475
信用機関に対する貸付金	317,664	-29	317,636	8,290	-8,346	-56
公法人および公共部門企業に対する貸付金	779,143	-	779,143	220,905	-	220,905
債券	46,110	-23	46,087	5,345	-3,206	2,140
その他の資産	45,861	-	45,861	8,019	-	8,019
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの						
債券	6,982	-	6,982	9	-	9
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	348	-	348	348	-	348
債券	27,395	-	27,395	9,436	-	9,436
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,033	-	1,033	827	-	827
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	441,616	-348,450	93,166	92,225	-87,665	4,560
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	356,190	-	356,190	-34,804	-	-34,804
リース資産	38,640	-	38,640	10,177	-	10,177
その他の非金融資産に係る利息	2	-	2	6	-	6
資産に係る利息	2,060,984	-348,502	1,712,482	351,089	-126,045	225,044
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	1,195,761	-52		272,863	-38,380	

	2023年1月 - 12月			2022年1月 - 12月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-26,276	-26,276	11,575	-12,570	-995
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-37,557	-37,557	-	-44,838	-44,838
発行債券	-	-466,008	-466,008	778	-263,148	-262,370
引当金およびその他の負債	-	-17,106	-17,106	-	-4,286	-4,286
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,005	-1,005	-	-54	-54
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-37,034	-37,034	-	-34,195	-34,195
発行債券	-	-369,060	-369,060	-	-157,748	-157,748
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	656,535	-604,280	52,255	348,298	-139,384	208,915
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-551,439	-551,439	-	311,682	311,682
負債に係る利息	656,535	-2,109,764	-1,453,229	360,651	-344,540	16,111
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-546,947		12,353	-324,841	
利息収入および利息費用合計	2,717,519	-2,458,266	259,253	711,740	-470,585	241,155

当会計年度において、予想信用損失（ECL）の計算のステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計1,726千ユーロ（743千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目に含まれている。

引当金およびその他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、52千ユーロ（51千ユーロ）のリース負債に係る利息を含んでいる。

比較期間において、償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成されていた。債券に係る利息費用は、短期金融市場商品の短期貸付に係る支払利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

比較期間において、償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務およびTLTRO 債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成されていた。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記4. 報酬ならびに手数料収入および手数料費用

(単位:千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
報酬および手数料収入		
財務アドバイザー・サービス	1,298	1,432
デジタル・サービス	971	868
その他の事業	6	2
合計	2,275	2,302
報酬および手数料費用		
支払手数料	-264	-272
その他	-15,374	-5,245
合計	-15,638	-5,517
報酬および手数料純収入	-13,363	-3,215

顧客との契約からの報酬および手数料収入は、サービスの種類毎に区分されている。顧客との契約からの報酬および手数料収入のうち、2,168千ユーロ(2,234千ユーロ)は、地方自治体、共同自治体組織、福祉サービス行政区およびこれらの支配を受ける組織から受領したものである。

グループは、グループの事業に関する意思決定を行う最高責任者に対する報告の基礎ともなっている、単一のセグメントにおいて事業を行っているため、連結財務書類において、IFRS第8号基準「事業セグメント」に基づくセグメント情報を開示していない。セグメント報告に関する情報は、注記1の会計方針の「5. セグメント報告」の項に記載されている。

アドバイザー・サービスに対する報酬および手数料収入は、主に、契約条件に従いサービスが実施された後に顧客に対し請求される。デジタル・サービスに対する報酬および手数料収入は、年に1度請求され経時的に認識される。その他の報酬および手数料収入は、サービスの提供時に請求され認識される。顧客との契約からの報酬および手数料収入に係る会計処理については、注記1の会計方針の「20.2 手数料収入および手数料費用」の項に記載されている。

報酬および手数料費用の「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。報酬および手数料費用の増加は、主として、地方政府保証機構が、公社の資金調達に対する保証手数料を、固定料金から保証が供与された資金調達額に連動する料金に変更する決定を行ったことに起因していた。この変更により保証手数料は13百万ユーロ(4百万ユーロ)に増加した。

注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

2023年1月 - 12月（単位：千ユーロ）	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	未実現の 公正価値の変動	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	2,592	2,592
債券	-	-	120,709	120,709
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-827	-827
金融負債				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
信用機関に対する債務	-	-	-1,212	-1,212
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	-76,384	-76,384
発行債券：コマーシャル・ペーパー	-	-	1,937	1,937
発行債券：長期債券	-	-	-309,603	-309,603
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	123	-211	252,443	252,354
初日の損益	-	-	42	42
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	123	-211	-10,303	-10,391
外国為替損益純収入	108,801	-102,714	-8,009	-1,923
ヘッジ会計純収入	-	-	-27,147	-27,147
合計	108,924	-102,926	-45,460	-39,461

「損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入」の項目には、損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債の公正価値の変動、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約（損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約）の公正価値の変動、ならびにこれらの項目に係るキャピタル・ゲインおよびキャピタル・ロスが含まれる。「外国為替損益純収入」の項目には、すべての外貨建ての項目に係る未実現および実現為替損益が含まれる。「ヘッジ会計純収入」の内訳は、「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。初日の損益の定義は、注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。初日の損益に係る調整は、「注記16. 金融資産および金融負債の公正価値」に表示されている。

2022年1月 - 12月（単位：千ユーロ）	キャピタル・ ゲイン	キャピタル・ ロス	公正価値の 変動	合計
金融資産				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-9,812	-9,812
債券	-	-	-235,724	-235,724
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	-	-976	-976
金融負債				
損益を通じて公正価値により測定するものとして 指定されるもの				
信用機関に対する債務	-	-	1,521	1,521
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-	397,597	397,597
発行債券：コマーシャル・ペーパー	-	-	-112	-112
発行債券：長期債券	-	-	160,312	160,312
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	378	-172	-304,568	-304,363
初日の損益	-	-	-156	-156
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入	378	-172	8,083	8,288
外国為替損益純収入	125,198	-136,321	10,976	-148
ヘッジ会計純収入	-	-	36,444	36,444
合計	125,575	-136,494	55,502	44,583

以下の表は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債の簿価、ならびに当該報告期間中に、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」およびその他の包括利益の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動による公正価値の純変動」において認識されたこれらの公正価値の変動を表示している。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2022年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,326	30,000	28,432
債券	3,284,881	3,200,340	3,355,906	3,162,034
金融資産合計*	3,314,881	3,230,667	3,385,906	3,190,465
金融負債				
信用機関に対する債務	44,000	42,989	5,000	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,449,753	1,311,174	1,495,567	1,318,658
発行債券	9,870,880	9,472,387	11,505,250	10,842,676
金融負債合計	11,364,633	10,826,551	13,005,818	12,164,626

* 2023年12月31日および2022年12月31日において、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2023年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,988	-10,581	2,592	151	2,441
債券	-94,789	-215,498	120,709	-6,493	127,202
金融資産合計	-102,777	-226,078	123,301	-6,342	129,643

グループが、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券および一定の貸付契約が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約、IFRS第9号の事業モデルに基づきその他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券および償却原価により測定される貸付契約の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するためになされた。グループは、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	その他の 包括利益において 認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	495	1,708	-1,212	514	-698
公法人および公共部門企業に対する債務	169,099	245,483	-76,384	30,218	-46,167
発行債券	425,589	733,254	-307,666	44,669	-262,997
金融負債合計	595,183	980,445	-385,262	75,401	-309,862

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2023年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	595,183	-385,262
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-592,125	397,646
公正価値の純変動	3,058	12,384

グループは、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。

金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、自己信用リスク再評価準備金の変動としてその他の包括利益に表示される公社の自己信用リスクを除き、「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

グループは、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2022年12月31日	2022年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-10,581	-769	-9,812	196	-10,008
債券	-215,498	20,226	-235,724	-9,088	-226,635
金融資産合計	-226,078	19,457	-245,535	-8,892	-236,643

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2022年 12月31日	2022年 1月1日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月	その他の 包括利益において 認識される 自己信用リスクの変動 2022年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	1,708	187	1,521	-25	1,496
公法人および公共部門企業に対する債務	245,483	-152,113	397,597	-12,269	385,327
発行債券	733,254	573,054	160,201	12,111	172,311
金融負債合計	980,445	421,127	559,318	-184	559,134

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入の項目における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2022年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	980,445	559,318
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-989,771	-554,212
公正価値の純変動	-9,325	5,106

注記6. その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-	-
金融資産からのキャピタル・ロス	-257	-149
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	-	-
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-	-
合計	-257	-149

注記7. ヘッジ会計純収入

(単位:千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
ヘッジ手段による未実現利益	1,188,433	1,682,551
ヘッジ手段による未実現損失	-599,048	-3,131,503
ヘッジ手段による純収入	589,385	-1,448,952
ヘッジ対象項目による未実現利益	588,283	3,141,349
ヘッジ対象項目による未実現損失	-1,204,554	-1,655,954
ヘッジ対象項目による純収入	-616,271	1,485,395
IBOR改革関連の補償金*	-260	-
ヘッジ会計純収入	-27,147	36,444

* 当該補償金は、注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

ヘッジ対象項目による未実現の利益および損失には、公正価値ヘッジ会計が適用され、公正価値により測定されるリスクの公正価値が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目の両項目に係る為替損益は、「注記5. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の「外国為替損益純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については「注記24. ヘッジ会計」に記載されている。

注記8. 振替えられた金融資産および金融負債の影響

下記の表は、金融資産について、（2018年1月1日付の）IFRS第9号基準の適用による、IAS第39号基準に基づく損益を通じて公正価値により測定するものからIFRS第9号基準に基づく償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。グループは、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

金融資産の振替え

（単位：千ユーロ）	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2023年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	認識された 利息収入 2023年1月 - 12月
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	86,977	434	0.14%	2,743

* 金融資産の振替えが行われなければ、当会計年度中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用初日付で決定される実効金利

金融資産の振替え

（単位：千ユーロ）	IAS第39号に 基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に 基づく新測定 カテゴリー	2022年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益	2018年1月1日 現在の決定 実効金利	認識された 利息収入 2022年1月 - 12月
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	91,834	-983	0.14%	478

注記9. その他の営業収入

（単位：千ユーロ）	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
信用機関業務からのその他の収入*	139	90
合計	139	90

* 当該項目には、売却有形資産からのキャピタル・ゲインが含まれる。

注記10. 人件費および管理費用

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
人件費		
給与および報酬	-16,943	-15,520
年金費用	-2,916	-2,717
その他の社会保障費	-617	-525
人件費合計	-20,475	-18,763
その他の人件費関連費用	-1,850	-1,760
マーケティングおよび通信費用	-1,142	-876
ITおよび情報通信費用	-16,788	-15,259
その他の管理費用	-456	-702
合計	-40,711	-37,361

従業員

	2023年		2022年	
(単位：人)	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	168	169	157	159
非常勤正社員	3	3	4	4
期間契約社員	12	13	12	12
合計	183	185	172	175

注記11. 有形・無形資産の減価償却費および減損

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
減価償却費		
有形資産の減価償却費	-3,083	-2,971
無形資産の減価償却費	-3,460	-2,890
減価償却費合計	-6,543	-5,861
減損		
無形資産の減損*	-	-4,562
減損合計	-	-4,562
減価償却費および減損合計	-6,543	-10,423

* 比較期間の当該項目には、重要なITシステムの導入の中止に係る減損による4,562千ユーロの経常外項目が含まれる。

注記12. その他の営業費用

(単位:千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	-7,353	-9,185
その他の管理費用および監督費用	-2,832	-2,324
賃借料	-439	-413
外部サービス	-6,723	-5,504
信用格付費用	-905	-748
監査報酬	-470	-508
保険	-850	-902
信用機関業務からのその他の費用	300	-190
合計	-19,271	-19,774

2023年度において会計監査人 (KPMG Oy Ab) に支払われた報酬は、監査業務に係る456千ユーロ (492千ユーロ)、税務サービスに係る9千ユーロ (28千ユーロ) およびその他のサービスに係る211千ユーロ (189千ユーロ) の合計であった。2023年度中、監査法第1条第1項第2号に記載される業務は合計14千ユーロ (16千ユーロ) であった。

注記13. 金融資産に係る信用損失および減損

グループの信用リスクについては、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

信用損失および減損

2023年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における 認識額	加算	減算	損益計算書 における 認識額
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失						
現金および中央銀行における残高	-	-	-	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-10	46	36	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,559	123	-1,436	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産*	-18	17	-1	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-	197	197	-	-	-
クレジット・コミットメント（オフバランスシート）	-13	11	-2	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失合計	-1,601	396	-1,205	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-25	27	2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-25	27	2	-	-	-
合計	-1,627	423	-1,203	-	-	-

* リース資産に係る予想信用損失には、IFRS第9号基準に基づき金融資産として分類されない資産に係る予想信用損失も含まれる。

信用損失および減損

2022年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における 認識額	加算	減算	損益計算書 における 認識額
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失						
現金および中央銀行における残高	-	0	0	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-88	62	-27	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,011	1,386	375	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産	-29	2	-26	-	-	-
債券	-1	0	-1	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-190	-	-190	-	-	-
クレジット・コミットメント（オフバランスシート）	-15	5	-10	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る予想信用損失合計	-1,335	1,455	120	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損						
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券	-29	26	-3	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-29	26	-3	-	-	-
合計	-1,364	1,481	118	-	-	-

注記14. 所得税

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
当期利益に基づく所得税	-16,877	-34,545
前年度利益に基づく所得税	-418	-
繰延税金	-10,763	-8,478
合計	-28,058	-43,023

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
税引前利益	138,583	215,024
国内税率による所得税	-27,717	-43,005
その他の控除	114	14
控除不能費用	-37	-32
前年度の税金	-418	-
合計	-28,058	-43,023
所得税率	20.0%	20.0%
実効税率	20.2%	20.0%

財政状態計算書に関する注記およびその他の注記

注記15. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括 利益を通じて 公正価値により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,187,071	-	-	-	-	9,187,071	9,187,071
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	30,905,386	-	30,326	27,482	-	30,963,194	32,746,762
債券	1,574,954	369,669	3,200,340	-	-	5,144,963	5,145,075
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	312,957	312,957	312,957
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,543,813	1,543,813	1,543,813
その他の資産**	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412	1,048,412
合計	42,715,826	369,669	3,230,667	27,482	1,856,769	48,200,413	49,984,092

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する383,163千ユーロのリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本注記の金融資産および金融負債には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	170,706	42,989	-	213,695	213,654
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,277,101	1,311,174	-	2,588,275	2,601,224
発行債券	31,129,259	9,472,387	-	40,601,646	40,566,379
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,157,142	1,157,142	1,157,142
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	2,215,373	2,215,373	2,215,373
引当金およびその他の負債*	401,010	-	-	401,010	401,010
合計	32,978,076	10,826,551	3,372,514	47,177,141	47,154,781

* 当該項目には、中央清算機関から受領した392,173千ユーロの現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,837千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産

	償却原価により 測定するもの	その他の包括 利益を通じて 公正価値により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,625,488	-	-	-	-	9,625,488	9,625,488
公法人および公共部門 企業に対する貸付金*	28,055,798	-	28,432	31,090	-	28,115,321	29,739,890
債券	1,457,098	167,636	3,162,034	-	-	4,786,768	4,786,383
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	504,097	504,097	504,097
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	2,203,006	2,203,006	2,203,006
その他の資産**	1,219,541	-	-	-	-	1,219,541	1,219,541
合計	40,357,928	167,636	3,190,465	31,090	2,707,103	46,454,223	48,078,407

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用する274,053千ユーロのリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本注記の金融資産および金融負債には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	2,329,332	3,291	-	2,332,623	2,332,609
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,210,927	1,318,658	-	2,529,585	2,543,548
発行債券	24,749,389	10,842,676	-	35,592,065	35,650,001
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,562,525	1,562,525	1,562,525
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	3,053,586	3,053,586	3,053,586
引当金およびその他の負債*	574,192	-	-	574,192	574,192
合計	28,863,840	12,164,626	4,616,111	45,644,576	45,716,461

* 当該項目には、中央清算機関から受領した570,922千ユーロの現金担保およびIFRS第16号基準に基づく3,269千ユーロのリース負債が含まれる。

注記16. 金融資産および金融負債の公正価値

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。グループは、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

グループが、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、グループの発行済普通金融負債およびグループの貸付契約が含まれる。

レベル3

レベル3には、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

グループの調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。グループは、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	369,669	369,669	-	-	369,669
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,326	-	30,326	-	30,326
債券	3,200,340	3,153,086	47,254	-	3,200,340
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,482	-	-	27,482	27,482
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	312,957	-	304,492	8,464	312,957
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,543,813	-	1,543,813	-	1,543,813
公正価値により測定するものの合計	5,484,587	3,522,755	1,925,886	35,946	5,484,587
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,320,629	-	11,872,370	-	11,872,370
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,320,629	-	11,872,370	-	11,872,370
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,187,071	8,126,158	1,060,913	-	9,187,071
公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,584,757	-	20,816,584	-	20,816,584
債券	1,574,954	-	1,575,066	-	1,575,066
その他の資産	1,048,412	-	1,048,412	-	1,048,412
償却原価により測定するものの合計	31,395,197	8,126,160	24,500,975	-	32,627,136
金融資産合計	48,200,413	11,648,915	38,299,231	35,946	49,984,093

金融負債

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	42,989	-	42,989	-	42,989
公法人および公共部門企業に対する債務	1,311,174	-	1,212,590	98,584	1,311,174
発行債券	9,472,387	-	9,178,791	293,596	9,472,387
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,157,142	-	1,039,248	117,893	1,157,142
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,215,373	-	2,201,980	13,393	2,215,373
公正価値により測定するものの合計	14,199,065	-	13,675,599	523,466	14,199,065
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	86,889	-	86,847	-	86,847
公法人および公共部門企業に対する債務	1,277,101	-	1,290,050	-	1,290,050
発行債券*	30,841,465	-	30,621,730	184,468	30,806,198
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	32,205,454	-	31,998,627	184,468	32,183,095
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	83,817	-	83,817	-	83,817
発行債券	287,794	-	287,794	-	287,794
引当金およびその他の負債	401,010	-	401,010	-	401,010
償却原価により測定するものの合計	772,622	-	772,622	-	772,622
金融負債合計	47,177,141	-	46,446,847	707,935	47,154,781

* グループの固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるため、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。財務書類注記において、グループの固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの					
債券	167,636	137,695	29,941	-	167,636
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,432	-	28,432	-	28,432
債券	3,162,034	3,057,135	104,899	-	3,162,034
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-	-	31,090	31,090
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	504,097	-	489,218	14,880	504,097
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,203,006	-	2,202,335	671	2,203,006
公正価値により測定するものの合計	6,096,296	3,194,830	2,854,824	46,641	6,096,296
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,622,665	-	12,214,359	-	12,214,359
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,622,665	-	12,214,359	-	12,214,359
償却原価により測定するもの					
現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,625,488	8,224,415	1,401,072	-	9,625,488
公法人および公共部門企業に対する貸付金	16,433,133	-	17,466,009	-	17,466,009
債券	1,457,098	-	1,456,713	-	1,456,713
その他の資産	1,219,541	-	1,219,541	-	1,219,541
償却原価により測定するものの合計	28,735,262	8,224,417	21,543,335	-	29,767,753
金融資産合計	46,454,223	11,419,247	36,612,519	46,641	48,078,407

金融負債

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	3,291	-	3,291	-	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,318,658	-	1,166,432	152,227	1,318,658
発行債券	10,842,676	-	9,865,856	976,820	10,842,676
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,562,525	-	1,222,013	340,512	1,562,525
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,053,586	-	3,047,585	6,001	3,053,586
公正価値により測定するものの合計	16,780,736	-	15,305,177	1,475,559	16,780,736
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	84,892	-	84,878	-	84,878
公法人および公共部門企業に対する債務	1,210,927	-	1,224,889	-	1,224,889
発行債券	24,419,692	-	24,420,879	56,749	24,477,627
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	25,715,510	-	25,730,646	56,749	25,787,395
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	2,244,440	-	2,244,440	-	2,244,440
発行債券	329,698	-	329,698	-	329,698
引当金およびその他の負債	574,192	-	574,192	-	574,192
償却原価により測定するものの合計	3,148,329	-	3,148,329	-	3,148,329
金融負債合計	45,644,576	-	44,184,153	1,532,308	45,716,461

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。グループは、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。グループが定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

IFRS第13号は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。グループは、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。グループは、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。グループは、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。グループは、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。グループは、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。グループは、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

グループは、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

グループは、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびモデルの調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となるグループの公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。グループは、信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整はグループ自体の信用の質の影響を反映している。グループは、信用評価調整および負

債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（*LGD*）、デフォルト確率（*PD*。負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（*EE*）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。

評価の枠組み

グループは、グループのモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。グループは、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

グループは、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、グループの公正価値の評価管理グループとして活動し、グループの財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、グループの評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（*EMT*）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

グループは、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（*CVC*）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（*IPV*）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理（CVC）は、評価モデルのアウトプットの、グループ独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定する目的で、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期報告からなっている。独立した価格評価の検証は、グループのIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、グループの評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

グループは、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続は、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2023年度中、レベル1とレベル2の間において、合計71,534千ユーロの振替えが行われた。2023年度中、レベル2からレベル3の金融商品へ合計2,426千ユーロの振替えが行われた。

レベル3の振替え

2023年
(単位：千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書 における公正 価値の変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-3,609	-	-	-	-	27,482
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	14,880	-3,418	-	-2,998	-	-	8,464
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	671	-	-	-	-	-671	-
金融資産合計	46,641	-7,026	-	-2,998	-	-671	35,946
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	152,227	3,983	-	-57,626	-	-	98,584
発行債券	976,820	-6,020	-	-677,204	-	-	293,596
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	340,512	-11,412	-	-211,206	-	-	117,893
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	6,001	808	8,738	-	654	-2,808	13,393
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	56,749	2,718	153,022	-	1,772	-29,792	184,468
金融負債合計	1,532,308	-9,923	161,760	-946,036	2,426	-32,601	707,935
レベル3の金融資産および金融負債合計 *	1,578,949	-16,949	161,760	-949,034	2,426	-33,272	743,881

* グループは、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、その他の包括利益において認識される。

2022年度中、レベル1とレベル2の間において、合計9,270千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

2022年 (単位：千ユーロ)	2022年 1月1日	損益計算書 における公正 価値の変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2022年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	34,861	-3,649	-	-121	-	-	31,090
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	62,829	-42,509	687	-5,415	-	-713	14,880
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	407	515	66	-	-	-317	671
金融資産合計	98,097	-45,643	753	-5,536	-	-1,030	46,641
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	263,793	-46,923	-	-	-	-64,643	152,227
発行債券	1,759,569	-122,696	180,471	-796,670	-	-43,855	976,820
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	744,299	150,724	20,607	-569,309	-	-5,809	340,512
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,690	-1,179	2,884	-133	-	-21,260	6,001
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	86,040	1,491	26,047	-3,066	-	-53,764	56,749
金融負債合計	2,879,390	-18,583	230,009	-1,369,177	-	-189,331	1,532,308
レベル3の金融資産および金融負債合計	2,977,487	-64,226	230,762	-1,374,713	-	-190,361	1,578,949

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、財務書類作成日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

グループは、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2023年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は21.2百万ユーロ（60.6百万ユーロ）増加または21.1百万ユーロ（71.1百万ユーロ）減少する可能性があった。

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

	2023年		2022年	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
(単位：千ユーロ)				
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
貸付金	-26	-81	249	-273
デリバティブ契約				
株式連動デリバティブ	668	-641	18,117	-22,052
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	860	-970	834	-1,318
その他の金利デリバティブ	9,975	-10,115	11,726	-11,860
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務				
株式連動負債	726	-590	16,927	-23,275
為替連動負債	737	-650	834	-990
その他の負債	8,310	-8,093	11,919	-11,327
合計	21,250	-21,141	60,606	-71,095

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。グループは、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。グループで使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

グループが使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を保有しているが、それらは主に資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。グループは、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。グループは、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の案件においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

グループは、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、グループの資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、財務書類の日付現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する 貸付金					
貸付金	27,482	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	-26	-81
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-21,211	確率モデル	相関関係パラメータ	7	-20
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	627	-607
			配当利回り	34	-14
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-244	確率モデル	相関関係パラメータ	125	-111
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	735	-859
			金利：外挿または非流動的	0	0
その他の金利デリバティブ	-101,367	確率モデル	相関関係パラメータ	0	0
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	9,267	-9,408
			金利：外挿または非流動的	708	-708
発行債券ならびに公法人および公共 部門企業に対する債務					
株式連動負債	79,794	確率モデル	相関関係パラメータ	24	8
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	658	-562
			配当利回り	44	-36
為替連動負債	107,163	確率モデル	相関関係パラメータ	80	-73
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	657	-577
			金利：外挿または非流動的	0	0
その他の負債	389,692	確率モデル	相関関係パラメータ	2	-2
			ボラティリティ： 外挿または非流動的	8,277	-8,060
			金利：外挿または非流動的	31	-31
合計				21,250	-21,141

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
公法人および公共部門企業に対する貸付金					
貸付金	31,090	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	249	-273
デリバティブ契約					
株式連動デリバティブ	-104,317	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-1,743 21,290	-1,906 -17,708
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-120,294	確率モデル	配当利回り 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-1,430 -11 845	-2,438 -121 -1,197
その他の金利デリバティブ	-106,351	確率モデル	金利：外挿または非流動的 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 80 11,510 136	0 14 -11,736 -138
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務					
株式連動負債	676,238	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	569 15,511 847	-194 -22,611 -470
為替連動負債	170,030	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	-36 870 0	-133 -857 0
その他の負債	339,527	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 11,876 43	0 -11,285 -43
合計				60,606	-71,095

初日の損益

(単位:千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
報告期間期首現在の期首残高	-392	-236
損益計算書において認識された利益	-	498
損益計算書において認識された損失	-470	-470
新規取引に係る繰延損益	512	-184
報告期間末現在の合計	-350	-392

初日の損益の定義および償却方法は、注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。

注記17. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,132,917	25,000	29,155	-	-	9,187,071
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	419,905	1,522,408	7,641,310	7,016,007	14,363,565	30,963,194
うち、リース資産*	8,056	25,793	78,191	64,743	206,381	383,163
債券	1,710,671	521,613	2,418,010	494,669	-	5,144,963
デリバティブ契約	-5,159	60,275	591,362	774,062	436,229	1,856,769
その他の資産**	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412
合計	12,306,749	2,129,297	10,679,836	8,284,737	14,799,794	48,200,413

* 当該項目には、グループが公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号の分類目的において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本注記の満期による金融資産および金融負債には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	83,817	-	56,101	55,819	17,959	213,695
公法人および公共部門企業に 対する債務	84,957	138,723	972,626	549,697	842,273	2,588,275
発行債券	6,167,913	4,401,266	22,518,036	6,056,018	1,458,415	40,601,646
デリバティブ契約	205,672	265,043	1,459,565	865,120	577,115	3,372,514
引当金およびその他の負債*	392,619	1,142	5,374	1,876	-	401,010
うち、リース負債	446	1,142	5,374	1,876	-	8,837
合計	6,934,977	4,806,173	25,011,701	7,528,528	2,895,761	47,177,141

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブ契約は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。

グループは、2024年度にその繰り上げ返済可能債務の10%から45%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2023年度中、グループの繰り上げ返済可能債務の32%が繰り上げ返済された。

金融資産2022年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
信用機関に対する貸付金	9,593,235	-	32,253	-	-	9,625,488
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	398,680	1,473,568	6,922,458	6,460,287	12,860,328	28,115,321
うち、リース資産	7,465	20,979	76,516	51,821	117,272	274,053
債券	1,377,556	858,617	2,407,751	142,843	-	4,786,768
デリバティブ契約	181,535	138,338	609,483	1,117,589	660,158	2,707,103
その他の資産	1,219,541	-	-	-	-	1,219,541
合計	12,770,551	2,470,523	9,971,945	7,720,719	13,520,486	46,454,223

金融負債2022年12月31日
(単位：千ユーロ)

	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,244,440	-	54,986	15,806	17,391	2,332,623
公法人および公共部門企業に 対する債務	152,794	77,633	862,967	665,161	771,031	2,529,585
発行債券	7,377,026	3,390,051	18,464,896	4,415,718	1,944,375	35,592,065
デリバティブ契約	565,161	263,843	1,753,642	1,160,809	872,656	4,616,111
引当金およびその他の負債	571,403	1,415	1,374	-	-	574,192
うち、リース負債	480	1,415	1,374	-	-	3,269
合計	10,910,824	3,732,942	21,137,865	6,257,493	3,605,452	45,644,576

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。2022年度中、グループの繰り上げ返済可能債務の19%が繰り上げ返済された。

注記18. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

担保として差入れられた現金は、財政状態計算書の「信用機関に対する貸付金」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関に対して差入れられた現金担保は含まれず、これは「その他の資産」の勘定科目に表示される。担保として受領した現金は、財政状態計算書の「信用機関に対する債務」の勘定科目に含まれるが、中央清算機関から担保として受領した現金は含まれず、これは「引当金およびその他の負債」の勘定科目に表示される。

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保*	差入現金担保**	純額
金融資産						
デリバティブ契約	1,856,769	-	1,856,769	473,813	-	1,382,957
合計	1,856,769	-	1,856,769	473,813	-	1,382,957
金融負債						
デリバティブ契約	3,372,514	-	3,372,514	-	2,109,359	1,263,156
レボ取引	-	-	-	-	-	-
合計	3,372,514	-	3,372,514	-	2,109,359	1,263,156

* 中央清算機関から受領した392,173千ユーロの現金担保を含む。

** 中央清算機関に対して差入れられた1,048,419千ユーロの現金担保を含む。また、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計70,000千ユーロの債券を差入れている。

2023年度中、グループは財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				受取現金担保*	差入現金担保**	純額
金融資産						
デリバティブ契約	2,707,103	-	2,707,103	815,362	-	1,891,741
合計	2,707,103	-	2,707,103	815,362	-	1,891,741
金融負債						
デリバティブ契約	4,616,111	-	4,616,111	-	2,620,364	1,995,746
レボ取引***	-	-	-	-	514	-514
合計	4,616,111	-	4,616,111	-	2,620,878	1,995,232

* 中央清算機関から受領した570,922千ユーロの現金担保を含む。

** 中央清算機関に対して差入れられた1,219,744千ユーロの現金担保を含む。また、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計25,000千ユーロの債券を差入れている。

*** 財務書類の日付である2022年12月31日現在、グループはレボ取引に関連して現金担保を差入れている。

2022年度中、グループは財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

注記19. 現金および現金同等物

2023年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	0	0	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	63,211	63,212	0
現金および現金同等物合計	63,214	63,214	0

2022年12月31日（単位：千ユーロ）

	合計	現金および現金同等物	予想信用損失
現金	2	2	-
中央銀行に対する要求払債権	-	-	-
現金および中央銀行における残高	2	2	-
信用機関に対する要求払いの貸付金	48,622	48,622	0
現金および現金同等物合計	48,624	48,624	0

注記20. 信用機関に対する貸付金

2023年12月31日（単位：千ユーロ）

	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,988,793	-1	7,988,792
国内信用機関	61,552	224,100	-49	285,603
外国信用機関	1,659	911,040	-23	912,676
合計	63,212	9,123,933	-73	9,187,071

2022年12月31日（単位：千ユーロ）

	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	8,143,541	0	8,143,541
国内信用機関	30,045	154,000	-47	183,997
外国信用機関	18,578	1,279,434	-61	1,297,950
合計	48,622	9,576,975	-109	9,625,488

注記21. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）

	2023年12月31日		2022年12月31日	
	合計	予想信用損失	合計	予想信用損失
企業および住宅供給企業	16,355,584	-2,051	14,862,774	-595
公共部門企業	13,880,309	-136	12,635,898	-173
非営利団体	344,137	-20	342,595	-3
リース資産	1,441,686	-29	1,303,094	-28
合計	32,021,717	-2,237	29,144,361	-800

注記22. 債券

公共部門企業により発行された債券

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	1,317,912	1,317,912	-1
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	1,317,912	1,317,912	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	15,164	-	15,164	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	15,164	-	15,164	-
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,445,863	-	1,445,863	-
国債	157,259	-	157,259	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,288,604	-	1,288,604	0
合計	1,461,027	1,317,912	2,778,939	-1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,279,266	-	1,279,266	-1

公共部門企業以外により発行された債券

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	257,042	257,042	0
コマーシャル・ペーパー	-	257,042	257,042	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	354,505	-	354,505	-42
銀行長期債券	354,505	-	354,505	-42
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,754,477	-	1,754,477	-
銀行長期債券	1,754,477	-	1,754,477	-
合計	2,108,982	257,042	2,366,024	-42
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,862,506	-	1,862,506	-37

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
債券合計	3,570,009	1,574,954	5,144,963	-43

- * 当該予想信用損失は、その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券において認識されている。このため、当該予想信用損失は、財政状態計算書において、債券の簿価総額からの控除としては認識されないが、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されるとおり、その他の包括利益において公正価値準備金として認識される。

財務書類の日付である2023年12月31日現在、グループは、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計70,000千ユーロ（25,000千ユーロ）の債券を差入れている。

財務書類の日付である2023年12月31日または比較日現在のいずれにおいても、グループは、強制的に損益を通じて公正価値により測定される債券を保有していない。

公共部門企業により発行された債券

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	1,246,325	1,246,325	-1
他の公共部門企業により発行されたコマーシャル・ペーパー	-	1,246,325	1,246,325	-1
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	58,487	-	58,487	0
他の公共部門企業により発行された長期債券	58,487	-	58,487	0
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,438,177	-	1,438,177	-
国債	120,539	-	120,539	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,317,638	-	1,317,638	-
合計	1,496,664	1,246,325	2,742,990	-1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,286,322	-	1,286,322	0

公共部門企業以外により発行された債券

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	210,773	210,773	0
コマーシャル・ペーパー	-	210,773	210,773	0
その他の包括利益を通じて公正価値により測定するもの	109,149	-	109,149	-44
銀行長期債券	109,149	-	109,149	-44
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,723,856	-	1,723,856	-
銀行長期債券	1,723,856	-	1,723,856	-
合計	1,833,005	210,773	2,043,778	-44
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,603,853	-	1,603,853	-31

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
債券合計	3,329,670	1,457,098	4,786,768	-45

注記23. デリバティブ契約

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,082,331	11,468,301	18,991,507	34,542,139	1,148,245	-1,581,581
うち、中央清算機関による清算	3,967,376	11,288,451	18,280,451	33,536,278	1,114,996	-1,563,069
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,838,537	10,963,203	479,835	13,281,574	395,568	-633,792
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計	5,920,868	22,431,503	19,471,342	47,823,713	1,543,813	-2,215,373
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,387,178	11,024,261	4,300,134	19,711,573	257,271	-831,692
うち、中央清算機関による清算	3,211,225	8,099,203	1,540,172	12,850,600	173,241	-32,697
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	335,671	2,845,363	69,179	3,250,213	52,741	-203,865
為替先渡取引	3,890,874	-	-	3,890,874	2,919	-100,348
エクイティ・デリバティブ	85,340	-	-	85,340	26	-21,237
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,699,063	13,869,624	4,369,313	26,938,000	312,957	-1,157,142
デリバティブ契約合計	14,619,930	36,301,128	23,840,655	74,761,713	1,856,769	-3,372,514

「損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約」には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されないグループのデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体部門との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体部門との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る発生利息は、財政状態計算書の「未収収益および前払費用」および「未払費用および前受収益」の勘定科目に含まれる。

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,087,053	10,930,604	19,669,762	33,687,419	1,608,625	-2,279,032
うち、中央清算機関による清算	2,897,220	10,592,658	18,932,859	32,422,737	1,546,169	-2,240,748
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,853,324	8,258,495	455,462	12,567,281	594,381	-774,553
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	6,940,378	19,189,099	20,125,224	46,254,701	2,203,006	-3,053,586
損益を通じて公正価値により測定さ れるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,726,233	8,177,909	4,368,751	18,272,893	411,500	-1,084,554
うち、中央清算機関による清算	4,157,199	5,759,356	1,501,085	11,417,640	320,535	-7,895
金利オプション	40,000	-	-	40,000	94	-94
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,200,762	2,704,383	78,336	3,983,481	81,658	-226,389
為替先渡取引	4,591,665	-	-	4,591,665	10,848	-147,174
エキイティ・デリバティブ	732,900	-	-	732,900	-2	-104,314
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,291,560	10,882,292	4,447,087	27,620,939	504,097	-1,562,525
デリバティブ契約合計	19,231,938	30,071,391	24,572,311	73,875,640	2,707,103	-4,616,111

注記24. ヘッジ会計

グループの金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、グループのヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。グループの市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

グループは、IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、財政状態計算書の項目に基づき表示されており、IAS第39号のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	11,843,871	10,937,466	10,877,199	60,267	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	395,417	383,163	-	383,163	-
資産合計	12,239,288	11,320,629	10,877,199	443,430	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	86,889	-	86,889	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,287,710	1,277,101	-	1,277,101	-
発行債券	32,537,103	30,841,465	-	17,950,427	12,891,038
負債合計	33,919,813	32,205,454	-	19,314,416	12,891,038

ヘッジ会計

2022年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金-貸付金	12,826,877	11,348,612	11,289,353	59,259	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金-リース 資産	302,864	274,053	-	274,053	-
資産合計	13,129,741	11,622,665	11,289,353	333,313	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	84,892	-	84,892	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,302,710	1,210,927	-	1,210,927	-
発行債券	27,163,444	24,419,692	-	12,603,372	11,816,320
負債合計	28,561,154	25,715,510	-	13,899,190	11,816,320

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当会計年度中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記23. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」は注記5に記載されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準に従い、グループは、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、グループのヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクの価値

	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書 における認識額 2023年1月 - 12月	2022年 12月31日	2022年 1月1日	損益計算書 における認識額 2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)						
資産						
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-907,319	-1,476,553	569,233	-1,476,553	122,505	-1,599,058
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	969,754	1,549,315	-579,561	1,549,315	-78,911	1,628,226
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,652	-1,721	69	-1,721	218	-1,939
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	60,783	71,041	-10,258	71,041	43,812	27,229
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-10,422	-29,402	18,980	-29,402	25,414	-54,816
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	9,060	28,548	-19,488	28,548	-25,669	54,217
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,362	-855	-507	-855	-255	-599
負債						
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
信用機関に対する債務	8,111	10,108	-1,997	10,108	-5,120	15,228
公法人および公共部門企業に対する債務	4,425	54,570	-50,145	54,570	-340,433	395,003
発行債券	1,407,537	2,559,950	-1,152,413	2,559,950	-171,028	2,730,978
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,442,656	-2,631,089	1,188,433	-2,631,089	500,306	-3,131,395
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-22,583	-6,461	-16,122	-6,461	-16,275	9,814
IBOR改革関連の補償金*	-3,603	-3,343	-260	-3,343	-3,343	0
ヘッジ会計合計	33,235	60,382	-27,147	60,382	23,938	36,444

* 当該補償金は、注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

下表は、「ヘッジ・コスト準備金」における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、グループはヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、その他の包括利益において「ヘッジ・コスト準備金」におけるヘッジ・コストとして計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、その他の包括利益に影響を及ぼすが、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	21,821	1,488	20,334
合計	21,821	1,488	20,334

資本に対するヘッジの影響

(単位：千ユーロ)	2022年12月31日	2022年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,488	13,621	-12,133
合計	1,488	13,621	-12,133

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2023年12月31日 (単位：千ユーロ) ヘッジ対象項目	ヘッジされるリスクに起因する損益			ヘッジの 非有効部分
	ヘッジ商品	ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
資産				
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計				
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-907,319	969,754	62,435
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
仕組貸付金	金利デリバティブ	1,829	-1,608	222
固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-12,251	10,668	-1,584
資産合計		-917,742	978,814	61,072
負債				
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計				
ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,105,788	-1,132,380	-26,592
外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	314,285	-310,277	4,009
負債合計		1,420,073	-1,442,656	-22,583

ヘッジ会計の有効性

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

	ヘッジ商品	ヘッジされるリスクに起因する損益		ヘッジの 非有効部分
		ヘッジ対象項目	ヘッジ商品	
固定金利および変更可能金利貸付金	金利デリバティブ	-1,476,553	1,549,315	72,762

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金	金利デリバティブ	-595	1,043	449
-------	----------	------	-------	-----

固定金利および変更可能金利リース資産	金利デリバティブ	-28,808	27,504	-1,304
--------------------	----------	---------	--------	--------

資産合計

		-1,505,955	1,577,862	71,907
--	--	------------	-----------	--------

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債	金利デリバティブ	1,967,231	-1,972,437	-5,207
-----------	----------	-----------	------------	--------

外貨建て金融負債	通貨デリバティブ (クロスカレンシー 金利スワップ) 金利デリバティブ	657,397	-658,652	-1,255
----------	--	---------	----------	--------

負債合計

		2,624,628	-2,631,089	-6,461
--	--	-----------	------------	--------

注記25. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

グループの信用リスクについては、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	9,187,071	-73	-	-	-	-	9,187,071	-73
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	28,859,061	-122	1,523,016	-1,872	140,146	-214	30,522,223	-2,207
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金におけ るリース資産	1,420,162	-8	21,524	-21	-	-	1,441,686	-29
償却原価により測定される債券	1,573,802	-1	1,152	0	-	-	1,574,954	-1
その他の包括利益を通じて公正価値に より測定される債券	369,669	-42	-	-	-	-	369,669	-42
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	1,048,412	-6	-	-	-	-	1,048,412	-6
クレジット・コミットメント（オフバ ランスシート）	3,017,822	-15	53,406	0	-	-	3,071,212	-15
合計	45,476,002	-267	1,599,099	-1,894	140,146	-214	47,215,230	-2,375

* グループは、「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。グループの経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、2,031千ユーロ(2,144千ユーロ)の組成した信用減損(購入または組成した信用減損(POCI))債権が含まれる。購入または組成した信用減損(POCI)債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ(8千ユーロ)である。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2022年12月31日 (単位:千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	9,625,488	-109	-	-	-	-	9,625,488	-109
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	27,277,326	-89	497,729	-662	6,690	-21	27,781,745	-772
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金におけ るリース資産	1,283,297	-6	19,655	-22	142	0	1,303,094	-28
償却原価により測定される債券	1,457,098	-1	-	-	-	-	1,457,098	-1
その他の包括利益を通じて公正価値に より測定される債券	167,636	-44	-	-	-	-	167,636	-44
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	1,219,541	-203	-	-	-	-	1,219,541	-203
クレジット・コミットメント(オフバ ランスシート)	2,447,573	-11	16,392	-2	-	-	2,463,964	-14
合計	43,477,961	-464	533,776	-686	6,832	-21	44,018,569	-1,171

下表は、当会計年度中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-464	-686	-21	-1,171	44,018,569
新たに組成または購入された資産	-60	-65	0	-126	9,306,770
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	31	18	136	-6,108,899
ステージ1への振替え	-1	88	-	87	87
ステージ2への振替え	2	-40	-	-38	-38
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	168	-596	-145	-573	-569
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-267	-1,894	-214	-2,375	47,215,230

* モデルの変更を表す。

** モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

グループは、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新した。また、当会計年度末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。同時に、デフォルト時損失率の計算に使用される回収率および特定の顧客セグメントに係るデフォルト時損失率が更新された。予想信用損失は、モデルおよびパラメータの変更により573千ユーロ増加した。

グループは、急速に上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクへの影響を評価した。一部の顧客は、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるため、グループの経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。グループの経営陣は、2023年会計年度末に、追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、16千ユーロの追加的な引当金を認識した。グループの評価に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期中にキャッシュ・フローの十分性における課題に直面する可能性があり、グループにとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。2023年度末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金の合計金額は625千ユーロであった。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

グループの信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も低い水準にとどまっている。金利水準の上昇およびインフレは、住宅部門の顧客の支払能力を悪化させ、これにより支払遅延および支払猶予措置がわずかに増加し、信用力がわずかに低下した。グループの顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、グループの顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。グループの経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2023年12月31日現在、グループは、顧客の支払不能に起因する公共部門に対する保証債権を有していなかった（4百万ユーロ）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
（単位：千ユーロ）					
2022年1月1日現在の期首残高	-166	-578	-546	-1,289	43,092,161
新たに組成または購入された資産	-361	357	-1	-5	17,324,241
認識の中止または返済がなされた資産 （償却を除く）	95	7	77	179	-16,397,777
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	1	-575	18	-556	-556
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-32	-394	0	-426	-426
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-464	-686	-21	-1,171	44,018,568

下表は、当会計年度中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	2
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-	-	-	-	2

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	-	-	0	8,399,045
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	-	-	0	-8,399,043
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	2

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-109	-	-	-109	9,625,488
新たに組成または購入された資産	-4	-	-	-4	380,576
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	-	-	46	-818,987
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-6	-	-	-6	-6
2023年12月31日現在の合計	-73	-	-	-73	9,187,071

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-82	-	-	-82	1,417,310
新たに組成または購入された資産	-85	-	-	-85	9,112,062
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	62	-	-	62	-903,880
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3	-3
2022年12月31日現在の合計	-109	-	-	-109	9,625,488

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772	27,781,745
新たに組成または購入された資産	-20	-65	0	-85	4,320,154
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	12	18	34	-1,578,291
ステージ1への振替え	-1	87	-	86	86
ステージ2への振替え	2	-38	-	-36	-36
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-18	-582	-145	-745	-745
償却	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-122	-1,872	-214	-2,207	30,522,223

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-23	-578	-546	-1,147	27,805,752
新たに組成または購入された資産	-42	357	-1	314	3,871,298
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	4	77	84	-3,895,282
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	0	-573	18	-554	-554
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金 (マネジメント・オーバーレイ)	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-25	-370	0	-395	-395
償却	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-89	-662	-21	-772	27,781,745

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の
予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28	1,303,094
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1	212,400
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	16	0	16	-73,791
ステージ1への振替え	-	1	-	1	1
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2	-2
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-14	0	-15	-15
2023年12月31日現在の合計	-8	-21	0	-29	1,441,686

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金におけるリース資産に係る減損ステージ毎の
予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-2	-	0	-2	1,334,146
新たに組成または購入された資産	-5	0	0	-5	242,148
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2	-273,177
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	0	-	0	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-2	-22	-	-23	-23
2022年12月31日現在の合計	-6	-22	0	-28	1,303,094

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1	1,457,098
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1	1,574,954
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1	-1,457,098
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0	0
2023年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1	1,574,954

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	0	-	0	1,088,888
新たに組成または購入された資産	-1	-	-	-1	1,457,098
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0	-1,088,888
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-1	-	-	-1	1,457,098

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44	167,636
新たに組成または購入された資産	-22	-	-	-22	267,084
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	27	-	-	27	-65,051
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3	-
2023年12月31日現在の合計	-42	-	-	-42	369,669

その他の包括利益を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

その他の包括利益を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-41	-	-	-41	213,466
新たに組成または購入された資産	-28	-	-	-28	52,770
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	26	-	-	26	-98,599
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1	
2022年12月31日現在の合計	-44	-	-	-44	167,636

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203	1,219,541
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	45,000
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-216,326
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	197	-	-	197	197
2023年12月31日現在の合計	-6	-	-	-6	1,048,412

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-13	-	-	-13	238,930
新たに組成または購入された資産	-190	-	-	-190	980,611
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-203	-	-	-203	1,219,541

その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	-
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-

その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	1,752
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-1,752
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-

クレジット・コミットメント(オフバランスシート)に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14	2,463,964
新たに組成または購入された資産	-12	0	-	-12	2,506,600
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	9	2	-	11	-1,899,352
ステージ1への振替え	0	0	-	0	
ステージ2への振替え	0	0	-	0	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0	
2023年12月31日現在の合計	-15	0	-	-15	3,071,212

拘束力のあるクレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-4	0	0	-4	2,592,873
新たに組成または購入された資産	-9	0	-	-9	1,608,248
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	2	0	5	-1,737,157
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-2	-	-4	
2022年12月31日現在の合計	-11	-2	-	-14	2,463,964

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加した（*SICR*）か否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。マクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に記載されている。

シナリオ

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	2024年	2025年	2026年	2023年	2024年	2025年
悪化	40%	40%	40%	30%	30%	30%
基本	50%	50%	50%	60%	60%	60%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

グループは、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を表示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2023年12月31日			2022年12月31日		
		2024年	2025年	2026年	2023年	2024年	2025年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	3.8	3.7	3.7	4.0	3.6	3.4
	基本	3.5	3.5	3.4	3.2	3.1	3.2
	楽観的	3.3	3.2	3.2	2.2	1.9	1.8
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-13.0	-2.0	3.0	-13.0	0.0	2.0
	基本	-1.0	4.0	2.5	-2.0	2.0	1.5
	楽観的	2.5	4.0	2.5	0.0	3.0	2.5
失業率（％）	悪化	9.9	9.6	8.5	9.5	9.0	8.5
	基本	7.7	7.4	7.0	7.4	7.3	6.8
	楽観的	7.1	6.1	5.8	6.5	6.0	5.8

急速な金融引き締め策および地政学的な緊張は、世界経済の見通しを悪化させている。ユーロ圏は既に低成長期に入っており、2024年を通して非常に緩やかな成長にとどまると予想される。インフレ率は鈍化しているが、2024年の平均インフレ率は、欧州中央銀行の目標水準である2%をなお上回ると予測されている。エネルギー価格および大幅な賃上げ等の要因を含め、インフレに関する不確実性は数多く残っている。フィンランドでは金融引き締め策の影響はより顕著であり、経済の落ち込みは、ユーロ圏全体よりも深刻である。2023年下半年から2024年上半年にかけて、経済は緩やかな景気後退に陥ると予想される。フィンランドのGDPは、2024年には0.3%縮小すると予想される。循環的な回復およびグリーン・トランジションへの投資は、2025年のGDP成長率を2%に加速させ、その後、経済は長期的な成長軌道に落ち着くものと見られている。複数の部門が引き続き労働力不足に直面しているため、失業率の大幅な上昇は予想されていない。年間平均失業率は2024年に7.7%のピークに達し、2025年から2026年には7%を上回る高水準で推移すると予想される。2023年の主要都市の持ち家住宅の価格は、平均7%の低下となる見込みである。不動産市場の回復は2024年に始まるが、年間平均価格はわずかに低下し続ける。景気の冷え込み、インフレ率の明確な減速および既に厳しい緊縮財政により、欧州中央銀行が政策金利を現在の水準から引上げることはないとの見方が正当視されている。しかしながら、インフレの不確実性により、金利の引下げは2024年半ば頃ようやく開始され、2025年にかけて緩やかに続くとは予想される。

ベースライン・シナリオに対し、楽観的シナリオは、高インフレおよび緊縮財政による経済的影響の深刻度を低めに描いている。このシナリオでは、フィンランドのGDPの予想成長率は、2024年には1.3%、2025年には2.7%である。失業率は、2024年から2027年の予測期間を通して徐々に減少し続けると予想される。消費者物価のインフレ率は、2024年に2.0%に沈静化し、その後3年間は2%をわずかに下回る水準にとどまると予測される。住宅需要は2024年に回復すると予想され、住宅価格は前年から2.5%上昇すると予想される。住宅価格のインフレ率は2025年に4.0%に加速し、その後、年間価格上昇率は2.5%の水準に減速すると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行はベースライン・シナリオよりも緩やかに金利を引下げると予想される。

悪化シナリオは、金融引き締めが最終的に世界経済の同時不況を引き起こす結果を描いている。フィンランドもユーロ圏全体も、2023年下半年に始まった深刻な景気後退に耐えているが、この景気後退は2025年に入っても継続する。失業率は大幅に急上昇し、予測期間にわたって高い水準が続く。総需要の減少は、経済におけるデフレ圧力を悪化させ、ベースライン・シナリオに比べてより急速なインフレ率の低下をもたらす。インフレ率の低下は、強い経済的逆風と相まって、金融政策の急転換を促す。欧州中央銀行は、2024年に複数回の金利の引下げを実施し、2025年中も金融緩和を継続する。住宅市場における需要の減少は、住宅価格の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。景気動向の悪化および公的債務の増大は、フィンランドとドイツの金利差を大幅に拡大させる。

下表は、2024年（2023年）まで悪化シナリオに100％の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日	
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	1,750	2,414	1,618	1,171	1,547
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	3.94%	5.10%	3.78%	1.27%	2.57%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,491	7,491	-36	7,454
返済の見込みがないもの	-	19,037	19,037	-59	18,978
支払猶予債権	377,463	113,832	491,295	-570	490,725
合計	377,463	140,359	517,823	-666	517,157

不良債権および支払猶予債権

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	4,087	4,087	-13	4,074
返済の見込みがないもの	-	509	509	0	509
支払猶予債権	77,268	2,513	79,780	-478	79,303
合計	77,268	7,110	84,377	-491	83,886

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。グループは、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が財政的に健全であったならグループはそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、グループの顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、グループは、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。2023年度中、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する支払猶予はなく、2022年度中、わずか数件のみの個別の返済猶予が延長された。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越された。グループのリース関連顧客に対して、リースに係る緩和は供与されなかった。

ロシアのウクライナ侵攻は、グループの顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇は、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下につながったが、今後もかかる状況が続く可能性がある。

実現信用損失

当会計年度および比較年度のいずれにおいても、グループは確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記26. 無形資産

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
ITシステム	6,311	8,831
うち、利用可能となっていない資産	432	1,050
合計	6,311	8,831

利用可能となっていない無形資産は、進行中のITシステムの開発プロジェクトから構成されている。利用可能となっていない無形資産に係るグループの減損テストの原則は、注記1の会計方針の「15. 無形資産」の項に記載されている。

注記27. 有形資産

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
不動産	299	299
オフィス改修費用	2	5
使用権資産	8,792	3,198
その他の有形資産	555	1,559
合計	9,648	5,062

使用権資産の増加は、主にグループのオフィス・スペースに関する新規リース契約に起因している。

注記28. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
(+)追加	940	-	7	8,013	8,020
(-)処分	-	-	-759	-2,425	-3,184
12月31日現在の取得価格	29,014	299	6,478	15,406	22,183
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-739	-2,090	-2,829
(+)計画に基づく減価償却費	3,460	-	995	2,084	3,079
(+/-)減損および戻入れ	-	-	-	-	-
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	22,703	-	5,920	6,614	12,535
12月31日現在の簿価	6,311	299	557	8,792	9,648

2022年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	39,841	299	8,585	9,335	18,219
(+)追加	3,988	-	16	614	630
(-)処分	-15,755	-	-1,371	-131	-1,502
12月31日現在の取得価格	28,074	299	7,230	9,818	17,347
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	27,545	-	5,835	4,893	10,728
(-)処分に関する減価償却費累計額	-710	-	-1,302	-112	-1,413
(+)計画に基づく減価償却費	2,890	-	1,132	1,839	2,971
(+/-)減損および戻入れ*	-10,482	-	-	-	-
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	19,243	-	5,665	6,620	12,285
12月31日現在の簿価	8,831	299	1,565	3,198	5,062

* 当該項目には、公社の重要なITシステムの導入の中止に係る - 10,482千ユーロの減損による経常外項目が含まれる。

注記29. その他の資産

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
未収リース料	23,506	11,391
中央清算機関に対する差入現金担保*	1,048,412	1,219,541
その他	1,966	3,878
合計	1,073,885	1,234,810

* 現金担保には、6千ユーロ(203千ユーロ)の予想信用損失が含まれる。

2023年12月31日現在および2022年12月31日現在、グループは未処理負債に係る債権を有していなかった。

注記30. 未収収益および前払費用

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
未収利息収益	415,388	218,417
その他の未収収益	18,095	7
前払費用	2,499	4,680
合計	435,982	223,104

注記31. 繰延税金

繰延税金資産

(単位:千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	763	-	-763	-	-
使用権資産に係るもの	-	1,767	-	-	1,767
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-	-1,758	-	-	-1,758
合計	763	9	-763	-	9

繰延税金資産

(単位:千ユーロ)

	2022年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2022年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	763	-	763
合計	-	-	763	-	763

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの*	-	-	21,028	-	21,028
減価償却費累計額に係る差異の変動に係るもの	12,582	5,771	-	-	18,353
任意の引当金の変動に係るもの	279,136	5,000	-	-	284,136
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入れに係るもの	-	-	-	-	-
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入れに係るもの	-	-	-	-	-
使用権資産に係るもの	-1	1,759	-	-	1,758
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	-	-1,758	-	-	-1,758
合計	291,717	10,772	21,028	-	323,517

* 「公正価値準備金に係るもの」の項目は、投資の公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金、ヘッジ・コスト準備金および予想信用損失に関連する繰延税金負債から構成される。

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2022年 1月1日	損益計算書 において 認識される額	その他の包括 利益において 認識される額	資本 において 認識される額	2022年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	3,499	-	-3,499	-	-
減価償却費累計額に係る差異の変動に係るもの	5,544	7,038	-	-	12,582
任意の引当金の変動に係るもの	278,506	630	-	-	279,136
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの経過利息の 戻入れに係るもの	2,365	785	-	-3,150	-
親会社の財務書類に計上された AT1キャピタル・ローンの取引費用の 償却費の戻入れに係るもの	-24	24	-	-	-
使用権資産に係るもの	-1	0	-	-	-1
合計	289,887	8,478	-3,499	-3,150	291,717

注記32. 信用機関に対する債務

(単位:千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
信用機関に対する相対ローン	129,878	88,183
信用機関に対する要求払いの債務	2,177	-
TLTRO*	-	2,000,000
デリバティブに係る受取担保	81,640	244,440
合計	213,695	2,332,623

* グループは、欧州中央銀行の貸出条件付き長期リファイナンス・オペレーション第3シリーズ（いわゆるTLTRO オペレーション）の利用により合計2,000百万ユーロを調達した。2022年6月23日までの金利は、2021年12月31日に終了した検討期間の純貸出額に基づいて決定された。グループは、当該期間について、より低い金利が適用される純貸出額の基準を満たしていたため、2022年6月23日まで - 1%の利息を認識していた。この特別金利期間後、金利は、満期までの欧州中央銀行翌日物預金金利の平均値により決定された。さらに、2022年11月23日から金利条件が変更された。これにより、新たな最終金利期間が決定され、その金利は、当該最終金利期間中の欧州中央銀行の金利の平均値と定義されている。最終的な金利は、TLTRO 債務の満期時に、すべての異なる金利期間の金利の加重平均値により決定された。2023年度上半期中、グループは、コール・オプションを使用することを決定し、TLTRO 債務を返済した。

上記のTLTRO 債務の金利はグループにとり有利であるが、グループがIAS第20号に基づき政府の保証を受ける範囲においては、グループの他の調達資金の価格と異なるものと査定された。したがって、グループは、TLTRO 債務をすべてIFRS第9号に基づく金融負債として処理している。

注記33. 公法人および公共部門企業に対する債務

(単位:千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
公法人および公共部門企業に対する債券	2,588,275	2,529,585
合計	2,588,275	2,529,585

注記34. 発行債券

(単位:千ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	36,614,320	38,680,909	30,942,233	34,330,170
その他*	3,987,327	4,017,074	4,649,832	4,668,524
合計	40,601,646	42,697,983	35,592,065	38,998,694

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社が発行する資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

2023年度におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年1月18日	2028年1月18日	2.875%	1,500,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年2月22日	2028年9月25日	3.000%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年4月26日	2030年7月29日	3.125%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年6月13日	2027年12月15日	4.125%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年10月13日	2027年1月13日	4.875%	1,250,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により記載されている。目論見書は公社のウェブサイト
(www.munifin.fi/investor-relations) にて英語で閲覧可能である。

グループは、その発行債券に対して地方政府保証機構により付された保証を、当該金融負債の公正価値に純額で
算入している。

注記35. 発行債券の簿価の調整

	2023年			2022年		
	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券
(単位：千ユーロ)						
1月1日現在の簿価	2,088,183	2,529,585	35,592,065	2,059,906	3,324,685	35,327,525
営業活動からのキャッシュ・フローの変動						
発行債券「長期債券」への加算	39,507	25,675	10,011,767	46,609	147,351	7,680,928
発行債券「その他」への加算	-	-	24,054,315	-	-	25,303,337
加算合計	39,507	25,675	34,066,082	46,609	147,351	32,984,265
発行債券「長期債券」からの減算	-2,000,000	-91,758	-5,156,649	-	-267,534	-5,541,011
発行債券「その他」からの減算	-	-	-24,716,820	-	-	-24,472,759
減算合計	-2,000,000	-91,758	-29,873,469	-	-267,534	-30,013,769
営業活動からのキャッシュ・フローの変動合計	-1,960,493	-66,084	4,192,613	46,609	-120,183	2,970,495
評価および為替の再評価を含む総資産額の変動	2,188	124,773	816,968	-18,332	-674,917	-2,705,955
12月31日現在の簿価	129,878	2,588,275	40,601,646	2,088,183	2,529,585	35,592,065

注記36. 引当金およびその他の負債

	2023年12月31日	2022年12月31日
(単位：千ユーロ)		
引当金		
その他の引当金	-	446
その他の負債		
リース負債	8,837	3,269
中央清算機関からの受取現金担保	392,173	570,922
その他	17,265	19,210
合計	418,275	593,848

「その他の引当金」の項目は、グループが仮命令を請求し、2023年度上半期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

	その他の引当金	
	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
当該期間期首現在の簿価	446	446
引当金の増加	-	5,100
未使用の戻入額	-446	-5,100
当該期間末現在の簿価	-	446

2022年会計年度において、引当金の増加および未使用の戻入額は、2022年度に中止されたIT導入プロジェクトに関連するものであった。2023年会計年度中の未使用の戻入額は、グループが仮命令を請求し、2023年度上半期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

注記37. 未払費用および前受収益

	2023年12月31日	2022年12月31日
(単位：千ユーロ)		
未払利息費用	431,492	139,779
その他の未払費用	11,736	8,304
前受収益*	31,392	18,552
合計	474,620	166,635

* 当該項目は、主にリース事業による収入から構成される。

注記38. 資本

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
株式資本	42,583	42,583
準備金	277	277
投資の公正価値準備金	2,052	-4,457
自己信用リスク再評価準備金	60,238	-83
ヘッジ・コスト準備金	21,821	1,488
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	1,576,480	1,533,535
親会社株主に帰属する資本合計	1,743,817	1,613,709
資本合計	1,743,817	1,613,709

株式資本および非制限資本投資準備金

親会社であるフィンランド地方金融公社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。2009年9月以降、公社の株式数は39,063,798株である。

株式に対する払込金のうち株式資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金に計上されている。公社の2009年の株式発行の条件に基づき、公社の2009年の株式発行により調達された資金は非制限資本投資準備金に計上されている。株式発行に基づき認識された非制限資本投資準備金は、利益分配が行われる場合、資本の返還とみなされるため、公社は非制限資本投資準備金を分配可能資金の項目に含めていない。CRR第4条に基づいても、非制限資本投資準備金は、分配禁止項目とみなされる。

株式資本および非制限資本投資準備金は、制限資本に分類される。

その他の資本準備金

準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。投資の公正価値準備金には、その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融商品の公正価値の変動が含まれる。自己信用リスク再評価準備金には、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の自己信用リスクの変動が含まれる。ヘッジ・コスト準備金には、公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブのヘッジ・コストの影響が含まれる。投資の公正価値準備金、自己信用リスク再評価準備金およびヘッジ・コスト準備金は制限資本に分類される。

留保利益には、過年度の利益および当期利益が含まれる。留保利益は非制限資本に分類される。

注記39. 偶発資産および偶発債務

グループは、2023年12月31日現在および比較日である2022年12月31日現在のいずれにおいても、偶発資産および偶発負債のいずれも有していない。

注記40. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,060,913	1,400,559
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金**	-	514
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金***	35,152	31,745
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,598,718	3,676,627
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	12,701,070	12,101,459
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された債券**	-	9,580
中央清算機関による精算に担保差入された債券	70,062	24,942
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	1,048,412	1,219,541
合計	19,514,327	18,464,967

* グループは、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA／クレジット・サポート・アネックス）に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

** グループは、ジェネラル・マスター・リパーチェス・アグリーメント（GMRA）に基づき、レポ取引のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

*** 公社は、中央銀行（フィンランド銀行）により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し十分な金額の担保差入が行われている。

**** グループは、地方政府保証機構に対し、貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、財務書類の日付現在の簿価により表示されている。

注記41. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
クレジット・コミットメント	3,071,228	2,463,978
合計	3,071,228	2,463,978

注記42. 利害関係人取引

グループの利害関係人には、以下が含まれる。

- * 会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主。
- * 最高経営責任者、最高経営責任者代理、その他の経営陣、取締役を含む主要な経営幹部、ならびにこれらの者の配偶者、子供および扶養家族、およびこれらの者の配偶者の子供および扶養家族。
- * 上記の者により直接的もしくは間接的にまたは共同で支配を受けるかまたはこれらの者により強い影響を受ける企業。
- * 会社の利害関係人には、会社の子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドも含まれる。

グループの事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、公社は、法律により規定された主体（地方自治体、共同自治体組織、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業、福祉サービス行政区および福祉サービスに係る共同行政区当局、福祉サービス行政区の運営体および福祉サービス関連企業に完全所有されているかその支配を受ける福祉サービス行政区のその他のユニットならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。

グループは、利害関係人である個人との間で、雇用関係に基づく報酬取引のみを行っている。グループは、かかる利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。利害関係人に対する雇用関係に基づく報酬は、「注記43. 給与および報酬」に記載されている。

インスピラとの取引は、公社がインスピラから購入した管理サービスおよびアドバイザー・サービスに係る手数料である。

当会計年度中、利害関係人との取引および関係に重大な変更はなかった。

子会社との取引

（単位：千ユーロ）

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
販売	33	36
購入	-124	-145

グループ内の債権債務

（単位：千ユーロ）

	2023年12月31日	2022年12月31日
債権	3	3
債務	5	25

注記43. 給与および報酬

経営陣に対する従業員給付

会社の最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は下表に記載されている。

給与および報酬

（単位：千ユーロ）

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-451	-435
最高経営責任者代理	-239	-272
その他の経営陣合計	-1,424	-1,436
合計	-2,114	-2,142

会社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金

（単位：千ユーロ）

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-76	-74
最高経営責任者代理	-40	-46
その他の経営陣合計	-239	-244
合計	-354	-364

表中に記載される給与および報酬には、固定報酬および変動報酬の両方が含まれる。信用機関に対する規則に基づき、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した変動報酬の支払いは延期され、その後数年間にわたって支払われる。給与および報酬に係る方針に関する詳細情報は、取締役会報告書および財務書類とは個別の第3の柱に基づく開示報告書において閲覧可能である。第3の柱に基づく開示報告書は、公社のウェブサイトにおいて英語で閲覧可能である。給与および報酬は、退職給付を除く短期従業員給付から構成される。2023年度および2022年度のいずれにおいても、かかる退職給付は発生していない。

グループは、2017年12月21日より前に経営陣（EMT）の構成員（最高経営責任者および最高経営責任者代理を含む。）に選定された経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。経営陣の構成員は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

会社の主導により退職する場合、最高経営責任者および最高経営責任者代理は、月額給与合計の6倍の退職金を受け取ることができる。最高経営責任者および最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および最高経営責任者代理の従業員給付は、通知期間満了時に終了する。

会社の最高経営責任者は、エサ・カッリオ氏であり、業務執行副社長のマリ・ツィスター氏が最高経営責任者代理に就任している。本注記において報告されている数値には、それぞれ社長兼最高経営責任者としてのエサ・カッリオ氏に支払われた報酬および最高経営責任者代理としてのマリ・ツィスター氏に支払われた報酬が含まれている。最高経営責任者および最高経営責任者代理の定年は、職員年金法により規定される。

取締役の報酬

2023年から2024年の任期中、会社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われる。取締役会会長に対する年間報酬は42,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は27,500ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は29,500ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は24,000ユーロである。取締

役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、その他の取締役についてはそれぞれ600ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

2022年から2023年の任期中、公社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われた。取締役会会長に対する年間報酬は40,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は26,000ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は28,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は23,000ユーロであった。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の取締役についてはそれぞれ500ユーロであった。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われた。

給与および報酬

グループの経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬からなっている。報酬制度の方針は、年に1度、取締役会の承認を受ける。取締役会の報酬委員会は、報酬制度に関する事項に係る準備作業について責任を負う。給与および報酬に関する詳細情報は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）において閲覧可能である。

給与および報酬

取締役会メンバー

（単位：千ユーロ）

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
カリ・ラウッカネン（会長）	-63	-54
マーリア・エリクソン（副会長）	-42	-35
マルック・コボネン	-45	-43
ヴィヴィ・マルッティラ（2023年3月28日退任）	-9	-33
トゥオモ・マキネン	-36	-31
ミンナ・スメドステン	-36	-34
デニス・ストランデル	-34	-34
レーナ・ヴァイニオマキ	-46	-40
キンモ・ヴィエルトラ（2022年3月24日退任）	-	-7
アルト・ヴォヨライネン（2023年3月28日就任）	-27	-
合計	-339	-310

注記44. 後発事象

公社の取締役会は、当会計年度末後に発生し、グループの財務状況に重大な影響を及ぼす可能性のある事由について一切認識していない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 1月 - 12月	2022年 1月 - 12月
利息収入	(2)	2,678,852	701,563
リース事業純収入	(3)	38,640	10,177
利息費用	(2)	-2,458,262	-474,631
利息純収益		259,230	237,109
手数料収入	(5)	977	870
手数料費用	(5)	-15,634	-5,514
損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入	(6)	-39,461	44,583
その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入	(7)	-257	-149
その他の営業収入	(9)	171	126
人件費および管理費用		-39,522	-36,071
人件費	(45)	-19,381	-17,558
給与および報酬		-16,037	-14,527
人件費関連費用		-3,344	-3,031
年金費用		-2,752	-2,526
その他の人件費関連費用		-591	-505
その他の管理費用		-20,141	-18,512
有形・無形資産および株式の減価償却費および減損	(10)	-6,398	-10,299
その他の営業費用	(11)	-19,350	-19,833
金融資産の信用損失および減損	(12)	-1,203	118
営業利益		138,552	210,941
利益処分		-53,855	-38,342
所得税		-17,281	-34,538
当期利益		67,416	138,061

損益計算書において、適用ある場合、損益計算書の一部の項目について、フィンランド金融監督局の「規則および指針2/2016」の改訂（2023年1月1日施行）が考慮されている。

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：千ユーロ)	注記	2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
資産			
現金および中央銀行における残高	(15)	2	2
現金		2	2
中央銀行に対する要求払債権		0	-
中央銀行リファイナンス適格債券	(18)	3,141,772	2,890,174
その他		3,141,772	2,890,174
信用機関に対する貸付金	(16)	9,185,977	9,624,470
要求払い		62,117	47,604
その他		9,123,860	9,576,866
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(17)	30,580,031	27,841,267
リース資産	(19)	1,441,686	1,303,094
債券	(18)	2,003,191	1,896,594
公共部門企業のもの		1,317,913	1,246,326
その他		685,278	650,267
グループ企業内の株式および出資持分	(21)	656	656
デリバティブ契約	(22)	1,856,769	2,707,103
無形資産	(24 , 26)	6,314	8,837
有形資産	(25 , 26)	9,354	4,835
その他の有形資産		9,354	4,835
その他の資産	(27)	1,073,765	1,234,662
未収収益および前払費用	(28)	435,966	223,088
繰延税金資産	(29)	8	763
資産合計	(14, 34, 35, 37, 38)	49,735,492	47,735,546

(単位：千ユーロ)	注記	2023年	2022年
		12月31日現在	12月31日現在
負債および資本			
負債			
信用機関および中央銀行に対する債務		213,695	2,332,623
中央銀行		-	2,000,000
信用機関		213,695	332,623
要求払い		2,177	-
その他		211,518	332,623
公法人および公共部門企業に対する債務		2,588,275	2,529,585
その他の債務		2,588,275	2,529,585
その他		2,588,275	2,529,585
発行債券	(30)	40,601,646	35,592,065
長期債券		36,614,320	30,942,233
その他		3,987,327	4,649,832
デリバティブ契約	(22)	3,372,514	4,616,111
その他の負債	(31)	417,883	593,547
その他の負債		417,883	593,101
引当金		-	446
未払費用および前受収益	(32)	474,256	166,274
繰延税金負債	(29)	21,028	-
負債合計	(14, 34, 35, 37, 38)	47,689,297	45,830,205

(単位：千ユーロ)			2023年 12月31日現在	2022年 12月31日現在
利益処分		注記		
減価償却に係る差異			91,765	62,910
税務上の積立金			1,420,680	1,395,680
利益処分合計			1,512,445	1,458,590
資本		(39, 40, 41)		
株式資本			43,008	43,008
その他の制限準備金			84,388	-2,775
準備金			277	277
公正価値準備金			84,111	-3,052
公正価値の変動			84,111	-3,052
非制限準備金			40,743	40,743
非制限資本投資準備金			40,743	40,743
留保利益			298,194	227,714
当期利益			67,416	138,061
資本合計			533,750	446,750
負債および資本合計			49,735,492	47,735,546
オフバランスシート・コミットメント				
顧客のための取消不能約定			3,071,228	2,463,978
その他		(44)	3,071,228	2,463,978

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

フィンランド地方金融公社
キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
営業活動からのキャッシュ・フロー	84,680	-7,991,589
長期資金調達の純変動	2,782,391	2,063,033
短期資金調達の純変動	-719,460	1,103,027
長期貸付金の純変動	-2,305,076	-1,637,350
短期貸付金の純変動	-107,788	-368,992
投資の純変動	2,566	-7,919,967
担保の純変動	166,962	-1,332,255
資産に係る利息	1,517,884	97,307
負債に係る利息	-1,196,347	78,156
その他の収入	61,460	52,430
営業費用の支払い	-82,793	-60,259
支払税額	-35,120	-66,720
投資活動からのキャッシュ・フロー	-545	-3,550
有形資産の取得	-7	-16
有形資産売却益	138	149
無形資産の取得	-676	-3,684
財務活動からのキャッシュ・フロー	-69,622	-392,012
劣後債務の変動	-	-350,000
支払配当金	-67,580	-40,236
リースからのキャッシュ・フロー合計	-2,042	-1,776
現金および現金同等物の変動	14,513	-8,387,151
1月1日現在の現金および現金同等物	47,606	8,434,757
12月31日現在の現金および現金同等物	62,119	47,606

添付の注記は財務書類の不可欠な一部である。

公社財務書類に対する注記

公社の会計方針に関する注記

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局の規則および指針2/2016に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、欧州中央銀行、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。フィンランド地方金融公社は、フィンランド地方金融公社グループの親会社である。親会社であるフィンランド地方金融公社の重要な会計方針および財務書類の表示は、下記の例外を除き、連結財務書類の注記1の会計方針と一致している。

債券

債券は、親会社の財務書類において、「中央銀行リファイナンス適格債券」および「債券」の2つの貸借対照表項目において計上され、その名称が示すとおり、「中央銀行リファイナンス適格債券」は中央銀行のリファイナンスに適格である債券を含んでいる。

リース

公社が借手として行うリースは、連結財務書類に記載の会計方針に従い、親会社において処理される。公社が貸手であるリースは、グループおよび親会社の両財務書類において、ファイナンス・リースに分類されている。ファイナンス・リースの会計処理はグループと親会社で異ならないが、リース資産は、連結財務書類において、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上される。親会社では、リース資産は「リース資産」の項目に計上される。リース事業に関連する収入は、損益計算書の「リース事業純収入」の項目に計上される。連結財務書類においては、かかる収入は「利息および類似収入」に計上される。

その他の長期費用

その他の長期費用には、物、個別に譲渡可能な権利またはその他の資産のいずれでもなく、複数の会計年度において収入を生み出すことを意図した費用が含まれる。公社のその他の長期費用は、リース施設の改修費用から構成される。かかる項目は、親会社の財務書類においては、「無形資産」の一部として「その他の無形資産」の項目に計上され、また連結財務書類においては、「有形資産」の一部として「オフィス改修費用」の項目に計上される。リース施設の改修費用の減価償却期間は、リース期間と同一である。

利益処分

計画に基づく減価償却費と税法上の資産の減価償却費との差異（減価償却費に係る差異）および任意の貸倒引当金（税務上の積立金）は、親会社の貸借対照表中、「利益処分合計」の項目に計上される。損益計算書においては、減価償却費に係る差異および貸倒引当金の変動は、「利益処分」の項目に計上される。フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる貸倒引当金および減価償却費に係る差異は取消され、IAS第12号「法人所得税」に従い、資本および繰延税金負債の項目に振替えられる。公社の貸倒引当金は、税法（企業所得税法第46条）に従い認識されている。

公正価値準備金

信用機関法に基づき、一定の公正価値の変動は、「資本」の項目内の「公正価値準備金」において計上されることが求められる。公正価値準備金は、IFRS第9号および連結財務書類の「注記1. 重要な会計方針の概要」において使用されている用語「その他の包括利益」と同義である。以下の公正価値の変動は、「公正価値準備金」に表示されている：その他の包括利益を通じて公正価値により測定される金融資産の公正価値の変動、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動および分離されヘッジ関係から除外されたクロスカレンシー・ペーシス・スプレッドからなる公正価値ヘッジ会計が適用されるヘッジ・コストの変動による公正価値の変動。

損益計算書に関する注記

会社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記2. 利息収入および利息費用

	2023年1月 - 12月			2022年1月 - 12月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
資産						
償却原価により測定するもの						
現金および中央銀行における残高	-	-	-	30,304	-26,828	3,475
信用機関に対する貸付金	317,637	-29	317,608	8,290	-8,346	-56
公法人および公共部門企業に対する貸付金	779,143	-	779,143	220,905	-	220,905
債券	46,110	-23	46,087	5,345	-3,206	2,140
その他の資産	45,861	-	45,861	8,019	-	8,019
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの						
債券	6,982	-	6,982	9	-	9
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	348	-	348	348	-	348
債券	27,395	-	27,395	9,436	-	9,436
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,033	-	1,033	827	-	827
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	441,616	-348,450	93,166	92,225	-87,665	4,560
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	356,190	-	356,190	-34,804	-	-34,804
リース資産	38,640	-	38,640	10,177	-	10,177
その他の非金融資産に係る利息	2	-	2	6	-	6
資産に係る利息	2,060,956	-348,502	1,712,454	351,089	-126,045	225,044
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	1,195,733	-52		272,870	-38,380	

	2023年1月 - 12月			2022年1月 - 12月		
	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額	利息および 類似収入	利息および 類似費用	純額
(単位：千ユーロ)						
負債						
償却原価により測定するもの						
信用機関に対する債務	-	-26,276	-26,276	11,575	-12,570	-995
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-37,557	-37,557	-	-44,838	-44,838
発行債券	-	-466,008	-466,008	778	-263,148	-262,370
劣後債務	-	-	-	-	-4,049	-4,049
その他の負債	-	-17,102	-17,102	-	-4,282	-4,282
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの						
信用機関に対する債務	-	-1,005	-1,005	-	-54	-54
公法人および公共部門企業に対する債務	-	-37,034	-37,034	-	-34,195	-34,195
発行債券	-	-369,060	-369,060	-	-157,748	-157,748
損益を通じて公正価値により測定するもの						
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	656,535	-604,280	52,255	348,298	-139,384	208,915
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-	-551,439	-551,439	-	311,682	311,682
負債に係る利息	656,535	-2,109,760	-1,453,225	360,651	-348,586	12,066
うち、実効金利法に基づく利息収入または利息費用	-	-546,943		12,355	-328,887	
利息収入および利息費用合計	2,717,492	-2,458,262	259,230	711,740	-474,631	237,109
うち、リース事業による利息収入	38,640			10,177		
リース事業による利息収入を除く利息収入および利息費用合計	2,678,852			701,563		

当会計年度において、予想信用損失（ECL）の計算のステージ3の金融資産に係る利息収入は、合計1,726千ユーロ（743千ユーロ）であった。これらは、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目に含まれている。

その他の負債に係る利息費用は、IFRS第16号基準「リース」に基づき認識された、48千ユーロ（47千ユーロ）のリース負債に係る利息を含んでいる。

比較期間において、償却原価により測定される金融資産のうち、現金および中央銀行における残高に係る利息費用は中央銀行における預金に係る支払利息から構成され、信用機関に対する貸付金に係る利息費用は受取現金担保に係る利息から構成される。債券に係る利息費用は、短期金融市場商品の短期貸付に係る支払利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息費用は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブ契約に係るマイナスの利息収入から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために使用されるデリバティブ契約に加え、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産、地方自治体と締結されたデリバティブ契約および地方自治体と締結されたデリバティブをヘッジするデリバティブ契約をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「公法人および公共部門企業に対する貸付金」ならびに「リース資産」の項目をヘッジしている。

比較期間において、償却原価により測定される信用機関に対する金融負債に係る利息収入は、現金担保債務およびTLTRO 債務に係る受取利息から構成され、発行債券に係る利息収入は、ユーロ・コマーシャル・ペーパーに係る受取利息から構成される。損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約に係る利息収入は、ヘッジ会計が適用されないデリバティブに係るプラスの利息費用から構成される。当該項目に含まれるデリバティブ契約は、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債をヘッジしている。ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約は、「信用機関に対する債務」、「公法人および公共部門企業に対する債務」ならびに「発行債券」の項目に対するヘッジとして利用される。

注記3. リース事業純収入

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
リース事業による収入	121,158	88,343
計画に基づくリース資産の減価償却	-82,518	-78,590
リース資産に係るキャピタル・ゲイン	0	425
合計	38,640	10,177

注記4. 株式投資収入

2023年会計年度および2022年会計年度において、公社はその子会社から配当収入を受領していない。

注記5. 手数料収入および手数料費用

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
手数料収入		
その他の事業	977	870
合計	977	870
 手数料費用		
支払手数料	-260	-269
その他	-15,374	-5,245
合計	-15,634	-5,514
 手数料純収入	-14,657	-4,644

手数料費用の「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および資金調達プログラム改訂費用が含まれる。

注記6. 損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入

	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2023年1月 - 12月 (単位: 千ユーロ)			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-88	252,443	252,354
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される もの	-	-261,961	-261,961
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-827	-827
初日の損益	-	42	42
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収 入	-88	-10,303	-10,391
外国為替損益純収入	6,086	-8,009	-1,923
ヘッジ会計純収入	-	-27,147	-27,147
合計	5,998	-45,460	-39,461

	キャピタル・ゲインお よびキャピタル・ロス (純額)	公正価値の変動	合計
2022年1月 - 12月 (単位: 千ユーロ)			
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	205	-304,568	-304,363
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される もの	-	313,783	313,783
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの	-	-976	-976
初日の損益	-	-156	-156
損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収 入	205	8,083	8,288
外国為替損益純収入	-11,124	10,976	-148
ヘッジ会計純収入	-	36,444	36,444
合計	-10,918	55,502	44,583

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債

(単位：千ユーロ)	名目価値	簿価	名目価値	簿価
	2023年12月31日	2023年12月31日	2022年12月31日	2022年12月31日
金融資産				
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,000	30,326	30,000	28,432
債券	3,284,881	3,200,340	3,355,906	3,162,034
金融資産合計*	3,314,881	3,230,667	3,385,906	3,190,465
金融負債				
信用機関に対する債務	44,000	42,989	5,000	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,449,753	1,311,174	1,495,567	1,318,658
発行債券	9,870,880	9,472,387	11,505,250	10,842,676
金融負債合計	11,364,633	10,826,551	13,005,818	12,164,626

* 2023年12月31日および2022年12月31日において、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産は、当該有価証券の簿価まで信用リスクにさらされている。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2023年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-7,988	-10,581	2,592	151	2,441
債券	-94,789	-215,498	120,709	-6,493	127,202
金融資産合計	-102,777	-226,078	123,301	-6,342	129,643

公社が、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定した金融資産には、金利リスクが金利スワップおよびクロスカレンシー金利スワップによりヘッジされている流動性ポートフォリオにおける債券が含まれる。かかる指定は、かかる指定がなければ、損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約およびIFRS第9号の事業モデルに基づき公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券の測定から生じうる会計上のミスマッチを大幅に低減するためになされた。公社は、かかる金融資産をヘッジするクレジット・デリバティブを有していない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月	自己信用リスク 再評価準備金において 認識される 自己信用リスクの変動 2023年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	495	1,708	-1,212	514	-698
公法人および公共部門企業に対する債務	169,099	245,483	-76,384	30,218	-46,167
発行債券	425,589	733,254	-307,666	44,669	-262,997
金融負債合計	595,183	980,445	-385,262	75,401	-309,862

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2023年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2023年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	595,183	-385,262
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-592,125	397,646
公正価値の純変動	3,058	12,384

公社は、外国為替スワップによりヘッジされている外貨建ての短期債券を、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定している。かかる指定は、かかる指定がなければ、デリバティブ契約の測定と金融負債の測定との間で生じうる会計上のミスマッチを低減する。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定された金融負債は、グループのリスク管理方針に基づきヘッジがなされているが、IFRS第9号の公正価値ヘッジ会計の適用対象ではない金融負債から構成される。金融負債の公正価値の変動は損益計算書に影響を及ぼすが、ヘッジがなされているため、予想される損益は利息に限定される。上記の表は、かかる金融負債およびこれらに係るヘッジの損益計算書に対する影響純額を示している。金融負債が損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されている場合、公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の変動として表示される公社の自己信用リスクを除き、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」に表示される。

公社は、金融負債の公正価値の変動からの自己信用リスクの変動に係る公正価値の変動の分離について、IFRS第13号基準のインカム・アプローチを適用している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の大半について、活発な流通市場が存在しないため市場価格を入手することができない。自己信用リスクの分離方法では、公社のベンチマーク・カーブ、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドおよび発行市場における公社の発行債券の信用スプレッドがインプット・データとして利用されている。上記のインプット・データに基づき、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債を評価するために、異なる報告期間について評価曲線を設定することができる。取引日および報告日を用いて計算される公正価値の比較により、金融負債の公正価値に対する自己信用リスクの変動の影響を決定することができる。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の取引は行われていない。

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産の公正価値の変動

	2022年12月31日	2022年1月1日	損益計算書 において認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月	信用リスク によるもの	市場リスク によるもの
(単位：千ユーロ)					
金融資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-10,581	-769	-9,812	196	-10,008
債券	-215,498	20,226	-235,724	-9,088	-226,635
金融資産合計	-226,078	19,457	-245,535	-8,892	-236,643

損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債の公正価値の変動

	2022年 12月31日	2022年 1月1日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月	自己信用リスク 再評価準備金において 認識される 自己信用リスクの変動 2022年1月 - 12月	公正価値の 変動合計 2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)					
金融負債					
信用機関に対する債務	1,708	187	1,521	-25	1,496
公法人および公共部門企業に対する債務	245,483	-152,113	397,597	-12,269	385,327
発行債券	733,254	573,054	160,201	12,111	172,311
金融負債合計	980,445	421,127	559,318	-184	559,134

損益を通じて測定される金融資産および金融負債に係る純収入における公正価値の純変動

	公正価値の 累積変動 2022年12月31日	損益計算書において 認識される 公正価値の変動 2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債	980,445	559,318
金融負債をヘッジする損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	-989,771	-554,212
公正価値の純変動	-9,325	5,106

ヘッジ会計純収入

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
(単位：千ユーロ)		
ヘッジ手段による純収入	589,385	-1,448,952
ヘッジ対象項目による純収入	-616,271	1,485,395
IBOR改革関連の補償金*	-260	-
合計	-27,147	36,444

* 当該補償金は、連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

ヘッジ対象項目による未実現の利益および損失は、公正価値ヘッジ会計が適用され、公正価値により測定されるリスクの公正価値を含む。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目の両項目に係る為替損益は、「外国為替損益純収入」の勘定科目に計上されている。ヘッジ会計純収入に関する詳細については「注記23. ヘッジ会計」に記載されている。

注記7. 公正価値準備金を通じて公正価値により測定される金融資産に係る純収入

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
金融資産からのキャピタル・ゲイン	-	-
金融資産からのキャピタル・ロス	-257	-149
公正価値準備金から振替えられた未実現利益	-	-
公正価値準備金から振替えられた未実現損失	-	-
合計	-257	-149

注記8. 振替えられた金融資産および金融負債の影響

下記の表は、金融資産について、（2018年1月1日付の）IFRS第9号基準の適用による、IAS第39号基準に基づく損益を通じて公正価値により測定するものからIFRS第9号基準に基づく償却原価により測定するものへの振替えの影響を示している。公社は、金融負債について、損益を通じて公正価値により測定するものから償却原価により測定するものへの振替えは行わなかった。

金融資産の振替え

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に基づく新測定 カテゴリー	2023年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益*	2018年1月1日 現在の決定 実効金利**	認識された 利息収入 2023年1月 - 12月
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	86,977	434	0.14%	2,743

* 金融資産の振替えが行われなければ、当会計年度中に損益計算書において認識されていたであろう公正価値損益。

** 適用初日付で決定される実効金利

金融資産の振替え

(単位：千ユーロ)	IAS第39号に基づく旧測定 カテゴリー	IFRS第9号に基づく新測定 カテゴリー	2022年12月31日 現在の公正価値	当期公正価値 損益	2018年1月1日 現在の決定 実効金利	認識された 利息収入 2022年1月 - 12月
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	公正価値 オプション	償却原価	91,834	-983	0.14%	478

注記9. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
信用機関業務からのその他の収入	171	126
合計	171	126

注記10. 有形・無形資産および株式の減価償却費および減損

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
減価償却費		
有形資産の減価償却費	-2,935	-2,843
無形資産の減価償却費	-3,463	-2,894
減価償却費合計	-6,398	-5,737
減損		
無形資産の減損*	-	-4,562
減損合計	-	-4,562
減価償却費および減損合計	-6,398	-10,299

* 比較年度中、当該項目には、重要なITシステムの導入の中止に係る減損による4,562千ユーロの経常外項目が含まれていた。

公社は、2023年12月31日現在および2022年12月31日現在のいずれにおいても、株式の減価償却費および減損のいずれも有していない。

注記11. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
規制関連費用		
単一破綻処理基金への拠出金	-7,353	-9,185
その他の管理費用および監督費用	-2,832	-2,324
賃借料	-442	-414
外部サービス	-6,835	-5,590
信用格付費用	-905	-748
監査報酬*	-463	-503
保険	-834	-897
信用機関業務からのその他の費用	315	-172
合計	-19,350	-19,833

* 2023年度において会計監査人（KPMG Oy Ab）に支払われた報酬は、監査業務に係る450千ユーロ（487千ユーロ）、税務サービスに係る9千ユーロ（28千ユーロ）およびその他のサービスに係る211千ユーロ（189千ユーロ）の合計であった。2023年度中、監査法第1条第1項第2号に記載される業務は合計14千ユーロ（16千ユーロ）であった。監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬は注記48に記載されている。

注記12. 金融資産に係る信用損失および減損

会社の信用リスクについては、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算および減損ステージに係る会計方針については、連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

信用損失および減損

2023年1月 - 12月

(単位:千ユーロ)

償却原価により測定される金融資産に係る
予想信用損失

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における認 識額	加算	減算	損益計算書 における認 識額
現金および中央銀行における残高	-	-	-	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-10	46	36	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,559	123	-1,436	-	-	-
リース資産*	-18	17	-1	-	-	-
債券	-1	1	0	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-	197	197	-	-	-
クレジット・コミットメント (オフバランスシート)	-13	11	-2	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失合計	-1,601	396	-1,205	-	-	-
その他の金融資産における予想信用損失および減損						
公正価値準備金を通じて公正価値により 測定される債券	-25	27	2	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-25	27	2	-	-	-
合計	-1,627	423	-1,203	-	-	-

* リース資産に係る予想信用損失には、IFRS第9号基準に基づき金融資産として分類されない資産に係る予想信用損失も含まれる。

信用損失および減損

2022年1月 - 12月

(単位：千ユーロ)

	予想信用損失			実現信用損失		
	加算	減算	損益計算書 における認 識額	加算	減算	損益計算書 における認 識額
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失						
現金および中央銀行における残高	-	0	0	-	-	-
信用機関に対する貸付金	-88	62	-27	-	-	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-1,011	1,386	375	-	-	-
リース資産	-29	2	-26	-	-	-
債券	-1	0	-1	-	-	-
その他の資産における中央清算機関に対する現金担保	-190	-	-190	-	-	-
クレジット・コミットメント (オフバランスシート)	-15	5	-10	-	-	-
償却原価により測定される金融資産に係る 予想信用損失合計	-1,335	1,455	120	-	-	-
その他の金融資産における予想信用損失および減損						
公正価値準備金を通じて公正価値により 測定される債券	-29	26	-3	-	-	-
その他の金融資産に係る予想信用損失および減損合計	-29	26	-3	-	-	-
合計	-1,364	1,481	118	-	-	-

注記13. 事業分野および地理的市場に関する情報

会社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記14. 金融資産および金融負債

金融資産

	償却原価により 測定するもの	公正価値準備金 を通じて公正価 値により測定す るもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて公 正価値により測 定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,185,977	-	-	-	-	9,185,977	9,185,977
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	30,522,223	-	30,326	27,482	-	30,580,031	32,344,271
リース資産*	383,163	-	-	-	-	383,163	402,491
債券	1,574,954	369,669	3,200,340	-	-	5,144,963	5,145,075
グループ企業内の 株式および出資持分	-	-	-	656	-	656	656
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	312,957	312,957	312,957
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	1,543,813	1,543,813	1,543,813
その他の資産**	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412	1,048,412
合計	42,714,732	369,669	3,230,667	28,138	1,856,769	48,199,974	49,983,653

* 当該項目には、公社が公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号基準（分類）において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は「金融資産および金融負債」の本表には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	170,706	42,989	-	213,695	213,654
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,277,101	1,311,174	-	2,588,275	2,601,224
発行債券	31,129,259	9,472,387	-	40,601,646	40,566,379
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,157,142	1,157,142	1,157,142
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	2,215,373	2,215,373	2,215,373
その他の負債*	400,715	-	-	400,715	400,715
合計	32,977,781	10,826,551	3,372,514	47,176,846	47,154,486

* 当該項目には、中央清算機関からの392,173千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく8,542千ユーロのリース負債が含まれる。

金融資産

	償却原価により 測定するもの	公正価値準備金 を通じて公正価 値により測定す るもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの として指定される もの	強制的に損益 を通じて公正 価値により測 定するもの	損益を通じて公 正価値により測 定するもの	合計	公正価値
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)							
現金および中央銀行 における残高	2	-	-	-	-	2	2
信用機関に対する貸付金	9,624,470	-	-	-	-	9,624,470	9,624,470
公法人および公共部門 企業に対する貸付金	27,781,745	-	28,432	31,090	-	27,841,267	29,451,798
リース資産*	274,053	-	-	-	-	274,053	288,092
債券	1,457,098	167,636	3,162,034	-	-	4,786,768	4,786,383
グループ企業内の 株式および出資持分	-	-	-	656	-	656	656
損益を通じて公正価値によ り測定されるデリバティブ 契約	-	-	-	-	504,097	504,097	504,097
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	-	-	2,203,006	2,203,006	2,203,006
その他の資産**	1,219,541	-	-	-	-	1,219,541	1,219,541
合計	40,356,910	167,636	3,190,465	31,746	2,707,103	46,453,861	48,078,045

* 当該項目には、公社が公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号基準（分類）において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は「金融資産および金融負債」の本表には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

	償却原価により 測定するもの	損益を通じて 公正価値により 測定するものとして 指定されるもの	損益を通じて 公正価値により 測定するもの	合計	公正価値
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)					
信用機関に対する債務	2,329,332	3,291	-	2,332,623	2,332,609
公法人および公共部門 企業に対する債務	1,210,927	1,318,658	-	2,529,585	2,543,548
発行債券	24,749,389	10,842,676	-	35,592,065	35,650,001
損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	-	-	1,562,525	1,562,525	1,562,525
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約	-	-	3,053,586	3,053,586	3,053,586
その他の負債*	573,969	-	-	573,969	573,969
合計	28,863,617	12,164,626	4,616,111	45,644,353	45,716,238

* 当該項目には、中央清算機関からの570,922千ユーロの受取現金担保およびIFRS第16号基準に基づく3,046千ユーロのリース負債が含まれる。

注記15. 現金および現金同等物

現金および現金同等物には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

「現金および中央銀行における残高」ならびに「信用機関に対する要求払いの貸付金」。

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日現在	2022年12月31日現在
現金および中央銀行における残高	2	2
信用機関に対する要求払いの貸付金	62,117	47,604
現金および現金同等物合計	62,119	47,606

注記16. 信用機関に対する貸付金

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	7,988,793	-1	7,988,792
国内信用機関	60,458	224,100	-49	284,509
外国信用機関	1,659	911,040	-23	912,676
合計	62,117	9,123,933	-73	9,185,977

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	要求払い	要求払い以外	予想信用損失	合計
中央銀行に対する債権	-	8,143,541	0	8,143,541
国内信用機関	29,027	154,000	-47	182,979
外国信用機関	18,578	1,279,434	-61	1,297,950
合計	47,604	9,576,975	-109	9,624,470

注記17. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	合計	予想信用損失	合計	予想信用損失
企業および住宅供給企業	16,355,584	-2,051	14,862,774	-595
公共部門企業	13,880,309	-136	12,635,898	-173
非営利団体	344,137	-20	342,595	-3
合計	30,580,031	-2,207	27,841,267	-772

注記18. 債券

公共部門企業により発行された債券

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	1,317,912	1,317,912	-1
コマーシャル・ペーパー	-	1,317,912	1,317,912	-1
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	15,164	-	15,164	0
他の公共部門企業により発行された長期債券	15,164	-	15,164	0
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,445,863	-	1,445,863	-
国債	157,259	-	157,259	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,288,604	-	1,288,604	-
合計	1,461,027	1,317,912	2,778,939	-1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,279,266	-	1,279,266	0

公共部門企業以外により発行された債券

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
償却原価により測定するもの	-	257,042	257,042	0
コマーシャル・ペーパー	-	257,042	257,042	0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	354,505	-	354,505	-42
銀行長期債券	354,505	-	354,505	-42
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,754,477	-	1,754,477	-
銀行長期債券	1,754,477	-	1,754,477	-
合計	2,108,982	257,042	2,366,024	-42
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,862,506	-	1,862,506	-37

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失*
債券合計	3,570,009	1,574,954	5,144,963	-43

* 当該予想信用損失は、公正価値準備金を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券において認識されている。このため、当該予想信用損失は、貸借対照表において、債券の簿価総額からの控除としては認識されないが、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されるとおり、公正価値準備金からの控除として認識される。

財務書類の日付である2023年12月31日現在、公社は、中央清算機関に対する担保として、名目価値合計70,000千ユーロ（25,000千ユーロ）の債券を差入れている。

財務書類の日付である2023年12月31日現在または比較日現在のいずれにおいても、公社は、強制的に損益を通じて公正価値により測定される債券を保有していない。

公共部門企業により発行された債券

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	1,246,325	1,246,325	-1
コマーシャル・ペーパー	-	1,246,325	1,246,325	-1
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	58,487	-	58,487	0
他の公共部門企業により発行された長期債券	58,487	-	58,487	0
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,438,177	-	1,438,177	-
国債	120,539	-	120,539	-
他の公共部門企業により発行された長期債券	1,317,638	-	1,317,638	-
合計	1,496,664	1,246,325	2,742,990	-1
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,286,322	-	1,286,322	0

公共部門企業以外により発行された債券

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
償却原価により測定するもの	-	210,773	210,773	0
コマーシャル・ペーパー	-	210,773	210,773	0
公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの	109,149	-	109,149	-44
銀行長期債券	109,149	-	109,149	-44
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの	1,723,856	-	1,723,856	-
銀行長期債券	1,723,856	-	1,723,856	-
合計	1,833,005	210,773	2,043,778	-44
うち、中央銀行リファイナンス適格債券	1,603,853	-	1,603,853	-31

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	公表相場	その他	合計	予想信用損失
債券合計	3,329,670	1,457,098	4,786,768	-45

注記19. リース資産

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
前払費用	259,669	317,076
機械設備	264,546	252,030
固定資産および建物	917,305	733,744
その他の資産	196	274
予想信用損失	-29	-28
合計	1,441,686	1,303,094

注記20. 金融資産およびその他のコミットメントの信用リスク

会社の信用リスクについては、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されている。予想信用損失の計算方法および減損ステージは、連結財務書類の注記1の会計方針の「9. 金融資産の減損」の項に記載されている。

下表は、予想信用損失の計算に基づく、資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャーを表示している。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3*			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2023年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	9,185,977	-73	-	-	-	-	9,185,977	-73
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	28,859,061	-122	1,523,016	-1,872	140,146	-214	30,522,223	-2,207
償却原価により測定されるリース資産	1,420,162	-8	21,524	-21	-	-	1,441,686	-29
償却原価により測定される債券	1,573,802	-1	1,152	0	-	-	1,574,954	-1
公正価値準備金を通じて公正価値によ り測定される債券	369,669	-42	-	-	-	-	369,669	-42
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	1,048,412	-6	-	-	-	-	1,048,412	-6
クレジット・コミットメント（オフバ ランスシート）	3,017,822	-15	53,406	0	-	-	3,071,212	-15
合計	45,474,907	-267	1,599,099	-1,894	140,146	-214	47,214,136	-2,375

- * 公社は、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」の「7. 信用リスク」の項に記載されているとおり、ステージ3の債権を全額カバーする担保および保証のアレンジメントを有している。公社の経営陣は、ステージ3の債権はすべて回収され、確定的な信用損失は発生しないものと予測している。ステージ3の債権には、2,031千ユーロ（2,144千ユーロ）の組成した信用減損（購入または組成した信用減損（POCI））債権が含まれる。購入または組成した信用減損（POCI）債権に係る予想信用損失は、3千ユーロ（8千ユーロ）である。

資産の種類および減損ステージ毎のエクスポージャー

	信用減損していないもの				信用減損 しているもの		合計	
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	簿価総額	12ヶ月間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	全期間の 予想信用 損失	簿価総額	予想信用 損失
2022年12月31日 (単位：千ユーロ)								
償却原価により測定される現金および 中央銀行における残高	2	-	-	-	-	-	2	-
償却原価により測定される信用機関に 対する貸付金	9,624,470	-109	-	-	-	-	9,624,470	-109
償却原価により測定される公法人およ び公共部門企業に対する貸付金	27,277,326	-89	497,729	-662	6,690	-21	27,781,745	-772
償却原価により測定されるリース資産	1,283,297	-6	19,655	-22	142	0	1,303,094	-28
償却原価により測定される債券	1,457,098	-1	-	-	-	-	1,457,098	-1
公正価値準備金を通じて公正価値によ り測定される債券	167,636	-44	-	-	-	-	167,636	-44
償却原価により測定されるその他の資 産における中央清算機関に対する現金 担保	1,219,541	-203	-	-	-	-	1,219,541	-203
クレジット・コミットメント(オフバ ランスシート)	2,447,573	-11	16,392	-2	-	-	2,463,964	-14
合計	43,476,943	-464	533,776	-686	6,832	-21	44,017,551	-1,171

下表は、当会計年度中の減損ステージ毎の予想信用損失の変動および調整合計の概要を表示している。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-464	-686	-21	-1,171	44,017,551
新たに組成または購入された資産	-60	-65	0	-126	9,306,692
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	87	31	18	136	-6,108,897
ステージ1への振替え	-1	88	-	87	87
ステージ2への振替え	2	-40	-	-38	-38
ステージ3への振替え	-	0	-65	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625	-625
認識の中止に至らない条件変更起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル* およびインプット**の変更	168	-596	-145	-573	-569
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-267	-1,894	-214	-2,375	47,214,136

* モデルの変更を表す。

** モデル指標(例えば、GDP成長率、失業率)の変動を表す。

公社は、2023年度上半期中に、更新周期に基づきデフォルト確率を更新した。また、当会計年度末に、将来予測に関する情報を考慮して、マクロ・シナリオが更新された。同時に、デフォルト時損失率の計算に使用される回収率および特定の顧客セグメントに係るデフォルト時損失率が更新された。予想信用損失は、モデルおよびパラメータの変更により573千ユーロ増加した。

公社は、急速に上昇した金利環境による顧客向け貸付債権および信用リスクへの影響を評価した。一部の顧客は、2023年度下半期にキャッシュ・フローの十分性の課題に直面する可能性があるため、公社の経営陣は、2023年6月末に、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金609千ユーロを計上することを決定した。公社の経営陣は、2023年会計年度末に、追加的な裁量的引当金の必要性を再度検討し、16千ユーロの追加的な引当金を認識した。公社の評価に基づけば、一部の顧客は2024年度上半期中にキャッシュ・フローの十分性における課題に直面する可能性があり、公社にとって支払遅延および支払猶予の増加につながる可能性がある。2023年度末現在、特定グループの評価に基づく追加的な裁量的引当金の合計金額は625千ユーロであった。かかる追加的な裁量的引当金は、貸借対照表の「公法人および公共部門企業に対する貸付金」の項目に計上されている。追加的な裁量的引当金は、各契約レベルには配分されていない。

公社の信用リスク合計は依然として低い水準にとどまっており、予想信用損失の金額も低い水準にとどまっている。金利水準の上昇およびインフレは、住宅部門の顧客の支払能力を悪化させ、これにより支払遅延および支払猶予措置がわずかに増加し、信用力がわずかに低下した。公社の顧客は、フィンランドの地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区であるか、地方自治体、共同自治体組織もしくは福祉サービス行政区の保証または不動産担保を補填する国の不足補填保証を有しているため、公社の顧客エクスポージャーは、自己資本比率の計算においてゼロ・リスク・ウェイトである。公社の経営陣は、債権はすべて全額回収可能であり、確定的な信用損失は発生しないと推測している。2023年12月31日現在、公社は、顧客の支払不能に起因する公共部門に対する保証債権を有していなかった（4百万ユーロ）。流動性ポートフォリオの信用リスクは良好な水準を維持し、当該ポートフォリオ内の債券の平均格付はAA+（AA+）であった。

減損ステージ毎の予想信用損失合計

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
（単位：千ユーロ）					
2022年1月1日現在の期首残高	-166	-578	-546	-1,289	43,091,415
新たに組成または購入された資産	-361	357	-1	-5	17,324,241
認識の中止または返済がなされた資産 （償却を除く）	95	7	77	179	-16,398,049
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	1	-575	18	-556	-556
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金（マネジメント・オーバーレイ）	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-32	-394	0	-426	-425
償却	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-464	-686	-21	-1,171	44,017,551

下表は、当会計年度中の減損ステージおよび資産の種類毎の予想信用損失の変動および調整を表示している。

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	2
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	0
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	0
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-	-	-	-	2

償却原価により測定される現金および中央銀行における残高に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	-	-	0	8,399,045
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	-	-	0	-8,399,043
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	2

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-109	-	-	-109	9,624,470
新たに組成または購入された資産	-4	-	-	-4	380,498
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	46	-	-	46	-818,984
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-6	-	-	-6	-6
2023年12月31日現在の合計	-73	-	-	-73	9,185,977

償却原価により測定される信用機関に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-82	-	-	-82	1,416,564
新たに組成または購入された資産	-85	-	-	-85	9,112,062
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	62	-	-	62	-904,152
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3	-3
2022年12月31日現在の合計	-109	-	-	-109	9,624,470

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-89	-662	-21	-772	27,781,745
新たに組成または購入された資産	-20	-65	0	-85	4,320,154
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	3	12	18	34	-1,578,291
ステージ1への振替え	-1	87	-	86	86
ステージ2への振替え	2	-38	-	-36	-36
ステージ3への振替え	0	0	-65	-65	-65
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-625	-	-625	-625
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-18	-582	-145	-745	-745
償却	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-122	-1,872	-214	-2,207	30,522,223

償却原価により測定される公法人および公共部門企業に対する貸付金に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-23	-578	-546	-1,147	27,805,752
新たに組成または購入された資産	-42	357	-1	314	3,871,298
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	4	77	84	-3,895,282
ステージ1への振替え	-1	496	-	496	496
ステージ2への振替え	0	-573	18	-554	-554
ステージ3への振替え	0	-	0	0	0
追加的な引当金(マネジメント・オーバーレイ)	-	-	430	430	430
認識の中止に至らない条件変更に起因する 契約上のキャッシュ・フローの変更	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-25	-370	0	-395	-395
償却	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-89	-662	-21	-772	27,781,745

償却原価により測定されるリース資産に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-6	-22	0	-28	1,303,094
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1	212,400
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	16	0	16	-73,791
ステージ1への振替え	-	1	-	1	1
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2	-2
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-14	0	-15	-15
2023年12月31日現在の合計	-8	-21	0	-29	1,441,686

償却原価により測定されるリース資産に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-2	-	0	-2	1,334,146
新たに組成または購入された資産	-5	0	0	-5	242,148
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	2	-	-	2	-273,177
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	0	0	-	0	0
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-2	-22	-	-23	-23
2022年12月31日現在の合計	-6	-22	0	-28	1,303,094

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-1	-	-	-1	1,457,098
新たに組成または購入された資産	-1	0	-	-1	1,574,954
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	1	-	-	1	-1,457,098
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	-	-	0	0
2023年12月31日現在の合計	-1	0	-	-1	1,574,954

償却原価により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	0	0	-	0	1,088,888
新たに組成または購入された資産	-1	-	-	-1	1,457,098
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	0	0	-	0	-1,088,888
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-1	-	-	-1	1,457,098

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-44	-	-	-44	167,636
新たに組成または購入された資産	-22	-	-	-22	267,084
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	27	-	-	27	-65,051
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-3	-	-	-3	
2023年12月31日現在の合計	-42	-	-	-42	369,669

公正価値準備金を通じて公正価値により測定される債券に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-41	-	-	-41	213,466
新たに組成または購入された資産	-28	-	-	-28	52,770
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	26	-	-	26	-98,599
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	-	-	-	-	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-	-	-1	
2022年12月31日現在の合計	-44	-	-	-44	167,636

公正価値準備金を通じて公正価値により測定するものとして分類される債券に係る損失引当金は、公正価値準備金において認識される。累積損失引当金は、資産の認識の中止に際し損益計算書において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-203	-	-	-203	1,219,541
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	45,000
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-216,326
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	197	-	-	197	197
2023年12月31日現在の合計	-6	-	-	-6	1,048,412

償却原価により測定されるその他の資産における中央清算機関に対する現金担保に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計 簿価総額
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	予想信用損失	
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想信用損失	
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-13	-	-	-13	238,930
新たに組成または購入された資産	-190	-	-	-190	980,611
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-203	-	-	-203	1,219,541

その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2023年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	-
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-

その他の資産における公法人および公共部門企業に対する保証債権に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損 しているもの	合計	
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
(単位：千ユーロ)					
2022年1月1日現在の期首残高	-	-	-	-	1,751,603
新たに組成または購入された資産	-	-	-	-	-
認識の中止または返済がなされた資産 (償却を除く)	-	-	-	-	-1,751,603
ステージ1への振替え	-	-	-	-	-
ステージ2への振替え	-	-	-	-	-
ステージ3への振替え	-	-	-	-	-
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-	-	-	-	-
回収	-	-	-	-	-
2022年12月31日現在の合計	-	-	-	-	-

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
（単位：千ユーロ）					
2023年1月1日現在の期首残高	-11	-2	-	-14	2,463,964
新たに組成または購入された資産	-12	0	-	-12	2,506,600
認識の中止または返済がなされた資産 （償却を除く）	9	2	-	11	-1,899,352
ステージ1への振替え	0	0	-	0	
ステージ2への振替え	0	0	-	0	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	0	0	-	0	
2023年12月31日現在の合計	-15	0	-	-15	3,071,212

クレジット・コミットメントに係る損失引当金は、「その他の負債」において認識される。予想信用損失引当金の表示に関する詳細は、連結財務書類の注記1の会計方針の「9.4 財政状態計算書における予想信用損失引当金の表示」の項に記載されている。

クレジット・コミットメント（オフバランスシート）に係る減損ステージ毎の予想信用損失

	信用減損していないもの		信用減損しているもの		合計
	ステージ1	ステージ2	ステージ3		
	12ヶ月間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	全期間の 予想信用損失	予想 信用損失	簿価総額
（単位：千ユーロ）					
2022年1月1日現在の期首残高	-4	0	0	-4	2,592,873
新たに組成または購入された資産	-9	0	-	-9	1,608,248
認識の中止または返済がなされた資産 （償却を除く）	3	2	0	5	-1,737,157
ステージ1への振替え	-	-	-	-	
ステージ2への振替え	0	-2	-	-2	
ステージ3への振替え	-	-	-	-	
予想信用損失の計算に使用されるモデル およびインプットの変更	-1	-2	-	-4	
2022年12月31日現在の合計	-11	-2	-	-14	2,463,964

将来予測に関する情報

金融商品の信用リスクが著しく増加（*SICR*）したか否かの評価および予想信用損失の測定には、将来予測に関する情報およびマクロ経済シナリオがモデルに含まれる。これらのマクロ経済予測は3年間を対象としており、3年間の予測期間を超える信頼性の高いマクロ経済予測は入手できないため、将来予測に関する調整は3年間に限定される。主に、基本シナリオ、楽観的シナリオおよび悪化シナリオの3つのシナリオが使用される。かかるシナリオには確率加重が含まれる。シナリオの確率加重は下表に記載されている。

シナリオ

	2023年12月31日			2022年12月31日		
	2024年	2025年	2026年	2023年	2024年	2025年
悪化	40%	40%	40%	30%	30%	30%
基本	50%	50%	50%	60%	60%	60%
楽観的	10%	10%	10%	10%	10%	10%

公社は、類似する信用リスク特性を有するポートフォリオ毎に、信用損失の主な要因を特定し、マクロ経済変数と信用損失との関係を推計した。予想信用損失モデルは、金融資産に係るフィンランドのカウンターパーティーに関する以下のマクロ経済変数（フィンランド政府の長期金利、住宅価格の動向および失業率）から構成される。フィンランド以外の金融資産については、モデルおよびシナリオのパラメータに、欧州中央銀行が公表するストレス・テストのシナリオが採用されている。各変数は3年間の見積りをカバーしている。下表は、3年間の予測期間におけるマクロ経済変数およびその予測を示している。

マクロ経済変数

	シナリオ	2023年12月31日			2022年12月31日		
		2024年	2025年	2026年	2023年	2024年	2025年
フィンランド国債10年物利回り（％）	悪化	3.8	3.7	3.7	4.0	3.6	3.4
	基本	3.5	3.5	3.4	3.2	3.1	3.2
	楽観的	3.3	3.2	3.2	2.2	1.9	1.8
住宅不動産 （売却価格の前年度比の変動）（％）	悪化	-13.0	-2.0	3.0	-13.0	0.0	2.0
	基本	-1.0	4.0	2.5	-2.0	2.0	1.5
	楽観的	2.5	4.0	2.5	0.0	3.0	2.5
失業率（％）	悪化	9.9	9.6	8.5	9.5	9.0	8.5
	基本	7.7	7.4	7.0	7.4	7.3	6.8
	楽観的	7.1	6.1	5.8	6.5	6.0	5.8

急速な金融引き締め策および地政学的な緊張は、世界経済の見通しを悪化させている。ユーロ圏は既に低成長期に入っており、2024年を通して非常に緩やかな成長にとどまると予想される。インフレ率は鈍化しているが、2024年の平均インフレ率は、欧州中央銀行の目標水準である2%をなお上回ると予測されている。エネルギー価格および大幅な賃上げ等の要因を含め、インフレに関する不確実性は数多く残っている。フィンランドでは金融引き締め策の影響はより顕著であり、経済の落ち込みは、ユーロ圏全体よりも深刻である。2023年下半年から2024年上半年にかけて、経済は緩やかな景気後退に陥ると予想される。フィンランドのGDPは、2024年には0.3%縮小すると予想される。循環的な回復およびグリーン・トランジションへの投資は、2025年のGDP成長率を2%に加速させ、その後、経済は長期的な成長軌道に落ち着くものと見られている。複数の部門が引き続き労働力不足に直面しているため、失業率の大幅な上昇は予想されていない。年間平均失業率は2024年に7.7%のピークに達し、2025年から2026年には7%を上回る高水準で推移すると予想される。2023年の主要都市の持ち家住宅の価格は、平均7%の低下となる見込みである。不動産市場の回復は2024年に始まるが、年間平均価格はわずかに低下し続ける。景気の冷え込み、インフレ率の明確な減速および既に厳しい緊縮財政により、欧州中央銀行が政策金利を現在の水準から引上げることはないとの見方が正当視されている。しかしながら、インフレの不確実性により、金利の引下げは2024年半ば頃ようやく開始され、2025年にかけて緩やかに続くとは予想される。

ベースライン・シナリオに対し、楽観的シナリオは、高インフレおよび緊縮財政による経済的影響の深刻度を低めに描いている。このシナリオでは、フィンランドのGDPの予想成長率は、2024年には1.3%、2025年には2.7%である。失業率は、2024年から2027年の予測期間を通して徐々に減少し続けると予想される。消費者物価のインフレ率は、2024年に2.0%に沈静化し、その後3年間は2%をわずかに下回る水準にとどまると予測される。住宅需要は2024年に回復すると予想され、住宅価格は前年から2.5%上昇すると予想される。住宅価格のインフレ率は2025年に4.0%に加速し、その後、年間価格上昇率は2.5%の水準に減速すると予想される。総需要が予想よりも早く回復するため、欧州中央銀行はベースライン・シナリオよりも緩やかに金利を引下げると予想される。

悪化シナリオは、金融引き締めが最終的に世界経済の同時不況を引き起こす結果を描いている。フィンランドもユーロ圏全体も、2023年下半年に始まった深刻な景気後退に耐えているが、この景気後退は2025年に入っても継続する。失業率は大幅に急上昇し、予測期間にわたって高い水準が続く。総需要の減少は、経済におけるデフレ圧力を悪化させ、ベースライン・シナリオに比べてより急速なインフレ率の低下をもたらす。インフレ率の低下は、強い経済的逆風と相まって、金融政策の急転換を促す。欧州中央銀行は、2024年に複数回の金利の引下げを実施し、2025年中も金融緩和を継続する。住宅市場における需要の減少は、住宅価格の急速な下落につながる。世界的な景気後退の長期化により金融市場に緊張が生じ、資産の価格形成においてリスク・プレミアムが拡大する。景気動向の悪化および公的債務の増大は、フィンランドとドイツの金利差を大幅に拡大させる。

下表は、2024年（2023年）まで悪化シナリオに100%の加重値を仮定した場合の、予想信用損失の将来予測に関する情報に対する感応度を表示している。

感応度分析

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日			2022年12月31日	
	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)	加重シナリオ を除く	加重シナリオ	悪化シナリオ (100%)
予想信用損失	1,750	2,414	1,618	1,171	1,547
ステージ2およびステージ3のエクスポージャーの割合	3.94%	5.10%	3.78%	1.27%	2.57%

感応度分析には、追加的な裁量的引当金（マネジメント・オーバーレイ）は含まれない。

不良債権および支払猶予債権

不良債権および支払猶予債権とは、支払期日を90日超延滞した債権、高リスクに分類されるその他の債権および顧客の財政難に起因する支払猶予債権をいう。

不良債権および支払猶予債権

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	7,491	7,491	-36	7,454
返済の見込みがないもの	-	19,037	19,037	-59	18,978
支払猶予債権	377,463	113,832	491,295	-570	490,725
合計	377,463	140,359	517,823	-666	517,157

不良債権および支払猶予債権

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	正常債権 (総額)	不良債権 (総額)	債権合計 (総額)	予想信用 損失合計	債権合計 (純額)
90日超延滞しているもの	-	4,087	4,087	-13	4,074
返済の見込みがないもの	-	509	509	0	509
支払猶予債権	77,268	2,513	79,780	-478	79,303
合計	77,268	7,110	84,377	-491	83,886

支払猶予措置は、一時的な支払困難期に顧客を支援するために、顧客主導で合意される原契約の支払条件の緩和である。支払猶予正常債権には、猶予期間中に正常債権に振替えられた支払猶予債権または支払猶予措置が取られた正常債権が含まれる。顧客の財政難以外の理由による貸付金の条件変更は、支払猶予債権には分類されない。公社は、借手の現在または予想される財政難の結果、かかる緩和または条件変更がなされる場合で、借手が財政的に健全であったなら公社はそれらに同意しなかったであろう場合に、かかる貸付金は支払猶予債権であると判断する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、公社の顧客の財務状況および流動性に影響を及ぼした。このため、公社は、パンデミックにより一時的に財務状況に影響を受けた顧客に対して、貸付金の支払条件の緩和を提示した。2023年度中、新型コロナウイルス感染症のパンデミックに起因する支払猶予はなく、2022年度中、わずかな数件のみの個別の返済猶予が延長された。未回収の賦払金は、主に、最終回の割賦金が支払われる当該貸付金の支払期日に繰り越された。公社のリース関連顧客に対して、リースに係る緩和は供与されなかった。

ロシアのウクライナ侵攻は、グループの顧客または債権に直接的な影響を与えなかった。インフレおよび金利上昇は、支払猶予措置および支払遅延の増加ならびに顧客の信用力の低下につながったが、今後もかかる状況が続く可能性がある。

実現信用損失

当会計年度および比較年度のいずれにおいても、公社は確定的な実現信用損失を有していなかった。

注記21. 株式および出資持分

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
グループ企業内の株式および出資持分	-	656	656	-
合計	-	656	656	-
取得原価	-	656	656	-

公社は、公正価値準備金を通じて公正価値により測定される資本性金融商品を有していない。公社は、証券貸付の対象となる株式および出資持分を有していない。

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
グループ企業内の株式および出資持分	-	656	656	-
合計	-	656	656	-
取得原価	-	656	656	-

注記22. デリバティブ契約

2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,082,331	11,468,301	18,991,507	34,542,139	1,148,245	-1,581,581
うち、中央清算機関による清算	3,967,376	11,288,451	18,280,451	33,536,278	1,114,996	-1,563,069
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,838,537	10,963,203	479,835	13,281,574	395,568	-633,792
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ 契約合計	5,920,868	22,431,503	19,471,342	47,823,713	1,543,813	-2,215,373
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	4,387,178	11,024,261	4,300,134	19,711,573	257,271	-831,692
うち、中央清算機関による清算	3,211,225	8,099,203	1,540,172	12,850,600	173,241	-32,697
金利オプション	-	-	-	-	-	-
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	335,671	2,845,363	69,179	3,250,213	52,741	-203,865
為替先渡取引	3,890,874	-	-	3,890,874	2,919	-100,348
エクイティ・デリバティブ	85,340	-	-	85,340	26	-21,237
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	8,699,063	13,869,624	4,369,313	26,938,000	312,957	-1,157,142
デリバティブ契約合計	14,619,930	36,301,128	23,840,655	74,761,713	1,856,769	-3,372,514

損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約には、リスク管理目的で締結される場合でも、ヘッジ会計が適用されない公社のデリバティブがすべて含まれる。当該カテゴリーには、損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融資産および金融負債をヘッジするために利用されるデリバティブ契約、地方自治体との間のすべてのデリバティブ契約ならびに地方自治体との間のデリバティブをヘッジするすべてのデリバティブ契約が含まれる。これらに加え、当該カテゴリーには、ヘッジ対象が特定されない貸借対照表上の金利リスクをヘッジするために利用されるデリバティブ契約も含まれる。

デリバティブ契約に係る発生利息は、貸借対照表の「未収収益および前払費用」ならびに「未払費用および前受収益」の勘定科目に含まれる。

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	3,087,053	10,930,604	19,669,762	33,687,419	1,608,625	-2,279,032
うち、中央清算機関による清算	2,897,220	10,592,658	18,932,859	32,422,737	1,546,169	-2,240,748
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	3,853,324	8,258,495	455,462	12,567,281	594,381	-774,553
ヘッジ会計が適用される デリバティブ契約合計	6,940,378	19,189,099	20,125,224	46,254,701	2,203,006	-3,053,586
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約						
金利デリバティブ						
金利スワップ	5,726,233	8,177,909	4,368,751	18,272,893	411,500	-1,084,554
うち、中央清算機関による清算	4,157,199	5,759,356	1,501,085	11,417,640	320,535	-7,895
金利オプション	40,000	-	-	40,000	94	-94
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー金利スワップ	1,200,762	2,704,383	78,336	3,983,481	81,658	-226,389
為替先渡取引	4,591,665	-	-	4,591,665	10,848	-147,174
エクイティ・デリバティブ	732,900	-	-	732,900	-2	-104,314
損益を通じて公正価値により 測定されるデリバティブ契約合計	12,291,560	10,882,292	4,447,087	27,620,939	504,097	-1,562,525
デリバティブ契約合計	19,231,938	30,071,391	24,572,311	73,875,640	2,707,103	-4,616,111

注記23. ヘッジ会計

会社の金利リスクおよび為替リスクは、デリバティブ契約の締結により管理されている。市場リスク方針によれば、会社のヘッジ戦略は、主に満期1年超の金融資産および金融負債に係るすべての重要な為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることである。その結果、外貨建て項目はユーロと交換され、固定金利および長期基準レートについては、より短期の変動金利とのスワップを行っている。会社の市場リスクのヘッジに関連するリスク管理原則については、連結財務書類の「注記2. リスク管理原則およびグループのリスク・ポジション」に詳述されている。

会社は、IFRS第9号基準に基づく公正価値ヘッジ会計およびIAS第39号基準に基づく公正価値ポートフォリオ・ヘッジ会計の両方を適用している。会社は、キャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用していない。ヘッジ会計に係る会計方針は、連結財務書類の注記1の会計方針の「10. ヘッジ会計」の項に記載されている。

下表において、ヘッジ対象の資産および負債は、貸借対照表の項目に基づき表示されており、IAS第39号基準のポートフォリオ・ヘッジ会計およびIFRS第9号基準の公正価値ヘッジ会計に区分され、ヘッジ・コストの分離が必要とされるヘッジであるか否かによりさらに細分化されている。

ヘッジ会計

2023年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,843,871	10,937,466	10,877,199	60,267	-
リース資産	395,417	383,163	-	383,163	-
資産合計	12,239,288	11,320,629	10,877,199	443,430	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	86,889	-	86,889	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,287,710	1,277,101	-	1,277,101	-
発行債券	32,537,103	30,841,465	-	17,950,427	12,891,038
負債合計	33,919,813	32,205,454	-	19,314,416	12,891,038

ヘッジ会計

2022年12月31日
(単位：千ユーロ)

	名目価値	公正価値 ヘッジ会計 合計	IAS第39号に基づく ポートフォリオ・ ヘッジ会計	IFRS第9号 に基づく 公正価値 ヘッジ会計	ヘッジ・コスト を含むIFRS第9号 に基づく公正価値 ヘッジ会計
資産					
公法人および公共部門企業に対する貸付金	12,826,877	11,348,612	11,289,353	59,259	-
リース資産	302,864	274,053	-	274,053	-
資産合計	13,129,741	11,622,665	11,289,353	333,313	-
負債					
信用機関に対する債務	95,000	84,892	-	84,892	-
公法人および公共部門企業に対する債務	1,302,710	1,210,927	-	1,210,927	-
発行債券	27,163,444	24,419,692	-	12,603,372	11,816,320
負債合計	28,561,154	25,715,510	-	13,899,190	11,816,320

下表に表示される数値には、ヘッジされるリスクおよびヘッジ商品の当会計年度中の公正価値の変動に加え、期首および期末現在における公正価値の累積変動が含まれる。ヘッジ商品およびヘッジ対象項目に係る為替損益に起因する公正価値の変動は、本表中の数値には含まれない。上記の理由により、ヘッジ商品の合計額は、「注記22. デリバティブ契約」中の「ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約合計」の項目に表示される公正価値とは一致しない。ヘッジ対象項目のヘッジされるリスクの公正価値の変動およびヘッジ商品のその他すべての公正価値の変動は、損益計算書の「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」において認識される。このため、ヘッジ関係の非有効部分は、損益計算書の当該項目に計上される。「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」は注記6に記載されている。

市場慣行およびIFRS第13号基準「公正価値測定」に従い、公社は、ヘッジ対象にスワップ・カーブを適用し、またヘッジ目的のデリバティブにOISカーブを適用して割引を行っており、公社のヘッジの非有効部分の大部分はこれにより生じている。また、非有効部分は、ある程度、想定元本、日数計算方法またはキャッシュ・フローの時期の相違からも生じる可能性がある。

ヘッジされるリスクの価値

(単位：千ユーロ)	2023年 12月31日	2023年 1月1日	損益計算書 における認識額 2023年1月 - 12月	2022年 12月31日	2022年 1月1日	損益計算書 における認識額 2022年1月 - 12月
資産						
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-907,319	-1,476,553	569,233	-1,476,553	122,505	-1,599,058
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	969,754	1,549,315	-579,561	1,549,315	-78,911	1,628,226
ヘッジ会計の中止により発生した公正価値の累計額	-1,652	-1,721	69	-1,721	218	-1,939
IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計、純額	60,783	71,041	-10,258	71,041	43,812	27,229
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
公法人および公共部門企業に対する貸付金	1,829	-595	2,424	-595	25,908	-26,503
リース資産	-12,251	-28,808	16,557	-28,808	-495	-28,313
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	9,060	28,548	-19,488	28,548	-25,669	54,217
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-1,362	-855	-507	-855	-255	-599
負債						
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計						
信用機関に対する債務	8,111	10,108	-1,997	10,108	-5,120	15,228
公法人および公共部門企業に対する債務	4,425	54,570	-50,145	54,570	-340,433	395,003
発行債券	1,407,537	2,559,950	-1,152,413	2,559,950	-171,028	2,730,978
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	-1,442,656	-2,631,089	1,188,433	-2,631,089	500,306	-3,131,395
IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計、純額	-22,583	-6,461	-16,122	-6,461	-16,275	9,814
IBOR改革関連の補償金*	-3,603	-3,343	-260	-3,343	-3,343	0
ヘッジ会計合計	33,235	60,382	-27,147	60,382	23,938	36,444

* 当該補償金は、連結財務書類の注記1の会計方針の「23. IBOR改革」の項に詳述されているIBOR改革に関連するものである。

下表は、ヘッジ・コスト準備金における、クロスカレンシー・デリバティブに係るヘッジ・コストの資本に対する影響を表示している。数値は、繰延税金を控除して表示されている。すべての外貨のヘッジ関係について、公社はヘッジ・コストの利用を選択した。それぞれのヘッジ関係について、クロスカレンシー・スワップがヘッジ手段として指定されている場合、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドは分離され、指定から除外され、ヘッジ・コストとして会計処理される。

実際のデリバティブと指定された部分のデリバティブとの間の公正価値の変動の差異は、ヘッジ・コスト準備金に計上される。このため、クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの変動は、ヘッジ関係において非有効部分を生じさせない。

資本に対するヘッジの影響

	2023年12月31日	2023年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
(単位：千ユーロ)			
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	21,821	1,488	20,334
合計	21,821	1,488	20,334

資本に対するヘッジの影響

	2022年12月31日	2022年1月1日	ヘッジ・コスト 準備金に対する影響
(単位：千ユーロ)			
ヘッジ・コスト			
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,488	13,621	-12,133
合計	1,488	13,621	-12,133

下表は、ヘッジ対象項目毎のヘッジ会計の累積的な有効性を表示している。また、本表は、利用されたヘッジ商品を表示している。

ヘッジ会計の有効性

2023年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

金利デリバティブ -907,319 969,754 62,435

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ 1,829 -1,608 222

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -12,251 10,668 -1,584

資産合計

-917,742 978,814 61,072

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 1,105,788 -1,132,380 -26,592

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ 314,285 -310,277 4,009

負債合計

1,420,073 -1,442,656 -22,583

ヘッジ会計の有効性

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ対象項目

資産

IAS第39号に基づくポートフォリオ・ヘッジ会計

固定金利および変更可能金利貸付金

金利デリバティブ -1,476,553 1,549,315 72,762

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

仕組貸付金

金利デリバティブ -595 1,043 449

固定金利および変更可能金利リース資産

金利デリバティブ -28,808 27,504 -1,304

資産合計

-1,505,955 1,577,862 71,907

負債

IFRS第9号に基づく公正価値ヘッジ会計

ユーロ建て金融負債

金利デリバティブ 1,967,231 -1,972,437 -5,207

外貨建て金融負債

通貨デリバティブ
(クロスカレンシー
金利スワップ)
金利デリバティブ 657,397 -658,652 -1,255

負債合計

2,624,628 -2,631,089 -6,461

注記24. 無形資産

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
ITシステム	6,311	8,831
その他の無形資産	2	5
合計	6,314	8,837

無形資産には、その他の開発費またはのれんは含まれない。

注記25. 有形資産

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
不動産会社の株式	299	299
使用権資産	8,500	2,980
その他の有形資産	555	1,557
合計	9,354	4,835

公社は、投資不動産を有していない。

注記26. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2023年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	29,634	299	5,644	9,174	15,117
(+)追加	940	-	7	7,785	7,792
(-)処分	-	-	-733	-2,344	-3,076
12月31日現在の取得価格	30,574	299	4,918	14,616	19,832
1月1日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	20,798	-	4,087	6,195	10,282
(-)処分に関する減価償却費累計額	-	-	-715	-2,021	-2,736
(+)当該会計年度における減価償却費	3,463	-	991	1,942	2,933
(+/-)減損および戻入れ	-	-	-	-	-
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	24,261	-	4,363	6,116	10,479
12月31日現在の簿価	6,314	299	555	8,500	9,354

2022年1月 - 12月 (単位:千ユーロ)	無形資産	有形資産			
	合計	不動産	その他の 有形資産	使用権資産	合計
1月1日現在の取得価格	41,401	299	6,999	8,743	16,041
(+)追加	3,988	-	16	564	579
(-)処分	-15,755	-	-1,371	-132	-1,503
12月31日現在の取得価格	29,634	299	5,644	9,174	15,117
1月1日現在の減価償却費累計額	29,097	-	4,261	4,592	8,853
(-)処分に関する減価償却費累計額	-710	-	-1,302	-113	-1,415
(+)当該会計年度における減価償却費	2,894	-	1,128	1,715	2,843
(+/-)減損および戻入れ*	-10,482	-	-	-	-
12月31日現在の減価償却費累計額および減損費用累計額	20,798	-	4,087	6,195	10,282
12月31日現在の簿価	8,837	299	1,557	2,980	4,835

* 当該項目には、当年度における公社の重要なITシステムの導入の中止に係る - 10,482千ユーロの減損の変動による経常外項目が含まれる。

注記27. その他の資産

(単位:千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
未収リース料	23,506	11,391
中央清算機関に対する差入現金担保*	1,048,412	1,219,541
その他	1,846	3,730
合計	1,073,765	1,234,662

* 現金担保には6千ユーロ(203千ユーロ)の予想信用損失が含まれる。

2023年12月31日現在および2022年12月31日現在、公社は未処理負債に係る債権を有していなかった。

注記28. 未収収益および前払費用

(単位:千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
未収利息収益	415,388	218,417
その他の未収収益	18,089	0
前払費用	2,489	4,671
合計	435,966	223,088

注記29. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産

(単位:千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	763	-	-763	-	-
使用権資産に係るもの	-	8	-	-	8
合計	763	8	-763	-	8

繰延税金負債

(単位:千ユーロ)	2023年 1月1日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2023年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	21,028	-	21,028
合計	-	-	21,028	-	21,028

任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異には、302,489千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産

(単位：千ユーロ)	2022年 1月1日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2022年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	-	-	763	-	763
合計	-	-	763	-	763

繰延税金負債

(単位：千ユーロ)	2022年 1月1日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	当会計年度 の支払額	2022年 12月31日
公正価値準備金に係るもの	3,499	-	-3,499	-	-
合計	3,499	-	-3,499	-	-

任意の貸倒引当金および減価償却費に係る差異には、291,718千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記30. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	36,614,320	38,680,909	30,942,233	34,330,170
その他*	3,987,327	4,017,074	4,649,832	4,668,524
合計	40,601,646	42,697,983	35,592,065	38,998,694

* 当該項目には、公社が発行した短期資金調達が含まれる。

公社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

2023年度におけるベンチマーク債の発行

	評価日	満期日	利息 (%)	名目価値 (千)	通貨
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年1月18日	2028年1月18日	2.875%	1,500,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年2月22日	2028年9月25日	3.000%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年4月26日	2030年7月29日	3.125%	1,000,000	ユーロ
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年6月13日	2027年12月15日	4.125%	1,000,000	米ドル
MTNプログラムに基づき発行された 固定利付きベンチマーク債	2023年10月13日	2027年1月13日	4.875%	1,250,000	米ドル

上記の表において、ベンチマーク債は受渡日により記載されている。目論見書は公社のウェブサイト
(www.munifin.fi/investor-relations) にて英語で閲覧可能である。

発行債券の簿価の調整

	2023年			2022年		
	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券	信用機関に 対する債務	公法人および 公共部門企業 に対する債務	発行債券
(単位：千ユーロ)						
1月1日現在の簿価	2,088,183	2,529,585	35,592,065	2,059,906	3,324,685	35,327,525
営業活動からのキャッシュ・フローの変動						
発行債券「長期債券」への加算	39,507	25,675	10,011,767	46,609	147,351	7,680,928
発行債券「その他」への加算	-	-	24,054,315	-	-	25,303,337
加算合計	39,507	25,675	34,066,082	46,609	147,351	32,984,265
発行債券「長期債券」からの減算	-2,000,000	-91,758	-5,156,649	-	-267,534	-5,541,011
発行債券「その他」からの減算	-	-	-24,716,820	-	-	-24,472,759
減算合計	-2,000,000	-91,758	-29,873,469	-	-267,534	-30,013,769
営業活動からのキャッシュ・フローの変動合計	-1,960,493	-66,084	4,192,613	46,609	-120,183	2,970,495
評価および為替の再評価を含む総資産額の変動	2,188	124,773	816,968	-18,332	-674,917	-2,705,955
12月31日現在の簿価	129,878	2,588,275	40,601,646	2,088,183	2,529,585	35,592,065

注記31. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
法定引当金		
その他の引当金	-	446
その他の負債		
リース負債	8,542	3,046
中央清算機関からの受取現金担保	392,173	570,922
その他	17,168	19,132
合計	417,883	593,547

「その他の引当金」の項目は、グループが仮命令を請求し、2023年度上半期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

	その他の引当金	
	2023年	2022年
(単位：千ユーロ)		
当該報告期間期首現在の簿価	446	446
引当金の増加	-	5,100
使用済みの引当金	-446	-5,100
当該報告期間期末現在の簿価	-	446

2022年会計年度において、引当金の増加および未使用の戻入額は、2022年度に中止されたIT導入プロジェクトに関連するものであった。2023年会計年度中の未使用の戻入額は、グループが仮命令を請求し、2023年度上半期中に最高行政裁判所の判決を受けた税務上の解釈の問題に関連するものであった。当該引当金は、受領した判決に基づき戻入れられた。

注記32. 未払費用および前受収益

(単位:千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
未払利息費用	431,492	139,779
その他の未払費用	11,372	7,943
前受収益*	31,392	18,552
合計	474,256	166,274

* 当該項目は、主にリース事業による前払費用から構成される。

注記33. 銀行の破綻処理に関する法律 (1194/2014)

会社の経営危機・破綻処理に関する監督当局は、EUの単一破綻処理委員会 (SRB) である。単一破綻処理委員会は、会社に対し拘束力のある自己資本および適格債務の最低基準 (MREL) を課している。MREL要件による基準値は、リスク・エクスポージャーの金額合計の10%かつレバレッジ比率エクスポージャーの3%である。当該MREL要件には、会社には簡便な破綻処理戦略を適用するという単一破綻処理委員会の決定が考慮されている

MREL要件は2024年1月1日に施行されたが、会社は、2022年1月以降、MRELの最終目標水準である所要自己資本および所要レバレッジを全面的に遵守しなかった。現在、会社の自己資本および適格債務は、MREL要件を数倍上回っており、現在のところ会社はTier3金融商品を発行する必要はない。

注記34. 満期による金融資産および金融負債の簿価の内訳

金融資産

2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
中央銀行リファイナンス適格債券	268,971	296,563	2,114,997	461,241	-	3,141,772
信用機関に対する貸付金	9,131,822	25,000	29,155	-	-	9,185,977
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	411,849	1,496,616	7,563,119	6,951,263	14,157,184	30,580,031
リース資産*	8,056	25,793	78,191	64,743	206,381	383,163
債券	1,441,700	225,051	303,013	33,427	-	2,003,191
グループ企業内の株式および 出資持分	-	-	-	-	656	656
デリバティブ契約	-5,159	60,275	591,362	774,062	436,229	1,856,769
その他の資産**	1,048,412	-	-	-	-	1,048,412
合計	12,305,654	2,129,297	10,679,836	8,284,737	14,800,449	48,199,974

* 当該項目には、公社が公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号基準（分類）において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本表には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

2023年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	83,817	-	56,101	55,819	17,959	213,695
公法人および公共部門企業に 対する債務	84,957	138,723	972,626	549,697	842,273	2,588,275
発行債券	6,167,913	4,401,266	22,518,036	6,056,018	1,458,415	40,601,646
デリバティブ契約	205,672	265,043	1,459,565	865,120	577,115	3,372,514
その他の負債*	392,584	1,067	5,227	1,836	-	400,715
うち、リース負債	411	1,067	5,227	1,836	-	8,542
合計	6,934,943	4,806,098	25,011,555	7,528,489	2,895,761	47,176,846

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2024年度中、繰り上げ返済が可能な債務の10%から45%を繰り上げ返済するものと予測している。2023年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の32%を繰り上げ返済した。

金融資産

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
現金および中央銀行における残高	2	-	-	-	-	2
中央銀行リファイナンス適格債券	136,726	528,552	2,113,901	110,996	-	2,890,174
信用機関に対する貸付金	9,592,217	-	32,253	-	-	9,624,470
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	391,216	1,452,589	6,845,942	6,406,524	12,744,997	27,841,267
リース資産	7,465	20,979	76,516	51,821	117,272	274,053
債券	1,240,831	330,065	293,850	31,848	-	1,896,594
グループ企業内の株式および 出資持分	-	-	-	-	656	656
デリバティブ契約	181,535	138,338	609,483	1,117,589	660,158	2,707,103
その他の資産	1,219,541	-	-	-	-	1,219,541
合計	12,769,533	2,470,523	9,971,945	7,718,778	13,523,082	46,453,861

金融負債

2022年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
信用機関に対する債務	2,244,440	-	54,986	15,806	17,391	2,332,623
公法人および公共部門企業に 対する債務	152,794	77,633	862,967	665,161	771,031	2,529,585
発行債券	7,377,026	3,390,051	18,464,896	4,415,718	1,944,375	35,592,065
デリバティブ契約	565,161	263,843	1,753,642	1,160,809	872,656	4,616,111
その他の負債	571,370	1,317	1,281	-	-	573,969
うち、リース負債	448	1,317	1,281	-	-	3,046
合計	10,910,791	3,732,844	21,137,772	6,257,493	3,605,452	45,644,353

繰り上げ返済の可能性がある債務およびヘッジ目的のデリバティブは、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。2022年度中、公社は繰り上げ返済が可能な債務の19%を繰り上げ返済した。

注記35. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

資産

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
中央銀行リファイナンス適格債券	3,141,772	-	3,141,772	-
信用機関に対する貸付金	9,124,430	61,547	9,185,977	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,580,031	-	30,580,031	-
リース資産	1,441,686	-	1,441,686	-
債券	1,993,571	9,620	2,003,191	-
デリバティブ契約	1,857,589	-819	1,856,769	-
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	1,419,090	106,974	1,526,065	658
合計	49,558,170	177,322	49,735,492	658

負債および資本

2023年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
信用機関に対する債務	213,695	-	213,695	-
公法人および公共部門企業に対する債務	2,568,350	19,924	2,588,275	-
発行債券	20,674,897	19,926,749	40,601,646	-
デリバティブ契約	3,137,458	235,057	3,372,514	-
その他の負債（利益処分および資本を含む。）	2,959,328	33	2,959,361	5
合計	29,553,729	20,181,763	49,735,492	5

資産

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
中央銀行リファイナンス適格債券	2,890,174	-	2,890,174	-
信用機関に対する貸付金	9,577,806	46,663	9,624,470	-
公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,841,267	-	27,841,267	-
リース資産	1,303,094	-	1,303,094	-
債券	1,867,201	29,392	1,896,594	-
デリバティブ契約	2,705,581	1,522	2,707,103	-
その他の資産（現金および中央銀行における残高を含む。）	1,261,533	211,310	1,472,843	659
合計	47,446,658	288,888	47,735,546	659

負債および資本

2022年12月31日（単位：千ユーロ）	内国通貨	外国通貨	合計	うち、 グループ内
信用機関に対する債務	2,332,623	-	2,332,623	-
公法人および公共部門企業に対する債務	2,509,865	19,720	2,529,585	-
発行債券	14,918,101	20,673,964	35,592,065	-
デリバティブ契約	4,224,574	391,537	4,616,111	-
その他の負債（利益処分および資本を含む。）	2,665,154	7	2,665,161	25
合計	26,650,317	21,085,228	47,735,546	25

注記36. レボ取引

2023年12月31日現在、公社は、レボ取引に関連する債権または債務のいずれも有していなかった。

比較日である2022年12月31日現在、公社は、レボ取引に関連する債権を有しており、当該債権には、レボ取引の満期日にカウンターパーティーが公社に引き渡していないレボ取引の担保として差入れられた有価証券が含まれていた。当該有価証券は、簿価9,580千ユーロで「債券」の「損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの」に計上されている。また、公社は、レボ取引に係る差入現金担保に関連する債権も有していた。

注記37. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
現金および中央銀行における残高	2	2	2	2
中央銀行リファイナンス適格債券	3,141,772	3,141,772	2,890,174	2,890,174
信用機関に対する貸付金	9,185,977	9,185,977	9,624,470	9,624,470
公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,580,031	32,344,271	27,841,267	29,451,798
リース資産*	383,163	402,491	274,053	288,092
債券	2,003,191	2,003,303	1,896,594	1,896,208
グループ企業内の株式および出資持分	656	656	656	656
デリバティブ契約	1,856,769	1,856,769	2,707,103	2,707,103
その他の資産**	1,048,412	1,048,412	1,219,541	1,219,541
合計	48,199,974	49,983,653	46,453,861	48,078,045

* 当該項目には、公社が公正価値ヘッジ会計を適用するリース資産が含まれる。リース資産はIFRS第9号基準（分類）において金融資産とはみなされないため、ヘッジされていないリース資産は、本表には表示されていない。

** 当該項目には、中央清算機関に対して差入れられた現金担保が含まれる。

金融負債

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日		2022年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
信用機関に対する債務	213,695	213,654	2,332,623	2,332,609
公法人および公共部門企業に対する債務	2,588,275	2,601,224	2,529,585	2,543,548
発行債券	40,601,646	40,566,379	35,592,065	35,650,001
デリバティブ契約	3,372,514	3,372,514	4,616,111	4,616,111
その他の負債*	400,715	400,715	573,969	573,969
合計	47,176,846	47,154,486	45,644,353	45,716,238

* 当該項目には、中央清算機関から受領した現金担保およびIFRS第16号基準に基づくリース負債が含まれる。

注記38. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

公正価値とは、測定日における市場参加者の間の秩序ある取引において、資産の売却により受け取ることとなる価格、または負債の移転のために支払われることとなる価格をいう。公社は、公正価値の測定において、以下の公正価値ヒエラルキーを使用しているが、これは公正価値の測定の実施において使用したインプットの重要性を反映している。

レベル1

公社が、測定日において利用することができる活発な市場における同一商品の（無調整の）市場価格であるインプット。取引が頻繁に行われ、価格データが通常入手可能な場合、市場は活発であるとみなされる。かかる相場（仲値）は、評価日における市場参加者の間の秩序ある取引価格を表している。レベル1の金融商品には、主に債券投資が含まれる。

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外のインプットで、直接的に（すなわち価格として）または間接的に（すなわち価格から算出されるものとして）観察可能なもの。当該レベルには、あまり活発ではないと考えられる市場における同一商品の相場価格またはすべての重要なインプットが市場データから直接的もしくは間接的に観察可能なその他の評価技法を用いて評価される商品が含まれる。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の発行済普通金融負債および貸付契約が含まれる。

レベル3

当該レベルには、観察不可能なインプットが評価技法に含まれており、かつ観察不可能なインプットが金融商品の評価に重大な影響を及ぼすすべての金融商品が含まれる。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。評価インプットが非流動的であるか、外挿されているか、または過去の価格に基づいている場合、これらのタイプのインプットは定義によれば観察不可能であるため、かかる評価インプットはレベル3の評価インプットとして定義される。当該レベルには、配当利回り等のインプットの利用が公正価値の測定に及ぼす影響により、株式および外国為替の構造を有する金融商品が含まれる。さらに、レベル3には、長期（例えば満期が35年超）の金利構造、または全期間にわたって金利曲線に流動性があるとみなされない通貨における金利構造が含まれる。

公社の調達資金ポートフォリオの性質上（すなわち、発行債券は連続してヘッジされているため）、発行債券をヘッジするスワップがレベル3の金融商品として指定された場合、発行債券もレベル3の金融商品として指定されることになる。同じ原則が、他のポートフォリオおよびヒエラルキーの他のレベルにも適用される。公社は、公正価値により測定されるその他の資産もしくは負債、または一時的に公正価値により測定された資産もしくは負債を保有していない。

下表は、公正価値の測定が分類される公正価値ヒエラルキーのレベル毎の金融商品を表示している。

金融資産

2023年12月31日

(単位：千ユーロ)

公正価値により測定するもの

公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの

	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
債券	369,669	369,669	-	-	369,669

損益を通じて公正価値により測定するものとして
指定されるもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	30,326	-	30,326	-	30,326
---------------------	--------	---	--------	---	--------

債券	3,200,340	3,153,086	47,254	-	3,200,340
----	-----------	-----------	--------	---	-----------

強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	27,482	-	-	27,482	27,482
---------------------	--------	---	---	--------	--------

グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	656	656
-------------------	-----	---	---	-----	-----

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定される デリバティブ契約	312,957	-	304,492	8,464	312,957
--------------------------------	---------	---	---------	-------	---------

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	1,543,813	-	1,543,813	-	1,543,813
---------------------	-----------	---	-----------	---	-----------

公正価値により測定するものの合計

5,485,243	3,522,755	1,925,886	36,602	5,485,243
-----------	-----------	-----------	--------	-----------

公正価値ヘッジ会計が適用される項目

償却原価により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	10,937,466	-	11,469,879	-	11,469,879
---------------------	------------	---	------------	---	------------

リース資産	383,163	-	402,491	-	402,491
-------	---------	---	---------	---	---------

公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計

11,320,629	-	11,872,370	-	11,872,370
------------	---	------------	---	------------

償却原価により測定するもの

現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
-----------------	---	---	---	---	---

信用機関に対する貸付金	9,185,977	8,125,064	1,060,913	-	9,185,977
-------------	-----------	-----------	-----------	---	-----------

公法人および公共部門企業に対する貸付金	19,584,757	-	20,816,584	-	20,816,584
---------------------	------------	---	------------	---	------------

債券	1,574,954	-	1,575,066	-	1,575,066
----	-----------	---	-----------	---	-----------

その他の資産	1,048,412	-	1,048,412	-	1,048,412
--------	-----------	---	-----------	---	-----------

償却原価により測定するものの合計

31,394,102	8,125,066	24,500,975	-	32,626,041
------------	-----------	------------	---	------------

金融資産合計

48,199,974	11,647,821	38,299,231	36,602	49,983,653
------------	------------	------------	--------	------------

金融負債

2023年12月31日 (単位：千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	42,989	-	42,989	-	42,989
公法人および公共部門企業に対する債務	1,311,174	-	1,212,590	98,584	1,311,174
発行債券	9,472,387	-	9,178,791	293,596	9,472,387
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,157,142	-	1,039,248	117,893	1,157,142
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,215,373	-	2,201,980	13,393	2,215,373
公正価値により測定するものの合計	14,199,065	-	13,675,599	523,466	14,199,065
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	86,889	-	86,847	-	86,847
公法人および公共部門企業に対する債務	1,277,101	-	1,290,050	-	1,290,050
発行債券*	30,841,465	-	30,621,730	184,468	30,806,198
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	32,205,454	-	31,998,627	184,468	32,183,095
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	83,817	-	83,817	-	83,817
発行債券	287,794	-	287,794	-	287,794
その他の負債	400,715	-	400,715	-	400,715
償却原価により測定するものの合計	772,326	-	772,326	-	772,326
金融負債合計	47,176,846	-	46,446,551	707,935	47,154,486

* 会社の固定利付きベンチマーク債の発行は、ヘッジされるリスクについて公正価値ヘッジ会計が適用されるという事実に基づき、レベル2に表示されている。ヘッジされるリスクの評価は、レベル2のインプットに基づいている。財務書類注記において、会社の固定利付きベンチマーク債の公正価値は、ブルームバーグによる相場価格に基づく公正価値を反映して調整されている。市場価格はレベル1のインプットである。

金融資産

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

公正価値により測定するもの

公正価値準備金を通じて公正価値により測定するもの

	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
債券	167,636	137,695	29,941	-	167,636

損益を通じて公正価値により測定するものとして

指定されるもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	28,432	-	28,432	-	28,432
---------------------	--------	---	--------	---	--------

債券	3,162,034	3,057,135	104,899	-	3,162,034
----	-----------	-----------	---------	---	-----------

強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-	-	31,090	31,090
---------------------	--------	---	---	--------	--------

グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	656	656
-------------------	-----	---	---	-----	-----

損益を通じて公正価値により測定するもの

損益を通じて公正価値により測定される	504,097	-	489,218	14,880	504,097
--------------------	---------	---	---------	--------	---------

デリバティブ契約

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	2,203,006	-	2,202,335	671	2,203,006
---------------------	-----------	---	-----------	-----	-----------

公正価値により測定するものの合計

公正価値により測定するものの合計	6,096,951	3,194,830	2,854,824	47,297	6,096,951
------------------	-----------	-----------	-----------	--------	-----------

公正価値ヘッジ会計が適用される項目

償却原価により測定するもの

公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,348,612	-	11,926,267	-	11,926,267
---------------------	------------	---	------------	---	------------

リース資産	274,053	-	288,092	-	288,092
-------	---------	---	---------	---	---------

公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計

公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	11,622,665	-	12,214,359	-	12,214,359
---------------------	------------	---	------------	---	------------

償却原価により測定するもの

現金および中央銀行における残高	2	2	-	-	2
-----------------	---	---	---	---	---

信用機関に対する貸付金	9,624,470	8,223,397	1,401,072	-	9,624,470
-------------	-----------	-----------	-----------	---	-----------

公法人および公共部門企業に対する貸付金	16,433,133	-	17,466,009	-	17,466,009
---------------------	------------	---	------------	---	------------

債券	1,457,098	-	1,456,713	-	1,456,713
----	-----------	---	-----------	---	-----------

その他の資産	1,219,541	-	1,219,541	-	1,219,541
--------	-----------	---	-----------	---	-----------

償却原価により測定するものの合計

償却原価により測定するものの合計	28,734,245	8,223,399	21,543,335	-	29,766,735
------------------	------------	-----------	------------	---	------------

金融資産合計

金融資産合計	46,453,861	11,418,229	36,612,519	47,297	48,078,045
--------	------------	------------	------------	--------	------------

金融負債

2022年12月31日 (単位:千ユーロ)	公正価値				
	簿価	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの					
信用機関に対する債務	3,291	-	3,291	-	3,291
公法人および公共部門企業に対する債務	1,318,658	-	1,166,432	152,227	1,318,658
発行債券	10,842,676	-	9,865,856	976,820	10,842,676
損益を通じて公正価値により測定するもの					
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	1,562,525	-	1,222,013	340,512	1,562,525
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	3,053,586	-	3,047,585	6,001	3,053,586
公正価値により測定するものの合計	16,780,736	-	15,305,177	1,475,559	16,780,736
公正価値ヘッジ会計が適用される項目					
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	84,892	-	84,878	-	84,878
公法人および公共部門企業に対する債務	1,210,927	-	1,224,889	-	1,224,889
発行債券	24,419,692	-	24,420,879	56,749	24,477,627
公正価値ヘッジ会計が適用される項目合計	25,715,510	-	25,730,646	56,749	25,787,395
償却原価により測定するもの					
信用機関に対する債務	2,244,440	-	2,244,440	-	2,244,440
発行債券	329,698	-	329,698	-	329,698
その他の負債	573,969	-	573,969	-	573,969
償却原価により測定するものの合計	3,148,106	-	3,148,106	-	3,148,106
金融負債合計	45,644,353	-	44,183,930	1,532,308	45,716,238

すべての評価モデルにおいて、複雑なモデルおよび単純なモデルの両方で、市場価格およびその他のインプットが使用されている。これらの市場価格およびインプットは、金利、為替レート、ボラティリティ、相関関係等から構成されている。公社は、金融商品の種類および複雑さ、ならびに関連するリスク要因および収益構造に応じて、異なる種類の評価インプットを適用している。公社が定義する公正価値ヒエラルキーのレベルへの分類は、評価インプット、ストレス・テスト（合理的に代替しうる仮定）およびモデルの複雑性に関して実施された分析に基づいている。公正価値の測定に使用されるインプットが公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されている場合、かかる公正価値の測定はその全体が、測定全体にとり重要なインプットのうち最も低いレベルのインプットのレベルに分類される。

IFRS第13号基準は、評価モデルおよび評価技法を、マーケット・アプローチ、インカム・アプローチおよびコスト・アプローチの3つの異なるカテゴリーに分類している。公社は、金融商品につき機能している市場が存在し、公表相場価格が入手可能な場合には、市場ベースのアプローチを適用する。公社は、流動性ポートフォリオの投資債券の評価において、マーケット・アプローチを利用している。公社は、すべてのレベル1の資産について、同一の資産（同じISIN）について入手可能な市場価格を利用している。公社は、類似の資産の価格は利用していない。

インカム・アプローチは、例えば将来キャッシュ・フローの（割引後の）現在価値の決定に基づいて評価が行われる場合に適用される。評価方法には、信用リスク、使用される割引率、早期返済の可能性および金融商品の公正価値に確実に影響するその他の要因の評価が考慮されている。公社は、デリバティブ、貸付金、調達資金等、多くの金融商品にインカム・アプローチを利用している。公社は、その金融商品の評価にコスト・アプローチを利用していない。

公社は、広く認識されている評価モデルを利用して、金利スワップおよび通貨スワップ等、観察可能な市場データのみを使用し、経営陣の判断や見積りをほとんど必要としない、一般的かつ単純な金融商品の公正価値を算定している。通常、上場債券および株式ならびに金利スワップ等の単純な店頭デリバティブの市場では、観察可能な価格またはモデル・インプットが入手可能である。観察可能な市場価格およびモデル・インプットが入手可能であることにより、経営陣の判断および見積りの必要性が減少し、公正価値の決定に関連する不確実性が減少する。観察可能な市場価格およびインプットの入手可能性は、商品および市場によって異なり、金融市場における特定の事象や一般的な状況に基づいて変化しやすい。

公社は、特定の種類の金融商品の公正価値を算出するために、さまざまなモデルを適用している。ベースとなるモデルの選択およびモデルの調整は、金融商品の複雑さおよび関連するインプットの観察可能性に左右される。市場慣行に従い、ベースとなるモデルの当初の選択は、基礎となる商品の種類に基づきなされる。さらに、金融商品は、最も重要なリスク要因およびさまざまな種類の調整技術を把握するために、十分に詳細な異なるカテゴリーに分類される。ベースとなるモデルおよびさまざまな仮定ならびに調整技術の具体的な組み合わせが文書化される。モデル評価技法の対象となる公社の公正価値が適用される金融商品は、以下の4種類の資産から構成されている。

- 金利商品
- 外国為替商品
- 株式連動商品
- ハイブリッド金融商品

外国為替、株式連動およびハイブリッドの種類の金融商品は、主にレベル3に分類される。

金融商品の公正価値は、通常、個々の金融商品の正味現在価値で計算される。かかる計算は、カウンターパーティーのレベルに基づく調整により補足される。公社は、信用評価調整（CVA）および負債評価調整（DVA）をデリバティブの評価に取り入れている。信用評価調整はカウンターパーティーの信用リスクの公正価値に対する影響を、また、負債評価調整は公社自体の信用の質の影響を反映している。公社は、信用評価調整および負債評価調整を同じ方法で計算しており、いずれもデフォルト時損失率（LGD）、デフォルト確率（PD、負債評価調整については自社のデフォルト確率、信用評価調整についてはカウンターパーティーのデフォルト確率）および予想エクスポージャー（EE）の3つのインプットの結果として算定されている。また、グループは、現金担保の取決めを行わないデリバティブ契約（グループの顧客とのデリバティブ）について、資金調達評価調整を計算している。

評価の枠組み

公社は、公社のモデルリスク管理に関する取決め、活動および手続きに関する枠組みを導入した。モデルリスク管理の枠組みの目的は、モデルリスクの効果的な管理および公正価値の不確実性の軽減を確保するとともに、内外の規定の遵守を確保することにある。公社は、評価モデルのライフサイクル（すなわち、承認、設計および開発、試験および維持、監視および実行）のあらゆる側面が、有効なガバナンス、明確な役割および責任、ならびに有効な内部統制の対象となることを確保している。

公社は、すべての評価モデル、その事業目的および特徴、ならびにその適用および使用条件に関する全体像を提供するモデル・インベントリを管理し、維持している。モデル・インベントリのうち承認された評価モデルはすべて、リスク管理およびコンプライアンス管理チームによる年次の見直しおよび再承認の対象となる。

財務管理チームは、公社の公正価値の評価管理グループとして活動し、公社の財務報告における公正価値の最終承認について責任を負っている。財務管理チームは、公社の評価手続および評価モデルのパフォーマンスを監視および管理し、必要な対策を決定し、経営陣（EMT）に対し報告を行う。財務管理チームは、評価モデルおよび評価手続が財務報告において使用されるために十分に正確な情報を提供しているかについて検討し、また、受領した情報に基づき、評価手続により算定された価値に加える調整について決定する。

公社は、モデルのアウトプットの正確性および妥当性を確保することを目的として、評価モデルに関する効率的な管理およびパフォーマンスの監視の枠組みを導入した。モデルのパフォーマンスの監視は、以下の4つの主要な管理により行われる。

- カウンターパーティーの評価の管理（CVC）
- 公正価値に関する説明
- 独立した価格評価の検証（IPV）
- 独立したモデル検証

カウンターパーティーの評価の管理(CVC)は、評価モデルのアウトプットの、公社独自の従来の評価およびカウンターパーティーの評価からの乖離を査定するもので、リスク管理部門により毎日実施される。かかる査定の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。公正価値に関する説明手続は、リスク管理部門による公正価値の変動に関する日次分析および説明ならびに公正価値に関する説明の最高財務責任者に対する月次報告および財務管理チームに対する四半期報告からなっている。独立した価格評価の検証は、公社のIPV手続の一環として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎月実施される。かかる管理活動の結果は、最高財務責任者に毎月、財務管理チームに四半期毎に報告される。独立したモデル検証は、公社の評価モデルの一部として、第三者のサービス・プロバイダーにより毎年実施される。モデル検証の結果は、財務管理チームに報告される。

公正価値ヒエラルキーにおける振替え

公社は、最初の認識時および各報告期間末において、公正価値ヒエラルキーの分類に関して、その分類の妥当性および正確性を評価する。これは、レベル1、レベル2およびレベル3の金融商品の最初の分類、ならびにその後の公正価値ヒエラルキー内のレベル間での振替えの可能性を決定するためのものである。例えば、公正価値ヒエラルキー間の振替えは、従前に想定されていた観察されたインプットに観察不可能なインプットを用いた調整が必要となる場合に起こりうる。かかる手続きは、公正価値のレベル間の振替えについても同様である。かかるレベル間の振替えは、当該振替えを生じさせる事由が生じた四半期の終了時、または状況が変化した際に行われたものとみなされる。

2023年度中、レベル1とレベル2の間において、合計71,534千ユーロの振替えが行われた。2023年度中、レベル2からレベル3の金融商品へ合計2,426千ユーロの振替えが行われた。

レベル3の振替え

2023年
(単位:千ユーロ)

	2023年 1月1日	損益計算書 における公正 価値の変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2023年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	31,090	-3,609	-	-	-	-	27,482
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	-	-	-	656
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	14,880	-3,418	-	-2,998	-	-	8,464
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	671	-	-	-	-	-671	-
金融資産合計	47,297	-7,026	-	-2,998	-	-671	36,602
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	152,227	3,983	-	-57,626	-	-	98,584
発行債券	976,820	-6,020	-	-677,204	-	-	293,596
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	340,512	-11,412	-	-211,206	-	-	117,893
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	6,001	808	8,738	-	654	-2,808	13,393
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	56,749	2,718	153,022	-	1,772	-29,792	184,468
金融負債合計	1,532,308	-9,923	161,760	-946,036	2,426	-32,601	707,935
レベル3の金融資産および金融負債合計*	1,579,605	-16,949	161,760	-949,034	2,426	-33,272	744,537

* 公社は、これらの損益を「損益を通じて公正価値により測定される金融商品に係る純収入」の項目において認識している。損益を通じて公正価値により測定するものとして指定される金融負債に係る自己信用リスクの変動に起因する公正価値の変動は、「自己信用リスク再評価準備金」の項目において認識される。

2022年度中、レベル1とレベル2の間において、合計9,270千ユーロの振替えが行われた。レベル2からレベル3への振替えは行われなかった。

レベル3の振替え

2022年
(単位：千ユーロ)

	2022年 1月1日	損益計算書 における公正 価値の変動	購入 および 新規契約	売却および 満期を 迎えた契約	レベル3へ の振替え	レベル3 からの 振替え	2022年 12月31日
金融資産							
公正価値により測定するもの							
強制的に損益を通じて公正価値により測定するもの							
公法人および公共部門企業に対する貸付金	34,861	-3,649	-	-121	-	-	31,090
グループ企業内の株式および出資持分	656	-	-	-	-	-	656
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	62,829	-42,509	687	-5,415	-	-713	14,880
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	407	515	66	-	-	-317	671
金融資産合計	98,753	-45,643	753	-5,536	-	-1,030	47,297
金融負債							
公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定するものとして指定されるもの							
公法人および公共部門企業に対する債務	263,793	-46,923	-	-	-	-64,643	152,227
発行債券	1,759,569	-122,696	180,471	-796,670	-	-43,855	976,820
損益を通じて公正価値により測定するもの							
損益を通じて公正価値により測定されるデリバティブ契約	744,299	150,724	20,607	-569,309	-	-5,809	340,512
ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約	25,690	-1,179	2,884	-133	-	-21,260	6,001
公正価値ヘッジ会計が適用される項目							
償却原価により測定するもの							
発行債券	86,040	1,491	26,047	-3,066	-	-53,764	56,749
金融負債合計	2,879,390	-18,583	230,009	-1,369,177	-	-189,331	1,532,308
レベル3の金融資産および金融負債合計	2,978,143	-64,226	230,762	-1,374,713	-	-190,361	1,579,605

観察不可能なインプットの感応度分析

感応度分析は、その評価が観察不可能なインプットに依拠している金融商品の公正価値に対する、合理的に可能な仮定の影響を表している。しかしながら、実際には、すべての観察不可能なインプットが、同時に、感応度分析に用いられる合理的に代替しうる仮定の極値に移行する可能性は低い。したがって、本注記において開示されている感応度分析の影響は、財務書類作成日の公正価値における実際の不確実性よりも大きい可能性がある。さらに、かかる開示は、金融商品の公正価値の将来の変動を予測または示唆するものではない。

公社は、その公正価値の見積りが適切であると判断しているが、異なる手法または仮定の使用により、公正価値の測定は異なる可能性がある。レベル3の公正価値の測定について、1つまたは複数の仮定の合理的に代替しうる仮定への変更は、以下の影響を及ぼす可能性がある。2023年12月31日現在、これらの仮定により、公正価値は21.2百万ユーロ（60.6百万ユーロ）増加または21.1百万ユーロ（71.1百万ユーロ）減少する可能性があった。

金融商品の種類別の重要な観察不可能なインプットの感応度分析

	2023年		2022年	
	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
(単位：千ユーロ)				
公法人および公共部門企業に対する貸付金				
貸付金	-26	-81	249	-273
デリバティブ契約				
株式連動デリバティブ	668	-641	18,117	-22,052
為替連動クロスカレンシー金利デリバティブ	860	-970	834	-1,318
その他の金利デリバティブ	9,975	-10,115	11,726	-11,860
発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務				
株式連動負債	726	-590	16,927	-23,275
為替連動負債	737	-650	834	-990
その他の負債	8,310	-8,093	11,919	-11,327
合計	21,250	-21,141	60,606	-71,095

レベル3に係る観察不可能なインプットの公正価値の変動は必ずしも独立したものではなく、観察不可能なインプットと観察可能なインプットとの間にはしばしば動的な関係が存在する。かかる関係は、特定の金融商品の公正価値にとり重要である場合には、価格決定モデルまたは評価技法により制御される。公社は、各金融商品の将来キャッシュ・フローの配分を作成するために確率モデルを使用している。将来キャッシュ・フローはその後、各金融商品の公正価値を得るために現在価値に割引かれる。公社で使用されている確率モデルは、ハル・ホワイト・モデルおよびデュパイアのボラティリティ・モデルである。

公社が使用している観察不可能なインプットは以下に記載されている。観察不可能なインプットは、関連する観察可能なインプットが入手不可能な限りにおいて使用される。

相関関係パラメータ

金融商品の公正価値が複数の観察不可能なインプットの影響を受けている場合、相関関係はこれらの異なる原商品の関係を表している。例えば、株式連動商品について、原商品が複数の株式に依拠している場合、相関関係は公正価値に大きな影響を与える。為替連動クロスカレンシー金利デリバティブについては、相関関係は各通貨の為替レート間に存在し、金融商品の公正価値に影響を与える。観察不可能なインプット間に高い相関関係がある場合、公正価値は増加する。観察不可能なインプット間の相関関係が低い場合、公正価値は減少する。グループは、相関関係が重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品を保有しているが、それらは主に資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

ボラティリティ（外挿または非流動的）

金融商品の価値が確率モデルに基づいている場合、通常、原商品のボラティリティがインプットとして求められる。公社は、その確率評価モデルとして、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用している。金利のボラティリティについては、アット・ザ・マネーのインプライド・ボラティリティを使用している。為替および株式の構成要素（株価指数および個別の株価の両方）については、異なる権利行使および満期の相場を含む完全なボラティリティ・サーフェスが使用されている。公社は、株式連動型の仕組商品の大半にインプライド・ボラティリティを使用している。一部の場合においては、流動的なボラティリティ・サーフェスは存在しない。このような場合には、通常、プロキシ・ボラティリティが代わりに使用される。ボラティリティを重要な観察不可能なインプットとして使用している金融商品の大半は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

配当利回り

株式連動商品の公正価値に影響を与える主な要因は、原商品である株式の配当利回りおよびボラティリティである。株式連動商品には、配当パラメータが公正価値に対するインプットとして求められる。株式の構成要素は、原商品である株式の価格がランダムウォークに従うものと仮定した場合、デュパイアのローカル・ボラティリティ・モデルを使用してモデル化される。配当利回りが重要な観察不可能なインプットとなっている金融商品は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

金利（外挿または非流動的）

公社は、複合的な金利仕組商品の公正価値の決定に観察不可能なインプットを使用している。将来キャッシュ・フローおよびその公正価値は、ハル・ホワイトの確率モデルを用いて、先物相場および原商品の金利のボラティリティを使用して決定される。利益が複合的な金利仕組商品の価値に依拠する金融商品は、レベル3に分類される。外挿または非流動的な金利がインプットとして求められるこれらの金融商品の大半は、公社の資金調達商品およびそのヘッジ商品である。

下表は、観察不可能なインプットにおける1つまたは複数の仮定の変更（合理的に代替しうる仮定）が、財務書類の日付現在の評価に及ぼしうる影響を表している。

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2023年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する
貸付金

公正価値	評価技法	観察不可能な インプット	公正価値の プラス幅	公正価値の マイナス幅
貸付金	27,482	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	-26 -81

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-21,211	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	7 627 -607
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-244	確率モデル	配当利回り 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	34 125 735 -14 -111 -859
その他の金利デリバティブ	-101,367	確率モデル	金利：外挿または非流動的 相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	0 0 9,267 -9,408 708 -708

発行債券ならびに公法人および公共
部門企業に対する債務

株式連動負債	79,794	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 配当利回り	24 658 -562 44 -36
為替連動負債	107,163	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	80 657 -577 0 0
その他の負債	389,692	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的 金利：外挿または非流動的	2 8,277 -8,060 31 -31

合計			21,250	-21,141
----	--	--	--------	---------

観察不可能なインプット・データの感応度分析

2022年12月31日

(単位：千ユーロ)

公法人および公共部門企業に対する貸付金

貸付金	31,090	確率モデル	ボラティリティ： 外挿または非流動的	249	-273
-----	--------	-------	-----------------------	-----	------

デリバティブ契約

株式連動デリバティブ	-104,317	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-1,743	-1,906
			配当利回り	21,290	-17,708
為替連動クロスカレンシーおよび 金利デリバティブ	-120,294	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	-1,430	-2,438
			金利：外挿または非流動的	-11	-121
			金利：外挿または非流動的	845	-1,197
その他の金利デリバティブ	-106,351	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0
			金利：外挿または非流動的	80	14
			金利：外挿または非流動的	11,510	-11,736
			金利：外挿または非流動的	136	-138

発行債券ならびに公法人および公共部門企業に対する債務

株式連動負債	676,238	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	569	-194
			配当利回り	15,511	-22,611
為替連動負債	170,030	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	847	-470
			金利：外挿または非流動的	-36	-133
			金利：外挿または非流動的	870	-857
その他の負債	339,527	確率モデル	相関関係パラメータ ボラティリティ： 外挿または非流動的	0	0
			金利：外挿または非流動的	0	0
			金利：外挿または非流動的	11,876	-11,285
			金利：外挿または非流動的	43	-43

合計				60,606	-71,095
----	--	--	--	--------	---------

初日の損益

(単位：千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
1月1日現在の期首残高	-392	-236
損益計算書において認識された利益	-	498
損益計算書において認識された損失	-470	-470
新規取引に係る繰延損益	512	-184
12月31日現在の合計	-350	-392

初日の損益の定義および償却方法は、連結財務書類の注記1の会計方針の「13. 公正価値の決定」の項に記載されている。

注記39. 資本

2023年 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
1月1日現在の簿価	43,008	277	-4,457	-83	1,488	40,743	365,775	446,750
(+)増加	-	-	6,511	60,320	20,334	-	67,416	154,581
(-)減少	-	-	-2	-	-	-	-67,580	-67,582
12月31日現在の簿価	43,008	277	2,052	60,238	21,821	40,743	365,611	533,750

2022年 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	投資の 公正価値 準備金	自己信用 リスク 再評価 準備金	ヘッジ・ コスト 準備金	非制限 資本投資 準備金	留保 利益	合計
1月1日現在の簿価	43,008	277	309	64	13,621	40,743	267,950	365,972
(+)増加	-	-	2	-	-	-	138,061	138,063
(-)減少	-	-	-4,769	-147	-12,133	-	-40,236	-57,284
12月31日現在の簿価	43,008	277	-4,457	-83	1,488	40,743	365,775	446,750

分配可能資金

(単位：千ユーロ)

	2023年12月31日	2022年12月31日
留保利益	298,194	227,714
当期純利益	67,416	138,061
合計	365,611	365,775

2023年12月31日現在、分配可能資金は合計365,610,693.66ユーロ（365,774,616.34ユーロ）であった。公社の2009年の株式発行により調達された資金は非制限資本投資準備金に計上されている。株式発行に基づき認識された非制限資本投資準備金は、利益分配が行われる場合、資本の返還とみなされるため、公社は非制限資本投資準備金を分配可能資金の項目に含めていない。CRR第4条に基づいても、非制限資本投資準備金は、分配禁止項目とみなされる。

注記40. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2023年度末現在、商業登記簿に記録された公社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロ（43,008千ユーロ）であった。株式総数は39,063,798株（39,063,798株）であり、これはA株式26,331,646株（26,331,646株）およびB株式12,732,152株（12,732,152株）に分けられる。

注記41. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2023年12月31日	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41%
4. エスポー市	1,547,884	3.96%
5. VAV Asunnot Oy*	963,048	2.47%
6. タンペレ市	919,027	2.35%
7. オウル市	903,125	2.31%
8. トウルク市	763,829	1.96%
9. クオピオ市	592,028	1.52%
10. ラハティ市	537,926	1.38%

* VAV Asunnot Oyは、ヴァンター市により完全所有されている。

株主総数は276（276）である。

本表中の株式数は、株主のグループ会社が所有する可能性のある株式を含まない。

担保および偶発債務に関する注記

注記42. 差入担保

自社の債務およびコミットメントのための差入担保

(単位：千ユーロ)	2023年 12月31日	2022年 12月31日
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金*	1,060,913	1,400,559
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された信用機関に対する貸付金**	-	514
中央銀行に担保差入された信用機関に対する貸付金***	35,152	31,745
中央銀行に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金***	4,598,718	3,676,627
地方政府保証機構に担保差入された公法人および公共部門企業に対する貸付金****	12,701,070	12,101,459
レポ取引のカウンターパーティーに担保差入された債券**	-	9,580
中央清算機関に担保差入された債券	70,062	24,942
デリバティブ契約のカウンターパーティーに担保差入されたその他の資産*	1,048,412	1,219,541
合計	19,514,327	18,464,967

* 公社は、デリバティブ契約のCSA契約（ISDA／クレジット・サポート・アネックス）に基づき、デリバティブ契約のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

** グループは、GMRA（ジェネラル・マスター・リパーチェス・アグリーメント）に基づき、レポ取引のカウンターパーティーに対し担保差入を行っている。

*** 公社は、中央銀行により承認された金融政策のカウンターパーティーであり、この目的のために、かかるカウンターパーティーとしての関連取引の発生の可能性に備え、中央銀行に対し担保差入が行われている。

**** 公社は、地方政府保証機構に対し、表中に記載される貸付債権の担保差入を行っている。地方政府保証機構法に定められるとおり、地方政府保証機構は、公社の資金調達に対し保証を提供し、公社は地方政府保証機構の保証に対し担保差入を行っている。

差入担保は、財務書類の日付現在の簿価により表示されている。

注記43. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。

注記44. オフバランスシート・コミットメント

(単位：千ユーロ)	2023年12月31日	2022年12月31日
クレジット・コミットメント	3,071,228	2,463,978
合計	3,071,228	2,463,978

従業員および経営陣に関する注記

注記45. 従業員

(単位:人)	2023年		2022年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	158	158	147	149
非常勤正社員	3	3	3	4
期間契約社員	11	13	12	12
合計	172	174	162	165

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣（*EMT*）に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は下記のとおりである。

給与および報酬

(単位:千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-451	-435
最高経営責任者代理	-239	-272
その他の経営陣合計	-1,424	-1,436
合計	-2,114	-2,142

公社は、2017年12月21日より前に経営陣の構成員（最高経営責任者および最高経営責任者代理を含む。）に選定された経営陣に対し、拠出型団体年金保険を提供している。当該構成員は、63歳に達した後、当該保険から年金を受領する権利を有する。

公社は、最高経営責任者、最高経営責任者代理およびその他の経営陣について、下記の法定年金拠出金を支払った。

法定年金拠出金

(単位:千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
社長兼最高経営責任者	-76	-74
最高経営責任者代理	-40	-46
その他の経営陣合計	-239	-244
合計	-354	-364

取締役の報酬

2023年から2024年の任期中、公社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われる。取締役会会長に対する年間報酬は42,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は27,500ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は29,500ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は24,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ950ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ600ユーロである。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われる。

2022年から2023年の任期中、公社の取締役には、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬が支払われた。取締役会会長に対する年間報酬は40,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は26,000ユーロ、委員会委員長に対する年間報酬は28,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は23,000ユーロであった。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の取締役についてはそれぞれ500ユーロであった。さらに、監督当局により要求される会議についても会議報酬が支払われた。

給与および報酬

取締役会メンバー

(単位: 千ユーロ)

	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
カリ・ラウッカネン (会長)	-63	-54
マーリア・エリクソン (副会長)	-42	-35
マルック・コポネン	-45	-43
ヴィヴィ・マルッティラ (2023年3月28日退任)	-9	-33
トゥオモ・マキネン	-36	-31
ミンナ・スメドステン	-36	-34
デニス・ストランデル	-34	-34
レーナ・ヴァイニオマキ	-46	-40
キンモ・ヴィエルトラ (2022年3月24日退任)	-	-7
アルト・ヴォヨライネン (2023年3月28日就任)	-27	-
合計	-339	-310

利害関係人取引

注記46. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

公社は、信用機関法第15章第13条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記47. 他の企業に対する持分

(単位：千ユーロ)	2023年		2022年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・ サービス・インスピラ・リミテッド	100.0	656	100.0	656
合計	100.0	656	100.0	656

その他の注記

注記48. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位：千ユーロ)	2023年1月 - 12月	2022年1月 - 12月
監査報酬	-363	-393
監査法第1条第1項第2号に記載される業務	-11	-13
税務アドバイス	-7	-23
その他のサービス	-170	-153
合計	-551	-581

上記金額は付加価値税を含まない。

[前へ](#) [次へ](#)

(ii)フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2023年12月31日、2022年12月31日および2021年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る財務情報の要約であり、かかる情報は、適用ある場合、フィンランドの一般に公正妥当と認められている会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2023年	2022年	2021年
通常の事業活動			
収入			
保証料およびその他の収入	13,426.8	3,508.2	3,017.3
費用			
人件費	(911.0)	(838.4)	(828.3)
減価償却費および減損	0.0	(1.4)	(8.6)
その他の費用	(2,046.3)	(1,937.8)	(1,604.2)
通常の事業活動からの利益	10,469.5	730.6	576.3
投資活動			
収入	448.1	157.3	277.2
費用	(137.0)	(42.6)	(1.0)
未実現の公正価値の変動控除前の 投資活動からの利益	311.1	114.8	276.2
未実現の公正価値の変動	1,604.4	(2,177.8)	1,795.9
投資活動からの利益	1,915.5	(2,063.0)	2,072.1
利益処分前利益	12,385.0	(1,332.4)	2,648.4
利益処分			
基金への振替え	(10,780.7)	(845.4)	(852.5)
公正価値準備金への振替え	(1,604.4)	2,177.8	(1,795.9)
当期利益	0.0	0.0	0.0

貸借対照表情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日現在		
	2023年	2022年	2021年
資産			
固定資産			
有形資産および無形資産	239.7	157.8	159.2
その他株式および類似の出資持分	2,871.3	2,871.3	2,871.3
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	15,164.5	10,340.0	11,944.9
譲渡性預金および譲渡性貯金	534.7	1,454.5	1,587.2
債券	13,924.0	7,223.9	7,047.5
流動資産			
債権			
未収債権	3,450.6	875.0	0.7
その他の債権	40.5	51.2	44.4
未収収益	87.1	26.4	30.1
現金および銀行預金	404.3	1,313.2	1,961.0
資産合計	36,716.7	24,313.3	25,646.3
資本および負債			
資本			
基金	32,499.9	21,719.2	20,873.8
公正価値準備金	4,042.3	2,437.9	4,615.7
負債			
流動負債			
買掛金	56.9	59.2	64.6
その他の負債	38.0	0.0	1.4
未払費用および前受収益	79.7	97.0	90.8
資本および負債合計	36,716.7	24,313.3	25,646.3

[前へ](#)

(6) 【その他】

ロシアのウクライナ侵攻による影響については、後記「(7) 発行者の属する国等の概況 - 3. 経済」も参照のこと。

本書に記載の事項を除き、2024年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは住宅地および産業用地を含む非耕作地となっている。

フィンランドの人口は、約5.6百万人で、近年年間約0.7%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり18人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の1つとなっている。主要都市は、人口約670千人を有する首都ヘルシンキをはじめ、同約260千人のタンペレ、同約210千人のオウル、同約200千人のトゥルク、ヘルシンキの近くに位置する人口310千人のエスポーおよび同250千人のヴァンターである。人口の約73%が都市部に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約85%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

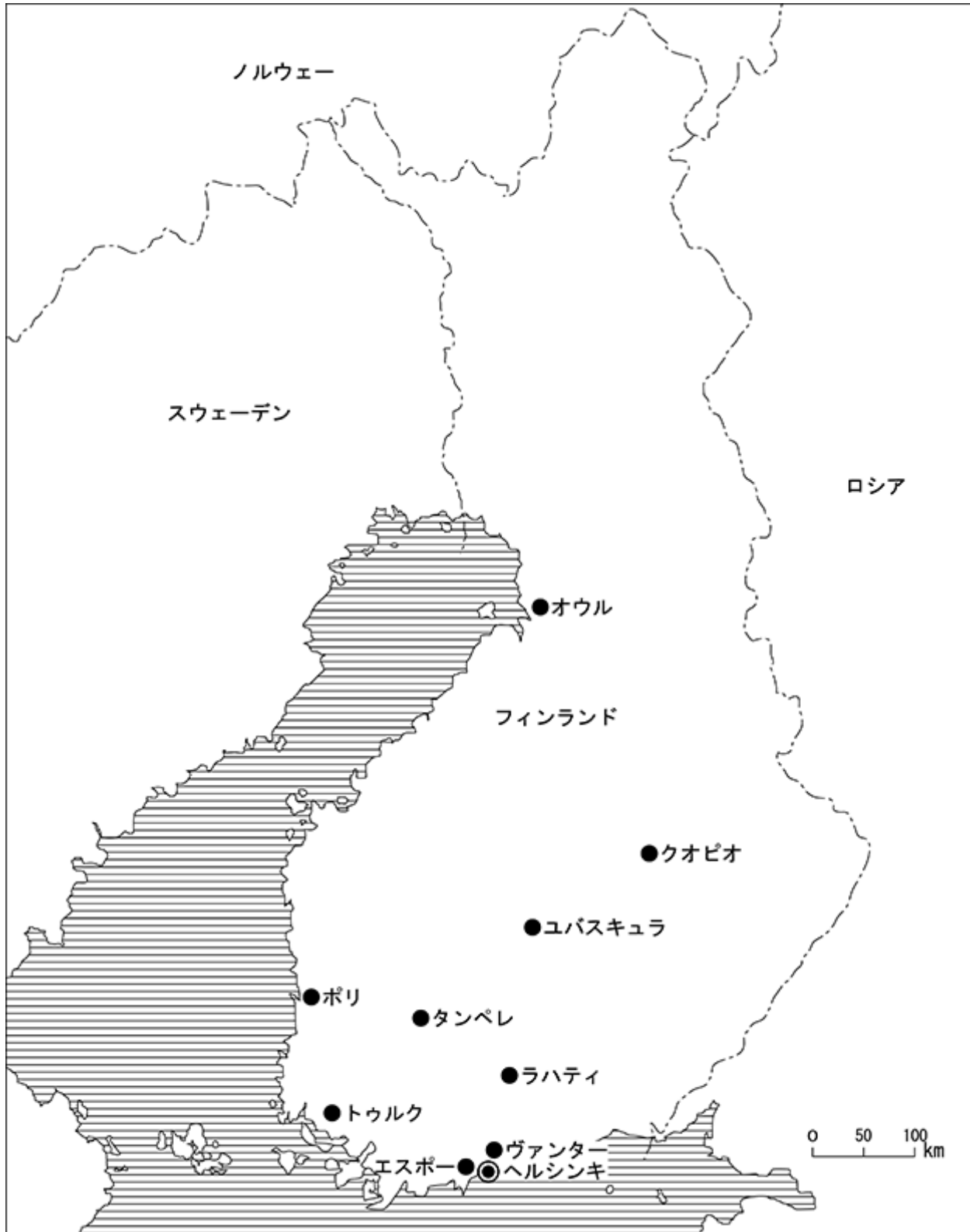
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有権、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2023年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去4回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党（議席数）	2007年	2011年	2015年	2019年	2023年
フィンランド社会民主党	45	42	34	40	43
真フィンランド人党	5	39	38	39	46
国民連合党	50	44	37	38	48
フィンランド中央党	51	35	49	31	23
緑の党	15	10	15	20	13
左翼同盟	17	14	12	16	11
スウェーデン人民党	9	9	9	9	9
フィンランドキリスト教民主同盟	7	6	5	5	5
その他	1	1	1	2	2
合計	200	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2024年2月、アレクサンデル・ストゥップ氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出された。

内閣は、首相および通常16名から19名のその他の國務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ペッテリ・オルポ氏を首相とする内閣は、国会議員選挙後、2023年6月20日に組閣された。サンナ・マリン前首相は、2023年4月6日、共和国大統領に政府の辞職要請を提出した。共和国大統領は辞表を受理し、新政府が任命されるまでの間、暫定政府として継続するよう政府に要請した。新政権組閣のプロセスは、国会の組織および国会の開会後に始まる。選挙で最多議席を獲得した政党の代表が、新政権組閣に係る事前討論の主導者について合意するために、各政党の党首を会議に招集する。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2024年初めより、フィンランドの地方自治体は合計309となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2021年に行われた直近の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

政党	投票数	%
国民連合党	522,623	21.4
フィンランド社会民主党	433,811	17.7
フィンランド中央党	363,364	14.9
真フィンランド人党	354,236	14.5
緑の党	259,104	10.6
左翼同盟	194,385	7.9
スウェーデン人民党	121,494	5.0
フィンランドキリスト教民主同盟	88,259	3.6
その他の政党	58,554	2.4
その他	50,482	2.1
合計	2,446,312	100.0
投票率 55.1%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.2 2022年の行政区選挙

2022年1月、福祉サービス行政区毎の行政区議会を選出するため、フィンランド初の行政区選挙が行われた。当該選挙まで、地方自治体が医療、社会保障および救援サービスの組織について責任を負っていたが、今後、かかる責任は福祉サービス行政区が担う予定である。福祉サービス行政区は自治権を有し、各行政区の最高意思決定権は行政区議会がこれを行行使する。

ヘルシンキは福祉サービス行政区を組織せず、また、いかなる行政区にも属さないため、ヘルシンキの住民は行政区選挙において投票を行わない。ヘルシンキ市は、引き続きヘルシンキにおける医療、社会保障および救援サービスの組織について責任を負う。もう1つの例外はオーランドであり、医療および社会保障サービス改革の影響を受けない。

政党	投票数	%
国民連合党	401,853	21.6
フィンランド社会民主党	359,462	19.3
フィンランド中央党	356,851	19.2
真フィンランド人党	206,637	11.1
左翼同盟	148,720	8.0
緑の党	137,221	7.4
スウェーデン人民党	91,409	4.9
フィンランドキリスト教民主同盟	78,914	4.2
ムーブメント・ナウ	33,767	1.8
権力は国民に属する党（VKK）	24,189	1.3
その他の政党	7,819	0.4
選挙区連合	12,648	0.7
合計	1,859,526	100.0
投票率 47.5%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.3 外交政策

(i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟（EMU）の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の1つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならび

にEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

(ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行（EIB）および欧州投資基金（EIF）のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構（OECD）、国際通貨基金（IMF）および国際復興開発銀行（IBRD）のメンバーであり、世界貿易機構（WTO）の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行（EBRD）、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。フィンランドはまた、2023年4月現在、北大西洋条約機構（NATO）のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

<u>組 織</u>	<u>加盟した年</u>
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年
北大西洋条約機構	2023年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) 国際経済

ソフトランディングが現実化し、インフレ率が鈍化して、今や実質所得が増加しているため、世界経済の見通しはわずかに改善している。しかしながら、経済成長は主に米国および新興国において見込まれている。欧州の成長は当初は鈍化すると予想される。さまざまな地政学的な緊張が見通しに影を落としている。世界経済は2024年に2.8%成長し、2025年には成長は3%に加速すると予測される。

金融市場は、主要な中央銀行が2024年夏から政策金利の引下げを開始すると予想している。継続的なインフレ率の鈍化により、緩和サイクルへの移行が可能となっている。米国株式市場は、主にハイテク株に牽引され、好調な業績が続いている。2024年3月、日本銀行は政策金利を引上げ、イールド・カーブ・コントロール政策を廃止するという重要な決定を下した。

中東の危機が続く中、原油価格は引き続きかなり高値であるが、新型コロナウイルス感染症危機の時期に比べればまだかなり低い。予測期間中、原油価格は低下すると予想されるが、予想外の価格高騰の可能性はある。天然ガスの価格は引き続き落ち着いている。予測期間中、工業用原材料価格は幾分低下すると予想される。再生可能エネルギーの成長は世界水準で継続しており、近年、特に中国では急速に発展している。

消費財の世界貿易は、2023年に急激に縮小した。2022年夏以降、ユーロ圏の輸入は減少傾向にある。米国および新興国の輸入はより好調に推移している。紅海危機が消費財の世界貿易に及ぼす影響が懸念される。それにもかかわらず、当該危機による輸送費用の上昇は落ち着いたようである。世界経済が回復するにつれて、消費財の貿易はユーロ圏でも成長に転じると予想される。消費財の貿易は、2024年に3%成長し、2025年には成長は4.4%に加速すると予想される。しかしながら、貿易の戦略地政学的な動向は、より長期的な見通しに影を落としている。

(注1) 出所：フィンランド財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) フィンランド経済の要約

予測の基本的な趣旨に変更はない。経済は景気後退から回復すると予想されるが、一般政府財政は継続的な赤字にとどまる恐れがあり、債務は増加すると予想される。赤字の削減および債務増加の抑制のためには、政府が早急により多くの貯蓄を達成し、増税を行う必要がある。

2023年下半期中、生産は減少し続け、2023年の経済の縮小は以前の予測を上回った。景気後退は予測よりも早く始まり、より深刻である。フィンランド経済は予想よりも悪い状態で2024年を迎えた。

今後の展開は、これまでと同様の進路を辿ると予想される。

インフレが鈍化し、金利が低下するにつれて、購買力が回復し、家計および企業の将来に対する信頼感が向上すると予想される。輸出市場の同時回復と相まって、2024年には投資、輸出および生産において成長への転換が見込まれる。2025年には回復が強まると予想される。

景気後退が緩和されれば、雇用は再び伸び始めると予想される。政府の改革は労働供給および雇を増加させ、2025年以降の経済成長を下支えすると予測される。

景気後退は2024年に緩和されるが、一般政府財政の安定化は以前の予測よりも困難になると予想される。

政府プログラムでは、政府はGDPの約2%に相当する一連の措置の概要を示したが、これは貯蓄および雇用の伸びを支える改革から構成される。政府プログラムで概要が示された一連の措置は広範なものであるが、経済調査の別紙に示されたシナリオによれば、一般政府部門の債務対GDP比率の増加を抑止し、一般政府財政赤字の許容水準を超えた拡大を防ぐには十分ではない。シナリオによれば、フィンランドはEUの過剰財政赤字手続きに入るリスクがある。

2025年から2028年の一般政府財政計画の一環として、政府は貯蓄および増税からなる、GDPの約1%に相当する一連の措置を決定した。同時に、政府は投資および経済成長を促進するための新たな措置を決定した。

財務省の予測によると、貯蓄および増税は、過剰な赤字を回避することができる程度において、赤字の拡大の防止に役立つと考えられる。

福祉サービス行政区が計画どおりに支出の増加を抑制することに成功し、改革が予測範囲の最大まで雇用を増加させることができれば、一般政府部門の債務対GDP比率の増加も、議会の任期末までに横ばいになると予想される。しかしながら、余裕はなく、好ましくない予期せぬ事態に対処する余地はない。

景気上昇が頭打ちになると、経済成長は1%強に鈍化する恐れがある。投資、雇用および経済成長を促進するための措置は、より長期的にしか影響を及ぼさない場合が多い。

1%強の成長は、フィンランドの社会保障制度への資金供給には十分ではない。2030年代に入ると、赤字および債務の対GDP比率は再び増加し始めると予想される。一般政府財政の持続可能な回復を達成するためには、複数の議会任期にわたる長期的な努力が必要となるであろう。

下表は、今後数年間の主要な予測数値と過去のデータを組み合わせたものである。

	2022年	2021年	2022年	2023年	2024年(*)	2025年(*)	2026年(*)
	(十億ユーロ)	変動率(%)					
国内総生産(時価)	268	2.8	1.3	-1.0	0.0	1.6	1.5
輸入	128	6.1	8.4	-7.1	0.8	4.1	2.8
総供給	396	3.7	3.3	-3.0	0.2	2.3	1.9
輸出	122	6.2	3.6	-1.7	0.0	3.6	3.1
消費	203	3.5	0.9	1.7	0.4	0.8	1.0
個人	139	3.2	1.8	0.4	0.6	1.6	1.5
公共	64	3.9	-1.0	4.5	0.0	-0.9	0.1
投資	65	1.0	2.5	-4.2	0.0	5.4	2.6
個人	53	4.2	2.7	-4.1	-2.0	3.8	3.7
公共	11	-11.7	1.3	-4.3	9.5	12.3	-1.4
総需要	396	3.7	3.3	-2.6	0.2	2.3	1.9
国内需要	275	2.8	3.1	-3.0	0.3	1.9	1.4
		2021年	2022年	2023年	2024年(*)	2025年(*)	2026年(*)
国内総生産(十億ユーロ)		251	268	278	282	292	304
サービス(変動率)(%)		4.2	3.1	0.6	1.2	1.2	0.9
産業(変動率)(%)		0.1	-1.7	-1.0	-1.6	3.0	2.7
労働生産性(変動率)(%)		0.9	-0.6	0.2	1.6	1.4	0.6
雇用労働力(変動率)(%)		2.4	2.5	0.3	-0.5	0.6	1.1
就業率(%)		72.3	73.8	73.6	73.2	73.6	74.5
失業率(%)		7.7	6.8	7.2	7.4	7.2	6.7
消費者物価指数(変動率)(%)		2.2	7.1	6.2	1.9	1.3	1.4
賃金・給与所得指数(変動率)(%)		2.4	2.4	4.2	3.5	3.3	3.1
経常収支(十億ユーロ)		1.0	-6.5	-4.0	-2.4	-3.0	-2.7
経常収支(対GDP比率)(%)		0.4	-2.4	-1.4	-0.9	-1.0	-0.9
短期金利(3ヶ月物Euribor)(%)		-0.5	0.3	3.4	3.6	2.7	2.2
長期金利(10年物国債)(%)		-0.1	1.7	3.0	2.8	2.7	2.7
一般政府支出(対GDP比率)(%)		55.8	53.6	55.6	56.5	56.1	55.3
税収比率(対GDP比率)(%)		43.1	43.0	41.9	41.2	41.6	41.7
一般政府純貸出(対GDP比率)(%)		-2.8	-0.5	-2.5	-3.5	-2.8	2.2
中央政府純貸出(対GDP比率)(%)		-3.3	-1.6	-3.0	-3.2	-3.2	-2.7
一般政府債務総額(対GDP比率)(%)		72.6	73.5	75.8	80.9	82.8	83.4
中央政府債務(対GDP比率)(%)		51.4	52.9	56.3	59.9	61.4	61.8

(注)(*) 予測計数

出所： フィンランド財務省

(iii) 短期的見通し（2024年から2026年）

フィンランドの経済成長は、2022年以降、参照国よりも大幅に低い状態である。低成長の主な理由は、サービス輸出および建設の減少である。統計の最新の更新によると、ここ数年間の経済成長はより暗く描かれている。景気後退は以前の予想よりも早くに始まり、より深刻である。2023年下半年に生産が急激に減少したため、フィンランド経済は2023年に1%縮小した。しかしながら、経済の状況は依然として不透明であり、統計データはまだかなりの程度修正される可能性がある。過去2年間、在庫の変更および統計上の不一致がGDPの変動に非常に大きく影響した。昨年の経済の低成長およびデータの修正は、2024年のGDP予測も大幅に減少させた。今年、経済は成長に転じると予想されるが、通年のGDPは前年から増加しないと予想される。インフレの鈍化、金利の低下および所得の増加により購買力が押し上げられるため、個人消費は増加に転じると予想される。建設の急激な落ち込みからの回復により、投資も増加すると予想されており、また、エネルギー・トランジションおよび安全保障に関連する投資も増加すると予想される。一般政府財政における政府の調整措置は、価格を上昇させ、国内需要を大幅に減少させると見込まれるため、これにより2025年および2026年の経済成長は鈍化すると予想される。成長率は2025年に1.6%、2026年に1.5%になると予想される。予測では、支出制限協議において政府が決定した措置の実体経済に対する影響は、事前試算に基づいている。事前試算は、特にその構成が、一連の調整措置の最終版とある程度異なっている。実体経済に影響を及ぼす措置の純効果は、2025年の水準で約23億ユーロと推定された。事前試算には、今年の措置の影響も含まれていなかった。これらの軽微な違いにもかかわらず、推定された一連の措置は、補正予算の規定を考慮に入れて政府が決定した一連の措置の30億ユーロにかなり近い。調整措置はGDP成長率を累積的に約0.5%減少させ、成長に対する最大の影響は2025年に生じると推定された。マイナスの影響は、主に公共消費および個人消費の減少から生じる。しかしながら、かかる推定は暫定的であり、不確実性を含んでいる。インフレの鈍化および金利低下が他国において消費および投資も押し上げるため、世界経済の見通しは改善している。ユーロ圏およびとりわけフィンランドにとり重要な市場であるドイツにおいて、今年の経済成長は依然として弱いと予想される。米国の成長は大幅に加速すると予想される。ユーロ圏の成長は来年には加速すると予想される。世界経済は2024年に2.8%、2025年に3.0%、2026年に2.9%成長すると予測される。昨年、世界貿易は大幅に縮小したが、世界経済よりも早く回復すると予想される。しかしながら、紅海危機のような輸送の混乱および戦略地政学的な緊張が、世界貿易の成長に影を落としている。フィンランドの消費財の輸出は需要に応じて緩やかに増加しているが、今年も需要の低迷が続くと輸出は伸びないと予想される。輸出は、年初のストライキによってもマイナスの影響を受けている。2025年以降、フィンランドの価格競争力に支えられ、世界貿易が回復するにつれて、輸出の伸びは加速すると予想される。しかしながら、輸入も増加するため、純輸出によりGDP成長率が上昇する見込みはない。経常収支の赤字は今年さらに減少するが、経常収支は予測期間を通して赤字にとどまると予想される。貿易収支は黒字であるが、東洋からの旅行者の減少および事業部門に対するサービスの輸入の力強い伸びにより、サービス収支は大幅に赤字になると予想される。

下表は、最近4年間のGDPの変動を表している。

国内総生産の推移

	2020年	2021年	2022年	2023年(*)
国内総生産（時価） （百万ユーロ、現在価格に基づく）	238,038	250,660	267,683	277,625
国内総生産 （百万ユーロ、参照年度2015年の価格に基づく）	200,299	205,984	208,735	206,575
価値の推移（％）	-0.8	5.3	6.8	3.7
総額の推移（％）	-2.4	2.8	1.3	-1.0
価格の推移（％）	1.6	2.5	5.5	4.7
1人当たりの国内総生産（ユーロ、現在価格に基づく）	43,039	45,234	48,172	49,777

（注）(*) 暫定計数

出所： 2023年国民経済計算、フィンランド統計局

（iv）経済見通しの不確実性

ユーロ圏の回復が予測よりも弱く、世界経済からの需要が予測よりも弱い場合、成長は予想よりも鈍化する可能性がある。世界経済の展開には、依然として、過去の危機および非常に大規模な経済政策の影響に関連する多くのリスク要因、ならびに地政学および環境に関連する下振れリスクの現実化が内在している。

フィンランド経済において、遅れて現れた金利上昇および雇用の減少の影響は、経済成長に対して予想以上にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。特に経済状況が予測どおりに進展しない場合には、政府の調整措置が必要に及ぼす影響も暫定予測から乖離する可能性がある。同時に、総体的に経済見通しが改善すれば、家計はより多くの支出が可能になると予想される。投資の実現には、双方向に大きなリスクを伴う。

世界経済の見通しに関連するリスクは、依然として下方に偏っているが、リスクバランスにはわずかな改善の兆しがある。中東の紛争がさらにエスカレートすれば、世界のエネルギー市場に影響が及ぶ恐れがある。予想されるロシアの侵略戦争の長期化により、地政学的な緊張が続いている。中国の不動産部門における問題の激化の影響は、より広範に及ぶ可能性がある。気候変動は、以前の予測よりもさらに重大な経済的影響をもたらす可能性がある。

ユーロ圏の経済回復は、金融状況の緩和および消費者の楽観論調の強まりにより、予想以上に力強いものとなる可能性がある。消費財の貿易の混乱が予測ほど深刻でなければ、国際貿易を下支えすると予想される。地政学的な緊張の緩和は、世界的に経済活動を下支えすると予想される。

ウクライナにおける戦争およびロシアの国内情勢が、世界経済およびフィンランド経済に新たな悪影響をもたらす可能性は大いにある。その場合、経済成長および雇用の進展は予測を下回ると考えられる。一方、戦争が終結し、復興が始まれば、経済に大きなプラスの影響を及ぼすと考えられる。

また、中国と欧米諸国との間の緊張の高まりも重大なリスクである。これは、貿易障壁の増加、技術競争の激化、地政学的不確実性の増大および世界的なサプライ・チェーンの混乱につながる可能性がある。このことは、世界経済全体の成長にマイナスの影響を与えるであろう。また、中国はフィンランドにとって重要な輸出市場であり、多くの重要な原材料および製品の供給元でもある。

非常に急激な金利の上昇もまた、経済動向に係る不確実性を生む要因の一つである。金融市場および銀行部門では、非常に低い金利が常態化してしまっていた。金利の上昇は、少なくとも短期的には、すべての銀行の貸借対照表価額にマイナスの影響を与える。金利の上昇は収入も増加させるため、健全な銀行にとっては問題にはならないはずである。しかしながら、他の理由により困難な状況にある銀行にとっては、貸借対照表の縮小は対処不可能となる可能性がある。金利の上昇はまた、銀行の顧客にも問題をもたらす可能性がある。実際に、銀行部門およびより広範な金融市場において、国際的にさらなる問題の発生が見られる可能性は十分にある。

また、住宅市場および消費者行動に関連する不確実性も存在する。物価および金利の上昇は、家計にかなり大きなひずみを生じさせている。消費および住宅市場の落ち込みは、予測よりも深刻で、長期化する可能性がある。同時に、インフレ率の鈍化に応じた消費の回復に関する推定は、かなり緩やかなものである。特に不確実性が低下した場合、2024年および2025年には家計の消費の伸びは加速する可能性がある。そのような場合、GDP成長率も予測を上回ることになるであろう。

一般政府財政のリスクは、実体経済のリスクと密接に関連しており、経済成長、失業率、インフレ率および金利が最も関連性の高い要素である。地政学的状況もまた、予防的な措置を必要とするため、前述の要因を通じて一般政府財政に直接的に反映される。

長期的には、多額の債務は一般政府財政にとりリスクである。債務比率の減少は見込めない。債務の急増に高金利が相まって、既に利息費用が増加している。中期的には、利息費用の大幅な増加は激化し、治まる兆しはない。銀行部門における最近の出来事は、かかる評価を変える理由にはならない。

経済予測の不確実性は、過去の予測誤差に基づき、予測の前後に設定された信頼区間により説明することができる。信頼区間とは、過去の予測において80%の確率で実際の数値が該当した区間を指す。しかしながら、かかる信頼区間は、予測に含まれる通常の不確実性を反映しているだけであり、予測のそれぞれの場合に存在する特別なリスク要因は考慮していない。

(v) 中期的見通し（2027年から2028年）

中期的には、2027年の生産量は依然として通常の実産能力を下回っているため、経済生産量は潜在的生産量を上回るペースで伸びると予測されている。GDPは2027年に約1.3%、2028年に約1.1%増加すると予測されている。GDP成長率は民間投資の伸びにより下支えされているが、民間投資は市場金利の低下およびグリーン・トランジション関連投資により回復が見込まれている。

雇用の伸びも中期的には継続すると予想される。就業率は2027年に75.3%に上昇し、2028年には76.1%に上昇すると予想される。経済状況に加えて、雇用の伸びは政府の雇用対策の影響を受けると見込まれる。失業率は、2028年には6.2%に低下すると予想されている。

(vi) 主要経済地域の見通し

ソフトランディングが現実化し、インフレ率が鈍化して、今や実質所得が増加しているため、世界経済の見通しはわずかに改善している。しかしながら、経済成長は主に米国および新興国において見込まれている。欧州の成長は当初は鈍化すると予想される。さまざまな地政学的な緊張が見通しに影を落としている。世界経済は2024年に2.8%成長し、2025年には成長は3%に加速すると予測される。

ユーロ圏は2023年下半年中、景気後退の危機に瀕していた。実質賃金に下支えされた個人消費の増加に伴い、2024年初頭には成長率は回復しつつある。工業の見通しの低迷により、投資の回復はより不透明である。ドイツの見通しは特に厳しい。産業信頼指数は、近い将来において回復の兆しを示していない。一方、南欧の見通しは比較的良好である。ユーロ圏の財政政策は、2024年および2025年には緩やかな緊縮財政になると予想される。ユーロ圏の経済成長率は、2024年に0.7%の成長に回復し、2025年には1.6%に加速すると予想される。

米国の経済成長は、強力な拡張的財政政策により加速している。前年からの大幅な繰越効果は、2024年の成長を支えると予想される。良好な雇用情勢および経済の現状に対する消費者の前向きな見方は、個人消費を維持している。インフレの鈍化およびこれによる実質賃金の改善も個人消費を下支えしている。工業およびサービス部門双方の購買担当者の強い見通しは、投資が増加することを示唆している。経済成長率は、金利の上昇により2024年には1.8%に鈍化するが、その後、2025年には2%に回復すると予想される。

中国の経済見通しは、不確実性が特徴的である。投資重点型の成長モデルは、もはや成長を牽引してはいない。個人消費の回復は、小売業が徐々に改善しているにもかかわらず、依然として不安定である。不動産部門の問題は、他の経済部門にも波及する恐れがある。それにもかかわらず、先行指標は、工業生産につきわずかに明るい見通しを示している。経済成長率は、2024年には4.5%に減速し、さらに2025年には4.2%に減速する見込みである。

インドの経済見通しは、非常に明るい。経済は近年急速に成長しており、先行指標は継続的な成長を示している。世界経済におけるインドの比重は高まっている。日本では、当面の経済見通しは改善している。大幅な賃上げが購買力を下支えしている。長期的な見通しは非常に厳しい。英国の見通しは依然として厳しいが、先行指標は見通しが改善することを示唆している。ロシアでは、侵略戦争により一般政府部門の財政状況が悪化し、同国の対外経済関係の縮小が経済見通しに悪影響を及ぼしている。スウェーデンでは、クローナ安および消費者の信頼感の回復が当面の成長見通しを下支えしている。しかしながら、建設部門の状況は依然として厳しい。

金融市場は、主要な中央銀行が2024年夏から政策金利の引下げを開始すると予想している。継続的なインフレ率の鈍化により、緩和サイクルへの移行が可能となっている。米国株式市場は、主にハイテク株に牽引され、好調な業績が続いている。2024年3月、日本銀行は政策金利を引上げ、イールド・カーブ・コントロール政策を廃止するという重要な決定を下した。

中東の危機が続く中、原油価格は引き続きかなり高値であるが、新型コロナウイルス感染症危機の時期に比べればまだかなり低い。予測期間中、原油価格は低下すると予想されるが、予想外の価格高騰の可能性はある。天然ガスの価格は引き続き落ち着いている。予測期間中、工業用原材料価格は幾分低下すると予想される。再生可能エネルギーの成長は世界水準で継続しており、近年、特に中国では急速に発展している。

(vii) 外国貿易

2024年の外国貿易の見通しは悪化した。2023年に世界貿易は大幅に縮小し、2024年の成長予測は、従前の予測よりも低下した。フィンランドの主要な欧州の貿易相手国のいくつかは力強い成長を遂げており、フィンランドの輸出事業に成長機会をもたらしている。サービス輸出における米国経済の重要性は近年高まっており、2022年にはフィンランドの最大のサービス輸出市場であった。

予測において、2024年の輸出量の伸びは大幅に下方修正されており、今年は輸出は伸びないと予測されている。これは、世界貿易の見通しが悪化していることと、フィンランド企業の受注件数が低迷していることが原因である。また、今年最初の数ヶ月間のストライキにより輸出および輸入が減少し、同時に紅海危機により欧州の港における輸送が減少し、海上運賃が上昇している。サービス輸出の見通しは改善しているが、サービス輸出の大部分が工業に関連しているため、主要な欧州の貿易相手国の工業部門が直面している課題によって、その成長も抑制される。

輸出の伸びは2025年以降さらに加速するであろう。輸出は、世界経済の回復に伴い2025年に加速すると予想される世界貿易の伸びによって加速する見込みである。また、造船業界では大規模な受注があり、予測期間の後半に納品が予定されている。輸出は2025年に3.6%、2026年に3.1%増加すると予想される。

内需の弱い伸びおよび低迷する輸出産業の見通しは、2024年の輸入を減少させるであろう。近年、輸入量は大幅に変動している。昨年、財貨の輸入は激減した。2024年には財貨の輸入は前年よりわずかに増加し、輸入は0.8%の伸びが見込まれる。伸びが加速する時期は、輸出の伸びも加速し、インフレの鈍化によって内需が下支えされる今年の後半になると予想される。金利の低下は、予測期間の終盤にかけて需要を下支えするであろう。

輸入は、2025年に4.1%急増すると予測される。輸入の伸びの急加速は、投資の増加、輸出産業およびその他の国内生産に必要な中間生産物および原材料の輸入の増加ならびに2025年以降の戦闘機の納入開始による防衛支出の増加に牽引される見込みである。輸入は、2.8%の予測率で2026年にも引き続き増加すると予想される。

下表は、2022年から2026年のフィンランドの外国貿易について表している。

	2022年	2023年	2024年(*)	2025年(*)	2026年(*)
	(十億ユーロ)	金額の変動率(%)			
財貨・サービスの輸出	121.6	-4.8	-1.5	1.6	1.8
財貨・サービスの輸入	128.0	-3.3	1.8	1.5	1.8

(注)(*) 予測計数

下表は、2022年から2026年のフィンランドの経常収支を表している。

	2022年	2023年	2024年(*)	2025年(*)	2026年(*)
経常収支(十億ユーロ)	-6.5	-4.0	-2.4	-3.0	-2.7
経常収支(対GDP比率)(%)	-2.4	-1.4	-0.9	-1.0	-0.9

(注)(*) 予測計数

出所：フィンランド統計局、財務省

(viii) 所得、費用および物価

昨年第4四半期に実質所得は1%増加し、実質所得の減少は止まった。名目賃金の増加率は2023年には4%超まで加速したが、インフレ率の上昇がこれを上回ったため、2023年の実質所得は平均で再び減少した。

名目賃金の上昇率の加速は、賃金ドリフトが低下し、交渉による賃金が上昇したことに起因していた。交渉による賃金の上昇は、特に地方自治体部門で大幅に加速したが、交渉による賃金は、その他の公共部門および民間部門の産業でも前年を上回った。特に不動産サービス業、保険サービス業および医療サービス業では所得の増加率が大幅に加速したが、第二次産業の所得の増加率はわずかな加速にとどまった。

民間部門および公共部門において、2年間の団体協約は、主に2024年後半まで延長される。2023年の交渉による引上げ幅は、一般に年間レベルで約4.5%であり、前年を大幅に上回り、過去14年間で最も高い水準となった。地方自治体部門および福祉サービス部門の交渉による引上げは、経済全体の一般的な賃上げに沿った交渉による賃上げに加え、協約に賃金構造プログラムおよび賃金協調に関する費用が含まれているため、かかる水準を上回っている。このため、地方自治体部門が今回の交渉による賃金引上げ幅の首位に立っている。

2024年には、前年に行われた一度限りの支払いは協約に含まれないため、交渉による賃上げの年間効果は約1.5%になると予想される。加えて、所得は賃金ドリフトの上昇によって増加するであろう。多くの部門において、交渉による賃上げは2023年よりも早期に行われた。地方自治体部門でも、2024年の賃上げ率は他の経済部門よりも大幅に増加する見込みである。その結果、2024年の名目所得は3.5%増加すると予想される。

実質所得の格差はまだ埋まらないであろう。2025年および2026年について有効な団体協約はまだあまり存在していないため、経済全体の実質所得の増加の想定は、緩やかに生産力が増加するという予測に結び付けられている。地方自治体部門では、2025年にも大幅な賃上げが続くであろう。名目所得は、2025年および2026年には年率3%強増加すると予測される。構造的要因は、失業率が構造的水準を上回っていることから、名目賃金に緩やかな圧力がかかっていることを示している。

賃金および給与の合計は2023年には4.9%増加した。賃金および給与の合計は、所得の増加、業績手当の増加および就業率の上昇により増加した。賃金および給与の合計は、雇用の伸びも反映された公共部門において最も急速に増加した。民間部門では、以前、パンデミックにより大きな打撃を受けた部門および企業向けサービス業の分野で特に急速に増加した。建設業界では、就業者数の減少により賃金および給与の合計は減少した。

下表は、表示期間における消費者物価指数の変動を示している。

価格および費用（2015年の消費者物価指数 = 100）			
	2022年	2023年	2023年 前年比（％）
全指数	113.4	120.4	6.3
食料品およびノンアルコール飲料	114.2	124.5	9.2
アルコール飲料、タバコ	128.2	134.7	5.0
被服および履物	96.8	99.8	3.1
住居、水道、電気、ガスおよびその他の光熱費	118.9	129.7	9.2
家具、家事用品および住宅の維持管理	103.6	110.2	6.4
医療	112.3	110.6	-1.5
交通	120.5	119.3	-1.0
通信	105.4	111.0	5.3
娯楽・教養	103.2	109.0	5.6
教育	110.6	114.3	3.4
レストランおよびホテル	117.9	126.1	6.9
その他の財貨およびサービス	103.8	115.9	11.7

出所：フィンランド統計局

（ix）個人消費

国民経済計算の暫定データとは対照的に、2023年の個人消費は0.4％増加した。第4四半期の個人消費は、前四半期と比較してわずかに増加した。

3月15日の国民経済計算の発表では、統計データが極めて大幅に改訂された。わずか数週間前に発表された国民経済計算のデータによれば、昨年、個人消費は1％減少しているはずであった。また、家計部門の支払利息および受取利息に係るデータが改訂され、昨年の可処分所得の数値および貯蓄率が、以前に発表されたデータとは全く異なることが判明した。このような状況では、家計の現在の財務状況と消費の整合性を解明することは極めて困難である。

今年は、雇用がわずかに減少しているにもかかわらず、所得の上昇に伴い実質賃金が増加すると予測される。貸付金の高金利は依然として住宅ローンを抱える人々の負担となっているが、住宅ローン残高の平均金利は2024年下半年に低下し始めると予測される。家計の名目所得の伸びは前年より鈍化するが、インフレ率の低下に伴い、実質所得は2023年よりわずかに速く上昇すると予測される。

個人消費は、2024年に0.6％増加すると予測される。雇用の減少および社会給付の削減は、消費者心理および個人消費の回復を遅らせるであろう。2025年には、金利の低下および購買力の上昇により、個人消費の伸びは大幅に加速すると予想される。

消費者の信頼感は、2023年終盤の数値と比較すると若干の改善が見られたものの、年初には非常に低い状態にとどまっていた。消費者は、フィンランドの経済状況を非常に暗いと見ているが、回答者の過半数が、依然として財政状況は今後12ヶ月で改善すると予測している。

耐久財の消費量は2023年に4％減少し、2019年よりも大幅に減少した。自動車の新規登録台数は低い水準にとどまっている。消費者信頼感調査によると、耐久財の購買意欲は依然として非常に消極的であり、このため耐久財の消費は2024年後半まで回復しないと予想される。

食料、エネルギーおよび燃料等の非耐久財の消費は、物価高が消費を抑制したため、2023年には2％強減少した。家計が現在契約している電気料金の値下りが続き、食品価格の上昇が横ばいになれば、非耐久財の消費は2024年には再び増加に転じると予想される。

サービス消費は、以前の統計データから大幅に改訂され、2023年には2%超増加した。サービス消費の伸びは2024年には鈍化する見込みであるが、とりわけ旅行サービス等に牽引され、消費は依然として0.5%増加すると予想される。

フィンランド統計局が家計の消費を上方修正し、家計の可処分所得を下方修正したため、昨年の家計の貯蓄率は、最終的にはわずかにマイナスであった。貯蓄率は、消費者の警戒感が消費の伸びを抑制し続けているため、2024年にはプラスに転じると予想される。

家計の債務比率は、新規住宅ローンが急速に減少したため、2023年には大幅に低下した。債務比率が再び増加に転じるのは、金利が大幅に低下し、雇用が回復し始める2025年になるであろう。

家計の総合的な購買力を反映する実質可処分所得は、2023年に1%強増加したが、これは主に賃金および給与と所得の合計の増加ならびに社会給付の増加によるものであった。家計の支払利息は大幅に増加したが、高い金利水準は、家計の財産所得がほぼ同額増加したため、可処分所得には大きな影響を及ぼさなかった。

家計の総合的な購買力は、インフレのさらなる鈍化に伴い、2024年および2025年にも改善すると予測される。賃金への課税は、失業保険料が削減されるため、2024年にはわずかに減少する見込みであり、これにより賃金および給与と所得者の購買力は改善する。一方、社会給付の削減により、低所得世帯の購買力は低下すると予想される。個人消費の物価は、2024年および2025年に年率1.7%で上昇すると予測される。

(x) 公共消費

国民経済計算の暫定情報によると、2023年の公共消費の増加率は今世紀に入って最も高かった。消費支出は、特に地方自治体の費用の大幅な上昇によって増加した。かかる費用上昇の要因には、高齢者関連支出の増加、医療の利用に要する待ち時間の短縮ならびに医療および社会保障サービス改革に関連する行政費用が含まれる。消費支出は、ロシアの侵略戦争による防衛物資の購入および移民関連費用によっても増加した。

公共消費量の増加率は、2024年にはゼロ近くで推移し、2025年には減少する見込みである。消費支出の増加は、とりわけ、議会の会期を通して継続される政府の運営支出節減により抑制されるであろう。さらに、消費支出の増加は、福祉サービス行政区の恒久的な調整措置によって鈍化すると予想されるが、この調整措置は、今年は6億ユーロ、2025年および2026年には1億5,000万ユーロになると予測されている。

しかしながら、公共消費額は、予測期間中、物価上昇により毎年増加する見込みである。公共部門における所得の伸びは、地方自治体部門および福祉部門について合意された報酬制度に関する開発プログラムならびに福祉サービス行政区の賃金協調協約によっても加速するであろう。合意されたこれらの開発プログラムにより、地方自治体の所得の伸びは、2027年まで一般的な所得の伸びを上回ると予想される。

(xi) 投資

a. 民間投資

2023年の投資は4.2%減少した。2024年の投資額は現在の水準にとどまると予測される。2025年には、投資は5.4%の強い伸びを示すと予想される。2023年の総投資対GDP比率は23.4%であった。民間投資の対GDP比率は19.3%、公共投資の対GDP比率は4.0%であった。2024年には、民間投資は2.0%減少するが、公共投資は9.5%増加すると予想される。

投資の約半分は建設に対するもので、そのうち半分超は住宅建設であると予想される。投資の減少は、特に住宅建設の急激な減少によるものである。2023年には、住宅建設への投資は9.5%減少し、今年は住宅建設および非住宅建築物の両方について減少傾向が続くと予想される。

2023年の投資額は、機械設備投資を除く他のすべての投資項目で前年を下回った。

住宅建設への投資は2024年には減少するが、建設は2025年には回復すると予想される。2024年には4%の減少が予測され、2025年には約5%の増加が予測される。建設は2年連続で減少し、これにより新規着工は

2000年代のどの時点よりも減少する見込みである。このことは、建設部門の雇用および建設会社の財政難に大きく反映されている。

人口予測によれば、住宅需要は、特に発展地域において増加すると予想される。新設住宅の必要性は、家族用住宅戸数の減少によっても裏付けられており、このことは、将来的にも、建設の必要性が継続することを意味している。

2023年には、中央政府からの利子補給を受けて着工した住宅建設が、新設住宅着工のほぼ半分を占めた。フィンランド住宅金融開発センター（ARA）が実施する国からの利子補給による建設は、2024年にも引き続き重要な役割を果たすであろう。最新の補正予算では、利子補給の認可額を2024年に22億5,000万ユーロに増額することが提案されており、これにより2023年に申請書が提出された居住権住宅プロジェクトの実施も可能となるであろう。したがって、政府計画で言及されている新規居住権住宅の建設中止は、数年先送りされる見込みである。この決定は、建設業界における景気状況に対処し、同部門の雇用を支援する。

金利が低下すれば住宅市場は回復し、住宅市場における消費者心理が改善し、住宅価格は金利上昇に対応する水準まで低下すると予想される。住宅需要は、特に発展地域において、国内移住および移民により増加するであろう。住宅着工件数は現在の水準から増加するが、建設は依然として近年の水準を下回ると予想される。2026年には、住宅建設は3%増加すると予測されており、その後の増加率は1%から1.4%で安定すると予測される。

2023年には、建設活動は、既に進行中のプロジェクトによって維持されていた。現在、完成した住宅戸数は減少に転じている。景気循環の見通しに関しては、建設が既に底を打ったかどうかは問題である。このことは、新設住宅着工許可件数の動向から評価することができるが、これによれば、その動向は2023年第2四半期に底を打ったと考えられる。住宅着工件数は、2024年には21,000戸から22,000戸、2025年には26,000戸から28,000戸になると予測される。

建築許可を容積数で見れば、早くも2022年に数値が最も激減しており、住宅建設に係る建築許可は38%減少した。2023年には、同様の建築許可の減少は10%であった。かかる状況は地域的にも大きく二極化している。調査によると、2023年に共同住宅の新規住居の建設が開始されなかった地方自治体は74あった。2023年の改修工事の金額および件数の減少はコストの上昇を反映しているが、未改修の建築物により今後も改修工事が持続すると予測される。

b. 公共投資

赤字は一般政府部門の投資機会を制限しているが、投資は依然として増加すると予想される。中央政府の投資は、サイバー・セキュリティ、国境管理および国防の強化、ならびに復興・回復ファシリティによる投資への融資によって維持されるであろう。また、研究開発資金に関する新しい法律により、中央政府の投資は2024年から2030年に大幅に増加すると予想される。フィンランド空軍のマルチロール戦闘機の最初の納品は、2025年に行われる見込みである。これにより、公共投資は従前の水準に比べ大幅に増加すると予想される。

地方自治体では、人口移動および未改修の建築ストックにより投資圧力が継続するため、投資は依然として高水準にとどまると予想される。医療および社会保障への投資プロジェクトに係る投資圧力は大きい、費用の上昇および資金調達コストが投資を減速させるであろう。政府の決定は、今後数年間、公共投資の動向に大きな影響を及ぼす可能性がある。

機械設備投資は、厳しい投資環境にもかかわらず増加している。生産は減少し、稼働率はかなり低く、金利の上昇は投資コストを増加させている。企業は、今後数年間、大きな投資需要を抱えるであろう。エネルギー・トランジションに加えて、デジタル化および人工知能の利用も機械設備投資を増加させるであろう。フィンランドのコスト競争力も優れており、投資は、特に欧州の他の地域よりも安価なエネルギー費用によ

り下支えされている。機械設備の民間投資に関しては、2024年は依然として低いが、投資は、2025年以降は大幅に増加すると予想される。

フィンランドには、2,400億ユーロ近くのグリーン・トランジションへの投資計画が存在する。これらの計画のほとんどは実現されない見通しであるが、投資計画の規模は大きい。かかる投資のほとんどが2020年代末に向けて計画されているが、中でも、風力発電、バッテリー、水素およびバイオリファイナリーへの投資は、今後数年間にかけても計画されている。

研究開発投資ならびにソフトウェアおよびデータベースへの投資は昨年には減少したが、増加に転じると予想される。フィンランドは、研究開発資金を2030年までにGDPの4%に増加させる目標を掲げている。公的研究開発資金の増加、2023年初めに施行された研究開発費支出に対する税額控除の権利ならびにEUの復興・回復ファシリティに基づく財政支援および融資が、かかる目標を下支えしている。研究開発活動はまた、多くの分野で生産方法を変化させ、研究開発投資を要する技術の進化によっても増加している。

(xii) 労働力

雇用は景気上昇および構造対策により押し上げられている。就業者数の増加は2023年には横ばいとなり、就業率はわずかに低下した。労働市場は夏に転換期を迎えた。年末には就業者数は年初より減少したが、特に民間部門では求人数の減少に伴い就業者数が減少した。また、多くの人々、特に男性が離職した。2023年の就業者数は依然として前年を平均で0.3%上回っていたが、労働時間は0.5%減少した。さらに、2023年の労働年齢人口の増加は、大規模な移民の受け入れにより過去13年間で最高となったため、就業率は2022年比で0.2%ポイント低下した。

2024年には、景気の悪化により労働需要が低迷するため、就業者数は一時的に減少すると予想される。特に第二次産業において、企業は大幅な雇用削減を計画している。景気後退は短期間で終了すると予想されることから、全般的な熟練労働者不足は、企業が従業員を抱え込む動機となり、雇用者は人員削減の代わりに、一時解雇およびその他の柔軟な労働形態による解決策を講じると予想される。経済は年末にかけて回復し、特にサービス業の雇用が回復すると予想される。そのため、2024年には、就業者数は2023年を0.5%のみ下回り、就業率はわずかにのみ低下すると予想される。建設業では、就業者数は依然として2023年を大幅に下回ると予想される。雇用の減少および多数の一時解雇により、経済全体の労働時間は明らかに減少する見込みである。

2025年および2026年の経済成長は極めて力強く、雇用は年率1%弱増加する見込みである。雇用の伸びは広範囲に及び、2024年に第一弾が施行される政府の労働力供給拡大策にも下支えされるものと予想される。15歳から64歳の就業率は74.5%に達し、ここ数十年で最高となる見込みである。

昨年は、失業者数が増加したが、同時に就業者数も前年を上回った。このようなことは過去30年間で1度しか起きていないが、当時でさえ、2023年のように失業者数の増加が就業者数の増加を上回ることにはなかった。失業者数は既に2023年春から増え始めており、特に男性の失業率が女性を上回っていた。失業率は労働力の7.2%に上昇した。これは、労働力が10年前より約18万5,000人多い高水準にあることを意味している。

失業の増加は2024年にも続くと予想される。特に建設事業の縮小により、第二次産業の失業率が上昇すると予想される。また、工業部門の雇用も高水準から減少する見込みである。2024年の失業率は7.5%に上昇すると予想される。

2025年および2026年に経済および雇用が好転すれば、失業率は低下するものの、熟練労働力の能力に対する需要が失業率の低下を遅らせると予想される。2026年には、失業率は6.5%強にとどまると予想されるが、これは、欧州委員会の一般的な方法論を用いて推定したフィンランドの構造的失業の水準をなお0.5%ポイント上回っている。

労働力資源の状況

(千人)

	2000年	2010年	2020年	2023年
15歳から74歳までの人口	3,901	4,043	4,133	4,131
労働力	2,589	2,637	2,704	2,832
就業者	2,335	2,411	2,495	2,628
失業者	253	226	209	204
非労働力	1,312	1,406	1,429	1,299
労働力率(%)	66.4	65.2	65.4	68.5
失業率(%)	9.8	8.6	7.7	7.2
雇用形態				
パートタイム労働者	286	357	415	488
正社員	2,047	2,052	2,078	2,111
雇用主の部門				
民間	1,692	1,758	1,866	1,943
地方自治体	486	497	477	498
中央政府	151	147	146	163
不明				
雇用状況				
自営業者および無給の家族従業員	319	329	343	336
被用者	2,016	2,082	2,151	2,292
就業者1人当たりの年間実労時間(時間/年)				
合計	1,638	1,589	1,572	1,528
民間部門	1,673	1,619	1,583	1,548
公共部門	1,563	1,525	1,546	1,473

出所: フィンランド統計局

(xiii) 一般政府財政

2023年、一般政府の財政状態は、一時的に改善した後、悪化した。財政赤字はGDPの2.5%、すなわち70億ユーロであった。税収および社会保障料の伸びは鈍化したが、支出は急速に増加した。とりわけ、消費支出、社会保障給付および利息費用が急増した。収入項目では、特に不動産収入の伸びが顕著であった。収入の伸び悩みおよび支出の急増は、経済および雇用の低迷、物価および費用（とりわけ地方政府における購入サービスに係る費用および人件費）の継続的な高騰ならびに給付に係る指数の大幅な上昇に加え、緊急対策関連費用の増加に起因している。

一般政府の財政状態は今年さらに悪化し、3.5%となる見込みである。景気は低水準にとどまり、税収は伸び悩み、社会保険料収入は減少すると予想される。付加価値税の増税が今年後半から実施されるため、2024年には既に税収が増加することとなる。政府が決定した調整措置は一般政府財政を改善するものの、2024年に転機をもたらすには十分ではないと予想される。失業保険料の大幅な減少も、2024年の一般政府の財政状態を悪化させるであろう。防衛資材の大量購入は2025年の支出を増加させるものの、同時に、政府プログラムおよび2024年春の支出制限協議で決定された政府の調整措置は、一般政府の収入を増加させ、支出を減少させる見込みである。一般政府の赤字はGDPの3%未満に改善すると予想される。財政状態はその後数年間でさらに改善し、2028年には-2%未満に落ち着く見込みである。利息費用を除いた一般政府の財政収支であるプライマリーバランスは、GDPの0%に近い。

春の支出制限協議で政府が決定した調整措置は、一般政府の財政状態を改善し、債務の累積を鈍化させるであろう。また、政府の社会給付関連費用貯蓄を、社会保障基金から一般政府財政の他の分野へ振替えることによっても、借入れは低減する見込みである。債務は、より緩やかなペースで累積し続け、一般政府の債務比率は84.4%に上昇すると予想される。調整措置は、税収に15億ユーロ（静的予測では18億ユーロ）、支出およびその他の収入に16億ユーロの影響を及ぼすであろう。

追加的な措置を講じない限り、一般政府の財政状態は、予測期間中、非常に悪化する恐れがある。赤字は数年にわたりGDPの3%を超える可能性がある。債務の累積も急速に進み、2028年には債務比率は90%に近づく恐れがある。2024年には、税収および社会保障料収入の伸びは、失業保険料の減少により、ほぼ皆無になると予想される。2025年から2028年にかけては、税収および社会保障料収入の増加率は年平均3.9%となり、名目GDP成長率の平均をわずかに上回る見込みである。税率は2024年に低下するが、さまざまな要因の中でも、とりわけ政府が決定した新たな税制措置の結果、その後は上昇すると予想される。予測期間の後半には、税率はGDPの42%近くで安定推移する見込みである。

中央政府の財政状態は、2023年には大幅に悪化し82億ユーロの赤字（GDPの3.0%）となった。オルポ首相の政府が決定した調整措置にもかかわらず、中央政府の財政状態は予測期間を通して赤字となる見込みである。財政状態低迷の要因には、支出を増加させる過去の措置、経済成長の低迷、税収の伸びの鈍化および利息支出の増加が含まれる。中央政府の支出は、F-35戦闘機プロジェクトならびにロシアの侵略戦争による国防、移民および供給の安全性に係る追加的な支出によっても増加している。

地方政府の支出は、2023年に非常に急速に増加した。2023年、地方自治体行政の財政状態は悪化し、14億ユーロ近くの赤字となった。これはGDPの-0.5%に相当する。特に消費支出が予測を上回った。今後数年間は、支出が増加し、経済発展が抑制されるため、地方自治体行政の状況はさらに悪化すると予想される。

福祉サービス行政区にとって、運営初年度は財政的に厳しいものであった。同行政区の財政状態はGDPの-0.6%と大幅な赤字であった。福祉サービス行政区の支出は、交渉による賃上げ、高インフレおよび人員不足等、いくつかの理由により急速に増加した。今年、福祉サービス行政区が講じた調整措置により、福祉サービス行政区の財政状態に変動はないと予想される。中央政府による資金供給に、2023年に発生した実費と同年に配分された資金との差額が考慮されることとなる2025年には、福祉サービス行政区の財政状態は改善する見込みである。福祉サービス行政区の状況は、費用の急上昇により、困難な状態が続くものと思われる。2024年

春に、政府は福祉サービス行政区の責任の変更および調整措置を決定した。これに伴い、福祉サービス行政区に対する中央政府による資金供給も削減される見込みである。これによって財政状態が変わることはないが、かかる変更により、福祉サービス行政区にかかるコスト圧力は緩和される可能性がある。

2023年、雇用年金基金はGDPの約1.1%の黒字であった。雇用年金の支出は、大幅な指数上昇により2024年も増加し続ける見込みである。かかる増加基調は、より緩やかながら、その後も続くであろう。支出の急増にもかかわらず、雇用年金基金の財政状態は黒字にとどまる見込みである。今後数年間の黒字拡大は、特に、金利水準の上昇により増加が見込まれる当該部門の不動産収入により可能になると予想される。

2023年、その他の社会保障基金はGDPの約0.4%の黒字であった。2024年には、失業保険料が大幅に減少するため、当該部門は赤字に転じる見込みである。その他の社会保障基金は、2025年から2028年の予測期間を通して赤字にとどまるものの、収支均衡に近い状態であると予想される。

	2022年	2023年	2024年(*)	2025年(*)	2026年(*)
GDP（市場価格）の総額の推移（％）	1.3	-1.0	0.0	1.6	1.5
税金および社会保障料（対GDP比率）（％）	43	41.9	41.2	41.6	41.7
一般政府債務（対GDP比率）（％）	73.5	75.8	80.9	82.8	83.4
中央政府債務（対GDP比率）（％）	52.9	56.3	59.9	61.4	61.8
一般政府純貸出（対GDP比率）（％）	-0.5	-2.5	-3.5	-2.8	-2.2
中央政府	-1.6	-3.0	-3.2	-3.2	-2.7
地方政府	-0.2	-0.5	-0.5	-0.6	-0.6
雇用年金基金	1.1	1.1	1.1	1.4	1.4
その他の社会保障基金	0.1	0.4	-0.3	-0.3	-0.2
需給ギャップ（対潜在的生産高比率）（％）	-0.3	-2.0	-2.5	-1.5	-0.7

(注)(*) 予測計数

出所：財務省

(xiv) 地方政府の財政状態

昨年、地方自治体行政(注2)の財政状態は悪化し、ほぼ14億ユーロの赤字となった。地方自治体行政における厳しい数字は、とりわけ、予測を上回る消費支出に起因していた。しかしながら、現段階では、医療および社会保障サービス改革により、ほとんどの収入および支出項目が例年と比較できないため、赤字拡大の背景に潜む要因は不明確である。2024年春の支出制限協議における政府の決定による正味の影響は地方自治体行政にプラスであるが、支出が収入を上回るペースで増加するため、地方自治体行政の財政状態は今後数年間でさらに悪化すると予想される。

2024年には、地方自治体行政の赤字は、GDPの0.5%と前年の水準にとどまると予測されている。人件費が地方自治体行政の最大の費用項目であり、交渉による賃上げにより、人件費は2024年には約3%増加する見込みである。しかしながら、人件費の増加は失業保険料の減少により抑制され、これは税金にも好影響を与えるであろう。2024年には、景気の低迷により、地方自治体の法人所得税収入は減少するが、地方自治体の他の税目は良好に推移すると予想される。地方自治体の税金は、地方税の平均税率の引上げによって増加し、不動産税収は、土地に対する課税の下限を上げる政府の決定により増加する見込みである。中央政府から地方自治体への経常移転は、医療および社会保障サービス改革に関連する移転の調整ならびに政府プログラムに基づく中央政府の移転収支に係る指数制限により減少すると予想される。

地方自治体行政の赤字は、2025年には17億ユーロに拡大し、2026年から2028年にはさらに約20億ユーロに拡大する見込みである。予測期間中、地方自治体行政の消費支出は、主に物価の上昇により増加するであろう。2025年から2027年にかけて、地方自治体部門の収入は、地方自治体部門の報酬制度に関する開発プログラムにより、経済全般よりも幾分高い割合で増加すると予想される。出生率の低下および年齢コーホートの減少の結果、圧力予測において教育分野におけるサービス需要が減少するため、ほとんどの予測期間中、消費量は減少すると予想される。消費量の減少傾向の例外は、雇用および経済開発サービスの組織責任が地方自治体および地方自治体が設立する共同管理区に移譲され、同時に失業給付の資金供給に対する地方自治体の責任も拡大される2025年である。

2025年には、雇用および経済開発サービスの組織化が地方自治体の新たな任務となり、このために中央政府の移転収支を受けるため、中央政府から地方自治体への経常移転は増加する見込みである。かかる資金は、基本的公共サービスに係る中央政府の移転収支を通じて地方自治体に配分される。しかしながら、2025年から2027年にかけて、医療および社会保障サービス改革に関連する移転の計算への調整および遡及的に回収される中央政府の移転収支により、中央政府の移転収支は削減される予定であるが、政府は、2024年春の支出制限協議において、地方自治体行政の財政状態を強化するため、2025年以降、かかる削減の影響を300百万ユーロ弱減少させることを決定した。また、地方自治体行政への中央政府の移転収支の増加は、従前に政府が決定し2024年から2027年まで適用される1%ポイントの指数制限によっても減速する見込みである。

税金は地方自治体部門にとり最も重要な収入源であるが、医療および社会保障サービス改革の結果、税金は半減した。2024年春の支出制限協議において、政府は、勤労所得手当を廃止し、主に中央政府が徴収する税金に適用される勤労所得控除をそれに相当する金額だけ引き上げることで、地方自治体の税制の実効性を高めることを決定した。しかしながら、地方自治体の税金減に対する補償は、かかる変更による地方自治体の税金の増加に応じて減額されるため、地方自治体への中央政府の移転収支は減少する見込みである。予測期間中の地方自治体の税金の伸びは引き続き長期平均を上回るものの、地方自治体の追加収入は過去に比べて大幅に減少することとなる。医療および社会保障サービス改革は、地方自治体の財政的修正余地を著しく減少させ、これにより、地方自治体の財政計画におけるリスク管理の重要性がさらに明らかになっている。

逼迫した財政状況は、地方自治体部門の投資にも反映されており、需要を慎重に検討する必要がある。特に、建築ストックの老朽化、移民およびグリーン・トランジションにより要求される変更等により、地方自治

体部門における投資圧力は引き続き高水準で推移すると予想される。投資の見通しには、自治体間で大きな差異がある。

2025年から2028年にかけて、地方自治体行政の赤字はGDPの0.6%から0.7%に拡大する見込みである。地方自治体行政の支出は、地方自治体がサービス需要の低下および資金の減少に応じて、サービス・ネットワークおよび運営の両方を調整することができれば、圧力予測を下回ることとなる可能性がある。しかしながら、歴史が示すように、あらゆる規模の地方自治体において、サービス・ネットワークの絞り込みは政治的に困難な問題となる可能性がある。

(注2) ヘルシンキの医療、社会福祉および救援サービスは、福祉サービス行政区のサブセクターに含まれている。

(xv) 福祉サービス行政区

福祉サービス行政区にとって、運営初年度は財政的に厳しいものであった。同行政区の財政状態は、 - 16億ユーロ、すなわちGDPの - 0.6%と明確な赤字であった。福祉サービス行政区の支出は、交渉による賃上げ、高インフレおよび人員不足等、いくつかの理由により急速に増加した。同行政区の債務は63億ユーロとなった。

今年は、福祉サービス行政区の財政状態は前年と同水準にとどまるものと予想される。支出は急速に増加し続けるものの、福祉サービス行政区が実施した調整措置により、今年は、費用の増加は鈍化する見込みである。支出の増加は、とりわけ交渉による高い賃上げに起因しており、これは予測期間を通して影響を及ぼすと予想される。交渉による賃上げが一般水準の賃金および給与所得の上昇を上回っているため、中央政府による資金供給には、かかる賃上げが一般水準の上昇を上回る限り、賃上げによる影響は考慮されない。中央政府による資金供給に、2023年に発生した実費と同年に配分された資金との差額が考慮されることとなる2025年には、福祉サービス行政区の財政状態は改善する見込みである。

福祉サービス行政区の支出は、予測期間中、物価の急上昇により増加する見込みである。とりわけ、人件費は、大幅な交渉による賃上げにより増加すると予想される。インフレは鈍化するが、その他の支出に係る物価は、今年も急速に上昇し続ける見込みである。支出の増加は、政府が政府プログラムにおいて2024年春に決定した福祉サービス行政区の責任の縮小および福祉サービス行政区自体が講じた調整措置により鈍化すると予想される。2024年春の支出制限協議では、福祉サービス行政区の費用削減または手数料収入増加の措置は、2028年の水準で5億ユーロとなった。当該措置により、中央政府による資金供給はこれと同額分削減されることとなる。

福祉サービス行政区による調整措置は、今年が6億ユーロ、2025年および2026年が1.5億ユーロと予測されている。福祉サービス行政区がその予算で提示した2025年および2026年の調整措置はかなり増額されているが、現段階ではその実現は不透明である。福祉サービス行政区による投資は、引き続き高水準で推移すると予測される。

福祉サービス行政区の収入は、主に中央政府による資金供給および顧客からの手数料収入から成っている。2023年の福祉サービス行政区における累積赤字が考慮される2025年には、中央政府による資金供給は大幅に増加すると予想される。これにより、中央政府による資金供給は約15億ユーロ増加する見込みである。本予測では、後続年度に係る遡及的見直しは、一般政府財政計画に記載される規定に基づいて見積もられている。福祉サービス行政区の支出が予測どおりに推移した場合、遡及的見直しは、2027年に4億ユーロ、2028年に14億ユーロ、規定を上回ることとなる。今年および来年、福祉サービス行政区の手数料収入は、指数調整およびコスト節減策により大幅に増加する見込みである。

福祉サービス行政区は、運営初年度の会計に示されている重大な赤字により、大幅な調整を行う必要性に直面している。福祉サービス行政区は調整措置に着手しているが、2024年以降のこれらの措置の規模を包括的に見積もることはできない。今後、福祉サービス行政区が講じる調整措置は、累積赤字を補填できるように、必然的に予測を上回ると予想される。福祉サービス行政区の運営は、人員不足によっても複雑化しており、購入サービスの利用の増加と同時に、他の項目の支出の伸びの抑制につながる可能性もある。

(xvi) 社会保障基金

昨年の雇用年金基金の黒字はGDPの0.9%であった。今年、当該部門の黒字はわずかに増加する見込みである。所得関連の年金支出は、指数の大幅な上昇により急速に増加しているが、手数料収入および財産所得も良好に増加すると予測されている。急速な金利の上昇は、利息収入および基金の所得関連の年金資産からの収入を増加させる見込みである。暫定情報によれば、所得関連の年金資産は、2021年に急速に増加した後、昨年には6%減少した。

2024年には、所得関連の年金支出は、前年から約7%増加すると予測される。かかる増加は、特に大幅な指数上昇に起因している。所得関連の年金支出は、年率約3%とかなり緩やかなペースではあるが、2025年から2028年にかけて引き続き増加する見込みである。

支出の急増にもかかわらず、雇用年金基金の財政状態は黒字にとどまる見込みである。今後数年間の黒字拡大は、特に、金利水準の上昇により増加が見込まれる当該部門の不動産収入により可能になると予想される。2023年、所得関連の年金資産は前年比で4%超増加した。2023年の所得関連の年金資産の利益は約30%増加した。また、雇用者の年金拠出金は、2020年の減額分を補うため、2022年から2025年にかけて増加している。賃金および給与の合計の伸びも、所得関連の年金拠出金からの収入にプラスの影響を及ぼすと予想される。

(xvii) 将来に向けた経済計画

人口の高齢化は、過去10年間に既に年金支出を増加させており、フィンランドの一般政府財政の長期的な持続可能性に重大な圧力を及ぼしている。高齢人口の増加は、今後数十年間の医療および長期介護に係る支出を増加させる主要因であり、現在の合計税率では、将来のかかる支出の増加に対応するには不十分であると予想される。また、公共サービスおよび社会保障の資金として必要な税金を納める労働年齢人口も縮小している。

一般政府部門の収入と支出の間には長期的不均衡（持続可能性ギャップ）がある。持続可能性ギャップの計算は、長期的な財政の均衡を確保するために、近い将来にどれだけ一般政府財政を強化すべきかを示している。つまり、調整後は、税率の引上げ、支出の削減、一般政府財政を強化する構造改革の導入または一般政府債務の増加を行う必要はなくなるであろう。しかしながら、持続可能性ギャップの計算は、一般政府の債務比率をどのように安定化すべきか、また、かかるプロセスの日程をどのように設定すべきかという課題に対応していない。さらに、経済成長に対する、調整による悪影響または構造改革による好影響は考慮されていない。

(注3)

持続可能性ギャップの計算の目的は、今後数十年間、人口の高齢化が一般政府財政の見通しにどのような影響を与えるかを推定することである。一般政府財政には、人口の高齢化に加えて、新たな安全保障環境の脆弱化、気候変動ならびに公共インフラの点検および改修の必要性等の問題に起因するその他の多くの圧力がかかっているが、かかる圧力は持続可能性ギャップの評価には含まれていない。

財務省は、持続可能性ギャップは、2028年の水準では、GDPの約2%（約65億ユーロ）になると推定している。持続可能性ギャップの推定規模は、昨秋から縮小している。しかしながら、かかる結果は、人口の高齢化が一般政府財政の持続可能性に対し重要な課題であることを示していると解釈される。予測される一般政府の債務比率の上昇も、一般政府財政のリスクを高めている。

持続可能性ギャップの計算では、一般政府債務は特定の水準で定着することはないと予想されている。このため、かかる計算により算出される債務残高は、計算時点の債務比率の水準および今後数十年間における人口の高齢化による公的支出の動向に対する推定される影響に応じて、相対的に高くなる可能性もあれば低くなる可能性もある。したがって、一般政府財政の債務の持続可能性を検討する他の方法も精査する価値があると考えられる。これらの方法には、フィンランド財政の持続可能性に関する財務省報告書に記載されるレビューが含まれる。(注4)

財務省による一般政府財政の長期的持続可能性の推定は、EUの人口の高齢化および持続可能性検討委員会（AWG）により共同合意された方法および計算原則に基づいている。春季予測における持続可能性ギャップの計算には、労働力の動向および政府により既に決定された措置に対する長期的影響も考慮されている。持続可能性ギャップの計算は圧力の計算であり、最も可能性の高い将来のシナリオではない。当該計算は、政策に変更がないことを前提にしており、つまり、人口予測、年齢層別の支出分解および長期的な経済成長の動向を用いて、現在の法律および慣行の下での動向を将来的に予測している。一般政府財政に対する影響を十分な精度で見積ることが可能な決定のみが、持続可能性ギャップの推定において考慮される。持続可能性ギャップの計算に使用される方法は、財務省のウェブサイトには詳述されている。（注5）

その目的は、可能な限り現実的な仮定に基づいた持続可能性ギャップの推定値を設定することである。あらゆる指標と同様に、かかる推定も使用されるデータや予測の更新に伴いわずかに変動する。

（注3） 持続可能性ギャップ（S2指標）は、経済成長に対する直接的調整策の潜在的な悪影響を考慮していないため、必要とされる調整策を評価する唯一の手段として使用されるべきではない。経済成長に対する直接的調整策の悪影響をより効率的に考慮するために使用できる方法は他にもある。技術的には、S2指標によりもたらされる結果は、財政政策係数がゼロとなるような状況を表している（調整策は経済成長を低下させない。）。直接的調整策は一般的に経済成長を鈍化させると考えられている。しかしながら同時に、多くの構造改革はかかる悪影響をもたらさず、経済成長の基盤を強化する場合もある。

（注4） <https://julkaisut.valtioneuvosto.fi/handle/10024/162357>

（注5） <https://vm.fi/en/descriptions-of-methods>

(xviii) 国際投資ポジション

2023年第4四半期には、フィンランドの対外資産総額は9,138億ユーロ、対外負債総額は8,995億ユーロであった。資産と負債の差異である国際投資ポジション純額は143億ユーロであった。

(xix) 国際準備資産および外貨流動性

フィンランド銀行の法定業務の1つは、外貨準備の維持および管理である。困難な2022年を経て、2023年には、金融市場は投資利益により好ましい状況となった。

フィンランド銀行の資産投資は、毎年、フィンランド銀行取締役会が決定する投資方針に従っている。フィンランド銀行の金融資産管理は、責任投資を重視している。このことは、準備資産の管理から明確であり、同行の投資方針の一部を成している。2023年、フィンランド銀行は、気候関連の開示に関するユーロシステムの共通スタンスに従い、同行の投資活動による気候への影響を監視し、これについて報告を行った。

非常に厳しい2022年を経て、2023年の金融市場は、投資利益の面で、より通常の市況が特徴的となった。2023年には、フィンランド銀行の金融資産は586百万ユーロの総利益を生み、そのうち為替変動の影響を除いた実質的な投資利益は543百万ユーロであった。

2023年末現在、フィンランド銀行の金融資産は約134億ユーロであった。同年年初に、金融資産の枠組みの更新版が承認された。当該枠組みに基づき、金融資産は、外貨準備、長期投資および金の保有から構成されている。

市場金利は同年上半期に上昇し、3月に米国で発生した地方銀行に係る危機が一時的に不確実性を高めたものの、秋に向かって、市場の主要な焦点はインフレの動向および中央銀行の金融政策に移り、金利は上昇を続けた。

秋には、経済データが軟化の兆しを示し、インフレ率が低下したため、年末にかけて市場金利は低下した。

公的準備資産およびその他の外貨資産（時価概算）

(百万ユーロ)

12月末	2023年
公的準備資産	15,329
外貨準備（兌換通貨による）	7,138
a) 有価証券	6,479
b) 外貨預金合計	659
IMFリザーブ・ポジション	782
特別引出権	4,355
金（金積立および適正な金スワップを含む）	2,945
その他の準備資産	110
その他の外貨資産	98

出所：フィンランド銀行

(xx) 外国為替相場の動向

次の表は2020年から2023年の欧州中央銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンド、スウェーデン・クローナおよびロシア・ルーブルとユーロの為替レートの年平均値である。

対ユーロ主要為替レート（年平均）

	2020年	2021年	2022年	2023年
1ユーロ当たり米ドル	1.142	1.183	1.053	1.082
1ユーロ当たり日本円	121.814	129.865	138.025	151.951
1ユーロ当たり英ポンド	0.889	0.860	0.853	0.870
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	10.487	10.147	10.629	11.474
1ユーロ当たりロシア・ルーブル	82.680	87.188	該当なし	該当なし

出所：欧州中央銀行

(xxi) 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券の償還額等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、当該会社の普通株式の価格の変動によって差異が生じることがある。従って、当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 当該会社普通株式償還条項付売出債券等

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年11月7日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (サイバーエージェント)	2021年10月	800,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(住友化学)	2022年1月	510,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年2月6日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券(太陽誘電)	2022年1月	540,000,000円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2025年4月3日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株 転換条項付 円建 デジタル・クーポン債券 (Zホールディングス)	2022年3月	1,000,000,000円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

住友化学株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40番1号
太陽誘電株式会社	東京都中央区京橋2丁目7番19号
LINEヤフー株式会社	東京都千代田区紀尾井町1番3号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、2024年6月26日午後5時現在において、所管の財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

住友化学株式会社

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第143期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月21日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | 該当なし。 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月24日に関東財務局長に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

株式会社サイバーエージェント

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第26期)(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
2023年12月8日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第27期第2四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
2024年4月24日関東財務局長に四半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 上記イ．の有価証券報告書提出後、以下のとおり、それぞれ関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年12月11日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年1月4日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を2024年3月29日に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月26日に提出 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

太陽誘電株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第82期)(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
2023年6月30日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第83期第3四半期)(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
2024年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年7月4日に、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第19条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書を2023年10月4日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の臨時報告書(2023年10月4日提出)の訂正報告書を2023年10月5日に関東財務局長に提出

LINEヤフー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第29期)(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
2024年6月17日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2024年6月25日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。